

博士論文 平成 30（2018）年度

東地中海におけるイギリスの軍事関与と西側同盟
——「帝国の残滓」の清算と同盟管理の狭間で、1968–75 年——

慶應義塾大学大学院 法学研究科

伊藤 頌文

目次

略語表

序論	1
----	---

第一章 スエズ以東からの撤退と東地中海への関与方針の検討、1968-69 年	23
--	----

第一節 スエズ以東からの撤退決定とその影響	24
（1）東南アジアへの対応と関係各国との折衝	25
（2）ペルシャ湾岸からの撤退を巡る諸相	30
（3）その他の地域に関する検討	34
第二節 東地中海における軍事関与の再定義	39
（1）ヨーロッパの重点化と東地中海における同盟政策の検討	39
（2）同盟管理と軍事関与を巡る相克の兆候	43

第二章 東地中海におけるイギリスの軍事関与の動揺

——リビア政変とヨルダン内戦、1969-70 年	49
--------------------------	----

第一節 リビア政変と英軍基地撤収問題	49
（1）イギリスの対リビア軍事関与と西側同盟	51
（2）リビア政変への対応と英軍基地撤収問題の顕在化	53
（3）リビアにおけるイギリスの軍事関与の終焉	57
第二節 東地中海における軍事関与の再編	64
（1）リビア政変の余波と西側同盟を巡る問題	64
（2）軍事関与の継続と地中海における長期的指針の模索	67
第三節 ヨルダン内戦と中東有事における英米対立の素地	70
（1）「黒い九月」事件の勃発とヨルダン情勢の悪化	71
（2）軍事介入と英軍基地の運用を巡る苦慮	73

第三章 対外軍事関与と同盟政策の相克

——マルタ防衛協定更新問題の表出と収束、1970-72 年	76
-------------------------------	----

第一節 マルタ政権交代と防衛協定更新問題の浮上	77
（1）東地中海における軍事関与の諸相とマルタ	77
（2）マルタ政権交代と二国間協定問題の顕在化	82
（3）同盟への波及と財政支出を巡る不協和	86

第二節	チェッカーズ会談と交渉の破綻	90
(1)	ミントフ訪英とチェッカーズ会談	90
(2)	継続協議の停滞と頓挫	93
第三節	新協定の成立とマルタからの撤退決定	96
(1)	アメリカの懸念とイギリスの逡巡	96
(2)	新協定の交渉と妥結	99
第四章	イギリスの対外軍事関与の矛盾と限界、1972-74 年	104
第一節	イギリスの対外軍事関与を巡る論理の揺らぎ	104
(1)	対外軍事関与における同盟の後景化	107
(2)	第四次中東戦争と同盟の論理の限界	112
第二節	東地中海における国益と同盟の狭間	117
(1)	ヨーロッパ域外における防衛負担の再考	117
(2)	東地中海における段階的削減論への傾斜	121
第三節	対外軍事関与を巡る論理の変質とキプロス問題	125
(1)	キプロスを巡る議論の先鋭化	125
(2)	キプロス情勢の緊迫化と西側同盟	128
第五章	東地中海におけるイギリスの軍事関与の「終息」 ——キプロス危機と防衛見直しの策定、1974-75 年	133
第一節	キプロス危機におけるイギリスの難局	133
(1)	キプロス危機の発生とイギリスの初期対応	136
(2)	和平交渉を巡るイギリスの苦境と挫折	139
(3)	「権力なき責任」という桎梏	143
第二節	キプロスからの撤収問題とその展開	146
(1)	危機の発生と基地問題の顕在化	146
(2)	全面撤退への傾斜と方針の策定	149
第三節	防衛見直しの最終協議と公表	154
(1)	同盟国の反発とキプロスからの撤退断念	154
(2)	防衛見直しの最終検討と公開	159
結論	163
参考文献	171

略語表

AAD	<i>Access to Archival Databases</i> 〔米〕
AAPD	<i>Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland</i>
AMDA	Anglo-Malaysian Defence Agreement：英マレーシア防衛協定
BAOR	British Army of the Rhine：ライン駐留イギリス陸軍
BDEE	<i>British Documents on the End of Empire</i>
BDOHP	British Diplomatic Oral History Project
BFNE	British Forces Near East：近東イギリス軍
BP	British Petroleum：ブリティッシュ・ペトロリアム
CBFNE	Commander British Forces Near East：近東イギリス軍司令官
CENTO	Central Treaty Organization：中央条約機構
CFPF	Central Foreign Policy Files 〔米〕
CO/CRO	Commonwealth Relations Office：英連邦関係省
COS	Chiefs of Staff Committee：参謀長委員会〔英〕
DAFP	<i>Documents on Australian Foreign Policy</i>
DBPO	<i>Documents on British Policy Overseas</i>
DDF	<i>Documents diplomatiques français</i>
DNSA	Digital National Security Archive 〔米〕
DOP/OPD	Defence and Overseas Policy Committee：国防及び対外政策委員会〔英〕
DSWP	Defence Studies Working Party：防衛検討作業部会〔英〕
EC	European Communities：欧州共同体
ECSC	European Coal and Steel Community：欧州石炭鉄鋼共同体
EEC	European Economic Community：欧州経済共同体
EOKA	Εθνική Οργάνωσις Κυπρίων Αγωνιστών：キプロス闘争民族機構
EURATOM	European Atomic Energy Community：欧州原子力共同体
FCO	Foreign and Commonwealth Office：外務及び英連邦省
FO	Foreign Office：外務省〔英〕
FPDA	Five Power Defence Arrangements：五カ国防衛取極
FRUS	<i>Foreign Relations of the United States</i>
HMG	Her Majesty's Government：イギリス政府
JIC	Joint Intelligence Committee：合同情報委員会〔英〕
LARG	Libyan Arab Republic Government：リビア・アラブ共和国政府
MBFR	Mutual and Balanced Force Reductions：相互均衡兵力削減
MLP	Malta Labour Party：マルタ労働党

MOD	Ministry of Defence : 国防省 [英]
NAC	North Atlantic Council : 北大西洋理事会
NARA	National Archives and Records Administration [米]
NATO	North Atlantic Treaty Organization : 北大西洋条約機構
ODNB	<i>Oxford Dictionary of National Biography</i>
PKO	Peace Keeping Operations : 平和維持活動
PLO	Palestine Liberation Organization : パレスチナ解放機構
RAF	Royal Air Force : イギリス空軍
RCC	Revolutionary Command Council : 革命評議会 [リビア]
RG	Record Group [米]
SBA	Sovereign Base Areas : 主権基地領域 [英]
SEATO	Southeast Asia Treaty Organization : 東南アジア条約機構
SNF	Subject-Numeric Files [米]
TNA	The National Archives [英]
UAR	United Arab Republic : アラブ連合共和国
UKDEL	United Kingdom Delegation : イギリス代表団
UKMIS	United Kingdom Mission : イギリス派遣団
UNFICYP	United Nations Force in Cyprus : 国連キプロス平和維持隊
USIA/USIS	United States Information Agency, United States Information Service : アメリカ情報局

序論

(1) 本研究の問題意識と目的

第二次世界大戦後のイギリスにとって、国力の減退という趨勢のなかで如何に世界における自国の影響力を保持し続けるか、という課題は最大の懸案の一つであり続けた。イギリスの覇権を確固たるものにしてきた広大な帝国の構造は動揺し、脱植民地化という奔流は今や止めるべくもなかった。加えて、大国間の権力政治という舞台においてもイギリスの権勢は決定的に低下した。20 世紀の二つの大戦はヨーロッパの衰退をもたらし、代わってアメリカとソ連という二つの超大国が鋭い緊張関係を孕みながら並び立つ冷戦構造が出現した。19 世紀以来の「イギリスの平和」或いは「パクス・ブリタニカ」(Pax Britannica)の時代は過ぎ去ったのであった。しかし、自由主義世界の旗手となったアメリカの圧倒的な軍事力と経済力の下で西側陣営の同盟体制に参画したイギリスは、それでも依然として老大国としての影響力を維持しようとした。

その意味で、20 世紀後半のイギリスが一貫して追い求めたのは、二つの大戦を経て変容していった国際秩序において果たし得る自らの役割であった¹。そして、当初はその不可分の一部として自明視されていたのが、近代世界における同国の覇権の源泉であった帝国の領域と広範な勢力圏に由来する、世界大での政治的・軍事的プレゼンスの保持という方針であった。しかし、第二次世界大戦後の度重なる経済的苦境と相俟って植民地主義への反発が強まると、イギリスの帝国世界の紐帯は急速に弛緩していった。そうした流れの政治的帰結が、1968 年 1 月に表明されたスエズ以東からの撤退決定であった。世界大での軍事関与に耐え得る国力を最早イギリスが保持していない、という現実を詳らかにした点において、同決定は象徴的な出来事となった。爾来、多少の揺り戻しはあれども、同国の安全保障上の中心軸はヨーロッパへと収斂していくことになる。

¹ John W. Young, *Britain and the World in the Twentieth Century* (London: Arnold, 1997); David Reynolds, *Britannia Overruled: British Policy and World Power in the Twentieth Century*, 2nd ed. (London: Longman, 2000); Brian Harrison, *Seeking a Role: The United Kingdom, 1951–1970* (Oxford: Oxford University Press, 2009); idem, *Finding a Role? The United Kingdom 1970–1990* (Oxford: Oxford University Press, 2010); David Sanders and David Patrick Houghton, *Losing an Empire, Finding a Role: British Foreign Policy Since 1945*, 2nd ed. (Basingstoke: Palgrave, 2017). 実のところ、戦後イギリス或いは現代イギリスの通史ともいえるべき著作はあまり多くはない。ジャーナリスティックだが定評のある通史として、Andrew Marr, *A History of Modern Britain* (Basingstoke: Macmillan, 2007), を参照。邦語では、最新の通史的研究として、梅川正美・阪野智一・カ久昌幸編著『イギリス現代政治史』第 2 版、ミネルヴァ書房、2016 年；長谷川貴彦『イギリス現代史』岩波書店〔岩波新書〕、2017 年。なお、古代から現代に至るまでのイギリスの歩みを俯瞰した近年の著作としては、君塚直隆『物語 イギリスの歴史（上）——古代ブリテン島からエリザベス 1 世まで』中央公論新社〔中公新書〕、2015 年；同『物語 イギリスの歴史（下）——清教徒・名誉革命からエリザベス 2 世まで』中央公論新社〔中公新書〕、2015 年、などが挙げられる。

こうした歴史的経緯もあり、とりわけイギリス帝国史の文脈において、スエズ以東からの撤退決定は世界規模での軍事関与という同国の国家戦略を一変させる重要な転換点と看做されてきた²。すなわち、同決定によってイギリスは冷戦という当時の国際秩序における中心的な地位を失うとともに³、より限定的な軍事的プレゼンスの維持へと規模を縮小していったという議論である。そのため、イギリス帝国の解体期を扱う研究においては、撤退決定に至るまでの過程に関心が集中していると同時に、それ以降のイギリスの対外軍事関与を巡る問題への関心は総じて希薄であった⁴。

しかし、衰退しつつあった老大国といえども、冷戦下の世界で西側陣営の主要国としての地位にあり、世界大での影響力を曲がりなりにも行使してきたイギリスが、一方的にかつての勢力圏から離脱することには多大な困難が伴った。実際に、とりわけ西側同盟の利害とも結び付いた諸地域においては、イギリスは政治的・軍事的関与の継続を余儀なくされた。また、負担を甘受しつつプレゼンスを維持することは、同国にとっても同盟への責任として肯定的に捉えられることもあった。最終的にこの問題が一応の終結をみるのは1970年代半ばであったし、一部の拠点は今でもイギリスの海外領土や海外基地として存続している⁵。

ここから浮かび上がるのは、スエズ以東からの撤退決定を経ても、イギリスが抱えた世界大での軍事関与を巡る問題は解決していなかった、という事実である。とりわけ西側同

² イギリス外交史家及び帝国史家からの高い関心を惹いてきたこの問題を巡っては、きわめて豊富な研究蓄積がなされてきた。主要な研究として、Phillip Darby, *British Defence Policy East of Suez 1947–1968* (London: Oxford University Press, 1973); John Darwin, *Britain and Decolonisation: The Retreat from Empire in the Post-war World* (Basingstoke: Macmillan, 1988); Jeffrey Picketing, *Britain's Withdrawal from East of Suez: The Politics of Retrenchment* (Basingstoke: Palgrave, 1998), などが挙げられる。そして、この問題を包括的かつ多角的な分析で鮮やかに描き切った最重要の文献として、Saki Dockrill, *Britain's Retreat from East of Suez: The Choice Between Europe and the World?* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2002), は多くの歴史家に参照されてきた。近年の主な研究としては、P.L. Pham, *Ending 'East of Suez': The British Decision to Withdraw from Malaysia and Singapore 1964–1968* (Oxford: Oxford University Press, 2010); Edward Hampshire, *From East of Suez to the Eastern Atlantic: British Naval Policy 1964–70* (Farnham: Ashgate, 2013); Shohei Sato, *Britain and the Formation of the Gulf States: Embers of Empire* (Manchester: Manchester University Press, 2016), など。

³ Sean Greenwood, *Britain and the Cold War, 1945–91* (Basingstoke: Macmillan, 2000), p. 174.

⁴ 無論、近年は研究上の空白も徐々に埋められつつある。たとえば、Andrea Benvenuti, “The Heath Government and British Defence Policy in Southeast Asia at the End of Empire (1970–71),” *Twentieth Century British History*, 20:1 (January 2009), pp. 53–73; Daniel Wei Boon Chua, “America's Role in the Five Power Defence Arrangements: Anglo-American Power Transition in South-East Asia, 1967–1971,” *The International History Review*, 39:4 (2017), pp. 615–637. 邦語では、山口育人「第二次世界大戦後イギリスの世界的役割とコモンウェルス——インド洋地域の安全保障をめぐる」山本正・細川道久編著『コモンウェルスとは何か——ポスト帝国時代のソフトパワー』ミネルヴァ書房、2014年、267–290頁。

⁵ この点を鋭く指摘した研究として、篠崎正郎「「引き留められた帝国」としての英国——コモンウェルスからの撤退政策、一九七四—七五年」『国際政治』第164号、2011年2月、29–42頁。

盟の利害が絡む地域において、イギリスの帝国以来の影響力が残存していた場合には、同盟諸国との関係も相俟って政策決定上の大きな制約が課されることとなった。対外軍事関与と同盟が結び付いたこの問題は、イギリスにとって「帝国の残滓」とも呼び得るものであった⁶。同盟への貢献と負担の軽減という二つの課題の狭間で、当該期のイギリスは苦悩を深めていくことになる。

その典型となった地域が、イギリスが帝国としての歴史的経験を有し、かつて中東からインド洋を経て東南アジアまで広がった軍事基地網の玄関口として、対外軍事関与の新たな前線となった東地中海であった。同地域は、世界大での政治的・軍事的プレゼンスを軒並み失いつつあった同国にとって、相当程度に自国の権益と結び付いた形で影響力を行使し得る数少ない拠点であり、その維持を巡っても当該期の政府内や政治空間において一定の共通認識が保たれていた。なかでも、ヨーロッパ大陸と非ヨーロッパ世界を隔てる一種の「境界」ともいうべき地理的側面は、この地域におけるイギリスの軍事関与を特徴付ける大きな要素となった。すなわち、安全保障上の関心がヨーロッパへと傾注していくという趨勢のなかで、東地中海はヨーロッパ域外という位置付けながら、その近接性によって軍事的プレゼンスの堅持による権益の確保が基本路線とされたのである。ごく例外的な地域を除いて世界大での軍事関与から引き上げていった当該期のイギリスにとって、複数の拠点から構成される東地中海の英軍基地網は、帝国の解体期にあって最後に残された実体をもつ影響圏であった。

また、この地域はイギリス一国の安全保障上の関心のみならず、同国が依然として大きな役割を担うことを期待されていた西側同盟にとっても、重要な戦略的拠点と看做されていた。折しも冷戦の対立軸が鮮明な時期にあって、東地中海は北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）の脆弱な「南方側面」（Southern Flank）として、常々その安定性が問題視されてきた。また、英米両国が主導して結成された南アジア及び中東諸国の反共軍事同盟である中央条約機構（Central Treaty Organization: CENTO）も、東地中海を主要な防衛ラインとして位置付けていた。すなわち、この地域は西側陣営の二つの同盟によって注視された戦略上の一大拠点であった。帝国としての歴史的経験によって同地域に軍事基地網を保持していたイギリスの果たすべき役割と責任は、西側同盟に対しても相応の比重をもっていたといえる。

以上のように、東地中海はイギリスにとって、帝国以来の政治的・軍事的権益が冷戦下の同盟の利害と結び付き、これらの要素が折り重なって存在する地域であった。だが、本論で詳述していくように、同地域においても軍事関与の基点となる英軍基地網の維持や有

⁶ 本研究では「帝国の残滓」という言葉を「スエズ以東からの撤退後もヨーロッパ域外に残存した、イギリスの政治的・軍事的プレゼンスを巡る問題」を論じる意図で用いるが、先行研究においても様々な意味合いでこの表現が使われる。一例として、浜井祐三子「「帝国の残滓」——ウガンダからのアジア人流入とイギリス政府」木畑洋一・後藤春美編著『帝国の長い影——20世紀国際秩序の変容』ミネルヴァ書房、2010年、229–248頁。

用性を巡る問題が表出し、それに伴って同盟への貢献という前提も揺らいでいく。その帰結として、1970年代中盤にイギリスは再びヨーロッパ域外での軍事的プレゼンスの縮小という方針を打ち出し、東地中海をはじめとする NATO 域外での軍事関与から実質的に離脱していった。かかる帰結に至った要因は何であったのだろうか。

本研究の目的は、1968年以降のイギリスの対外軍事関与を巡る政策決定過程を、その政治的・軍事的プレゼンスが継続的に確保された東地中海を主たる分析対象に据えることによって、その要因とともに明らかにすることである。この作業を通して、世界大での影響力を喪失したと目されながら、なおも「帝国の残滓」の処理に苦心する当該期イギリス外交の一側面を提示することを目指すとともに、それが同国を取り巻く国際環境と如何なる連関を有していたのかを分析する。以上の検討を通じて、従来の研究では十分に扱われてこなかった時期におけるイギリスの対外軍事関与に関する政策上の論理とその変遷を、より立体的に評価することが可能となるだろう。

なお、本研究で扱う「帝国」の概念についても簡単に述べておく。周知の通り、「帝国」はそれ自体で様々な定義が可能であり、数多くの「帝国」論が巷間に流布する⁷。それらの全てを類型化することは本研究の射程を超えているが、直接の分析対象となり得るイギリス帝国に限っても、巧拙の差はさておき様々な論点から語られている⁸。特に近年では、19世紀以来の貿易や投資を通じた、同国の経済活動に基づく影響力行使の装置たる「非公式帝国」(Informal Empire) 論が盛んに取り上げられてきた⁹。翻って、本研究ではより政治面

⁷ Stephen Howe, *Empire: A Very Short Introduction* (Oxford: Oxford University Press, 2002); John Darwin, *After Tamerlane: The Rise and Fall of Global Empires, 1400–2000* (London: Allen Lane, 2007), など。また、本研究とも間接的に関わる点であるが、第二次世界大戦後の米欧関係をアメリカの「招かれた帝国」と捉える議論も、特に外交史家の間では周知であるといえよう。Geir Lundestad, “Empire by Invitation? The United States and Western Europe, 1945–1952,” *Journal of Peace Research*, 23:3 (September 1986), pp. 263–277; idem, “Empire” by Integration: *The United States and European Integration, 1945–1997* (Oxford: Oxford University Press, 1998); idem, “Empire by Invitation” in the American Century,” *Diplomatic History*, 23:2 (Spring 1999), pp. 189–217.

⁸ イギリス帝国を扱った論争的な著作の一例として、Niall Ferguson, *Empire: How Britain Made the Modern World* (London: Allen Lane, 2003)。

⁹ なかでも、「非公式帝国」論の嚆矢である「自由貿易帝国主義」の古典的研究として、John Gallagher and Ronald Robinson, “The Imperialism of Free Trade,” *The Economic History Review*, New Series, 6:1 (1953), pp. 1–15, を、1990年代に提唱されて耳目を集めた「ジェントルマン資本主義」論については、P.J. Cain and A.G. Hopkins, *British Imperialism: 1688–2015*, 3rd ed. (London: Routledge, 2016), をそれぞれ参照。邦語では、秋田茂『イギリス帝国の歴史——アジアから考える』中央公論新社〔中公新書〕、2012年、第2章。また、近年とりわけ注目されるようになったが、第二次世界大戦後におけるイギリスの対アジア開発援助への言及も、「非公式帝国」論の系譜に連なるだろう。この点は、秋田茂『帝国から開発援助へ——戦後アジア国際秩序と工業化』名古屋大学出版会、2017年、など。加えて、「非公式帝国」論を含むイギリス帝国史研究の動向と今後の課題を簡潔にまとめたものとして、以下も参照。半澤朝彦「液状化する帝国史研究——非公式帝国論の射程」木畑・後藤編著『帝国の長い影』、3–24頁。

及び安全保障面に絞った定義を採用し、世界大に広がった軍事基地網を媒介に政治的・軍事的権益を確保したイギリスの覇権的地位と、影響力を有した地域に対する優越的な立場の総体を「帝国」と捉える。その上で本論においては、脱植民地化を経た後も旧宗主国の権益として残存した同国の軍事関与を巡る問題と、その政治的意味合いを踏まえつつ論じることとしたい¹⁰。

（２）先行研究の検討と分析視角

上述したように、従来のイギリス帝国史研究において、スエズ以東からの撤退決定以降の動向に対する関心は総じて希薄であった¹¹。帝国の解体という「断絶性」は通史的研究にも多くみられ、その一方で「帝国の残滓」の清算を巡る「連続性」についての一次史料に基づく詳細な検討は、意外にも蓄積されてこなかった¹²。近年では1970年代まで射程を広げてイギリス帝国の遺産を巡る諸問題を論じる研究も登場しているが、主たる関心として

¹⁰ このような論点は、たとえば委任統治や信託統治といった、近現代の主権国家体制とヨーロッパ植民地帝国の狭間にある、曖昧な領域を炙り出すことにも繋がるかもしれない。すなわち、ここにおいても脱植民地化に伴う狭義の帝国解体という「断絶性」ではなく、イギリスがその後も帝国以来の隠然たる影響力を保持し続けたという「継続性」が看取できると思われる。なお、こうした見方は、Mark Mazower, *No Enchanted Palace: The End of Empire and the Ideological Origins of the United Nations* (Princeton: Princeton University Press, 2009); idem, *Governing the World: The History of an Idea* (London: Penguin Press, 2012); 五十嵐元道『支配する人道主義——植民地統治から平和構築まで』岩波書店、2016年、などの著作から示唆を得た。

¹¹ 「帝国解体後の帝国主義」を論じた先駆的業績として、Ronald Robinson, “Imperial Theory and the Question of Imperialism after Empire,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 12:2 (1984), pp. 42–54, が、イギリスの帝国解体を包括的に扱う歴史研究の萌芽として、John Darwin, “British Decolonization since 1945: A Pattern or a Puzzle?,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 12:2 (1984), pp. 187–209, が第一に挙げられよう。また、イギリス帝国の解体を巡る主要な文献として、John Darwin, *The End of the British Empire: The Historical Debate* (Oxford: Basil Blackwell, 1991); D. George Boyce, *Decolonisation and the British Empire, 1775–1997* (Basingstoke: Macmillan, 1999); Judith M. Brown and Wm. Roger Louis (eds.), *The Oxford History of the British Empire, Volume IV: The Twentieth Century* (Oxford: Oxford University Press, 1999).

¹² たとえば、Ronald Hyam, *Britain's Declining Empire: The Road to Decolonisation, 1918–1968* (Cambridge: Cambridge University Press, 2006); Wm. Roger Louis, *Ends of British Imperialism: The Scramble for Empire, Suez and Decolonization* (London: I.B. Tauris, 2006); John Darwin, *The Empire Project: The Rise and Fall of the British World-System, 1830–1970* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009); idem, *Unfinished Empire: The Global Expansion of Britain* (London: Allen Lane, 2012); David French, *Army, Empire, and Cold War: The British Army and Military Policy, 1945–1971* (Oxford: Oxford University Press, 2012), といった近年の通史的研究を挙げることができよう。本研究の関心と近いものとして、地中海地域を舞台にイギリス帝国の興亡を描いた、Robert Holland, *Blue-Water Empire: The British in the Mediterranean since 1800* (London: Allen Lane, 2012), も参照。

帝国の解体期に軸足を置いている点は変わらない¹³。本研究の問題意識を共有するものとしては、軍事史の観点から当該期イギリスのヨーロッパ域外関与を論じた篠崎正郎の博士論文が、世界的にみても数少ない先行研究である¹⁴。篠崎の研究は運用面を中心にイギリスのヨーロッパ域外での軍事関与を幅広く論じるが、同国の政治的思惑や同盟内での政治力学といった点に言及することは少なく、「帝国の残滓」の影響についても十分には触れられていない。

勿論、イギリス帝国史において 20 世紀或いは近現代の歴史を通貫する視点から描かれた研究は枚挙に暇がない¹⁵。しかし、それらの研究は長い期間を分析の射程に収めている一方で、1960 年代後半から 70 年代における政治的・軍事的関与の過渡期についての分析はやはり十全であるとはいえない¹⁶。また、対象時期の政府文書が公開されていないという史料制約の大きい時代に書かれたものも多く、その意味でも一次史料に基づく実証分析によって、当該期の事象を跡付けることに意義はあるだろう。

翻って当該期の冷戦や同盟を巡っては、イギリス外交史のみならず、特に近年の史料の充実に伴ってきわめて浩瀚な研究蓄積がなされてきた¹⁷。そうした傾向は、この分野での

¹³ 一例として、Simon C. Smith, “Britain’s Decision to Withdraw from the Persian Gulf: A Pattern Not a Puzzle,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 44:2 (2016), pp. 328–351. また、近年ではグローバル化と脱植民地化の相互作用についても研究が進みつつある。たとえば、以下を参照。Martin Thomas and Andrew Thompson, “Empire and Globalisation: from ‘High Imperialism’ to Decolonisation,” *The International History Review*, 36:1 (2014), pp. 142–170; A.G. Hopkins, “Globalisation and Decolonisation,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 45:5 (2017), pp. 729–745.

¹⁴ 篠崎正郎「戦後イギリス防衛政策におけるヨーロッパ域外関与——帝国の喪失と新たな役割の模索、1968–82 年」防衛大学校総合安全保障研究科博士論文、2013 年。

¹⁵ イギリス帝国史全体に射程を広げれば、文字通り無数の研究が存在する。ここでは、ごく基本的な文献として、Ashley Jackson, *The British Empire: A Very Short Introduction* (Oxford: Oxford University Press, 2013); Dane Kennedy, *Decolonization: A Very Short Introduction* (Oxford: Oxford University Press, 2016); 川北稔・木畑洋一編『イギリスの歴史——帝国＝コモンウェルスのかゆみ』有斐閣〔有斐閣アルマ〕、2000 年、といった著作を挙げるに留める。

¹⁶ 主な研究として、R.F. Holland, *European Decolonization 1918–1981: An Introductory Survey* (Basingstoke: Macmillan, 1985); Michael Dockrill, *British Defence since 1945* (Oxford: Basil Blackwell, 1988); Greg Kennedy (ed.), *British Naval Strategy East of Suez 1900–2000: Influences and Actions* (London: Frank Cass, 2005), などを参照。

¹⁷ John W. Young, *Twentieth-Century Diplomacy: A Case Study of British Practice, 1963–1976* (Cambridge: Cambridge University Press, 2008); Geraint Hughes, *Harold Wilson’s Cold War: The Labour Government and East-West Politics, 1964–1970* (Woodbridge: The Boydell Press, 2009); Catherine Hynes and Sandra Scanlon (eds.), *Reform and Renewal: Transatlantic Relations during the 1960s and 1970s* (Newcastle: Cambridge Scholars Publishing, 2009); Daniel Möckli, *European Foreign Policy during the Cold War: Heath, Brandt, Pompidou and the Dream of Political Unity* (London: I.B. Tauris, 2009); Angela Romano, *From Détente in Europe to European Détente: How the West Shaped the Helsinki CSCE* (Brussels: Peter Lang, 2009); Poul Villaume and Odd Arne Westad (eds.), *Perforating the Iron Curtain: European Détente, Transatlantic Relations, and the Cold War, 1965–1985* (Copenhagen: Museum Tusculanum Press, 2010); Thomas Robb, *A Strained Partnership? US-UK Relations in the Era of Détente, 1969–77* (Manchester: Manchester University Press, 2013).

邦語の研究が、一国外交史はもとより国際関係史の視点からも著しく進展していることとも軌を一にしているといえよう¹⁸。とはいえ、英米関係においてはアメリカとの非対称的な力関係が、米欧関係においてはヨーロッパ・デタントの進行とその反作用としての米欧対立がそれぞれ注目され、そこでは同時に進行していた帝国の解体との連関は捨象されている。近年では同時期の中東や東地中海を巡る冷戦史研究も登場しているものの¹⁹、イギリスへの言及は限られていることも多い。

以上を要するに、イギリス帝国史の文脈において 1968 年以降の事象は取り上げられることがそもそも稀であり、その政治的・軍事的関与の新たな前線となった東地中海を巡る動向も、冷戦や同盟といった要素と連関するにも拘らず、イギリス外交の立場から論じられることは少なかったといえる。

無論、歴史家がこの問題に無自覚であったわけではない。実のところ、スエズ以東からの撤退決定を経た 1970 年代以降の議論の不在という研究上の空白は、しばしば指摘されてきたものであった。たとえば、著名な帝国史研究者であるジャクソン (Ashley Jackson) はイギリス帝国の解体を扱う研究を取り上げた書評論文で、帝国史家が脱植民地化を「支配的言説」(master-narrative) と捉えることで、イギリスと現代世界との連関に無頓着であったことを鋭く批判する。その上で、多くの研究者がスエズ以東からの撤退決定に着目するという「誤り」を犯すことによって、同決定は「表明された」だけであって決して完全に「実行された」わけではない、という事実を見落としてきたと喝破したのである²⁰。また、時代が下って 80 年代のサッチャー (Margaret Thatcher) 政権期の外交を扱った研究でも、帝国の遺産との連関という文脈で 70 年代の研究の希薄さが語られる²¹。

このような指摘にも拘らず、依然としてスエズ以東からの撤退決定を経た後の時代に射程を広げた著作は未だ少数に留まっており、研究の蓄積はまだ緒に就いたばかりといえるであろう。このことは、脱植民地化という単一の視角でイギリス帝国の解体と現代世界の

¹⁸ たとえば、以下を参照。齋藤嘉臣『冷戦変容とイギリス外交——デタントをめぐる欧州国際政治、1964～1975 年』ミネルヴァ書房、2006 年；山本健『同盟外交の力学——ヨーロッパ・デタントの国際政治史 1968–1973』勁草書房、2010 年；妹尾哲志『戦後西ドイツ外交の分水嶺——東方政策と分断克服の戦略、1963～1975 年』晃洋書房、2011 年。

¹⁹ Effie G.H. Pedaliu, ““A Sea of Confusion”: The Mediterranean and Détente, 1969–1974,” *Diplomatic History*, 33:4 (September 2009), pp. 735–750; Ennio Di Nolfo, “The Cold War and the transformation of the Mediterranean, 1960–1975,” in Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad (eds.), *The Cambridge History of the Cold War, Volume II: Crises and Détente* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), pp. 238–257; Panagiotis Dimitrakis, *Failed Alliances of the Cold War: Britain’s Strategy and Ambitions in Asia and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2012); Elena Calandri, Daniele Caviglia and Antonio Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe: Politics and Diplomacy in the Mediterranean and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2016).

²⁰ Ashley Jackson, “Empire and Beyond: The Pursuit of Overseas National Interests in the Late Twentieth Century,” *The English Historical Review*, 123:499 (December 2007), pp. 1351, 1360.

²¹ Stephen Howe, “Decolonisation and imperial aftershocks: the Thatcher years,” in Ben Jackson and Robert Saunders (eds.), *Making Thatcher’s Britain* (Cambridge: Cambridge University Press, 2012), pp. 234–235.

成立を論じる手法の限界を示しているとも思われる。それ故に、直接の当事者だけでなく関係する諸アクターの動きも念頭に置きつつ、当時の国際環境や地域情勢なども視野に入れた、より多角的な分析が求められているといえよう。

そこで本研究では、上記の先行研究の状況や問題点を踏まえた上で、1960年代末から70年代にかけてのイギリスが、如何なる論理に基づいて東地中海における軍事関与を継続させていったのかを論じる。分析にあたっては、同国の政策決定に直接的或いは間接的に関わるものとして、以下の三点に着目する。すなわち、第一に分析の主たる対象であるイギリス政府内と国内の動向、第二にアメリカを中心とする同盟国の思惑、第三にイギリスの政治的・軍事的影響力が残存していた現地勢力の意思、である。そして、この三つの視点が如何に相互作用し、本論で取り上げる各事例において事態の帰趨にどのような影響を及ぼしたのかを検討する。このような視角を導入して分析をおこなうことで、必ずしもイギリスの立場のみに留まらない、より立体的な叙述が可能となるだろう。

それでは、ここで三つの視点を概観しておきたい。まず、対外軍事関与の主体となるイギリスである。当該期のイギリス政府内において「帝国の再興」を夢想するような議論は流石にほぼ放逐されていたとはいえ²²、それでも世界規模での政治的・軍事的プレゼンスの度合いを巡っては、引き続き可能な限り英軍部隊の展開を維持するという主張が相応の支持を集めていた。翻って、更なる縮小や撤収を主張する勢力も常に存在した。その意味で、当時のイギリスはヨーロッパ域外での軍事関与を巡って、二つの方向性の狭間で揺れ動いていたといえる。

当初は西側同盟への貢献やかつての勢力圏での権益、更にはそこから生じる責任を果たそうとする意識が強く、世界大での軍事的プレゼンスの縮小に対する見直しの議論も提起された²³。当該期は労働党の第一次ウィルソン（Harold Wilson）政権からヒース（Edward Heath）保守党政権を経て、再び労働党の第二次ウィルソン政権へと交代が続く時期であったが、特にヒース政権では世界大での軍事的プレゼンスの再展開が議論されるなど、イギリス政府内での振れ幅も一定程度は存在していた²⁴。しかし、既に自国の死活的利益には直結しなくなっていたにも拘らず、軍事関与の問題が現地の様々な事象と絡み合うと、イギリスは同盟との関係から政策決定上の大きな制約を課されることとなった。このとき、

²² たとえば、第一章で細かく触れることになるペルシャ湾保護国の独立を巡っては、保守党の「帝国派」（imperialists）を中心に関与の維持に固執する向きもあったが、実際のところそうした主張は少数派であった。*British Documents on the End of Empire* [以下 BDEE と略記] , *Series A, Volume 5: East of Suez and the Commonwealth 1964–1971, Part I: East of Suez*, nos. 131, 132.

²³ 篠崎「「引き留められた帝国」としての英国」、30–31 頁。

²⁴ 保守党は 1970 年の総選挙において、世界大でのイギリスの軍事関与に関する再検討を公約に掲げていた。マニフェストの原文については、以下を参照。“A Better Tomorrow,” <http://www.politicsresources.net/area/uk/man/con70.htm> [accessed 4 September 2018].

「帝国の残滓」は同国にとって単なる重荷となり、この局面においてイギリスは更なる縮小や離脱を志向していくことになる。

また、東地中海に軍事的プレゼンスを残存させたことで、当初イギリスが想定していた国防政策の重心をヨーロッパに傾注させるという方針は先延ばしにされていた。「帝国の残滓」が顕在化することで生じた離脱の方向性は、その埋め合わせとして同国の安全保障政策がヨーロッパに注力されるという側面を伴うものであったし、そこには歳出削減という経済面・財政面での考慮も強く働いていた。東地中海において軍事関与を放棄するという指向は、イギリス政府にとってヨーロッパへの更なる選択と集中という論理を内包していたのである。しかし、本論で折に触れて指摘することになるが、そうしたイギリス側の意図は実のところ同盟国に殆ど理解されなかった。「帝国の残滓」の処理とヨーロッパへの重心の移動を巡って、当該期のイギリスが抱えた深刻なジレンマは、この点からも浮かび上がるといえよう。

なお、やや脇に逸れることになるが、歴代のイギリス政府が置かれていた状況は、同国の行政機構の改組とも相互作用を起こしていたとも考えられる。国内外の状況の絶えざる変化に対応するべく政府機能の拡充や中央省庁の改組が実施されるのは、どの国家においても普遍的な現象であろう。イギリスでもその歴史において、様々な形で行政機構の改革が実行されてきた。なかでも本研究との関係で重要なのは、外政機構の一元化がこの時期に並行的に実施されたという点である。

第二次世界大戦後のイギリス政府内には帝国や植民地を担当する部局、すなわち植民地省（Colonial Office）及びドミニオン関係省（Dominion Office）と、その他の国々との対外関係を所管する外務省（Foreign Office: FO）とがそれぞれ独立して存在していた。しかし、脱植民地化や英連邦（Commonwealth）の変容に伴い²⁵、1966年に前者二省が英連邦関係省（Commonwealth Relations Office: CO/CRO）に統合された。更に68年には、外務省と英連邦関係省の統合が決定する。新たな省の名称を巡っては様々な案が検討されたが、最終的に「外務及び英連邦省」（Foreign and Commonwealth Office: FCO）に落ち着いた²⁶。特に「外務」と「英連邦」の順番を巡る議論の末、前者が先に置かれたことは²⁷、当該期のイギリスにおける後者の比重の低下を物語る傍証であるといえよう。

²⁵ 英連邦については、小川浩之『英連邦——王冠への忠誠と自由な連合』中央公論新社〔中公叢書〕、2012年、が詳しい。また、当該期のイギリス政府にとっての英連邦の位置付けについては、S.R. Ashton, “British Government Perspectives on the Commonwealth, 1964–71: An Asset or a Liability?,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 35:1 (March 2007), pp. 73–94, を参照。

²⁶ BDEE, *Series A, Volume 5, Part II: Europe, Rhodesia, Commonwealth*, no. 175. 他の案としては、対外問題担当省（Ministry of External Affairs）や海外問題担当省（Ministry of Overseas Affairs）といったものがあったという。なお、以下では1968年の合併後の組織についても通称として「外務省」と表記することとする。

²⁷ BDEE, *Ser. A, Vol. 5, Part II*, no. 176.

続いて、イギリスの対外軍事関与に大きな影響を与えたアメリカ及び同盟国の立場を整理しておく。とりわけ、アメリカの動向は同国の政策決定において重大な意味をもち、それはイギリスが対米関係を外交の柱の一つとしたことから明らかであった。英米の「特殊関係」(Special Relationship)という言葉に象徴されるように²⁸、両国は歴史的な紐帯を引き合いに協調的な関係を築くとともに、冷戦下の世界にあっては西側陣営の最大の同盟国として主要な地位を得ることとなった。

一方で帝国の問題を巡っては、一般的にアメリカは反植民地主義を掲げ、西欧植民地帝国の解体を迫ったことがしばしば指摘される。イギリスの帝国主義の失墜を決定付けた1956年のスエズ危機も、イギリスがアメリカの反共主義と冷戦の論理を見誤ったことが一因であった²⁹。しかし同時に、イギリスの勢力圏の多くが冷戦の対立点とも重なっていたことで、反共主義という冷戦の論理が勝る場合には、アメリカはイギリスの影響力の残存を望んでもいた³⁰。そのため、スエズ危機を経て脱植民地化が進んでいった60年代以降においても、アメリカは世界各地に点在したイギリスの政治的・軍事的プレゼンスの維持に配慮し続けたのであった。

²⁸ 英米「特殊関係」については豊潤な研究蓄積があるが、先駆的な業績として、John Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939–1984: The Special Relationship*, 2nd ed. (Basingstoke: Macmillan, 1984); Wm. Roger Louis and Hedley Bull (eds.), *The ‘Special Relationship’: Anglo-American Relations Since 1945* (Oxford: Oxford University Press, 1986), を、その他の主な研究としては、John Dumbrell, *A Special Relationship: Anglo-American Relations in the Cold War and After* (Basingstoke: Macmillan, 2001); Steve Marsh and John Baylis, “The Anglo-American ‘Special Relationship’: The Lazarus of International Relations,” *Diplomacy & Statecraft*, 17:1 (2006), pp. 173–211; Alex Danchev, “The Cold War ‘Special Relationship’ Revisited,” *Diplomacy & Statecraft*, 17:3 (2006), pp. 579–595; B.J.C. McKercher, *Britain, America, and the Special Relationship since 1941* (London: Routledge, 2017), などを参照。また邦語では、君塚直隆・細谷雄一・永野隆行編『イギリスとアメリカ——世界秩序を築いた四百年』勁草書房、2016年；橋口豊『戦後イギリス外交と英米間の「特別な関係」——国際秩序の変容と揺れる自画像、1957～1974年』ミネルヴァ書房、2016年。

²⁹ スエズ危機の経緯や影響を多角的に論じた近年の研究として、Simon C. Smith (ed.), *Reassessing Suez 1956: New Perspectives on the Crisis and its Aftermath* (London: Routledge, 2008). 邦語での包括的研究としては、差し当たり、佐々木雄太『イギリス帝国とスエズ戦争——植民地主義・ナショナリズム・冷戦』名古屋大学出版会、1997年。当時の首相イーデン(Sir Anthony Eden)の伝記的研究のなかでスエズ危機を扱ったものとして、細谷雄一『外交による平和——アンソニー・イーデンと二十世紀の国際政治』有斐閣、2005年、第4章、も参照。

³⁰ この点を指摘した重要な研究として、William Roger Louis, “American Anti-Colonialism and the Dissolution of the British Empire,” *International Affairs*, 61:3 (Summer 1985), pp. 395–420; Wm. Roger Louis and Ronald Robinson, “The Imperialism of Decolonization,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 22:3 (1994), pp. 462–511. 邦語での総説としては、池田亮「西欧への二つの挑戦——脱植民地化と冷戦の複合作用」益田実・池田亮・青野利彦・齋藤嘉臣編著『冷戦史を問いなおす——「冷戦」と「非冷戦」の境界』ミネルヴァ書房、2015年、149–164頁。

また、当該期は戦後の西側世界を圧倒的な経済力で牽引してきたアメリカの覇権的地位が、様々な面で陰りをみせてきた時期とも重なる³¹。そのため、アメリカ自身も世界大での政治的・軍事的関与を縮小するようになっており³²、なかでも在欧米軍の動向は NATO にとって重大な懸案事項であった³³。この状況下で、NATO「南方側面」におけるイギリスの軍事関与まで縮小されることになれば、西側同盟の更なる弱体化を惹起するものと考えられた。したがって、アメリカのみならず NATO や CENTO の同盟国も、概してイギリスの軍事的プレゼンスの維持を望む傾向が強かった。とはいえ、その見返りとして政治的・財政的支援に乗り出すことは少なく、身勝手にも映る同盟国側の態度に、イギリスはしばしば辟易することとなった。そうした状況が顕在化するにあたって、同盟からの誘因は徐々に希薄化していく。

デタントと呼ばれる時代にあつて冷戦の規定力が徐々に弛緩しつつあったこともあり、西側同盟にとっての死活的な利益が見込めない場合には、渋々ながらイギリスの軍事関与の放棄が受け入れられることもあった。しかし、東地中海におけるイギリスの軍事的プレゼンスが完全に消失することはアメリカをはじめとする同盟国にとって看過できず、そうした同国の政策方針には断固とした反対姿勢が採られることになる。すなわち、同盟国にとって東地中海におけるイギリスの軍事関与は「規模」を巡る問題であり、その「是非」には議論の余地がなかった。この点は、イギリスが東地中海における軍事関与を抜本的に再考するに際して大きな制約条件となった。

加えて、イギリスが軍事的プレゼンスを通して様々な形で影響力を残していた現地の動向も、同国の政策決定を分析する上で重要となろう。既に多くの植民地が独立を果たしていた時期において、とりわけ独立後も残存した軍事基地の維持を巡っては、それぞれが一つの独立した主権国家たる現地政府との良好な関係が不可欠な要素となったからである。その相互信頼が崩れ、イギリスの残存する政治的・軍事的関与を帝国主義の継続と看做す勢力が台頭した場合、円滑なプレゼンスの維持は著しく困難となった。その一方で、不安定な国内情勢や地域秩序の不透明感を受けて、イギリスの継続的な軍事関与を求める勢力が政権を担っていた場合には、イギリスを「引き留める」力学が強く作用するという効果を生んだ。

このように三つの視点からイギリスの軍事関与を巡る思惑を考えると、いずれの場合もニュアンスに若干の差異はあるが、敢えて大掴みにするならば次のようにまとめることができよう。すなわち、それぞれの視点からは、「関与の継続や維持の志向」と「更なる関与

³¹ 田所昌幸『「アメリカ」を超えたドル——金融グローバリゼーションと通貨外交』中央公論新社〔中公叢書〕、2001年、137-138頁；石井修『覇権の翳り——米国のアジア政策とは何だったのか』柏書房、2015年、19-20頁。

³² Jussi M. Hanhimäki, *The Flawed Architect: Henry Kissinger and American Foreign Policy* (Oxford: Oxford University Press, 2004), p. 489.

³³ この点は、合六強「ニクソン政権と在欧米軍削減問題」『法学政治学論究』第92号、2012年3月、167-196頁。

の縮小もしくは離脱への傾斜」という、二つの相反する力学を抽出することができる。前者はイギリスの軍事的プレゼンスが冷戦下の同盟への貢献という観点から要請されるという状況であり、現地においてもその存在が一定の支持を受けているという前提の下で成り立つものであった。一方、後者では様々な要因によってそうした前提が崩れ、寧ろイギリスの軍事関与が現地の秩序や周辺環境に逆効果をもっているという認識されれば、部隊の撤退という論理が生じるようになった。

そこで本研究では、この二つの力学及び論理に着目し、本論で触れる各事象においていずれの方向に作用したかを考察するとともに、上記の三つの視点から相互の影響を立体的に示すことを試みたい。この作業を通じて、当該期イギリスの対外軍事関与を巡る一連の経緯を、より重層的に描き出すことが可能となろう。

（３）歴史的背景と鳥瞰的概略

ここで、本研究の分析対象となる東地中海において、イギリスが政治的・軍事的関与を深めていく歴史的経緯と、同国が保有することになった軍事基地網についても簡単に触れておきたい。以下でみていくように、同国の帝国拡大の過程と政治的・軍事的覇権の確立は単線的に進んだものではなかったが、それと並行して同地域も徐々に大まかな一つの勢力圏として捉えられていくことになる。

イギリスが本格的に東地中海に進出したのは 19 世紀のことであった。しばしば指摘されるように、強大な海軍に支えられた貿易と人口移動の伸長は急速な帝国の拡大をもたらした。イギリスの海洋覇権を決定的なものとした³⁴。とりわけスエズ運河という交通の要衝に面した東地中海は、イギリスの帝国維持のために重要な地域と看做されていく。だが、時代が下って 20 世紀に入り、二つの大戦を経て冷戦の開始とともに脱植民地化が進行すると、イギリスは世界大国としての地位から凋落していった。そして、同国の世界規模での政治的・軍事的関与が弛緩したことで、その玄関口であった東地中海の位置付けも再検討を迫られることになった。

しかし同時に、冷戦という当時の国際環境によって、西側陣営の主要国であるイギリスは複雑な立場に置かれた。西側同盟にとって戦略的に重要な拠点は各地に存在したが、それがイギリスのかつての勢力圏や支配地域と重なった場合には、前述のように同国は軍事的プレゼンスの維持を求められたのである。それが意味したのは、自国の防衛にとっては必ずしも死活的でなくとも、同盟に与するものであれば、イギリスがその地域から容易には離脱し得ないということであった。

³⁴ Jeremy Black, *The British Seaborne Empire* (New Haven: Yale University Press, 2004), pp. 171–248. また、19 世紀を中心とした英海軍の興隆と衰退を論じた研究として、田所昌幸編『ロイヤル・ネイヴィーとパクス・ブリタニカ』有斐閣、2006 年、を参照。

帝国防衛の拠点として重視され、冷戦の開始によって東西対立の舞台にもなっていた東地中海はその好例であった³⁵。また、同地域の戦略的重要性としては、中東に近接するという地理的側面も無視できなかった。中東産の石油に多くを依存した西欧諸国にとって、供給ルートでもある東地中海の安定は重大な懸案事項であった。一方、アメリカはイスラエル防衛の観点から中東と東地中海を結び付ける傾向が強く、必ずしも米欧の戦略は一致していなかった。この点は、とりわけ中東を舞台とする有事においてイギリスが直面する制約となって同国を苦しめることになる。

更に、東地中海の特殊性は NATO と CENTO という二つの同盟の並存という観点からも指摘できよう。とりわけ CENTO では主要な防衛ラインの一つであったし、二つの同盟に深く関与したイギリスの果たすべき役割は、否が応にも大きくなった。直接の対ソ脅威認識に乏しく地域内での権力闘争の舞台装置として機能するなど、実際の抑止効果は著しく低かったが³⁶、それでも 1970 年代末に解体するまで CENTO は冷戦戦略の一翼を担う存在として位置付けられた。

無論、こうした動きの背景にはロシア及びソ連に対する根強い警戒感があった。黒海から地中海に至るロシアの関心はその歴史において一貫しており³⁷、19 世紀にはオスマン帝国との間の海峡問題がヨーロッパにおける外交上の一大問題であり続けた。ロシア帝国の後を襲ったソ連も、東地中海を戦略的にきわめて重要な地域と捉えていることは当然であったし、それはイギリスの外交当局者にとっても重々承知であった³⁸。そして、ソ連に対する抑止の役割を担い、二つの同盟と連関する形でイギリスのプレゼンスを体現したのが、東地中海に設置された海外基地であった。1960 年代には同地域におけるイギリスの防衛力削減は既定路線となっていたが³⁹、基地の存続そのものは同盟への貢献という責任を果たす上で不可欠であり、スエズ以東からの撤退決定後も同国の対外軍事関与の前線として維持されていく。

³⁵ 特に冷戦初期の東地中海は、東西両陣営の主要な対立点の一つであった。Pedaliu, ““A Sea of Confusion,”” p. 736; Elena Calandri, “The United States, the EEC and the Mediterranean: Rivalry or Complementarity?,” in Calandri, Caviglia and Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe*, p. 33. また、アメリカの視点からこの問題を扱った研究として、Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford: Stanford University Press, 1992); 油井大三郎『戦後世界秩序の形成——アメリカ資本主義と東地中海地域 1944–1947』東京大学出版会、1985 年、をそれぞれ参照。

³⁶ Dimitrakis, *Failed Alliances of the Cold War*, Ch. 6.

³⁷ 黒海地域の近現代史については、差し当たり、黛秋津「黒海国際関係の歴史的展開——20 世紀初頭まで」六鹿茂夫編『黒海地域の国際関係』名古屋大学出版会、2017 年、26–55 頁；六鹿茂夫「20 世紀黒海地域の国際政治」六鹿編『黒海地域の国際関係』、56–75 頁。

³⁸ Draft Paper, “Soviet Penetration in the Mediterranean,” attached to Letter from Barnes (Western Organisations and Co-ordination Department, FO) to Warner (UKDEL NATO), 4 April 1968, FCO 41/252, The National Archives of the United Kingdom, Kew, London [以下 TNA と略記]。

³⁹ 芝崎祐典「世界的影響力維持の試み——スエズ以東からの撤退とイギリスの中東政策」木畑・後藤編著『帝国の長い影』、73 頁。

この東地中海における英軍部隊の駐留を巡る諸問題の舞台となったのが、リビア、マルタ、キプロスという三つの基地群であった。この三拠点は、地中海の西端にある要衝にして属領（dependent territories）の一つでもあったジブラルタルと併せて、同地域の英軍基地網を形成していた。以下では、これら三拠点到イギリスのプレゼンスが確保される過程を素描するとともに、それぞれの基地が抱えた問題を比較しつつ眺めておきたい。なお、本研究は分析の対象地域を東地中海に絞っているため、ジブラルタルはその射程には必ずしも入らない。しかし、当然ながらイギリスの防衛戦略において当地の重要性は明白であったほか、東地中海の基地群とも連動して戦略計画が練られていた。よって、本論でも折に触れて補助的にジブラルタルへの言及がなされることになる⁴⁰。

第一に、19世紀以来オスマン帝国の統治下にあったリビアは、第一次世界大戦を前後してイタリアの支配下に組み込まれた。第二次世界大戦では北アフリカ戦線（North African Campaign）の舞台となり、連合国と枢軸国の間で激戦が繰り広げられた。最終的にイタリアの勢力が排除されたことで、リビアは1943年より英仏の共同統治領とされた⁴¹。戦後に成立した国際連合の決議によってリビアの独立が決定されると、イタリアの植民地支配の歴史にも一応の終止符が打たれ⁴²、51年にはイドリース1世（King Idris I）を君主とする連合王国が発足することとなった。

ここでリビアへの関与を深めていったのがイギリスとアメリカであった。折しも冷戦が激化の一途を辿る時期にあつて、東地中海での勢力圏の確保は両国にとって重大な関心事であった。ここで特筆すべきは、帝国の一部としてリビアを統治した経験はなかったもの

⁴⁰ イギリスとジブラルタルの関係を論じた研究としては、Stephen Constantine, “Monarchy and Constructing Identity in ‘British’ Gibraltar, c.1800 to the Present,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 34:1 (March 2006), pp. 23–44; Klaus Dodds, David Lambert and Bridget Robison, “Loyalty and Royalty: Gibraltar, the 1953–54 Royal Tour and the Geopolitics of the Iberian Peninsula,” *Twentieth Century British History*, 18:3 (2007), pp. 365–390. また、19世紀から20世紀初頭にかけての地中海におけるイギリス帝国の戦略的要衝であったジブラルタル、マルタ、キプロスを経済史の観点から比較した研究として、Paul Caruana-Galizia, “Strategic colonies and economic development: real wages in Cyprus, Gibraltar, and Malta, 1836–1913,” *The Economic History Review*, 68:4 (November 2015), pp. 1250–1276, がある。なお、ジブラルタルについては長らくイギリスとスペインの対立が続き、後者は今なお未解決の問題という立場を採っている。当時のスペインは権威主義体制下にあつて NATO にも未加盟の状態であったが、アメリカとの友好関係によって間接的に西側同盟の一角を占めていた。これらの点については、細田晴子『戦後スペインと国際安全保障——米西関係に見るミドルパワー外交の可能性と限界』千倉書房、2012年、56–58、71–74頁、も参照。

⁴¹ リビアをはじめとした北アフリカにおけるイタリアの帝国解体については、Saul Kelly, “Britain, the United States, and the End of the Italian Empire in Africa, 1940–52,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 28:3 (2000), pp. 51–70.

⁴² Elena Calandri, «L’aide au développement. Entre économie, culture et relations internationales», *Relations internationales*, n° 157 (2014), p. 88. 一方、第二次世界大戦後もリビアにおいてイタリアの帝国主義が残存していたとする議論もみられる。この点は、Pamela Ballinger, “Colonial Twilight: Italian Settlers and the Long Decolonization of Libya,” *Journal of Contemporary History*, 51:4 (October 2016), pp. 813–838, を参照。

の、第二次世界大戦と冷戦によってイギリスが影響力を深めていったという点である。すなわち、リビアへの関与は東地中海において同国が歴史的に獲得してきた他の拠点と一線を画すものであり、その意味でもリビアは同地域でのイギリスの政治的・軍事的関与においては特異な存在であった。

独立後のリビアを巡っては、親西欧派であるイドリース国王を支援して国内情勢を安定化させることが急務となったほか、豊富に産出される石油の需要が高まったこともあり、特に西欧諸国にとって重要な地位を占めるようになった。その結果、リビアにおける英米の政治的影響力は徐々に増大し、それに並行して両国の軍事的プレゼンスも拡大していった⁴³。イギリスは 1953 年に二国間条約を締結して軍事施設を確保したほか⁴⁴、アメリカも翌 54 年の二国間協定によって空軍基地の建設に漕ぎ着けたのであった。こうして、リビアは英米の強い影響下に置かれた状態が長く続くことになる。

第二に、シチリア島の南方、約 93 キロに浮かぶマルタを巡る状況を確認しよう。地中海のほぼ中央に位置するため、厳密に言えば東地中海にマルタは含まれない。だが、マルタは東地中海の国際環境と有機的に結び付き、イギリスの同地域における戦略上の要として重要な役割を与えられることになった。よって本研究では、東地中海をやや大まかな一つの地域と捉えた上で、その西端にマルタを位置付けることとしたい。

1800 年にイギリスの支配下に置かれたマルタは東地中海における英海軍の一拠点となり、スエズ運河の開通と帝国の拡大によって誕生したインド・ルートの航路上に位置したことで、徐々にその重要性を増していった。特に同島に設置された海軍工廠 (dockyard) は度々拡張され、東地中海でのイギリスの活動を支える重要な寄港地となった。第一次世界大戦では軍事面や海上輸送の面でマルタの死活的な重要性が再認識され⁴⁵、戦間期にはイタリアとの間で熾烈な帝国主義の争いの舞台にもなった。特に 1930 年代後半のファシスト・イタリアの膨張主義は、東地中海のもう一つの要衝であるキプロスと併せて、マルタをその射程に捉えるものであった⁴⁶。そして第二次世界大戦では、連合国の地中海戦線 (Mediterranean Theatre) におけるイギリスの一大拠点として、マルタの防衛戦が戦略的に

⁴³ Stephen Blackwell, "Saving the King: Anglo-American Strategy and British Counter-Subversion Operations in Libya, 1953–59," *Middle Eastern Studies*, 39:1 (January 2003), pp. 1–18; Gretchen Heefner, "A Slice of their Sovereignty": Negotiating the U.S. Empire of Bases, Wheelus Field, Libya, 1950–1954," *Diplomatic History*, 41:1 (January 2017), pp. 50–77.

⁴⁴ 英リビア二国間条約の原文は、Parliamentary Command Paper, Cmd. 9043, *Treaty of Friendship and Alliance between Her Majesty in respect of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and His Majesty The King of the United Kingdom of Libya [with Military and Financial Agreements and Exchange of Notes]*, 29 July 1953.

⁴⁵ Holland, *Blue-Water Empire*, pp. 150–151.

⁴⁶ 石田憲『地中海新ローマ帝国への道——ファシスト・イタリアの対外政策 1935–39』東京大学出版会、1994 年、224、230 頁；同「帝国をめぐる「文化外交」——伊英関係におけるマルタ言語問題」『思想』第 1107 号、2016 年 7 月、60 頁。

最も重視された⁴⁷。このように、マルタは 19 世紀以来の東地中海におけるイギリスの政治的・軍事的プレゼンスを体現する存在であり続けた。

だが、第二次世界大戦後にイギリスの世界大国としての地位が揺らぎ始めると、東地中海やマルタの位置付けも同様に变化していく。政情不安から非常事態が発令され、一時は直接統治が敷かれるなど混乱が生じていたマルタは、徐々にイギリスにとっての戦略的重要性を失いつつあった。この状況に危機感を強めたのが、当時の植民地マルタで首相の座にあったミントフ (Dom Mintoff) であった。1949 年から 84 年まで長きに亘ってマルタ労働党 (Malta Labour Party: MLP) の党首を務めることとなるミントフは⁴⁸、マルタの地位及び生活水準の向上を熱心に希求した愛国者であり、55 年の政権獲得後には自決権の代替としてイギリスとの「統合」(Integration) すら求めていた。マルタの戦略的重要性の低下に焦燥感を抱いたミントフはイギリス政府に掛け合うものの、結局マルタとイギリスの統合は実現せず、失意のなかで彼は首相の職を辞することとなった⁴⁹。この出来事は、ミントフの激しい反英感情の素地を形成するものでもあった。

その後の再度の直接統治という混乱期を経て、ミントフの後継首相ボーグ・オリヴァー (Giorgio Borg Olivier) 率いる国民党 (Partit Nazzjonalista; Nationalist Party) を中心に、マルタの独立機運は上昇していった⁵⁰。1961 年にはイギリス本国による調査委員会の報告を受けて⁵¹、憲法に関する住民投票が実施された。その結果、64 年になって遂にマルタは独立を果たすこととなった。しかし、イギリスの影響力は色濃く残った。その象徴が、独立に際して締結された防衛協定と財政協定であった⁵²。この二つの協定によって、イギリスは財政支援を見返りに基地の貸与を受けることとなる。言い換えれば、マルタにとっては独立後もイギリスとの従属関係が続くことを意味したのであった。

⁴⁷ 第二次世界大戦を含む形でイギリスのマルタに対する戦略を論じた研究として、Douglas Austin, *Malta and British Strategic Policy 1925–43* (London: Frank Cass, 2004)。また、文化面を含む多角的な側面から、この時期のマルタを中心に地中海世界の帝国を巡る諸相を描いた研究として、Henry Frendo, *Europe and Empire: Culture, Politics and Identity in Malta and the Mediterranean (1912–1946)* (Santa Venera: Midsea Books, 2012)。

⁴⁸ ミントフの略歴については、以下も参照。Oxford Dictionary of National Biography Online [以下 ODNB Online と略記] , s.v. “Mintoff, Dominic [Dom] (1916–2012),” by Henry Frendo, <https://doi.org/10.1093/ref:odnb/106660> [accessed 4 September 2018]。

⁴⁹ この点は、Simon C. Smith, “Integration and Disintegration: The Attempted Incorporation of Malta into the United Kingdom in the 1950s,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 35:1 (March 2007), pp. 49–71。

⁵⁰ ミントフと同様に、ボーグ・オリヴァーも 27 年間に亘って国民党の指導者に君臨した辣腕政治家であった。彼の略歴は、ODNB Online, s.v. “Olivier, Giorgio Borg (1911–1980),” by Henry Frendo, <https://doi.org/10.1093/ref:odnb/31515> [accessed 4 September 2018]。

⁵¹ Parliamentary Command Paper, Cmnd. 1261, *Report of the Malta Constitutional Commission*, 1960, February 1961。

⁵² Cmnd. 3110, *Agreement on Mutual Defence and Assistance between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of Malta*, 21 September 1964; Cmnd. 3111, *Agreement on Financial Assistance between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of Malta*, 21 September 1964。

第三に、キプロスを巡る歴史的経緯を追っていく。イギリスは1878年のベルリン会議でオスマン帝国からキプロスを獲得し、1925年には直轄植民地に組み込んだ⁵³。その後、植民地統治とその反作用である反英独立運動によってギリシャとの統合を目指すエノシス（Ενωσις; Enosis）運動が先鋭化すると、キプロスでは多数派ギリシャ系と少数派トルコ系の住民間対立が激化し、双方の民族的同質性を主張するギリシャとトルコを交えた国際問題へと発展する⁵⁴。とりわけギリシャとトルコが共に NATO 加盟国であったことは、イギリスのみならず西側同盟の結束に関わる重大な懸案となった。また、この過程でゲリラ武装組織であるキプロス闘争民族機構（Εθνική Οργάνωσις Κυπρίων Αγωνιστών; Ethniki Organosis Kyprian Agoniston: EOKA）の動きが活発化し、それがギリシャ系とトルコ系の対立に拍車をかけたことで、後年の紛争激化の伏線にもなった。

結局、紆余曲折を経てキプロスは1960年に独立したが、その際にイギリス、ギリシャ、トルコの三カ国は保証条約（Treaty of Guarantee）を締結し、有事の際には「後見国」が協議の上で対応することとなった⁵⁵。こうしてキプロスにおけるイギリスの影響力と責任は

⁵³ イギリスによる初期のキプロス統治については、Andrekos Varnava, *British Imperialism in Cyprus, 1878–1915: The Inconsequential Possession* (Manchester: Manchester University Press, 2009), などを参照。また、戦間期には前述のマルタと同様に、キプロスも英伊間の対立や帝国主義の相互作用の舞台となっていった。この点は、Alexis Rappas, “The Transnational Formation of Imperial Rule on the Margins of Europe: British Cyprus and the Italian Dodecanese in the Interwar Period,” *European History Quarterly*, 45:3 (July 2015), pp. 467–505. なお、この過程にはイギリスの緻密な戦略的思惑よりも、寧ろ当時のヨーロッパ国際政治の変容という側面が強かった。君塚直隆『パクス・ブリタニカのイギリス外交——パーマストンと会議外交の時代』有斐閣、2006年、274–277頁。

⁵⁴ キプロス独立問題を扱った主要な研究として、Robert Holland, *Britain and the Revolt in Cyprus, 1954–1959* (Oxford: Oxford University Press, 1998). また、キプロス独立闘争はイギリスの対反乱作戦（counter-insurgency）の悪しき事例としてもしばしば言及される。主要な研究として、David M. Anderson, “Policing and Communal Conflict: The Cyprus Emergency, 1954–60,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 21:3 (1993), pp. 177–207; Panagiotis Dimitrakis, “British Intelligence and the Cyprus Insurgency, 1955–1959,” *International Journal of Intelligence and Counterintelligence*, 21:2 (2008), pp. 375–394; Aaron Edwards, *Defending the Realm? The Politics of Britain’s Small Wars Since 1945* (Manchester: Manchester University Press, 2012), Ch. 4; Rory Cormac, *Confronting the Colonies: British Intelligence and Counterinsurgency* (London: Hurst, 2013), Ch. 3; Andreas Karyos, “Britain and Cyprus, 1955–1959: Key Themes on the Counter-Insurgency Aspects of the Cyprus Revolt,” in Michalis Kontos, Sozos-Christos Theodoulou, Nikos Panayiotides and Haralambos Alexandrou (eds.), *Great Power Politics in Cyprus: Foreign Interventions and Domestic Perceptions* (Newcastle: Cambridge Scholars Publishing, 2014), pp. 33–53; David French, *Fighting EOKA: The British Counter-Insurgency Campaign on Cyprus, 1955–1959* (Oxford: Oxford University Press, 2015), など。なお、邦語では、高坂正堯・尾上正男・神谷不二「内戦についての一般的研究」高坂正堯・尾上正男・神谷不二『アジアの革命』毎日新聞社、1966年、9–104頁〔高坂正堯「内戦についての一般的研究」高坂正堯著作集刊行会編『高坂正堯著作集（第七巻）国際政治——恐怖と希望』都市出版、2000年、387–470頁、に再録〕、が、テロリズムの観点からケニアとの比較でキプロスの独立闘争を扱った貴重な業績である。

⁵⁵ Cmnd. 1253, *Cyprus Treaty of Guarantee*, 16 August 1960. ただし、同条約では単独介入の余地も残された。

残存したが、その後も紛争は収拾しなかった。このとき、旧宗主国のイギリスにも増して積極的に関与したのはアメリカであった。この時期のアメリカにとって、NATO 加盟国同士であり、東地中海における冷戦の最前線に位置するギリシャとトルコの衝突は死活的な問題であった。その一方で、非同盟中立路線を採用したキプロス大主教にして初代大統領となったマカリオス 3 世 (Μακάριος Γ΄; Makarios III) を警戒したアメリカは、キプロス分割を画策するといった動きもみせた⁵⁶。一方のイギリスも多くの利害をキプロスに残していた。保証条約に基づく「後見国」として、また独立キプロスも加盟国となった英連邦の盟主として、二国間の良好な関係は重要であった。また、紛争への対応という点では国連キプロス平和維持隊 (United Nations Force in Cyprus: UNFICYP) にも部隊を派遣し、治安維持に注力した。

イギリスの軍事関与という観点からは、島内に設置された主権基地領域 (Sovereign Base Areas: SBA) の存在が何よりも重要な意味をもった⁵⁷。イギリスの軍事的関心とその象徴としての基地の存続は、ギリシャ正教会の教義に則る「神の国」(κράτος Θεοῦ; a state of God) として独立キプロスの姿を想定していたマカリオスの反発を招いた⁵⁸。基地の占有面積など些末な議論が延々と繰り返されたが⁵⁹、最終的には双方の妥協が成立し、イギリスが主権を有する領域として、西のアクロティリ (Akrotiri) と東のデケリア (Dhekelia) の二つの基地からなる SBA が誕生した。また、島内の各地にも SBA を補完する施設が置かれることとなった。キプロス独立に際して結ばれた創立条約 (Treaty concerning the Establishment of the Republic of Cyprus) において、その地位は細かく規定された。ただし、基地の使用に際してはイギリスの権利を広範に認めつつキプロス政府との協議を経る必要が明記され、

⁵⁶ この点は、H.W. Brands, Jr., “America Enters the Cyprus Tangle, 1964,” *Middle Eastern Studies*, 23:3 (July 1987), pp. 348–362; Claude Nicolet, “The Development of US Plans for the Resolution of the Cyprus Conflict in 1964: ‘The Limits of American Power’,” *Cold War History*, 3:1 (October 2002), pp. 95–126.

⁵⁷ SBA を扱った主な研究として、Costas M. Constantinou and Oliver P. Richmond, “The Long Mile of Empire: Power, Legitimation and the UK Bases in Cyprus,” *Mediterranean Politics*, 10:1 (March 2005), pp. 65–84; Klearchos A. Kyriakides, “The Sovereign Base Areas and British Defence Policy Since 1960,” in Hubert Faustmann and Nicos Peristianis (eds.), *Britain in Cyprus: Colonialism and Post-Colonialism 1878–2006* (Möhnesee-Wamel: Bibliopolis, 2006), pp. 511–534; Panagiotis Dimitrakis, “The Value to CENTO of UK Bases on Cyprus,” *Middle Eastern Studies*, 45:4 (July 2009), pp. 611–624; Andreas Constandinos, “Britain, America and the Sovereign Base Areas from 1960–1978,” *The Cyprus Review*, 21:2 (Fall 2009), pp. 13–36; Sozos-Christos Theodoulou, “British Military Bases in Cyprus: A Brief Overall Assessment,” in Kontos, Theodoulou, Panayiotides and Alexandrou (eds.), *Great Power Politics in Cyprus*, pp. 55–66; Andreas Stergiou, “The Exceptional Case of the British Military Bases on Cyprus,” *Middle Eastern Studies*, 51:2 (2015), pp. 285–300; Richard Clogg, “The Sovereign Base Areas: colonialism redivivus?,” *Byzantine and Modern Greek Studies*, 39:1 (2015), pp. 138–150.

⁵⁸ Maria Hadjipolycarpou, “The Nation of Saints: The National Theological Rhetoric of Archbishop Makarios III (1913–1977),” *Journal of Modern Greek Studies*, 33:1 (May 2015), p. 139.

⁵⁹ 当初は 100 平方マイルの予定であったが、マカリオスの強硬な主張を受けて 99 平方マイルで最終的な決着をみた。Constantinou and Richmond, “The Long Mile of Empire,” p. 66.

実際の運用には相応の制約も課されることになった⁶⁰。この SBA の運用を巡る問題は、後々までイギリスを悩ませることになる。

空軍基地と中東におけるインテリジェンス機能の拠点が設置された SBA は、東地中海における最大の英軍基地となり、対ソ抑止の象徴として位置付けられた。そもそもキプロスを獲得して以来、とりわけ海軍を主力としていた時代には、その地形的な問題も相俟って同島の軍事的有用性には常に賛否両論が存在していたが⁶¹、軍の強い要望によって基地が確保されることとなった。だが、非同盟中立を掲げるキプロス領内に存在する SBA は、西側陣営の安全保障戦略の中心にある NATO の活動とは切り離され、専ら CENTO における任務を帯びた。その CENTO が加盟国間の権力闘争の場となっていたことは既に述べたが、特に SBA に配備されたバルカン (Vulcan) 爆撃機を主力とする核戦力は、イランによって「アラブ世界の対抗勢力への抑止力」と看做される有様であった⁶²。このように、SBA は設立された当初から運用上の課題を抱え、しかも西側同盟内の地域的な問題と絡み付いていたのであった。

以上の議論をまとめると、東地中海におけるイギリスの三つの軍事的拠点を比較した場合に、その経緯はまさに三者三様であった。まず、リビアは元来イギリス帝国の影響下ではなく、戦後処理と冷戦の発生による戦略的見地から英米両国の基地が設置されたに過ぎなかった。それ故、イドリース国王や王制勢力との友好関係が、基地の安定的運用を担保する唯一の要素であった。また、イギリスによる直接の帝国支配を経験したマルタとキプロスも、英軍基地の設置と維持の過程は大きく異なった。マルタには 19 世紀以来の海軍工廠を中心とする軍事施設が存在しており、それらを活用する形で二国間協定を結んだイギリスは、独立後も島内に権益を保持し続けた。マルタにとっても英軍基地の存在は経済面・財政面で死活的であったが、その一方でミントフのように、イギリスによる継続的な支配の構造への反発もみられた。

基地の存続が現地勢力の動向に左右されるという点では、リビアとマルタは同様の問題を抱えていた。翻ってキプロスでは独立時の条約に基づき、その領域から切り離された基地として SBA が誕生した。同時期に先鋭化していったキプロス紛争が激化しないための抑止力として、また UNFICYP の後方支援としての役割も後付けされたことで、冷戦戦略上の有用性はさておき、SBA の維持に対してはキプロス政府からも一定の理解を得ること

⁶⁰ Cmnd. 1252, *Treaty concerning the Establishment of the Republic of Cyprus [with Exchanges of Notes]*, Annex A and B, 16 August 1960.

⁶¹ キプロスの海岸は水深が浅く、大型の戦艦が停泊できる軍港を整備することが不可能であった。これは当時のイギリスにとっては大きな欠陥と捉えられた。Manolis Koumas, “Patterns of the Future? British Mediterranean Strategy and the Choice Between Alexandria and Cyprus 1935–8,” *The International History Review*, 33:3 (September 2011), p. 491. 基地の確保を巡る軍の思惑については、Evanthis Hatzivassiliou, “Cold War Pressures, Regional Strategies, and Relative Decline: British Military and Strategic Planning for Cyprus, 1950–1960,” *The Journal of Military History*, 73:4 (October 2009), pp. 1159–1163.

⁶² Dimitrakis, *Failed Alliances of the Cold War*, pp. 73–76.

になった。その意味で、キプロスにおいては現地勢力が一貫してイギリスの駐留継続を望んでいたと考えることができる。

歴史的背景や基地を取り巻く状況も大きく異なっていた東地中海の英軍基地網であったが、これらの三拠点が無機的に連関していくのが、スエズ以東からの撤退決定を経て同地域がイギリスの対外関与の前線となる時期のことであった。本論で詳しく検討していくように、当該期の史料を紐解くと、東地中海の三つの英軍基地網が戦略面で並置され、一つの広域として言及されることがきわめて多かった。そうした傾向は軍を所管する国防省に留まらず、外務省など他の部局にも共有され、周辺の諸地域との関わりのなかで同地域の重要性が規定されていったのである。また、その一角が撤収や機能不全といった問題を抱えるに至ると、残された他の基地の存在価値が議論となり、機能の重点化や部隊の移設といった課題は、基本的に同地域の内部で処理されていった。

これらの事象から、東地中海の三拠点はイギリス政府、なかでも同国の防衛や安全保障を担う部局を中心に、概ね一つのまとまりとして捉えられていたと考えることができるだろう。本研究において、歴史的経緯も周辺環境も異なる三つの英軍基地を、主たる分析対象として取り上げる所以はここにある。

最後に、戦後イギリスの安全保障政策における、1960年代末から70年代半ばという時代の位置付けを確認しておく。イギリスでは定期的に防衛見直し（Defence Review）と呼ばれる包括的な検討作業が実施され、中長期的な方針が提示されてきた。そして、対外政策とも密接に関わることから、防衛見直しはとりわけ同盟諸国からも大きな関心を惹くこととなった。担当責任者である国防相の名前を冠した歴代の防衛見直しは、その時代におけるイギリスの安全保障上の課題を写す縮図ともいえるため、歴史家からも一定の注目を集めてきた。たとえば、50年代にはサンズ（Duncan Sandys）国防相が担当した「サンズ・レビュー」がイギリス帝国の解体との連関で取り上げられてきたし、60年代後半にヒーリー（Denis Healey）国防相下で策定された「ヒーリー・レビュー」も、まさにスエズ以東からの撤退と世界大の軍事関与の断念という文脈で度々言及される。70年代半ばのメイソン（Roy Mason）国防相による「メイソン・レビュー」は再びヨーロッパに安全保障上の関心軸を定める契機となり、ノット（John Nott）国防相を中心に議論された「ノット・レビュー」は、82年に発生したフォークランド戦争の前史としても注目を浴びつつある⁶³。

⁶³ 「サンズ・レビュー」を扱った研究として、David French, “Duncan Sandys and the Projection of British Power after Suez,” *Diplomacy & Statecraft*, 24:1 (2013), pp. 41–58. また、「ノット・レビュー」については、Andrew Dorman, “John Nott and the Royal Navy: The 1981 Defence Review Revisited,” *Contemporary British History*, 15:2 (Summer 2001), pp. 98–120; Edward Hampshire, “Strategic and Budgetary Necessity, or Decision-making ‘Along the Grain’? The Royal Navy and the 1981 Defence Review,” *Journal of Strategic Studies*, 39:7 (2016), pp. 956–978; 篠崎正郎「イギリスにおける海軍削減の構想と挫折——ジョン・ノットの防衛改革、一九八一年」『軍事史学』第49巻第3号、2013年12月、104–120頁、を参照。

すなわち、本研究は「ヒーリー・レビュー」と「メイソン・レビュー」という二つの防衛見直しの間の時期を扱うということになる。しかし、前者をはじめとする他の防衛見直しに比して、後者の意義やイギリスの安全保障政策における位相は十分に議論されてきたとはいえない。よって、本研究は同国の防衛政策における「メイソン・レビュー」の歴史的な位置付けを再検討し、歴代の防衛見直しとの連関という視座を提供する試みにもなるだろう。

（４）主な史料について

本研究で利用する史料についても簡単に述べておきたい。当該期は公文書館などで公開されている未公刊文書に加えて、各国の政府及び研究機関が編纂した公刊史料集も数多く刊行されている。それに加えて、近年はウェブサイトから直接入手できる資料やデータベースも充実し、多角的な分析が可能となっている。無論、イギリス外交史の手法を採る本研究で分析の基本となる一次史料はイギリス政府の公文書になるが、それ以外にも複数国の公刊史料集や政府資料、各種データベースなどを補完的に用い、相互参照して組み合わせることで、より立体的な叙述が可能となる。

主な史料については以下のようなになる。中核的な一次史料としては、イギリス国立公文書館（The National Archives of the United Kingdom, Kew, London）に所蔵されている政府文書を用いて歴史叙述をおこなう。具体的には、政府の最高意思決定機関である内閣及び内閣府、首相府、国防省、外務省を中心に、イギリスの政策決定過程を跡付ける。そのほかにも、国防省内のイギリス空軍（Royal Air Force: RAF）及び空軍省（Air Ministry）と陸軍省（War Office）の後継部局、大蔵省についても適宜利用する⁶⁴。また、政府が公刊する *Documents on British Policy Overseas* はイギリス外交史研究の基礎的史料集であるが、1970年代は例外的に豊富なテーマを扱った複数の巻が刊行されており、それらを効果的に用いることが肝要となる。更に、政府の協賛の下でイギリス帝国史の研究機関が主導して編纂された史料集である *British Documents on the End of Empire* も、当該期イギリスの政治的・軍事的関与の問題を検討する上で非常に有益である。また、政府資料や議会議事録、オーラルヒストリーや各種データベース、閣僚経験者の回顧録なども補完的に用いた。

本研究の分析対象となるイギリスの対外軍事関与を巡っては、常に念頭に置かれていた同盟、とりわけアメリカとの折衝という観点から、アメリカ側の視点も折に触れて重要と

⁶⁴ 帝国史研究で用いられてきたイギリス政府における各部局の成立と発展、文書群の種類や性格といった基礎的な情報については、やや古いものではあるものの、*BDEE, Series C, Volume 1: Records of the Colonial Office, Dominions Office, Commonwealth Relations Office and Commonwealth Office*; *BDEE, Series C, Volume 2: Records of the Cabinet, Foreign Office, Treasury and Other Records*, できわめて仔細に説明されており、有益である。

なる。したがって、アメリカ国立公文書館（National Archives and Records Administration, Archives II, College Park, Maryland）に所蔵されている国務省文書や、同文書館のデータベースである *Access to Archival Databases* から入手可能な文書といった未公刊史料、公刊史料集である *Foreign Relations of the United States* をはじめとする各種資料を用いた。また、そのほかの公刊史料集としては、西ドイツの *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland*、フランスの *Documents diplomatiques français*、オーストラリアの *Documents on Australian Foreign Policy* などを部分的に用いた。

第一章 スエズ以東からの撤退と東地中海への関与方針の検討、

1968–69 年

本章では、スエズ以東からの撤退決定を受けた関係各国の反応と、その処理を巡るイギリスの政策方針を概観する。その上で、ヨーロッパへの収斂という過程で、新たな軍事関与の前線として東地中海が位置付けられる様相を確認する。なかでも同地域はスエズ以東における政策とも連動し、その重要性がイギリス政府内で改めて認識されていた。

序論で確認したように、スエズ以東からの撤退決定後にイギリスの対外軍事関与が如何なる経過を辿ったのか、という点を主題として論じた研究は少ない。対米関係の文脈で本章の対象時期に焦点を当てたものも存在するが、英米関係という枠内で上記の問題が断片的に扱われるに留まっている¹。無論、近年では 1970 年代の東南アジアにおける地域秩序の再編に光を当てた研究も登場しているし²、中東からの撤退過程に関しても実証研究の蓄積が進むなど³、研究上の空白も徐々に埋まりつつある。しかし、少なくともスエズ以東からの撤退と軌を一にして浮上する東地中海でのイギリスの軍事関与を巡っては、具体的な研究はほぼ手付かずの状況にあるといえよう。そのため、この地域を巡る同国の軍事関与の在り様を決定付けた要因を明らかにすることが、本章の議論において重要になる。

¹ Alex Spelling, “‘A Reputation for Parsimony to Uphold’: Harold Wilson, Richard Nixon and the Re-Valued ‘Special Relationship’ 1969–1970,” *Contemporary British History*, 27:2 (2013), pp. 192–213.

² 本章の対象時期を含む最新の業績として、Chua, “America’s Role in the Five Power Defence Arrangements,” を参照。また、永野隆行「イギリスの東南アジアへの戦略的関与と英軍のスエズ以東撤退問題」『獨協大学英語研究』第 53 号、2001 年 3 月、45–67 頁、は扱った時期そのものは従来の研究と変わらないものの、1970 年代以降の東南アジアにおけるイギリスの影響力保持の試みとして、スエズ以東からの撤退を捉えている点で示唆的である。

³ 主な研究として、Wm. Roger Louis, “The British Withdrawal from the Gulf, 1967–71,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 31:1 (January 2003), pp. 83–108; Rob Johnson, “Out of Arabia: British Strategy and the Fate of Local Forces in Aden, South Yemen, and Oman, 1967–76,” *The International History Review*, 39:1 (2017), pp. 143–164; Ash Rossiter, “‘Screening the Food from the Flies’: Britain, Kuwait, and the Dilemma of Protection, 1961–1971,” *Diplomacy & Statecraft*, 28:1 (2017), pp. 85–109; 佐藤尚平「ペルシヤ湾保護国とイギリス帝国——脱植民地化の再検討」『国際政治』第 164 号、2011 年 2 月、143–154 頁；篠崎正郎「イギリス軍の撤退とペルシア湾岸の安全保障、1968–71 年」『国際安全保障』第 43 巻第 2 号、2015 年 9 月、1–19 頁。また直近では、イギリスのアデン（Aden）からの撤退とアラブ首長国連邦の形成を巡る学術雑誌の特集が組まれた。以下の各論文を参照。Aaron Edwards, “A triumph of realism? Britain, Aden and the end of empire, 1964–67,” *Middle Eastern Studies*, 53:1 (2017), pp. 6–18; John Albert Noel Brehony, “Explaining the triumph of the National Liberation Front,” *Middle Eastern Studies*, 53:1 (2017), pp. 35–50; Simon C. Smith, “Failure and success in state formation: British policy towards the Federation of South Arabia and the United Arab Emirates,” *Middle Eastern Studies*, 53:1 (2017), pp. 84–97; Tore Petersen, “Anglo-American relations over Aden and the United Arab Emirates, 1967–71,” *Middle Eastern Studies*, 53:1 (2017), pp. 98–111; Brandon Friedman, “From union (‘ittihād) to united (muttāhida): the United Arab Emirates, a success born of failure,” *Middle Eastern Studies*, 53:1 (2017), pp. 112–135.

なお、以下においては、スエズ以東からの撤退決定に至る詳細な政治過程を追うことはせず、同決定以降のイギリスの政策を検討することに注力したい。序論で既に述べたように、スエズ以東からの撤退に至る政策決定過程を論じた研究は枚挙に暇がない。それ故、あらゆる要因が網羅的に議論され尽くしている感がある⁴。勿論、それぞれの研究で着目する部分は異なるし、どのような視点に立つかによって微妙なニュアンスの差は生じる。しかし、折からの経済的苦境に加えて 1967 年にはポンド切り下げを余儀なくされ、以前より進められていた歳出削減の方針とも相俟って、世界大での軍事関与は不可能であるという認識に収斂したという流れは、多くの研究で概ね共有されている。その上で、属人的な要素や対米関係、ヨーロッパ統合への接近といった諸要素も絡み合った末に起こったのが、同決定に至る一連の現象である、という説明で大方の同意は得られよう。

寧ろ、スエズ以東からの撤退決定を経た後のイギリスの対外軍事関与を検討する視点の欠如こそが、前述したように従来の研究の問題点であり、本研究に通底する問題意識でもあった。したがって、この研究上の空白を埋める作業が本章での中心的な課題となる。

第一節 スエズ以東からの撤退決定とその影響

1968 年 1 月 16 日、ウィルソン首相は下院での演説において、71 年末までにスエズ以東の英軍部隊を順次撤退させていく旨を表明し、国防上の関心をヨーロッパ及び北大西洋へと収斂させていく方針を明らかにした⁵。最早イギリスが世界大国としての地位を維持できないという現実が露わになったわけであり、その影響は当然ながらイギリス一国に留まらなかった。だが、イギリスは 67 年 7 月の時点で既に対外軍事関与の縮小という方向性を

⁴ 序論で挙げた著作以外の主要な個別研究として、Tore Tingvold Petersen, “Crossing the Rubicon? Britain’s Withdrawal from the Middle East, 1964–1968: A Bibliographical Review,” *The International History Review*, 22:2 (June 2000), pp. 318–340; Jeffrey Pickering, “Politics and ‘Black Tuesday’: Shifting Power in the Cabinet and the Decision to Withdraw from East of Suez, November 1967–January 1968,” *Twentieth Century British History*, 13:2 (January 2002), pp. 144–170; Matthew Jones, “A Decision Delayed: Britain’s Withdrawal from South East Asia Reconsidered, 1961–68,” *The English Historical Review*, 117:472 (June 2002), pp. 569–595; Helen Parr, “Britain, America, East of Suez and the EEC: Finding a Role in British Foreign Policy, 1964–67,” *Contemporary British History*, 20:3 (September 2006), pp. 403–421; Shohei Sato, “Britain’s Decision to Withdraw from the Persian Gulf, 1964–68: A Pattern and a Puzzle,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 37:1 (March 2009), pp. 99–117; David M. McCourt, “What was Britain’s ‘East of Suez Role’? Reassessing the Withdrawal, 1964–1968,” *Diplomacy & Statecraft*, 20:3 (2009), pp. 453–472; Edward Longinotti, “Britain’s Withdrawal from East of Suez: From Economic Determinism to Political Choice,” *Contemporary British History*, 29:3 (2015), pp. 318–340. また、Gill Bennett, *Six Moments of Crisis: Inside British Foreign Policy* (Oxford: Oxford University Press, 2013), Ch. 4, はイギリス外務省で公式史家を務めた人物の手による、撤退決定の経緯を政権内部の側から描いた信頼に足る論考である。

⁵ *Parliamentary Debates [Hansard]*, House of Commons, 16 January 1968, cols. 1580–1581.

打ち出していたし⁶、下院演説に至る過程でウィルソン政権は関係各国との間で周到な根回しを繰り返していた。そのため、スエズ以東からの撤退決定そのものには多くの国々から遺憾の意が示されたものの、その反応は概ね穏便なものであった。また、利害調整の結果として撤退完了の期限が延長されるなど、イギリスとしても利害関係国への相応の配慮をみせていた。また、後段で詳述するように、この決定は同国の世界大での役割を完全に放棄するものではなく、場合によっては再展開も視野に入れるものであった。

このような背景を念頭に置いて、本節では下院演説の前後でおこなわれた折衝や閣内での議論を踏まえつつ、ウィルソン政権が以後の対外軍事関与の方針をどのように定めていったのかを、東南アジアとペルシャ湾岸を中心に検討する。

（１）東南アジアへの対応と関係各国との折衝

スエズ以東からの撤退決定によって最も大きな影響を受けたのが、その主たる対象地域とされた東南アジアであった。旧英領マラヤを中心に形成された広大な影響圏は、この地域においてイギリスがかつて誇った勢力の大きさを伝えるものであった。脱植民地化を経た後もイギリスはマレーシアやシンガポールとの緊密な関係を維持し、英マレーシア防衛協定（Anglo-Malaysian Defence Agreement: AMDA）による義務を負っていたほか、同地域における反共軍事同盟として設立された東南アジア条約機構（Southeast Asia Treaty Organization: SEATO）でも中心的な役割を担うこととなった⁷。

しかし 1960 年代後半になると、イギリスの対外政策において東南アジアの占める比重は低下し、70 年代半ばまでに軍事関与から手を引くという方針が策定されていった。旧宗主国としての軍事的・経済的援助の負担はもとより、政治情勢が不安定であったこともその要因であった。65 年にはマレーシアからシンガポールが分離独立し、帝国の再編というイギリスの思惑は再考を余儀なくされた⁸。また、所謂マレーシア構想に対してインドネシアが激烈な反応を示し、「対決政策」（Konfrontasi; Confrontation）と呼ばれる武力紛争を惹起したことはよく知られていよう⁹。ここにおいて、イギリスはマレーシア防衛のために巨

⁶ Cmnd. 3357, *Supplementary Statement on Defence Policy 1967*, July 1967.

⁷ ただし、前述の CENTO と同じく SEATO も実際には同盟としての役割を殆ど果たすことなく、機能不全へと陥っていった。Dimitrakis, *Failed Alliances of the Cold War*, Chs. 4, 5.

⁸ この点は差し当たり、鈴木陽一「グレーター・マレーシア 一九六一—一九六七——帝国の黄昏と東南アジア人」『国際政治』第 126 号、2001 年 2 月、132-149 頁、を参照。

⁹ 永野隆行「「対決政策」と英米豪同盟関係——脱植民地化と冷戦の交錯」『コスモポリス』第 8 号、2014 年 3 月、1-13 頁。またイギリス外務省は、マレーシア連邦の構想と成立の過程を検討する 1970 年の文書のなかでこの問題を取り上げている。BDEE, *Series B, Volume 8: Malaysia*, Appendix. 更に、本研究とは射程が異なるものの、日本外交史の視点からこの問題に触れる著作として、宮城大蔵『増補 海洋国家日本の戦後史——アジア変貌の軌跡を読み解く』筑摩書房〔ちくま学芸文庫〕、2017 年、も参照。

額の軍事費と兵員を投入することとなり、多くの利害関係国を巻き込む形で問題は深刻化していった。結局、「対決政策」がインドネシアの政変によって収束へと向かったことで、漸くイギリスも軍事的・政治的負担から解放されることとなった¹⁰。

その意味で、当時の文書で端的に表現されているように、イギリスにとっての東南アジアでの分水嶺は「対決政策」の終焉であった¹¹。このイギリスの見立ては、最大の同盟国であるアメリカとの思惑の相違を明確に示すものでもあった。細かく説明するまでもなく、同時期のアメリカが東南アジアにおいて最も深く関与していたのはヴェトナムである。ジョンソン（Lyndon B. Johnson）政権の下で軍事介入が進められ、ヴェトナムはアメリカにとってアジア冷戦の行方を左右する重大な戦場となっていた。しかし、ウィルソン政権のイギリスは軍事力行使を続けるアメリカとは一線を画し、軍事的負担を共有することには決して同意しなかった。イギリスのこうした態度は鋭い英米対立を招き、両国関係に暗い影を落としていた。折しも長年の懸案であった経済的苦境が深刻さを増し、ポンド切り下げを余儀なくされるなど様々な難局に直面していたウィルソン政権は、ヴェトナム和平交渉を巡る折衝も実を結ばないなか、スエズ以東でのプレゼンスの維持に対する意識を低下させていった¹²。

自らの世界的影響力を再考しようとするイギリスの動きに対して、利害関係国が無策であったわけではない。アメリカはポンドの救済を通じてヴェトナムでの政策に対する支持とスエズ以東での英軍の駐留継続を求めた¹³、オーストラリアとの関係にも大きな影響が生じることは必至であった¹⁴。しかし、次第に各国もイギリスの軍事的撤退が遅かれ早かれ断行されると考えるようになっていた。英軍の受け入れ国であるマレーシアとシンガポールは撤退への懸念を有してはいたものの、イギリス側が予期していたほど苛烈な反発をみせたわけではなかった¹⁵。オーストラリアはアメリカへの不信感を吐露してイギリス

¹⁰ Sue Thompson, ““The Greatest Success of British Diplomacy in East Asia in Recent Years”? British Diplomacy and the Ending of Confrontation, 1965–1966,” *Diplomacy & Statecraft*, 25:2 (2014), pp. 285–302.

¹¹ Minute, “British Policy in East Asia,” Unnamed and Undated, FCO 15/4, TNA.

¹² 水本義彦『同盟の相剋——戦後インドシナ紛争をめぐる英米関係』千倉書房、2009年、204–206頁；森聡『ヴェトナム戦争と同盟外交——英仏の外交とアメリカの選択 1964–1968年』東京大学出版会、2009年、227–229、272–275頁；橋口『戦後イギリス外交と英米間の「特別な関係」』、92–101頁。当時の国防相であったヒーリーも、かつてアジアや中東、アフリカからイギリスを追い出そうとしていたアメリカが「今や我々を死に物狂いになって留めようとしていた」と述懐している。Denis Healey, *The Time of My Life* (London: Michael Joseph, 1989), pp. 280–281.

¹³ Jeremy Fielding, “Coping with Decline: US Policy toward the British Defense Reviews of 1966,” *Diplomatic History*, 23:4 (October 1999), pp. 633–656.

¹⁴ 当該期の英豪関係については、Andrea Benvenuti, “A Parting of the Ways: the British Military Withdrawal from Southeast Asia and its Critical Impact on Anglo-Australian Relations, 1965–68,” *Contemporary British History*, 20:4 (December 2006), pp. 575–605; Dan Halvorson, “From Commonwealth Responsibility to the National Interest: Australia and Post-war Decolonisation in South-East Asia,” *The International History Review*, 40:4 (2018), pp. 870–892.

¹⁵ BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part I, no. 25.

の軍事的撤退の方針に狼狽する様子を窺わせたが、英軍のプレゼンスが東南アジアから消え去るのは既定路線であるという諦観にも似た認識を有していた¹⁶。1968 年に入ると、もう一つの懸案事項であった F111 戦闘機の購入見送りと併せて、アメリカもイギリスのスエズ以東からの撤退決定をいよいよ不可避のものとして捉えるに至った¹⁷。

その後、ジョンソン大統領からウィルソン首相に対して何度も遺憾の意が伝えられたほか¹⁸、オーストラリアも改めて将来の地域情勢への影響に懸念を表明し、撤収の期限を当初の予定である 1971 年 3 月末よりも引き延ばすことを求めた¹⁹。その結果、前述のように 68 年 1 月 16 日の下院演説では、撤収の完了が 71 年末に微修正されることとなった。このようにアメリカをはじめとする同盟国は、スエズ以東からの撤退というイギリスの大規模な政策転換に際して深い憂慮と不満を表明したものの²⁰、殊更にウィルソン政権の決定を覆そうとする動きはみられなかった²¹。とりわけポンド切り下げによる衝撃は大きいと考えられ、これによってアメリカもイギリスの経済状況の深刻な現実に向き合わざるを得なくなった、という見方が示された²²。2 月 8 日にワシントンでおこなわれた英米首脳会談が、ウィルソンの言葉を借りれば「拍子抜けするほど予想外に友好的」な雰囲気であったことは、その証左と考えられた。閣議での報告によれば、ジョンソンはウィルソンに対して、スエズ以東からの撤退について言及すらしなかったという²³。

こうしたイギリス政府内での議論の様子からは、一連の出来事に対する開き直りにも似た態度を感じ取ることができる。いずれにせよ、この下院演説によって近い将来イギリスが東南アジアへの軍事関与から手を引くという方針は明確化され、2 月には同年の防衛見積りのなかでこの方針が再確認された²⁴。とはいえ、英軍部隊の撤収とその埋め合わせとしての様々な方策の検討は緒に就いたばかりであったし、そもそもこの時点では軍事的撤退がイギリスの世界的影響力の喪失に直結するとは考えられていなかった。その端的な例として、翌 3 月上旬に英連邦関係省によってまとめられた覚書では、ヨーロッパに軸足を

¹⁶ *Documents on Australian Foreign Policy* [以下 DAFP と略記], *Volume 27: Australia and the United Kingdom, 1960–1975*, docs. 73, 76. そうした観念はニュージーランドも同様であった。

¹⁷ *Foreign Relations of the United States* [以下 FRUS と略記], 1964–1968, *Volume XII, Western Europe*, doc. 287.

¹⁸ *BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part I*, no. 29; *FRUS, 1964–1968, Vol. XII*, doc. 290. また、下院演説に至るまでの両首脳のやり取りは、Simon C. Smith (ed.), *The Wilson-Johnson Correspondence, 1964–69* (Farnham: Ashgate, 2015), pp. 256–261, も参照。

¹⁹ *DAFP, Vol. 27*, doc. 90.

²⁰ たとえば西ドイツでは、在欧英軍の規模やその展開の行方を中心に、スエズ以東からの撤退決定を契機とするイギリスの方針に懸念が強まっていた。*Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland* [以下 AAPD と略記] 1968, *Band I: 1. Januar bis 30. Juni 1968*, Dok. 19.

²¹ こうした反応の一例として、*Documents diplomatiques français* [以下 DDF と略記] 1968, *tome I, 1^{er} janvier – 29 juin*, n° 52.

²² *BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part I*, no. 35.

²³ CC (68) 13th Conclusions, 15 February 1968, CAB 128/43, TNA.

²⁴ Cmnd. 3540, *Statement on the Defence Estimates 1968*, February 1968.

置きながらもその視線の先にはヨーロッパ域外が映っているという設定で、イギリスの対外政策の在り方が検討されている。この文書によれば、軍事的撤退は何ら目新しい事象ではなく、歴史的にはインドやアフリカなど多くの例が散見されるものであった。そのため、スエズ以東からの撤退決定によって現状は不安定なものとなっている東南アジアとの関係も、早い段階で正常化するだろうと考えられた。対外政策において自国の影響力を行使する手段は軍事面だけではないし、何よりイギリスが培ってきた外交術は今後も大きな役割を果たすと期待された²⁵。

一方、歳出削減を使命とする大蔵省は、スエズ以東からの撤退が決定されたとはいえ、実際には防衛費削減がなかなか実現しない現状に気を揉んでいた。特に東南アジアからの軍事的撤退に関しては、大蔵省にしてみれば「気が滅入るほど長引いている」ように映っていた²⁶。また、これまで英軍部隊の駐留が相応の経済的支援と結び付いていたことに鑑みれば、撤収に際して経済面での交換条件を提示する必要性は当然ながら認識されており、関係国への配慮も求められた。4月に開催された SEATO の理事会では、イギリスの撤退について落胆や若干の辛辣な皮肉もあったものの、概ね現地側に受け入れられたことは同国にとって追い風となった。なかでもシンガポール首相リー・クアンユー (Lee Kuan Yew) は平和裏の撤退を保証する最も重要な存在であり、彼の要求に最大限応じることが望まれた²⁷。同国やマレーシアへの経済援助は、軍事的撤退の埋め合わせとしては不十分ながら秩序だった撤退を進めるには不可欠であったし、イギリスが引き続き両国との通商関係を通じて経済的な便益を受けることにも繋がるという意味で重要であった²⁸。

とりわけ、過去数年間に亘って交渉を続けてきたマレーシアへの大規模な経済援助は、東南アジアからの円滑な軍事的撤退と政治的・経済的影響力の維持を実現するためにも重要な課題となった。最終的に、経済支援として 2500 万ポンドが供与されると共に、別枠で総額 2100 万ポンドにのぼる開発援助が約束された²⁹。このマレーシアに対する特別な援助

²⁵ BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part II, no. 154. なお、軍事面と外交面以外の影響力行使の方策として、貿易や通貨政策、経済援助といった通商・金融面のほか、「イギリスの投影」(Projection of Britain) として世界言語たる英語の重要性が指摘されている点が興味深い。また、直近の外交的成果としては、インド・パキスタン戦争の調停、スエズ運河の封鎖に関する国連決議、キプロス紛争の激化防止、といった実例が列挙された。

²⁶ Minute from McDonnell (Treasury) to Bancroft (Treasury), "Plan for Rundown and Withdrawal from Malaysia, Singapore and Brunei," 19 March 1968, T 225/3407, TNA.

²⁷ CC (68) 26th Conclusions, 9 April 1968, CAB 128/43, TNA. また、オーストラリアとニュージーランドも、イギリスが撤退に際して現地に残していく装備品の払い下げに強い関心を示していた。

²⁸ BDEE, Series A, Volume 5, Part III: Dependent Territories, Africa, Economics, Race, no. 419.

²⁹ Message from Tunku Abdul Rahman to Wilson, 14 June 1968, T 225/3409, TNA. 以下も参照。佐藤滋「冷戦下イギリスの対マレーシア経済・軍事援助政策の展開」『ヨーロッパ文化史研究』第 17 号、2016 年 3 月、22-28 頁；同「アジア太平洋経済圏の胎動と援助をめぐる攻防——一九六〇年代における対マレーシア援助政策の変容」渡辺昭一編著『冷戦変容期の国際開発援助とアジア——一九六〇年代を問う』ミネルヴァ書房、2017 年、163-165 頁。

は、交渉の妥結を望むイギリスの強い意志の表れでもあった。また、翌 1969 年にはシンガポールに対して、ブラッドハウンド（Bloodhound）地对空ミサイルを安価で払い下げる決定もなされるなど³⁰、イギリスの軍事的撤退は徐々に当事国から受容されることとなる。

後段で詳述するように、スエズ以東からの撤退決定が意味したのは、イギリスの国防政策においてヨーロッパと NATO の海域が一義的に優先される、という方針の明確化であった。しかし同時に、ヨーロッパ域外でも必要に応じて軍事関与の余地が残されていることが強調された。その一つとして東南アジアに至る航空路の保持も謳われ、過去にもヨーロッパから各地に再展開させた実例が取り上げられた³¹。その意味で、この時期にはイギリス政府内でも世界大での軍事関与を巡る選択肢に関して、なおも一定の振れ幅が残っていたといえる。

翻ってアメリカの反応についても、当然ながら厳しいものであったとはいえ、予想されたほど激烈な反発ではなかった、というのがイギリス側の率直な印象であった。既に 1960 年代半ばの段階で、70 年代半ばにはこの地域から撤退するとイギリス政府が表明していたことに加えて、東南アジアの防衛を巡るマレーシアのラーマン（Tunku Abdul Rahman）とシンガポールのリー・クアンユー両首相の毅然とした態度が、アメリカに対する安心供与に繋がったと判断された。アメリカがこの空隙を自ら埋めることは考えられなかったが、オーストラリアやニュージーランドとともに同地域の安全保障について騒ぎ立てることがなかったことも、イギリスにとっては幸運であった³²。また、アメリカを完全に信頼するには至らず、英軍の駐留継続を求めているオーストラリアも、ヨーロッパへと軸足を移していくイギリスと袂を分かち、今後は太平洋地域の主要国としての立場を強めていくことが望まれた³³。

このような関係各国の態度は、多かれ少なかれイギリスの東南アジアを巡る政策の方針を左右したといえよう。英軍部隊が世界大での展開に用いられる可能性も論理的には残っていたとはいえ³⁴、軍事的プレゼンスを一義的にヨーロッパへと展開する方針を決めた以上、その実現性は低いといわざるを得なかった³⁵。その後、AMDA も 1971 年 11 月に五カ

³⁰ Memorandum by the Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs and the Secretary of State for Defence, “1969 Conference on Far East Defence,” attached in AUS (P&B)/119/69, Letter from Cass (MOD) to Nicholls (Treasury), 14 May 1969, T 225, 3410, TNA.

³¹ Brief No. 5, “General Capability for Operations outside Europe 1972/73,” Five Power Conference on Far East Defence, Briefs for UK Delegation, attached in Minute from Nicholls to Bancroft and McDonnell, “Briefs for Five Power Conference on Far East Defence,” 29 May 1968, T 225/3408, TNA.

³² Brief No. 174, “Attitude of the United States of America,” Five-Power Conference on far East Defence, Brief for United Kingdom Delegation by Foreign Office, 30 May 1968, T 225/3408, TNA.

³³ BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part II, no. 273.

³⁴ Draft Brief No. 3, Speaking Notes, “Restricted Discussion, on South East Asia and Vietnam,” attached in Minute from Murray (N/A) to Peck (Deputy Under-Secretary for Foreign and Commonwealth Affairs), “South East Asia, Brief for Reykjavik,” 17 June 1968, FCO 15/5, TNA.

³⁵ Brief No. 12, Speaking Notes, “Five Power Conference in Kuala Lumpur,” Undated, FCO 15/5, TNA.

国防衛取極（Five Power Defence Arrangements: FPDA）へと改組された。この FPDA の成立によって、東南アジアにおける防衛体制が再構築されるとともに³⁶、イギリスの役割は著しく減退することになる。ここにおいて、東南アジアにおけるイギリスの軍事関与は漸く一定の区切りを迎えたのであった³⁷。

（２）ペルシャ湾岸からの撤退を巡る諸相

前項で扱った東南アジアと同じく、スエズ以東からの撤退によってイギリスのプレゼンスが大きく低下することとなったのが中東地域、とりわけペルシャ湾岸であった。前者と比べて地理的にも近く、イギリスにとっての直接的な利害も多い同地域からの軍事的撤退は、同盟国との関係も相俟って複雑な問題に発展する可能性を秘めていた。本研究の関心に引き付けられれば、ペルシャ湾岸はヨーロッパ域外において、1970 年代以降もイギリスが軍事面のみならず政治面・経済面でも利益を追求する主たる対象地域の一つであった。なかでも、この地域における反共軍事同盟としてイギリスのプレゼンスを担保していた CENTO への積極的な意義付けは³⁸、東南アジア及び SEATO への関心を急速に弱めていく状況とは一線を画していた。そうした状況のなかで、中東における軍事的関与の縮小という趨勢と並行して進められたスエズ以東からの撤退という政策転換は、現地勢力や同盟国との間で政治的な問題を惹起することとなる。

イギリスが世界的影響力の保持という方針を再検討していた 1967 年は、中東を舞台に多くの事件が発生した年でもあった。6 月の第三次中東戦争は国際情勢にも重大な影響をもたらした³⁹、アラブ産油国がここで初めて発動した石油戦略は、後年の米欧間の摩擦への伏線にもなった。また、イギリスのアデンからの撤退完了も同年 11 月の出来事であった⁴⁰。

³⁶ Chua, “America’s Role in the Five Power Defence Arrangements,” pp. 630–631; 篠崎「戦後イギリス防衛政策におけるヨーロッパ域外関与」、44–46 頁。

³⁷ 水本義彦「帝国の終焉と同盟の解体——イギリスの脱植民地化政策と SEATO」細谷雄一編著『戦後アジア・ヨーロッパ関係史——冷戦・脱植民地化・地域主義』慶應義塾大学出版会、2015 年、138 頁。

³⁸ Simon C. Smith, *Ending Empire in the Middle East: Britain, the United States and Post-war Decolonization, 1945–1973* (London: Routledge, 2012), pp. 125–126.

³⁹ 第三次中東戦争については、Michael B. Oren, *Six Days of War: June 1967 and the Making of the Modern Middle East* (Oxford: Oxford University Press, 2002), が依然として最重要の文献である。また、冷戦史における中東紛争の位相については、Douglas Little, “The Cold War in the Middle East: Suez crisis to Camp David Accords,” in Leffler and Westad (eds.), *The Cambridge History of the Cold War, Volume II*, pp. 305–326.

⁴⁰ アデンにおけるイギリスの帝国支配とその終焉を描いた通史的研究としては、Spencer Mawby, *British Policy in Aden and the Protectorates 1955–67: Last Outpost of a Middle East Empire* (London: Routledge, 2005), を、当該期の植民地省との関わりから論じた研究として、Craig A. Harrington, “The Colonial Office and the Retreat from Aden: Great Britain in South Arabia, 1957–1967,” *Mediterranean Quarterly*, 25:3 (Summer 2014), pp. 5–26, をそれぞれ参照。

このような地域秩序の動揺に直面しつつ、イギリス政府はペルシャ湾岸における長期的政策を検討していた⁴¹。イギリスにとっての湾岸諸国の重要性は何よりも石油であり、自らを含む西欧諸国の石油供給の半分を占めていたほか、イギリス系石油会社の利権は經常収支の安定化に寄与すると目されていた⁴²。

しかし、イギリスの政治的な立場は軍事的プレゼンスと不可分であり、近い将来に後者が消滅することは同国の中東における実質的な影響力の喪失を意味した。そのため、現地の政治的安定を保った状態で軍事的撤退を進めることが必須とされた。将来的な再展開のために東方空路の確保も構想され、キプロスからトルコとイランを通して湾岸を抜け、インド洋のガン（Gan）に至るルートが浮上した。代替案として考えられたのはリビアからスーダンを経由してアデンに抜けるルートであったが、スーダンの革命とアデンからの撤退で非現実的なものになっていた。

政府内での検討作業と並行して、現地勢力との折衝も進められた。当初、ペルシャ湾岸の首長たちに対しては、地域の安定維持のために可能な限りプレゼンスを残す旨が強調されていた。この安心供与措置によって、彼らの懸念の多くを払拭することができた、とイギリス政府は判断していた。また、最終的に半ば追い出される形で撤退に至った南アラビアと、イギリスの勢力維持を望むペルシャ湾岸とでは、その性格が大きく異なると考えられた。加えて、イギリス撤退後の「法定相続人」（*heir apparent*）として振る舞っているように映ったイランへの警戒心も強まっていたため、湾岸保護国の将来像を積極的に考慮する必要があった⁴³。

しかし、多くの研究が明らかにしているように、当初はペルシャ湾岸に一定程度の軍事的プレゼンスを残そうとしていたイギリス政府は、ポンド切り下げと社会保障費削減の議論のなかで更なる対外軍事関与の縮小を余儀なくされ、その方途としてペルシャ湾岸からの全面撤退へと舵を切ることとなった⁴⁴。翌 1968 年の初頭に開かれた閣議では、この問題を巡って議論が交わされた⁴⁵。同盟国がイギリスの通告を渋々ながらも受容したのは、撤退の時期を「70 年代半ば」と曖昧に説明したからであった。それ故、下院演説で予定され

⁴¹ 以下、検討文書の内容は、*BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part I*, no. 118, に依拠する。

⁴² また、ポンド切り下げと前後する時期ということもあり、クウェートを筆頭とするスターリング圏のポンド残高問題も課題として挙げられた。スターリング圏諸国との協定を巡るイギリスの政策については、以下も参照。川波竜三「国際通貨システムの動揺期におけるイギリスのポンド政策——スターリング協定成立過程、一九六五——一九六八年」『国際政治』第 192 号、2018 年 3 月、97–112 頁。

⁴³ *BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part I*, no. 27.

⁴⁴ 佐藤「ペルシャ湾保護国とイギリス帝国」、149 頁；篠崎「イギリス軍の撤退とペルシャ湾岸の安全保障」、4 頁。ポンド切り下げとイギリスの対中東政策の帰結については、Steven G. Galpern, *Money, Oil, and Empire in the Middle East: Sterling and Postwar Imperialism, 1944–1971* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009), pp. 268–286, も参照。

⁴⁵ 以下、同日の閣議の内容は、CC (68) 1st Conclusions, 4 January 1968, CAB 128/43, TNA, に拠る。なお、閣議では經常収支や F111 戦闘機の購入取り消しといった問題も取り上げられ、ポンド切り下げ後の包括的な政策目標のなかでスエズ以東からの撤退が議論された。

ていたような明確な期限の設定、すなわち各国への説明よりも早い段階で撤退を進めるか否かがそもそも大問題であった。歳出削減のためには早期の撤退もやむを得なかったが、それには地域秩序が不安定化する危険が常に付きまとった。

ペルシャ湾岸に関しては石油問題の要素も大きかった。当時はイギリスで約4割、西欧諸国に至っては半分以上を中東産の石油に依存しており、しかもその4割はイギリス資本であった。軍事的撤退はイギリスと西欧諸国にとって死活的に重要であった中東産の石油の供給にも影響しかねず、しかも撤退の事実が公表されればアデンのように期限の前倒しを迫られる恐れがあった。そして何より、極東からの撤退によって中東におけるイギリスの軍事的プレゼンスの維持はその正当性を失うと考えられた。

イギリス政府は世界大国としての地位の喪失にどのように適応するか、方策を定められずにいた。軍事的撤退を経た後も世界的な利益を確保するという矛盾を孕んだ願望が語られ、それを守るには同盟国や友好国との関係を維持しなければならなかった。イギリスはフランスのように国際世論を蔑ろにすることはできないのであった⁴⁶。

ペルシャ湾岸からの全面撤退が急転直下で決まったことは、イギリスの政策決定に少なからぬ混乱をもたらした。しかし、現地勢力としては自らの生存に関わる問題で手をこまねいている場合ではなかった。英軍部隊の駐留継続を「懇願」していたペルシャ湾岸の首長たちは、イギリスの軍事的撤退が覆らないとみるや早々に見切りを付け、自立への道を模索し始めた⁴⁷。こうした現地側の動きは、逆説的な形でイギリス政府の楽観視を生むことにもなった。首長たちが撤退後を見据えて行動するようになったことは、アメリカをはじめとする同盟国が声高に主張するほど湾岸の情勢は深刻でないことを示している、という開き直りにも似た態度はここでも散見された⁴⁸。ウィルソンの下院演説の二日後には、下院での答弁に立ったブラウン（George Brown）外相が、ペルシャ湾岸における外国軍の

⁴⁶ 閣議録の内容から具体的にフランスのどの政策を指しているかは判断できないが、1966年にNATO軍事機構からの離脱を強行し、同盟国の不興を買ったことはイギリスにとっても記憶に新しいことであっただろう。この点は、川嶋周一『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序——ドゴール外交とヨーロッパの構築 1958–1969』創文社、2007年、147–149頁、も参照。また、同じ植民地帝国としても、スエズ危機では共謀した挙句に威信を大きく傷付けた苦い経験があったし、アルジェリア独立を巡るフランスの苦境はイギリスにとっても決して対岸の火事ではなかった。なお、アルジェリアを巡る英仏関係については、Martin Thomas, “The Dilemmas of an Ally of France: Britain’s Policy towards the Algerian Rebellion, 1954–62,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 23:1 (1995), pp. 129–154; idem, “The British Government and the End of French Algeria, 1958–62,” *Journal of Strategic Studies*, 25:2 (2002), pp. 172–198; Christopher Goldsmith, “The British Embassy in Paris and the Algerian War: An Uncomfortable Partner?,” *Journal of Strategic Studies*, 25:2 (2002), pp. 159–171; 藤井篤「アルジェリア戦争と英仏関係——脱植民地化をめぐる協調の限界」『国際政治』第173号、2013年6月、28–42頁、などを参照。

⁴⁷ 佐藤「ペルシャ湾保護国とイギリス帝国」、149頁。

⁴⁸ UKMIS New York to FO, Telno 54, 11 January 1968, attached to C (68) 22, Note by the Secretary of the Cabinet, “Public Expenditure: Post-Devaluation Measures, Defence Cuts: Far East,” 12 January 1968, CAB 129/135, TNA.

存在はいずれ消え去るべきものであり、1971年という撤退期限の設定も決して早計ではない旨を強調した⁴⁹。

このように、イギリスの姿勢は責任放棄とも受け取られかねないものであったが、さりとてアメリカや同盟国にとっても代替策は考えられなかった。当時のアメリカにイギリスの果たしてきた軍事的プレゼンスを肩代わりする意思はなかった⁵⁰。また、湾岸諸国を取り巻く状況は自助努力で対応する類のものであり、アメリカによる直接的な介入など思いもよらないものであった⁵¹。一方のイギリスにとっても、軍事的に撤退するとはいえ同地域の経済的・財政的な重要性は変わらなかった⁵²。現地側との協議で説明が二転三転し、それが深刻な「食い違い」或いは「不信感」(perception gap)を生じさせたことは、イギリスにとって大きな失態であった⁵³。

ともあれ、中東における西側陣営の相対的な影響力の低下は憂慮すべき事態であり⁵⁴、イランやサウジアラビアといった現地の友好国の動向が注視された。イギリスにとっての基本的な関心は石油を筆頭として一貫しており、東南アジアからの撤退完了まで軍事施設が利用可能であることも重要であった⁵⁵。ただし、シンガポールとマレーシアに対して埋め合わせの措置が模索されたのに対して、ペルシャ湾岸に関しては撤退を終えるまで非軍事的な手段であっても援助の増額には慎重であった⁵⁶。最早イギリスに当地の安全保障を巡って主要な役割を担う意志も余裕もないことは明らかであった。

それでも、アラブ諸国に対するイギリスの政治的・経済的影響力は依然として大きく、中東紛争の解決に向けた役割やソ連の勢力拡大への歯止めとして、ペルシャ湾岸における「特別な役割」を可能な限り維持することが望まれた。この時点では、イギリスの軍事的撤退後に生じる「力の真空」をアメリカが埋めることはなかったわけであり、イランやサウジアラビアといった当地の主要国への支援を強めていくことで現状の問題に対処していくこととなった⁵⁷。

⁴⁹ *Hansard*, House of Commons, 18 January 1968, cols. 2080–2081.

⁵⁰ Simon C. Smith, “Power Transferred? Britain, the United States, and the Gulf, 1956–71,” *Contemporary British History*, 21:1 (2007), pp. 13–14; idem, “‘America in Britain’s place?’: Anglo-American relations and the Middle East in the aftermath of the Suez crisis,” *Journal of Transatlantic Studies*, 10:3 (September 2012), pp. 260–262.

⁵¹ *FRUS, 1964–1968, Volume XXI, Near East Region; Arabian Peninsula*, doc. 124. 加えて、そもそも首長たちの恐れる対象は異なっていた。たとえば、バーレーンはイランの勢力伸長を懸念していたし、アブダビはサウジアラビアへの不信感を強めていた。 *BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part I*, no. 34.

⁵² FO and CO to Certain Missions and Dependent Territories, Telno Guidance 39, 2 February 1968, PREM 13/2209, TNA.

⁵³ *BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part I*, no. 119.

⁵⁴ *FRUS, 1964–1968, Volume XX, Arab-Israeli Dispute, 1967–1968*, doc. 91.

⁵⁵ *BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part I*, nos. 121, 122.

⁵⁶ *BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part II*, no. 156.

⁵⁷ *FRUS, 1964–1968, Vol. XII*, doc. 295; *FRUS, 1964–1968, Vol. XXI*, doc. 150.

その後のペルシャ湾岸を巡る展開は多くの研究で論じられている通りであるが、概ね予定通り 1971 年までにイギリスの軍事的撤退が進められ、アラブ首長国連邦の独立をはじめとする地域秩序の再編が生じることとなった⁵⁸。この過程がイギリスにとって順調なものであったか否かはさておき⁵⁹、イギリスの政治的影響力は残りつつも、そのプレゼンスの低下は避けられなかった。なかでも、60 年代半ばに短期間ながら首相を務めた保守党の重鎮であり、ヒース政権では外相として屋台骨を支えることになるダグラス＝ヒューム（Sir Alec Douglas-Home）の存在は大きかった。彼はウィルソン労働党政権による撤退政策を批判しつつも、中東でのイギリスの影響力が今や失われつつあるという現実を、きわめて冷静に捉えていた。現地勢力が誇りと独立心を獲得した暁には、彼らからその期待を奪うことは決して認められなかった。こうしたダグラス＝ヒュームの地域秩序に対する現実的な認識は、ヒース政権がスエズ以東からの撤退を再検討する際にも隠然とした影響を与えることになり、同政権におけるイギリスの対外軍事関与を巡る政策方針を規定する一要素となったのであった⁶⁰。

1971 年以降のペルシャ湾岸における安全保障は、アメリカの間接的な政治的・軍事的支援と、同国とサウジアラビア及びイランとの協力関係を軸に動いていくこととなる⁶¹。そして、ペルシャ湾岸における安全保障環境が変化するのには、79 年のイラン革命による中東地域の大変動と、それに対応するべくアメリカが直接的な関与を深めていく時期を待たねばならない⁶²。

（3）その他の地域に関する検討

スエズ以東地域におけるイギリスの軍事的関与は東南アジアやペルシャ湾岸に限られたものではなく、両者の中間地点や近接地域にも英軍基地網や影響圏が点在していた。それらは有益な中継地であったり、或いは歴史的にも象徴的な存在であったりと、濃淡があり

⁵⁸ 佐藤「ペルシャ湾保護国とイギリス帝国」、149–150 頁；篠崎「イギリス軍の撤退とペルシャ湾岸の安全保障」、4–14 頁。

⁵⁹ イギリスの軍事的撤退及びペルシャ湾岸諸国との関係再編を好意的に評価する研究として、Uzi Rabi, “Britain’s ‘Special Position’ in the Gulf: Its Origins, Dynamics and Legacy,” *Middle Eastern Studies*, 42:3 (May 2006), pp. 351–364; idem (traduit par Jean-François Daguzan), «La présence britannique dans le Golfe: de la genèse au retrait de 1971», *Maghreb-Machrek*, n° 205 (Automne 2010), pp. 123–138.

⁶⁰ Lord Home, *The Way the Wind Blows: An Autobiography* (London: Collins, 1976), p. 261. 中東を巡るダグラス＝ヒュームの冷静な政策判断に対しては、歴史家からも好意的な解釈がなされている。Louis, “The British Withdrawal from the Gulf, 1967–71,” p. 99.

⁶¹ 木村正俊「現代中東と帝国——「危機の構図」再考」『思想』第 1107 号、2016 年 7 月、100–101 頁；泉淳「英帝国の遺産と米国の中東政策」納家政嗣・永野隆行編『帝国の遺産と現代国際関係』勁草書房、2017 年、193–195 頁。

⁶² Smith, “Power Transferred?,” p. 15.

つつもイギリスにとって世界大での影響力保持に欠かせない要素であった。ウィルソンによる下院演説は、それら諸地域に残されていた同国のプレゼンスを巡っても大きな影響を及ぼすこととなった。

1968 年半ば、イギリス政府内ではヨーロッパ域外の重要性が改めて検討されていた⁶³。特に強調されたのは経済面での貢献であった。長引く停滞を打破し、次の 10 年間で経済を上向かせるためには、大西洋域外における影響力の保持は死活的に重要であった。英連邦の紐帯はドイツやイタリアといった他国にはないものであり、影響力を行使する能力は減っても、関心や利益そのものが失われることはあり得なかった。故に、現存する影響力を保持或いは向上するための方策が必要であった。加えて、当時はイギリスの欧州経済共同体 (European Economic Community: EEC⁶⁴) 加盟問題が取り沙汰されている最中であり、その先行きも不透明であった⁶⁵。加盟交渉と対ヨーロッパ政策の成否は、英連邦の盟主たることで生まれる経済力の強靱さに依存すると考えられた。すなわち、ヨーロッパ統合に参画するにしても、その前提となる世界規模での市場や取引といった自らの「経済的資産」(economic assets) を失えば、その努力は無駄になりかねなかった。

確かにスエズ以東からの撤退決定によってイギリスの対外軍事関与は減少の一途を辿っていたが、この時期は目覚ましい技術革新も相俟って、軍事面においても様々な再検討がなされていた。その最たるものが核兵器の存在であった。とりわけ 1960 年代は戦略爆撃機から核弾頭を搭載したミサイルへと運搬技術の変革が進み、イギリスもポラリス (Polaris)

⁶³ 以下、検討文書の内容は、*BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part II, no. 155*, に基づく。

⁶⁴ EEC は 1958 年のローマ条約によって発足し、67 年のブリュッセル条約以降は欧州石炭鉄鋼共同体 (European Coal and Steel Community: ECSC) 及び欧州原子力共同体 (European Atomic Energy Community: EURATOM) を加えた三つの共同体の総称として、欧州共同体 (European Communities: EC) の呼称が用いられる。しかし、当該期のイギリスの史料においては、EC に該当すると思われる場合でも EEC の呼称が用いられ、ECSC や EURATOM は別枠で議論されることが多い。したがって、本研究で統合ヨーロッパの機構を指す場合には、基本的に EEC に統一することとする。

⁶⁵ 戦後イギリスの対ヨーロッパ政策については、差し当たり、細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交——戦後ヨーロッパの形成 1945 年～1951 年』創文社、2001 年；益田実『戦後イギリス外交と対ヨーロッパ政策——「世界大国」の将来と地域統合の進展、1945～1957 年』ミネルヴァ書房、2008 年、など。また、1960 年代の二度の EEC 加盟申請が拒絶されたことは、同国の対ヨーロッパ政策に暗い影を落とした。第一次加盟申請については、小川浩之『イギリス帝国からヨーロッパ統合へ——戦後イギリス対外政策の転換と EEC 加盟申請』名古屋大学出版会、2008 年；同「第一次 EEC 加盟申請とその挫折 一九五八—一六四年——「三つのサークル」ドクトリンの段階的再編」細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ——孤立と統合の二百年』勁草書房、2009 年、122–151 頁、を、第二次加盟申請については、芝崎祐典「ウィルソン政権におけるイギリスの対 EEC 政策——欧州「歴訪」と英欧関係、1967 年」『現代史研究』第 52 号、2006 年、13–25 頁；同「第二次 EEC 加盟申請とその挫折 一九六四—一七〇年——イギリスの緩やかな方向転換」細谷編『イギリスとヨーロッパ』、152–177 頁、をそれぞれ参照。

潜水艦を中心に西側同盟の核抑止力の一端を担っていたほか⁶⁶、インドに対する核抑止力の提供が模索されるなど、スエズ以東地域においても重大な問題を惹起していた⁶⁷。ただし、検討文書でも核兵器の問題が取り上げられたものの、それは専ら軍事関与の比重低下という文脈上のものであった。核兵器の登場は軍事面での影響力行使に新たな制約をもたらした、今や影響力の源泉としては経済面での強靱さが求められた。それに関連して、英連邦などを通じた政治的影響力の行使も不可欠であった。このように、ヨーロッパ域外への関与を巡る総体的な関心は、あくまでも非軍事的な手段を通じた影響力の維持にあったのである。

このように、ヨーロッパ域外への関与の方向性は東南アジアやペルシャ湾岸からの英軍部隊撤収と平仄を合わせて、概して軍事的関与から非軍事的な影響力行使へと転換していくこととなった。しかし、折に触れて指摘してきたように、スエズ以東からの撤退決定以降も戦略的に重要な軍事的拠点は各地に存在していたし、東南アジアや中東からの軍事的撤退を経ても、それらの勢力圏を維持することはイギリス政府内のみならず同盟諸国からも求められていた。とりわけ、その後の時代を含めて度々言及されることになるのが、インド洋に浮かぶ軍事基地として注視されていたディエゴガルシア（Diego Garcia）と、極東におけるイギリスの一大拠点である香港であった。これら二拠点を放棄することは、少なくとも当時の短期的展望からすればあり得ない選択であった。そして、ディエゴガルシアや香港というヨーロッパ域外の勢力圏の存在は、経済状況が上向いた場合に世界大での関与を再開させるための橋頭堡としても位置付けられていた。

まず、ディエゴガルシアを巡る動きについて概観していく⁶⁸。インド洋の中央部に浮かぶこの島は、19世紀初頭にイギリスによって領有された後、英領モーリシャスの一部に組

⁶⁶ イギリスの核政策、とりわけ「独自核抑止力」については、小林弘幸「第一次ハロルド・ウィルソン政権とポラリス・ミサイル搭載型潜水艦建造問題、一九六四—一九六五年」『法学政治学論究』第94号、2012年9月、101-125頁、が、同盟国との核兵器共有構想については、芝崎祐典「多角的核戦力（MLF）構想とウィルソン政権の外交政策、1964年」『ヨーロッパ研究』第3号、2004年、63-79頁；小林弘幸「第一次ハロルド・ウィルソン政権の大西洋核戦力構想」『法学政治学論究』第97号、2013年6月、185-204頁、が詳しい。

⁶⁷ インドへの核抑止力の提供問題については、小林弘幸「イギリスの核不拡散政策とインド、1964-1968年」細谷編著『戦後アジア・ヨーロッパ関係史』、145-162頁；小川健一『冷戦変容期イギリスの核政策——大西洋核戦力構想におけるウィルソン政権の相克』吉田書店、2017年、169-180頁。

⁶⁸ ディエゴガルシアを巡るイギリスの政策とアメリカへの基地機能提供を巡る歴史的背景については、Peter Harris, “Decolonising the special relationship: Diego Garcia, the Chagossians, and Anglo-American relations,” *Review of International Studies*, 39:3 (July 2013), pp. 707-727; 木畑洋一「ディエゴガルシア——インド洋における脱植民地化と英米の覇権交代」『学術の動向』第12巻第3号、2007年3月、16-23頁；同「覇権交代の陰で——ディエゴガルシアと英米関係」木畑・後藤編著『帝国の長い影』、249-269頁、を参照。また、水本義彦「帝国の遺産としてのイギリス海外領土基地——ディエゴガルシアとキプロス主権基地領域を中心に」納家・永野編『帝国の遺産と現代国際関係』、103-121頁、もキプロスとの比較を軸にディエゴガルシアの問題を扱っている。

み込まれた。その後、第二次世界大戦までは軍事的な重要性を付与されていたわけではなかったが、その潮目が変わったのが 1960 年代半ばであり、イギリスが世界大での軍事関与の維持を再考しつつあった時期と重なる。冷戦期におけるインド洋の防衛を基本的にはイギリスの役割と捉え、スエズ以東における英軍の展開を強固に支持していたアメリカにとって、その現状が大きく揺らぐのは由々しき事態であった。

アメリカ自身もインド洋への関心は強めていたが、そこにはイギリスのプレゼンスの存在という前提条件があった。そのため、アメリカは英軍撤退後を見越してインド洋での軍事的拠点を確保する動きに出る。すなわち、イギリスの属領である島嶼部に設置された基地を借り受け、同地域での軍事的プレゼンスの足掛かりとする構想であり、その対象として最適と看做されたのがディエゴガルシアであった。英米間の交渉の結果、1966 年 12 月に「インド洋英領協定」(British Indian Ocean Territory Agreement)と呼ばれる二国間合意が結ばれ、ディエゴガルシアの基地はイギリスの支配下にありながらアメリカに貸与されることとなった⁶⁹。これ以降、アメリカはディエゴガルシアの基地機能の拡充を推し進めていくこととなる。

一方、スエズ以東からの撤退を決めたイギリスにとって、1970 年代のインド洋の戦略的重要性はさほど高くなかった。ディエゴガルシアについても、英米間の協定に基づいて米軍施設が拡張されるのは問題ないと判断された。65 年に英領モーリシャスから分離する形で新たに編成された英領インド洋地域であったが、基地建設及び整備はアメリカの財政負担に基づくとされていた⁷⁰。イギリスの主権という前提が揺らぐことはなかったし、同国としては断る理由もなかったため、基地を建設したいというアメリカの申し出を承諾するのが得策であった。また、英米両国の共同利用という点についても、今後も一部は残存することになるスエズ以東への軍事関与を継続する上で有利な条件であり、将来の政策決定における柔軟性も得られ、選択肢を増やすという点でも好都合であるとイギリス政府内では考えられたのであった⁷¹。

結局のところ、イギリスがインド洋において再びプレゼンスを高めるには至らず、ディエゴガルシアも専ら米軍基地として拡充されていった。1972 年には改めて英米両国の間で協定が結ばれ⁷²、同島における基地機能が強化されていく。それに伴って現地住民の強制移住が断行されるなど、この問題は人道上の暗部をも内包していくのであった⁷³。

⁶⁹ Cmnd. 3231, *Exchange of Notes between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of the United States of America concerning the Availability for Defence Purposes of the British Indian Ocean Territory*, 30 December 1966.

⁷⁰ 水本「帝国の遺産としてのイギリス海外領土基地」、109–110 頁。

⁷¹ BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part III, no. 348.

⁷² Cmnd. 5160, *Exchange of Notes between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of the United States of America concerning a limited United States Naval Communications Facility on Diego Garcia, British Indian Ocean Territory (The Diego Garcia Agreement 1972)*, 24 October 1972.

⁷³ 木畑「覇権交代の陰で」、258–262 頁。

続いて、香港を巡る状況について触れておく。言うまでもなく、1997年に中華人民共和国へと返還されるまで、香港は極東におけるイギリスの一大属領であり、政治面でも通商面でも最も重要な拠点の一つであった。歴史的にみても、1842年の南京条約で香港が割譲されたのはイギリスが世界大での海洋帝国へと拡大を続ける時代と軌を一にしていた⁷⁴、非公式帝国の広がりの中で東アジアにおいてイギリスが誇ったプレゼンスを体現する存在として、香港は重要な地位を占めていた⁷⁵。19世紀末には新たな領域を加え、99年間という長期間の支配体制が確立することとなった⁷⁶。

時代が下り20世紀も半ばになると、東アジア国際秩序の動向は香港の位置付けにも大きな影響を及ぼすこととなった。第二次世界大戦においては、日本の進撃によって一旦は統治者としての地位を失ったものの、日本の敗北後にイギリスは再び香港の統治権を回復した。そこには帝国主義と脱植民地化を巡る様々な思惑が入り組んでいた⁷⁷。また、とりわけ1949年の中国の共産化は、アジアにおける冷戦の文脈からもきわめて大きな意味をもった。すなわち、香港におけるイギリスのプレゼンスが、極東における西側陣営の最前線として位置付けられることとなったのであった。

無論、香港が植民地として維持され得たのは中華人民共和国の側が表立った攻勢を仕掛けなかったという点が大きかったし、イギリスの主たる権益が通商面にあったことも重要であった⁷⁸。とはいえ、東南アジアとも近接する香港はこの地域における英軍の展開を正当化する一つの要素であり続け、1968年1月のウィルソンによる下院演説を経た後も、同地の権益を放棄するという選択肢はあり得なかった。その意味で、香港の駐留英軍はスエズ以東からの撤退決定に際しても、まさに例外的な扱いを受けていた⁷⁹。共産中国の本土に面する自由世界の飛び地であったことは、政治的利益の面で香港を巡る冷戦の色彩を依然として強いものにしていた。英軍のプレゼンスは当地の治安維持とともに、中国の攻撃に対する抑止効果も有していた。スエズ以東からの撤退を進める現状にあっても、香港においてはイギリスの政治的・軍事的関与を維持する姿勢を示すことが重要であった⁸⁰。

このように多少の例外はあれども、全体の趨勢としてはスエズ以東におけるイギリスの軍事関与の縮減は疑うべくもないものであった。1969年にイギリス政府内でまとめられた文書では、大西洋及びヨーロッパ域外で同国が関心を有する主な地域はかつてのドミニオ

⁷⁴ Black, *The British Seaborne Empire*, pp. 218–224.

⁷⁵ 秋田『イギリス帝国の歴史』、125–126頁。

⁷⁶ Christopher Sutton, “Britain, the Cold War, and ‘the importance of influencing the young’: a comparison of Cyprus and Hong Kong,” *Britain and the World*, 7:1 (March 2014), p. 96.

⁷⁷ この点は、林大輔「第二次世界大戦期の香港問題、一九四一年—一九四五年——帝国・脱植民地化・降伏受理をめぐる英米中関係」『法学政治学論究』第92号、2012年3月、133–165頁。

⁷⁸ Christopher Sutton, *Britain's Cold War in Cyprus and Hong Kong: A Conflict of Empires* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2017), pp. 198–200.

⁷⁹ 秋田『イギリス帝国の歴史』、246–247頁。

⁸⁰ BDEE, *Ser. A, Vol. 5, Part III*, no. 339.

ンや日本、中東諸国などに限られていた⁸¹。しかし前述のように、イギリスが世界大での影響力の保持を断念したわけでは必ずしもなかった。いずれ経済状況が改善し、再び世界的な軍事関与が可能となれば、スエズ以東のプレゼンスを回復することも選択肢に常に残っていた。そして、その際の足掛かりとなることが期待されたのが、68年以降に NATO 域外の主たる軍事関与の前線となった東地中海であった。

第二節 東地中海における軍事関与の再定義

本節では、スエズ以東地域を巡る前節の議論を踏まえつつ、同盟への貢献を果たすという論理が東地中海におけるイギリスの軍事関与の主眼に置かれ、それが同国の NATO 及び CENTO に関する政策として具現化していく過程を検討する。二つの西側同盟の防衛ラインが重複し、NATO「南方側面」として脆弱性が指摘されていた同地域は、一義的に西欧諸国の安全保障上の懸念材料であり続けた。そうした現状認識の下で、イギリスの東地中海に対するプレゼンス維持の方策が議論されていくことになる⁸²。

(1) ヨーロッパの重点化と東地中海における同盟政策の検討

スエズ以東からの撤退決定とそれに前後して策定された新たな防衛計画において、東地中海における軍事関与の継続という方針は揺るぎなかったが、防衛費削減という意味では同地域も例外ではなかった。とりわけ歴史的に基地の有用性が度々議論され、紛争の火種を抱えていたキプロスは将来の更なる撤退の対象となったほか⁸³、SBA に配備されていた戦闘機も削減されることとなった⁸⁴。アメリカをはじめとする同盟国は、イギリスが NATO や CENTO を巡っても更なる軍事支出削減に傾くことへの懸念を抱いていた。しかし、イギリスにとってこの決定は、寧ろヨーロッパにおける軍事関与を継続するための方策であった。折しもソ連海軍の伸長が懸念されていた地中海では、英軍部隊の増強の必要性も説かれるようになっていた⁸⁵。

⁸¹ BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part II, no. 159.

⁸² なお、スエズ以東からの撤退決定を経たイギリスの防衛政策に関する同時代的文献として、たとえば以下を参照。Leonard Beaton, "Imperial Defence without the Empire," *International Journal*, 23:4 (Autumn 1968), pp. 531–540.

⁸³ Constandinos, "Britain, America and the Sovereign Base Areas from 1960–1978," pp. 21–22.

⁸⁴ Harold Wilson, *The Labour Government 1964–1970: A Personal Record* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1971), p. 483.

⁸⁵ 前掲註 22。また、当時のソ連海軍の動向を論じた同時代的文献として、Martin Edmonds and John Skitt, "Current Soviet Maritime Strategy and NATO," *International Affairs*, 45:1 (January 1969), pp. 28–43, も参照。

とはいえ、政治的判断が軍事面の議論によって不明確になったり圧迫を受けたりといった事態が生じることは避けなければならなかった。同盟を巡っても、NATO との協議によってイギリスが地中海での部隊の増強を要求されるリスクに対して、同国は警戒感を強めた⁸⁶。この地域におけるイギリスの軍事関与は、まずもって自国の政策判断によって決定されなければならなかった。そのため、NATO の一領域としての地中海という位置付けが強調された。言い換えれば、地中海と隣接する中東とは別個の問題として切り離すべきという認識が、イギリス政府内で確認されたのであった。また、海軍工廠の国有化問題で揺れていたマルタに関しては、同地域における同盟の問題と関連付けることなく、早急に解決すべきとの判断が示された⁸⁷。中東と東地中海を巡る空間認識の相違はとりわけ英米間で顕著であったが⁸⁸、後年に発生する中東有事で深刻化する英米及び米欧の齟齬は、この時期から潜在的な問題になっていたといえる。

一方、東地中海におけるイギリスの軍事的貢献は同盟諸国との良好な関係を維持する上でも不可欠と考えられた。それは NATO に対する宣伝効果のみならず、1960 年代初頭から参画を希求してきた EEC 諸国に好印象を与えるという意味でも有益であった。また、同地域における英軍のプレゼンスを強調することで、スエズ以東からの撤退による影響を軽減する効果も期待された。そのため、部隊の増強が可能であれば早急にその旨を同盟諸国に伝えるのが得策であるという意見もあった⁸⁹。ただし、国防相を務めていたヒーリーは、こうした見解に慎重な姿勢をみせた。イギリスが追加的な負担に応じる態度を示せば、NATO 側が地中海における同国の軍事的貢献に関して誤った希望を抱く危険性があった⁹⁰。歳出削減策の一環として防衛計画の見直しを進めるウィルソン政権にとって、そうした誤解を招くことは本意ではなかった。また、イギリスの減退し続ける国際的な役割に対するアメリカ政府の評価も冷ややかであった。ウィルソンの下院演説によって世界大国としての劇的な終焉を迎え、ヨーロッパの単なる一国に成り下がったのみならず、EEC 加盟にも再び失敗したイギリスは、今や帝国を失い、世界的な役割もない存在と揶揄された⁹¹。

⁸⁶ FO to UKDEL NATO, Telno 187, 22 January 1968, FCO 41/251, TNA.

⁸⁷ WN 29/1/1, Letter from Barnes to Burrows (UKDEL NATO), 2 February 1968, FCO 41/251, TNA.

⁸⁸ 歴史的に東地中海を中東に含んで戦略上の一体化を図るアメリカに対して、イギリスは東地中海を独立した一地域として捉える傾向が強かった、という指摘は重要であろう。Osamah F. Khalil, “The Crossroads of the World: U.S. and British Foreign Policy Doctrines and the Construct of the Middle East, 1902–2007,” *Diplomatic History*, 38:2 (April 2014), pp. 300–303.

⁸⁹ Letter from Mulley (Minister of State for Foreign Affairs) to Healey, 9 February 1968, DEFE 24/666, TNA.

⁹⁰ MO 13/1, Letter from Healey to Mulley, 19 February 1968, DEFE 24/666, TNA.

⁹¹ Research Memorandum REU-11, From Hughes (Bureau of Intelligence and Research, Department of State) to the Secretary, “What Now for Britain? Wilson’s Visit and Britain’s Future,” February 7, 1968, POL 7 UK, Box 2563, Central Foreign Policy Files [CFPF], 1967–1969, Record Group [RG] 59, National Archives and Records Administration, Archives II, College Park, Maryland [以下 NARA と略記] .

ともあれ、一連の決定によってイギリスの安全保障政策はアメリカと協力しつつヨーロッパ防衛に注力する方向性を鮮明にしていっていった。発展途上の（developing）第三世界に関しては、今やイギリスの立場は他のヨーロッパ諸国と同様であり、介入する能力も世界大での影響力も失われたことが強調された⁹²。そして、ヨーロッパにおけるイギリスの役割は第三の勢力、すなわち米ソの間でバランスをとる存在になることであった。NATO に関して最も重要なのは同盟の弱体化を招かないことであり、その意味でも同盟国の懸念材料となっていた在欧英軍撤退はあり得なかった⁹³。

こうした認識の背景にあったのが、地中海におけるソ連海軍の動きに対する警戒感であった。NATO の海軍力と比べて明らかに見劣りするものではあったが、かといってソ連の行動に何らかの対処は必要であった。また、ソ連は同地域で有事が発生した際に、海軍力のプレゼンスによって西側の介入を抑止する、または西側の選択肢を制限する意図を有していると推察された⁹⁴。ただし、ソ連への牽制の必要性は認めつつも、防衛費の削減を目指しているイギリスにとっては、NATO から更なる軍事的貢献を求められる状況は避けなければならないものであった。そのため、北大西洋理事会（North Atlantic Council: NAC）の会合においては、この案件を軍事の専門家を加えつつ基本的には政治委員会で検討したいというイギリス側の思惑が強調された⁹⁵。この問題は最終的に、事前に NATO 内の委員会で政治面及び軍事面の包括的な分析を実施する、という妥協案に落ち着いた⁹⁶。

イギリスが東地中海に確保していた軍事基地網を巡っても、今後の関与をどのように継続していくかが議論となった。まず、海外基地としては最大の規模を誇り、同地域におけるイギリスの軍事関与を象徴する存在であったキプロスの国内情勢が問題として取り上げられた。1963 年から 64 年にかけての大規模な紛争に続き、67 年にも武力衝突が発生するなど依然として不安定な状態にあり、同島での紛争解決の糸口は見出されていなかった⁹⁷。UNFICYP に人員を派遣し、SBA がその後方支援という任務を負っていたことから、イギリスにとって島内情勢の緊迫化は重大な問題であった。UNFICYP の司令官が英軍から選任されていることもあり、英軍のプレゼンスは紛争の処理という点からみても大前提と目された⁹⁸。当時の国連においては、財政上の理由から UNFICYP の削減案も議論されていた

⁹² BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part II, no. 153. ただし、軍事的プレゼンスが全てではなく、特に影響力を行使する代替策として英連邦の紐帯への言及がなされている点は興味深い。

⁹³ Ibid.

⁹⁴ FO to UKDEL NATO, Telno 411, 26 February 1968, FCO 41/252, TNA.

⁹⁵ Summary of Statement by Sir Bernard Burrows in the Council Discussion on the Mediterranean, 28 February 1968, FCO 41/252, TNA.

⁹⁶ Burrows to FO, Telno 123, 6 March 1968, FCO 41/252, TNA.

⁹⁷ 1967 年のキプロス紛争については、Parker T. Hart, *Two NATO Allies at the Threshold of War: Cyprus, a Firsthand Account of Crisis Management, 1965–1968* (Durham: Duke University Press, 1990).

⁹⁸ Confidential Annex to COS 17th Meeting/68, 14 March 1968, DEFE 4/226, TNA.

が、キプロスが英連邦加盟国であるとともに SBA を抱えるイギリスは、部隊の削減には応じるわけにはいかなかった⁹⁹。

その一方で、基地の運用を巡る問題も指摘されていた。まずリビアについては、エル・アデム (El Adem) の空軍基地は東方への飛行ルート上で必ずしも不可欠でなく、駐留の必要性に疑義が呈される可能性があった¹⁰⁰。より厄介な問題を抱えていたのはキプロスであった。非同盟中立を奉じるキプロス政府との友好関係は SBA の円滑な運用に欠かせないものであった。冷戦構造においては中立の維持が西側に利する一方、中東紛争による対立の場合はキプロス政府がアラブ側への支持を与えることで、NATO 内の軋轢を生むことが懸念された。マルタについても、MLP が政権を奪取すれば、ソ連の影響力が拡大する恐れがあった¹⁰¹。東地中海にイギリスが保持した三つの軍事的拠点、いずれも盤石ではなかったのである。

いずれにせよ、1968 年 5 月 10 日の NATO における会談で、地中海の英軍部隊が削減されることはない旨が念押しされ、翌 69 年の NATO の共同訓練を巡っても、イギリスからは主にマルタに展開する予定の部隊が派遣されることとなった¹⁰²。また、国防省の参謀長委員会 (Chiefs of Staff Committee: COS) においても、陸軍の訓練用地としてのリビア及びキプロスの重要性が改めて確認された¹⁰³。COS の内部からは、ソ連の活動がより防御的であり、NATO 側の想定は心配症に過ぎるとの判断も聞かれていたが¹⁰⁴、ソ連の浸透によって地中海における平和や安全保障といった同盟の利益が大きく影響を受けるのは確かであった。こうしたソ連の動きは対処不能ではないにせよ、NATO の軍事計画が複雑化する要因となっていた。政治的にもソ連に与する状況への懸念は存在したが、同盟にとって最も顕著かつ新たな問題はソ連の軍事的プレゼンスそのものであった。地中海で西側陣営を巻き込む対立が起こった際に、軍事力を背景としたソ連の行動の自由が拡大することは、NATO のみならず西側に友好的な勢力にも影響する恐れがあった¹⁰⁵。

防衛白書の刊行に向けた作業部会では、主にペルシャ湾岸からの撤退時期の流動性が問題となったが、ここでも東地中海における軍事関与が取り上げられた。先立って策定された防衛見直しによってマルタの施設が縮小したこともあり、ソ連海軍の伸長が NATO の深刻な懸念材料になると共に、地中海の戦略的重要性は上昇していた。さりとて、マルタに

⁹⁹ Annex B to DP Note 211/68, “Proposed Reductions in United Nations Force in Cyprus,” 30 May 1968, DEFE 4/228, TNA. なお、UNFICYP の予算問題については、田所昌幸『国連財政——予算から見た国連の実像』有斐閣、1996 年、143–146 頁、も参照。

¹⁰⁰ Minute from McDonnell to Nicholls, “Libya,” 28 March 1968, T 225/3407, TNA.

¹⁰¹ Minute from Parker (CO) to Caff (Western Organisations and Co-ordination Department), “NATO Mediterranean Study,” 1 May 1968, FCO 41/253, TNA.

¹⁰² ZD 1/1/3, Letter from Barnes to Shuckburgh (Rome), 9 May 1968, DEFE 24/509, TNA.

¹⁰³ COS 1384/27/5/68, “Support for Army Training in Libya and Cyprus,” 27 May 1968, DEFE 4/229, TNA.

¹⁰⁴ Minute from Barnes to Peck, “Soviet Maritime Policy,” 20 May 1968, FCO 41/253, TNA.

¹⁰⁵ Draft Summery of CM (68) 16, attached to SOV 10/4, Minute from Thomas (UKDEL NATO) to Caff, “Summery of the Mediterranean Report,” 30 May 1968, FCO 41/253, TNA.

再び軍事的プレゼンスを補強するという選択肢は、1971年に総選挙を控えていた当地の政治的な不安定性に鑑みれば上策ではなかった。リビアについても、部隊の規模が変化すれば、もう一つの権益である武器供与に問題が生じる恐れがあった。そしてキプロスでは、CENTOに配備された戦闘機の削減が決定されて部隊の再編を余儀なくされていた¹⁰⁶。

イギリスのスエズ以東からの撤退決定に付随する形で、同盟諸国には地中海における西側陣営の利益が漸進的に失われていくことに対する不安が漂っていた。それ故、イギリスとしては自国の継続的な軍事関与を通じてNATOのプレゼンスと影響力を誇示する必要に迫られたのであった¹⁰⁷。ソ連海軍のプレゼンスが潜在的に高まり、米海軍の第六艦隊への脅威のみならず、ソ連の政治的目標を達成するために利用されることへの恐怖心が高まるなかで¹⁰⁸、東地中海におけるイギリスの英軍基地網を巡る議論も断続的に提起されていくこととなる。

(2) 同盟管理と軍事関与を巡る相克の兆候

前節でみたように、東地中海における英軍基地網の重要性はイギリス政府のみならず同盟諸国にも広く認識されていた。とはいえ、その基盤は万全ではなく、運用上の問題も解決されていなかった。そうした状況下で、東地中海における地域情勢と国際政治の動揺によってイギリスの軍事関与と同盟を巡る相克の兆しが表れることになる。

まず問題になったのはエジプトであった。ナセル（Gamal Abdel Nasser）率いるアラブ連合共和国（United Arab Republic: UAR）はソ連との連携を強化しつつあり、アラブ・ナショナリズムの高揚もあって西側同盟の懸案事項になっていた。ナセルは中東・北アフリカ諸国の一部とも対立を深めており、その一つがリビアであった。それ故、UARとの軍事衝突を想定してリビアの防衛を考える必要があったが¹⁰⁹、エジプトの攻撃に対する抑止力としてマルタとキプロスの基地を無制限に利用することは困難であった。現状ではリビア防衛の構想は不十分と考えられたが、世界大での海外基地の撤収という政府の方針が示されている以上、支出を抑えた形での方策を検討する必要があった。具体的には訓練用地の積極的な活用、軍艦と戦闘機の頻繁な派遣、リビア政府の主導する防衛システムへの貢献、リ

¹⁰⁶ Draft Paper for Defence and Oversea Policy Committee by Foreign Secretary and Commonwealth Secretary, “Non-Military Means of Influence in the Persian Gulf, S.E. Asia and Australasia,” Undated, FCO 15/4, TNA. 同文書には日付がないが、前後の並びから1968年5月末に書かれたものと推察される。

¹⁰⁷ Burrows to FO, Telno 365, 14 June 1968, FCO 41/253, TNA.

¹⁰⁸ Annex A to COS 48/68, Note by the Secretary, “British Maritime Force in the Mediterranean,” 11 July 1968, DEFE 24/509, TNA.

¹⁰⁹ DD 3/8/7B, Minute from McNeill (CO) to Steedman (Defence Operations Staff, MOD), “British Military Assistance to Libya,” 5 June 1968, DEFE 11/632, TNA.

ビア国軍の訓練への関与などが挙げられた¹¹⁰。しかし、二国間条約に基づく対応に固執する COS は、この検討案に難色を示した。リビアへの軍事的支援を巡っては、キプロスとマルタを含む地域内のあらゆる部隊に影響しかねない政治的要素を計算に入れる必要があると COS は判断したのであった¹¹¹。

西側同盟にとってエジプトと比較にならない重大な問題となったのが、1968 年 8 月のチェコ事件であった¹¹²。「プラハの春」と呼ばれるチェコスロヴァキアの変革運動に対するワルシャワ条約機構による軍事介入の強行は、ヨーロッパにおける東西の緊張を否が応にも高めることとなった。そして、ソ連海軍の動きも相俟って、事件の顛末は地中海の情勢にも影響を及ぼしかねないという NATO 側の懸念を強めたのであった¹¹³。ここにおいてイギリスも、NATO の一員として対応を迫られることになる。

この時点でイギリスが地中海に展開していた海軍力は、公的には駆逐艦二隻と掃海艇一隻のみであり、しかも後者は 1969 年 3 月に撤収することになっていた。しかし、実際には臨時で展開している部隊も存在しており、その存在は NATO 側にも伝えられていなかった。チェコ事件の直後、外務省は NATO の結束を高める上でギリシャやトルコといった「南方側面」の国々の意志を強める重要性を指摘し、そのためにもイギリスの海軍力は政治的意義をもつと考えていた。さりとて、地中海の兵力増強にはまだ撤収を進める途上にあった極東でのプレゼンスを犠牲にする必要があった¹¹⁴。そのため、COS では地中海に兵力を投入することへの異議も唱えられた。極東への影響を考慮しつつ慎重に判断すべき問題であると同時に、NATO に貢献する方策としても適切ではないというのがその根拠であった。外務省側も、地中海への部隊の配置転換による政治的影響を評価していたものの、慎重な根回しの必要性には同意せざるを得なかった¹¹⁵。

とはいえ、現状の脅威としては極東よりも地中海の深刻さが際立っているのも事実であった。10 月初旬に COS の防衛政策担当者が提出した報告書では、チェコ事件の余波とそ

¹¹⁰ DOP Note 709/68, Note by the Defence Operational Planning Staff, “British Military Assistance to Libya,” 12 August 1968, DEFE 11/632, TNA.

¹¹¹ Confidential Annex to COS 46th Meeting/68, 27 August 1968, DEFE 11/632, TNA; Enclosure to COS 1658/12/9/68, “British Military Assistance to Libya,” 12 September 1968, DEFE 11/632, TNA.

¹¹² チェコ事件を扱った最新の文献として、清水聡「「プラハの春」をめぐる国際政治の展開——東ドイツ政治外交と「ソ連・東欧圏」の再編」『Aoyama Journal of International Studies』第 4 号、2017 年、129–144 頁。なお、近年ではこの事件以外にも、1968 年に世界各地で起こった一連の出来事を一つの連関した時代のうねりと捉える視点が、主にグローバル・ヒストリーの文脈で注目を集めている。そうした潮流のなかにチェコ事件を位置付けたものとして、Norbert Frei, 1968: *Jugendrevolte und globaler Protest* (München: dtv, 2008), S. 190–196; 福田宏「チェコスロヴァキア——プラハの春」西田慎・梅崎透編著『グローバル・ヒストリーとしての「1968 年」——世界が揺れた転換点』ミネルヴァ書房、2015 年、255–278 頁、などを参照。

¹¹³ WN 35/1, Letter from Parsons (Western Organisations and Co-ordination Department) to Andrew (UKDEL NATO), 18 September 1968, FCO 41/254, TNA.

¹¹⁴ Minutes of COS 48th Meeting/68, 19 September 1968, DEFE 4/231, TNA.

¹¹⁵ Confidential Annex to COS 50th Meeting/68, 1 October 1968, DEFE 4/231, TNA.

の影響が強調された¹¹⁶。アメリカもこの事件によって懸念を強めており、イギリスとしては地中海への海軍力の再展開による貢献を検討していたが、その代償としてスエズ以東の兵力規模は著しく削減されなければならなかった。ここで議論されたのが、現実の脅威の深刻さという問題であった。一方のスエズ以東においては、友好国がイギリスの離脱による不安定化を恐れているものの、香港などの一部の例外を除いて自国にとっての直接的な脅威は少なかった。他方で、地中海においては NATO への脅威という形でイギリスの利害はより直接的であり、しかも極東とは性質を異にしていた。すなわち、NATO「南方側面」におけるソ連の軍事的な示威行動は、地中海に面する同盟諸国にとって安全保障上の不安を惹起するものであった。その点で、英軍部隊の展開は一時的な計画と目されていたものの、より大々的に公表されれば大きな反響を呼ぶことが期待された。

無論、極東や湾岸からの軍事的撤退はその地域の政治的安定に左右されるし、必要に応じて再展開の可能性もあった。しかし、財政面については追加のコストはかからないはずであったし、少なくとも 1971 年までの短期的な検討であるとして、地中海への再配備は正当化された。あくまでも暫定的な措置であり、地中海における海軍力の長期的展望については別途検討が必要とされた。この時点では将来的な世界大での再展開が選択肢として失われていなかったとはいえ、NATO「南方側面」の支援による同盟への貢献が急務となった以上、スエズ以東への関与は切り捨てざるを得ないというイギリス政府のジレンマが、この一連の議論には内在していた。そのため、結論としては非常に遠回しな表現を用いて、地中海に対する脅威がスエズ以東よりも優先される旨が示されたのであった。

また、ヨーロッパでの軍事的貢献に注力するというイギリスの戦略は、ある程度アメリカや同盟国にとっても理に適っていた。何より、チェコ事件はソ連の脅威を NATO に再確認させるという意味で衝撃的であったし、西側世界の崩壊を防ぐためにも、イギリスの NATO への貢献は疑いなく重要であると考えられた¹¹⁷。同盟の強固な結束を示す上で、イギリスの果たすべき役割は依然として大きかったのである。

このようなヨーロッパ及び地中海を重視する議論の背景には、イギリスが東地中海に英軍基地網を抱えていたことに加えて、この地域が辿った歴史も大きく影響していた。NATO の発足から 20 年が経過し、同盟を取り巻く状況は大きく変わっていた。第一に、北アフリカに存在していた西欧列強の旧植民地は独立し、リビアに設置された小規模な部隊を除いて全て撤退していた。第二に、NATO 軍事機構からの離脱によってフランス海軍は同盟の枠から外れ、その意味で NATO への軍事的貢献は見込めなかった。そして第三に、スエズ以東からの撤退決定とそれに前後する防衛政策の見直しによって、東地中海におけるイギ

¹¹⁶ 以下、報告書の内容は、DP 31/68 (Revised Final), Report by the Defence Policy Staff, “Relative Naval and Maritime Priorities – NATO and East of Suez,” 4 October 1968, DEFE 4/232, TNA, に基づく。

¹¹⁷ Telegram A-4777, From Embassy London to Department of State, “Conservative Party Conference Debate on Foreign and Defense Policy, Blackpool, October 11, 1968,” October 19, 1968, DEF 1 UK, Box 1641, CFPF, 1967–1969, RG 59, NARA.

リスの海軍力も低下していた。これら全てが、同地域におけるソ連の影響力の拡大に繋がっていると考えられたのである¹¹⁸。

つまるところ、地中海の安全保障と有用性が自陣営に利するという状況は、最早 NATO にとって自明ではなかった。特にイギリスが同盟のみならず様々な側面で利害を共有しているギリシャとトルコは、ソ連にとって地中海への玄関口に位置し、依然として NATO 内で最も脆弱であると認識されていた。同盟への配慮が必要とはいえイギリスにとっても国益を無視するわけにはいかず、そこには地中海にイギリスの国益が存在するのか、という本質的な問題が潜んでいた。しかし少なくともこの時点では、経済的・政治的要素は一定の重要性を有していると考えられた¹¹⁹。

この頃になると、ソ連海軍の活動は黒海に留まらず、地中海においてもプロパガンダのための示威行動を正当化するようになっており¹²⁰、イギリス下院でもこの問題が取り上げられた¹²¹。また、イタリアやギリシャといった南欧諸国に対して、ソ連側から地中海情勢に関する協議の申し出もなされていた。地中海に面する同盟国の間に楔を打ち込む工作という思惑は明らかであり¹²²、その意味でも同地域における NATO の結束は喫緊の課題となりつつあった。

イギリスはスエズ以東からの撤退決定から 1 年を経ても、引き続きヨーロッパ域外の属領への責任を有しているという建前は崩さなかった。しかし、英軍の任務は今日の世界で自国が担うべき役割に対する現実的な評価に基づかなければならなかった。それは要するに、スエズ以東からの撤退によって収斂することになったヨーロッパ、地中海、北大西洋に他ならなかった¹²³。1969 年 1 月末、ヒーリー国防相は同年の防衛見積りに関するメモランダムを回覧した。地中海及び近東においては、陸軍の小規模な駐屯部隊がジブラルタル、マルタ、リビア、キプロスに駐留を続けることになっていた。空軍についても、キプロスでは UNFICYP の後方支援の任務を帯びていたほか、マルタではソ連海軍の活動を監視する役割を与えられ、エル・アデムの空軍基地は滑走路の拡張中であつた。また、リビアの訓練用区域は戦略司令部とライン駐留イギリス陸軍 (British Army of the Rhine: BAOR) の部隊によっても使用されていた¹²⁴。

イギリスが地中海における軍事関与に相応の注力をみせる一方で、この地域を巡る東西対立や同盟内の不協和音も続いていた。とりわけイタリアでは、ソ連海軍の活動に関して

¹¹⁸ Annex A to COS 84/68, Note by the Secretary, "United Kingdom Maritime Presence in the Mediterranean in the Long Term," 13 November 1968, DEFE 24/666, TNA.

¹¹⁹ Ibid.

¹²⁰ Letter from Symons (Moscow) to Clift (East European and Soviet Department, FCO), "Soviet Naval Presence in the Mediterranean," 13 November 1968, FCO 28/830, TNA.

¹²¹ *Hansard*, House of Commons, 18 November 1968, cols. 859, 864.

¹²² Stewart to UKDEL NATO, Telno 1420, 27 November 1968, FCO 41/435, TNA.

¹²³ Confidential Annex to COS 1st Meeting/69, 2 January 1969, DEFE 4/235, TNA.

¹²⁴ C (69) 14, Memorandum by the Secretary of State for Defence, "Statement on the Defence Estimates 1969," 27 January 1969, CAB 129/140, TNA.

「イタリア海軍の能力で十分に対応可能である」と不用意な発言をおこなったヒーリーへの反発が強まった。この問題の本質はソ連の軍艦の数ではなく「存在そのもの」であり、ヒーリーの発言によってイギリスが同盟に対する義務を放棄しているとの批判が巻き起こったのであった。翻ってソ連の側も、今や自らを「黒海そして地中海の国家」(a Black Sea power and therefore also a Mediterranean power)と自認するようになっており、その工作活動には拍車がかかっていた。そして、西側陣営に対しては、NATO による地中海の兵力増強が対立を煽っているという非難を繰り返すようになっていた¹²⁵。

このような不穏な情勢を受けて、COS では NATO への支援の必要性が主張されるようになった。とりわけ、ジブラルタルからマルタを経由してキプロスに至る空軍の飛行ルートは有事の際に重要性を増すと考えられた¹²⁶。そして3月初頭には、同年の防衛白書が下院で承認されて公刊されることとなった¹²⁷。その一方で、敵対勢力からの挑発行為も度々報告されていた。UAR に配備されたソ連海軍の戦闘機が第六艦隊及びキプロスに偵察飛行を実施したことが判明すると、関係国間の緊張が俄かに高まった。とりわけイギリスにとっては、SBA の上空を侵犯されたことは看過できないものであった。しかし、ここでも基地を巡る法的立場が強固ではないという欠陥を露呈することになり¹²⁸、キプロス国内に置かれた SBA の特異な立ち位置が浮き彫りになった。同時期にはソ連海軍の地中海における隠然たる影響力の増大が報道されるなど、同地域を巡る情勢はイギリス政府にとっても真剣な検討を要する課題になりつつあった¹²⁹。

東地中海における英軍基地網を構成したりビア、マルタ、キプロスはそれぞれ同盟との関係を有しながら、イギリスの継続的な関与を前提として運用計画が練られていた。そして、これら三拠点は同国の防衛政策において有機的に連結して捉えられていた。なかでも SBA という特殊な地位の基地をもち、島内に紛争を抱えるキプロスは、東地中海の政治情勢をこれ以上悪化させないためにも不可欠な存在であり、東側陣営を念頭に外部からの攻撃を防ぐ方策の検討が進められていた¹³⁰。

以上のように、東地中海の英軍基地網を巡っては、どの部分が欠けてもイギリスの同盟戦略に相応の影響が及ぶことは避けられなかった。また、冷戦構造のなかで地域情勢が不安定化の様相を呈している状況において、現地勢力との友好関係に基づく基地の保持とそ

¹²⁵ Minute from FitzHerbert (Rome) to Caff (Western Organisations Department, FCO), "The Mediterranean," 17 February 1969, FCO 41/435, TNA.

¹²⁶ COS 1107/21/2/69, "NATO – Air Support in the Mediterranean," 21 February 1969, DEFE 4/236, TNA.

¹²⁷ CC (69) 11th Conclusions, 6 March 1969, CAB 128/44, TNA. 最終的に提出された同年の防衛見積りの原文は、Cmnd. 3927, *Statement on the Defence Estimates 1969*, February 1969.

¹²⁸ Confidential Annex to COS 22nd Meeting/69, 3 June 1969, DEFE 4/239, TNA. なお、ソ連による偵察飛行は恐らくマルタに対しても実施されていると報告された。

¹²⁹ たとえば、以下を参照。"Soviet Fleet Strengthened," *The Daily Telegraph*, 12 May 1969; "Soviet Fleet 'a Challenge'," *The Times*, 21 July 1969.

¹³⁰ NEAF/S360361/3/Ops, Annex A to Enclosure to COS 1517/12/8/69, "Rules of Engagement – Air Defence Forces – Cyprus," 12 August 1969, CAB 164/333, TNA.

の軍事プレゼンスによる同盟への貢献は、イギリス政府にとって重要な政策課題となっていた。しかしこの後、イギリスの東地中海における三拠点は次々とその存続が危ぶまれる状況に追い込まれていく。加えて、同地域と隣接する中東での有事との関連から、基地の有用性に疑問符を付ける事件が相次いで発生する。そうした一連の出来事と呼応するように、イギリスの東地中海における軍事関与の立場とその論理も、徐々に揺らいでいくことになるのであった。

第二章 東地中海におけるイギリスの軍事関与の動揺

——リビア政変とヨルダン内戦、1969–70 年

前章で論じたように、イギリスの対外軍事関与の中心軸が東地中海へと移っていく過程で、同地域に点在する三つの拠点が目玉を浴びることとなった。しかし、その一角を占めたリビアでは、1960 年代末から 70 年代初頭にかけての政治情勢の一変によって、基地の維持が不可能となる。また、その直後に発生したヨルダン内戦は、イギリスの東地中海における基地の運用に大きな制約が課せられているという実態を浮き彫りにする契機となった。

本章では、そうしたイギリスの対外軍事関与を巡る政策に生じた動揺と同国の対応を跡付けることで、この時期の問題が後年の更なる難局の伏線になるとともに、同盟への貢献という東地中海におけるイギリスの軍事関与の前提となる論理に内在していた矛盾が頭をもたげていく様子を叙述する。

第一節 リビア政変と英軍基地撤収問題

当該期のイギリスが直面する対外軍事関与の問題の嚆矢となったのが、英軍及び米軍の基地が設置され、この地域における西側同盟の拠点となっていたリビアであった。第二次世界大戦から冷戦に至る過程で、同国のリビアに対する政治的・軍事的影響力は強く作用していた。リビア自体は直接的にイギリスの支配を受けたことはなかったものの、帝国の歴史的遺産として残存していた他の基地とも連結され、東地中海における英軍基地網の一端を担っていた。折しもスエズ以東からの撤退決定によって、同地域の基地群はイギリスの軍事関与による同盟への貢献という政策上の象徴的存在となった。それに加えて一大石油供給地でもあったために、リビアの政治的安定は西欧諸国の重大な関心事であった。また、同時に領内には米軍基地も設置されていたため、リビアを巡る情勢は冷戦下の西側同盟にとっても大きな影響を及ぼすものであった。

このような状況に動揺をもたらしたのが、カダフィ¹ (Muammar al-Gaddafi) らによるクーデターを発端とする 1969 年 9 月のリビア政変であった。強硬な反西洋主義者であるカダフィが政権を掌握したことで英リビア関係は根本的な変容を迫られ、植民地主義の象徴と看做された英軍施設の存在も俄かに問題となった。その結果、イギリスは早々に基地の存続を諦め、翌 70 年にリビアからの全部隊の撤収に応じる。必然的に、イギリスの決定は

¹ 近年では「カッザーフィー」と表記されることが多いが、本研究ではより人口に膾炙していることに鑑みて「カダフィ」に統一する。

米軍基地を巡って米リビア関係にも同様の影響を与え、時を同じくしてアメリカも基地の放棄を余儀なくされることとなった。自国のみならず同盟全体に波及する問題でありながら、かかる決断に至ったイギリスの論理はどのようなものであったのだろうか。

リビア政変以降の動向を、英米を中心とした一次史料に基づいて論じた研究はきわめて少なく、リトル (Douglas Little) によるものが殆ど唯一である²。また、従来の研究では主として政権奪取から反西側陣営へと傾くカダフィ政権へのアメリカの対応が論じられる傾向が強かった³。同様に、カダフィ政権下のリビアを巡る研究にはイデオロギーや政権構造、ナショナリズム等に注目するものも多く、その意味でも現代リビアを対象とする研究の蓄積はなかなか進んでいないといえよう⁴。

翻って、それらの研究も含めてリビアとカダフィ政権を巡るイギリスの動きは捨象されるか、言及されるとしても補完的に描かれる程度であった。カダフィ政権と英リビア関係そのものを扱った研究もいくつか存在するものの、いずれも長期的な視点に立って分析がおこなわれており、史料を用いて一連の事象を再構成する研究は著しく不足している。な

² Douglas Little, *American Orientalism: The United States and the Middle East since 1945* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2002), Ch. 6; idem, “To the Shores of Tripoli: America, Qaddafi, and Libyan Revolution 1969–89,” *The International History Review*, 35:1 (2013), pp. 70–99. また、Massimiliano Cricco, “Gaddafi’s Libya: From Uncertain Alignment with the USSR to Support for Arab Terrorist Movements in the Mediterranean, 1974–1986,” in Calandri, Caviglia and Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe*, pp. 233–240, は 1970 年代半ばからのカダフィ政権の急進化とソ連への接近を実証的に論じた最新の業績であるものの、本節の分析の射程とは異なっている。

³ Ronald Bruce St John, *Libya and the United States: Two Centuries of Strife* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2002); Yahia H. Zoubir, “Libya in US Foreign Policy: From Rogue State to Good Fellow?,” *Third World Quarterly*, 23:1 (February 2002), pp. 31–53, など。

⁴ 同時代的な文献として、Carole Collins, “Imperialism & Revolution in Libya,” *MERIP Reports*, 27 (April 1974), pp. 3–22; Nathan Alexander, “Libya: The Continuous Revolution,” *Middle Eastern Studies*, 17:2 (April 1981), pp. 210–227; Ronald Bruce St John, “The Soviet Penetration of Libya,” *The World Today*, 38:4 (April 1982), pp. 131–138; 近年の主な研究としては、Yehudit Ronen, “Libya’s Qadhafi and the Israeli-Palestinian Conflict, 1969–2002,” *Middle Eastern Studies*, 40:1 (January 2004), pp. 85–98; Dirk Vandewalle (ed.), *Libya since 1969: Qadhafi’s Revolution Revisited* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2008); Ronald Bruce St John, “Redefining the Libyan revolution: the changing ideology of Muammar al-Qaddafi,” *The Journal of North African Studies*, 13:1 (March 2008), pp. 91–106; idem, *Libya: Continuity and Change* (London: Routledge, 2011); Florence Gaub, «Libye: le rêve de Kadhafi devient-il réalité?», *Politique étrangère*, n° 3/2012 (Septembre 2012), pp. 645–657; Luis Martinez, «Révolution, contestation et insurrection en Libye (1969–2011)», *Tumultes*, n° 38–39 (2012), pp. 173–186. 邦語では、地域研究の視点からカダフィ政権下のリビアを分析対象とした以下の研究がある。田中友紀「リビアにおける権威主義体制存続メカニズム——カッザーフィー体制（1969–2011）の研究」『比較社会文化研究』第 34 号、2013 年、25–38 頁；同「現代リビア政治における「部族」と「地域」——カッザーフィー政権移行期の支配アクターに着目して」『イスラーム世界研究』第 10 巻、2017 年 3 月、131–151 頁。また、カダフィ政権のイデオロギーやアラブ・ナショナリズムとの関係といった論点に着目する傾向は、リビア現代史の通史的研究にも同様に当てはまろう。主要なものとして、Dirk Vandewalle, *Libya since Independence: Oil and State-Building* (Ithaca: Cornell University Press, 1998); idem, *A History of Modern Libya*, 2nd ed. (Cambridge: Cambridge University Press, 2012); John Wright, *A History of Libya*, revised and updated ed. (London: Hurst, 2012).

かでも、二国間関係が最も緊張した瞬間の一つであった政変直後の時期を巡る問題について、イギリスの史料に基づいて実証的に跡付けた研究は皆無に等しい⁵。

以上のような先行研究の状況を踏まえ、本節では 1969 年の政変前後の情勢から 70 年の英軍基地撤退に至るまでの過程をイギリスの視点から再構成し、同国の対外軍事関与を巡る問題と連関させつつ考察していく。その上で、リビアにおけるイギリスの軍事的プレゼンスと基地の存在がどのように捉えられ、それぞれの局面で関与の維持と撤収のいずれの側に傾斜したかを跡付けていく。

(1) イギリスの対リビア軍事関与と西側同盟

イギリスがリビアに基地を確保した 1950 年代は、同国の世界大での軍事的・政治的関与が名実ともに限界を露呈する時期でもあった。なかでも、スエズ運河という要衝を有し、イギリスの軍事戦略上の一大拠点でもあったエジプトで権力を握ったナセルへの対応は頭痛の種となった。スエズ運河地帯に展開する英軍部隊の撤収問題が浮上すると、ナセルとの困難な交渉を迫られたイギリスはこれに同意せざるを得ず、英米の戦略上の齟齬も散見された⁶。いずれにせよ、最大の規模を誇ったスエズの基地を失ったことは大きな痛手となり、リビアをはじめとする周辺地域の英軍基地の有用性に揺らぎが生じる契機となった。

そして、イギリスの中東における支配的地位からの凋落を象徴したスエズ危機では、リビア政府の拒絶によって対エジプト作戦に英軍基地が使用できないという事態が生じた。すなわち、リビアの基地は中東での軍事行動に際して強い制約下にあるという運用上の問題が突き付けられたのであった⁷。基地が有事において機能し得るのか、という疑問はこの時点で既に表面化し、それを打ち消すためにイギリス政府内で強調され始めたのが、同盟にとっての価値、とりわけソ連の影響力拡大を抑止するという象徴的効果であった。

1960 年代半ばの時点で、英米両国はリビアにおける軍事的プレゼンスの見直しを断続的におこなうようになっていた。アメリカはウィーラス (Wheelus) 空軍基地を巡ってリビア政府との再交渉の必要に言及していたが、それでも NATO の訓練施設としては有用であり、

⁵ 英リビア関係を分析対象とした研究として、Yehudit Ronen, “Libya’s Conflict with Britain: Analysis of a Diplomatic Rupture,” *Middle Eastern Studies*, 42:2 (March 2006), pp. 271–283; Christopher Andrew, “British official perceptions of Muammar Gaddafi, 1969–2011,” in Lawrence Freedman and Jeffrey H. Michaels (eds.), *Scripting Middle East Leaders: The Impact of Leadership Perceptions on US and UK Foreign Policy* (London: Bloomsbury, 2013), pp. 195–212, など。

⁶ 小野沢透『幻の同盟——冷戦初期アメリカの中東政策』上巻、名古屋大学出版会、2016 年、374–398 頁。

⁷ この点は、Richard John Worrall, “The strategic limitations of a Middle East client state by the mid-1950s: Britain, Libya and the Suez Crisis,” *Journal of Strategic Studies*, 30:2 (April 2007), pp. 309–347.

同基地の使用を定めた協定を 71 年まで延長することが期待されていた⁸。イギリスも同様に、世界大での関与縮小の趨勢によってリビアについても政治的・軍事的関与を減らしつつ、エル・アデムとトブルク（Tobruk）の基地については残存させる方針を鮮明にしていた。とりわけエル・アデムに設置された空軍の施設は代替が効かない存在と看做され、イギリスが一方的な離脱を志向すれば NATO からの懸念が噴出することは必至であった。そのため、73 年まで有効とされた英リビア二国間条約と、そこから生じる軍事的利権を堅持することが引き続き重視されることとなった⁹。

前章で確認したように、イギリスの対外軍事関与の新たな前線として位置付けられた東地中海においてリビアはマルタ及びキプロスと連結して捉えられ、陸軍と空軍はこれら三拠点を中心に部隊の運用計画を検討していた¹⁰。アラブ諸国の一員であり、西側陣営と概ね良好な関係を維持していたリビアの基地は、とりわけ安定的な運用が求められる存在であった。ソ連海軍の伸長が現実的な懸念として西側同盟内で共有され、地中海がその最たる例として度々取り上げられたことに加えて、中東及び北アフリカにおける UAR の暗躍といった状況も相俟って、東地中海における西側同盟の優位性の低下は NATO にとって頭の痛い問題であった。その意味で、リビアに展開する英軍及び米軍の存在は、同盟の抑止力を体現する重要な役割を帯びていたのである¹¹。

ここで、1969 年初頭に作成された防衛見積りに関するメモランダムの中かで登場した、リビアへの言及を改めて確認しておこう¹²。地中海における軍事関与に触れた箇所、各所に展開した部隊の一つとしてリビアが取り上げられた。なかでも領内に確保された訓練用地は戦略司令部と BAOR にとっても重要な拠点であった。すなわち、リビアにおけるイギリスの軍事的プレゼンスは、国益というよりも寧ろ NATO への貢献という観点で大きな意味をもっていた。その前提としての英軍基地と、その存在を担保する現地政府との良好な関係の維持が、同国がリビアへの軍事関与を継続するに際して肝要であった。

⁸ Record of Meeting between the Foreign Secretary and the United States Secretary of State at the State Department, 26 October 1964, PREM 13/2758, TNA.

⁹ Note by the Foreign Office, “Libya: Assumptions on Future Garrison and the Treaty,” attached to Minute from Stewart to Wilson, PM/68/45, “Defence Policy Review: Libya,” 6 May 1968, PREM 13/2758, TNA. エル・アデムは当時のイギリス国外にある空軍基地のなかで最大の規模を誇っていた。Interview with Sir David Gore-Booth, 4 March 1999, British Diplomatic Oral History Project, Churchill College, Cambridge [以下 BDOHP と略記], p. 4.

¹⁰ Annex A to DP 77/66 (Final), Report by the Defence Planning Staff, “Defence Expenditure Study No. 2: Cyprus and CENTO (Short Term),” 26 January 1967, DEFE 6/101, TNA; Annex A to COS 11/67, Chiefs of Staff Committee, Note by the Secretary, “Defence Expenditure No. 2 – Cyprus and CENTO (Short Term),” 20 February 1967, DEFE 5/172, TNA.

¹¹ とはいえ、アラブ・イスラエル紛争の問題もあり、既にリビア側もウィーラス基地の存在に複雑な感情を抱いていたことには注意すべきだろう。Telegram A-133, From Embassy Tripoli to Department of State, “U.S. Military Activities in Libya,” May 26, 1969, POL 32-2 LIBYA, Box 2316, CFPPF, 1967-1969, RG 59, NARA.

¹² 第一章の註 124 を参照。

また、新西欧派のイドリース国王が統治するリビアとの友好関係は軍事面での協力にもみられ、イギリスは当時の同国が誇る主力戦車の一つであったチーフテン（Chieftain）を供与する契約を結んでいた。同時期にイスラエルとも同様の契約を交わしたために、閣議では懸念の声も上がったが、他のアラブ諸国とは異なり対イスラエルでの使用は懸念されていなかったほか、条約上の義務もあって契約通り供与が進められることとなった¹³。更に石油供給の面でも、第三次中東戦争を経てスエズ運河が閉鎖されている状況下で、リビアの存在は特に重視された。その権益を守るためにも、リビアへの軍事的支援の必要性は繰り返し議論された¹⁴。

以上のように、イギリスにとってもアメリカを中心とする同盟国にとっても、リビアに確保された軍事的プレゼンスは引き続き重視されていた。そして、その権益を保つためには親西欧派の国王が統治するリビア政府との友好関係が不可欠であった。しかし、この前提条件が根底から覆される事態が発生することになる。それが 1969 年 9 月 1 日に発生したリビア政変であった。

（２）リビア政変への対応と英軍基地撤収問題の顕在化

リビアで無血クーデターが発生すると、療養のため国を離れていたイドリース国王はイギリスに対して二国間条約を根拠にした介入を要請し、場合によっては軍事力の行使すら認める旨を伝えてきた¹⁵。しかしイギリス政府内では、西側同盟にとって有用な軍事施設を抱えるのみならず、ブリティッシュ・ペトロリアム（British Petroleum: BP）を筆頭とする石油産業が大きな利害をもっているなかで¹⁶、内政干渉と受け取られかねない行動は危険かつ下策であると考えられた¹⁷。

1969 年 9 月 4 日に開催された閣議においては、リビアでクーデターを指揮した革命評議会（Revolutionary Command Council: RCC）がイギリスをはじめ諸外国に敵対的な姿勢を示していないことへの安堵感が広がった。また、スチュワート（Michael M. Stewart）外相は「如何なる政権であっても」（whatever government）リビアとの友好関係が重要であるとして、新政権を早期に承認するよう主張した。この時点ではクーデターの主導者も新政権の様相も不明であったものの¹⁸、リビアでの権益を守るためにも RCC との早急な関係構築が図られた¹⁹。その結果、イギリスは西側陣営のなかでも先んじてリビア新政権を承認する

¹³ CC (69) 27th Conclusions, 12 June 1969, CAB 128/44, TNA.

¹⁴ Annex A to DP 35/68 (Final), Report by the Defence Policy Staff, “British Military Assistance to Libya,” 20 June 1969, DEFE 4/240, TNA.

¹⁵ Stewart to Benghazi, Telno 134, 2 September 1969, PREM 13/2758, TNA.

¹⁶ BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part I, no. 127.

¹⁷ PM/69/64, Minute from Stewart to Wilson, “Libya,” 3 September 1969, PREM 13/2758, TNA.

¹⁸ CC (69) 42nd Conclusions, 4 September 1969, CAB 128/44, TNA.

¹⁹ BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part I, no. 129.

こととなった。この迅速な行動の背景には、既に新体制を承認していた東側陣営や UAR の影響力がリビアにおいて増大することへの懸念もあった²⁰。一方で、アメリカ側はリビア政変の背後にある反英感情も感じ取っていた。特にイドリース国王とイギリスがこれまで深い関係にあったことは、新政権がきわめて強い反英的な側面をもっていることの一因である、と国務省では考えられていた²¹。

ともあれ、政変直後の情報が錯綜している状況下では、二国間関係や基地の存続といった問題について評価を下すことはできなかった。革命政権の情報が徐々に伝えられるようになり、ここで初めてリビア国軍を掌握する RCC の最重要人物としてカダフィの名前が知られることとなった²²。特にカダフィのきわめて反西洋的な性格が明らかになると、イギリスや西側同盟にとって大きな懸念材料となった。なおも二国間では穏便なやり取りが続いていたが、外務省内ではリビアを巡るイギリスの外交・安全保障政策の行く末に恐怖感が存在していた²³。アメリカ政府もウィーラス基地が将来も使用可能であり続けるか否かについて疑念を抱くようになっており、その先行きは依然として不透明であった²⁴。

英米の軍事的プレゼンスに対する RCC の態度は、西側同盟にとっても重大な問題を惹起した。特に NATO 内での当時の一大懸案であったソ連の地中海南岸への伸張を防ぐためにも、リビア国軍との関係を可能な限り維持することが急務とされた²⁵。とはいえ、RCC のクーデター以来の声明に鑑みれば、二国間条約の問題はさておき²⁶、この時点では総じて軍事施設の存続に対する希望的観測が広がっていた²⁷。イギリスの死活的な軍事的・戦略的国益が存在したわけではなかったものの、リビアが依然として西側同盟にとっての重要な拠点として位置付けられるという構図は変わらなかった²⁸。

このように、クーデター直後から新政権の承認に至るイギリスの初期対応は、穏便かつ早急な関係構築を主眼とするものであった。こうしたイギリスの行動の背景には、RCC の英リビア関係に対する好意的態度を受けて、従来からの権益を引き続き保持できるという期待感と、将来の二国間関係に対する楽観視が見え隠れしていた。しかし、リビアを巡る

²⁰ Stewart to Benghazi, Telno 152, 5 September 1969, PREM 13/2758, TNA; Stewart to Bonn, Telno 643, 5 September 1969, FCO 39/385, TNA.

²¹ Telegram 714, From Embassy Benghazi to Embassy Tripoli, “Anti-British Aspects of Libyan Coup,” September 7, 1969, POL 23–9 LIBYA, Box 2315, CFPE, 1967–1969, RG 59, NARA.

²² Goulding (Tripoli) to FCO, Telno 776, 9 September 1969, FCO 39/386, TNA.

²³ Minute from Elam (Western Organisations Department) to Gratton (UKDEL NATO), “The New Libyan Government,” 15 September 1969, FCO 41/443, TNA.

²⁴ *FRUS, 1969–1976, Volume E–5, Part 2, Documents on North Africa, 1969–1972*, doc. 39.

²⁵ Maitland (Tripoli) to FCO, Telno 917, 20 September 1969, FCO 39/414, TNA.

²⁶ Minute from Speares (North African Department, FCO) to Peck, “Libya – Defence,” 22 September 1969, FCO 39/441, TNA.

²⁷ Confidential Annex to COS 37th Meeting/69, 23 September 1969, DEFE 4/242, TNA.

²⁸ DP Note 214/69 (C) (Draft), “Examination of the Implications of the Libyan Coup on the UK Defence Interests,” 23 September 1969, FCO 46/253, TNA. ここでは、仮に英米が基地を撤収するような状況ともなれば、ソ連が日和見主義的にリビアへの影響力を拡大するであろう、という懸念が示された。

イギリスの立場は徐々に暗転していくこととなる。その発端が、前政権期から契約が履行されていた武器供与を巡る問題であった。

武器供与は 1968 年 4 月に契約が交わされ、総額 1 億 1500 万ポンドのうち既に 3550 万ポンドがリビア側から支払われていた。新政権がこの契約に対して関心を示していることは明らかであったが、従来の契約通りの供給を望むか否かは判然としなかった。とはいえ、RCC が各国との合意や条約を尊重すると宣言している以上、イギリスもそれに応じる必要があった²⁹。一方、武器供与と同じく契約に向けた議論が進んでいた二国間の防衛協力については、交渉に対するイギリスの誠意が感じられなければソ連に鞍替えすることが示唆されるなど、RCC からの揺さぶりもあった³⁰。このことは、ソ連の影響力拡大を恐れる西側同盟にとっても重大な問題となり得るものであった。

10 月半ばに開催された内閣の国防及び対外政策委員会（Defence and Oversea Policy Committee: OPD）では、リビアと同時にイスラエルにもチーフテンの供給が企図されていたことが一大懸案となった³¹。そもそもイスラエルへのチーフテンの売却を進めることは政治的に困難であったが、それに加えてリビア情勢が急転した状況下では、将来のアラブ諸国への武器輸出やリビア領内の訓練施設の使用にも悪影響が及ぶと考えられた。同時期のイギリスはペルシャ湾岸からの撤退という難題を抱えており、そこにリビア政変が重なった現状は、一部の参加者が吐露したように不愉快きわまりないものであった。イスラエルに利する決定を下した場合には RCC の心証を悪くする恐れがあったが、かといってイスラエルへの売却を白紙に戻すならば、リビアへの供給も同様に停止しなければ筋が通らないという主張が大勢を占めた。一方でそうした意見に対する反論として、イスラエルとリビアを並列的に議論することへの疑問が噴出したり、訓練施設の運用に深刻な影響が生じることへの懸念が示されたりと、OPD での議論はまとまりを欠くこととなった。

契約の一部が既に履行されている事実や石油供給をはじめとする諸側面への広範な影響に鑑みれば、リビアへの武器供与の白紙化は筋が悪かった。とはいっても、新政権が実際にチーフテンを必要としているか否かは不透明であった。結局のところ、イスラエルへの戦車供給の拒否とリビアへの戦車供給の是非という二つの問題は切り離せず、どちらに

²⁹ OPD (69) 48, Memorandum by the Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs, “Arms for Libya,” 3 October 1969, CAB 148/93, TNA. また、同時期にはフランスもミラージュ (Mirage) 戦闘機の供与問題を巡って、リビア新政権との間に対立の火種を抱えていた。DDF 1969, tome II, 1^{er} juillet – 31 décembre, n° 218, 234.

³⁰ Letter from Goulding to Sindall (North African Department), “Relations with the New Regime,” 14 October 1969, FCO 39/388, TNA.

³¹ 以下、同日の議論の内容については、Confidential Annex, OPD (69) 16th Meeting, “Arms Sales to Israel and Libya,” 15 October 1969, CAB 148/91, TNA, に依拠する。また、この問題に関する報道として、“Israel pressure for Chieftain tanks,” *The Times*, 7 October 1969. なお、同委員会の略称は政権によって異なるが、本研究の対象時期においては労働党政権で OPD が、保守党政権で DOP がそれぞれ用いられている。

転んでもリスクがあったのである³²。また、とりわけ大蔵省内では、新政権が防衛協力の再交渉または破棄を望んでいるかもしれないという憶測も広がりつつあった³³。

リビアへの武器供与に関する一連の問題はイギリス政府内での一致した方向性を欠くこととなり、それが RCC との緊密な関係を築く上での障壁となっていた。イギリスはチーフテンの供給を巡って打開策を見出せず、こうしたイギリスの曖昧な姿勢は徐々に新政権との軋轢を生むこととなった。そしてこの頃になると、英軍基地の存続を巡る状況も急速に変化しつつあったのである。

10月17日、首都トリポリでの演説において、カダフィはリビア領内の外国勢力の基地に言及し、その存在を認めない姿勢を鮮明にした³⁴。この頃になると、RCC は明らかに自国領内の英軍部隊の存在に神経質になっており、リビアにおけるイギリスの軍事的プレゼンスが俄かに問題化することとなった。同様の現象は、今やアラブ世界における不倶戴天の敵と看做され、トリポリに近接したウィーラス基地の存在によって政治的負債が大きいアメリカにも当てはまるものであった³⁵。同時期アメリカ政府内では、少なくとも二国間協定の期限である 1971 年を待たずに、ウィーラスからの撤収を実施せざるを得ない情勢にあると認識されていた。NATO の訓練施設の維持という目標からすれば、基地の放棄は逆効果でしかなかった。しかし、より広範な国益の観点からすれば、リビアを巡る深刻な行き詰まりの可能性とその帰結を、アメリカ政府としても真剣に考慮しなければならなかった³⁶。

英米の軍事基地を排除しようとする新政権の態度を受けて、リビアが西側陣営から離れてソ連の影響下に入ることを避けるためにも、イギリスは 1953 年の条約に象徴される従来の二国間関係が今や変質したことを認める必要に迫られた。そして、武器供与の契約見直しも含めて RCC の要求を満たすための方策を検討すべきである、という議論が政府内で提起されることとなった。また、イギリスと同様に基地を有するアメリカにも、この問題が波及することは容易に想像可能なものであった³⁷。リビアでの軍事関与の維持を断念する方向へと傾くイギリス側の動きに対して、アメリカ側は少なからず不信感を抱いていた。ウィーラスを巡る二国間協定が最低でも修正を要することはアメリカ政府も理解して

³² 加えて、リビアにおける契約の破棄は、スターリング圏におけるポンド残高にも悪影響を及ぼす恐れがあった。Confidential Annex, OPD (69) 17th Meeting, “Arms Sales to Israel and Libya,” 16 October 1969, CAB 148/91, TNA.

³³ SL/A 37625/100, Letter from Reynolds (Export Credits Guarantee Department) to Raff (British Aircraft Cooperation), “Libyan Air Defence Scheme,” 20 October 1969, T 312/2699, TNA.

³⁴ Maitland to FCO, Telno 1169, 17 October 1969, DEFE 11/707, TNA. 以下も参照。“Libya tells Britain to leave,” *The Guardian*, 17 October 1969.

³⁵ Letter from Wakefield (Benghazi) to Sindall, “Conversation with U.S. Ambassador,” 22 October 1969, FCO 39/387, TNA; Record of a Conversation Held in the Foreign and Commonwealth Office, 23 October 1969, FCO 39/422, TNA.

³⁶ Memorandum for the President, “Incidents Beclouding Our Relations with the New Libyan Government,” October 10, 1969, POL 23-9 LIBYA, Box 2315, CFPPF, 1967-1969, RG 59, NARA.

³⁷ Stewart to Washington, Telno 2277, 24 October 1969, FCO 39/388, TNA.

いたが、実際のところ RCC 側の意思は明確ではなかった³⁸。そうした状況下で、イギリスが半ば抜け駆けのような形で基地の放棄に舵を切ったことは、アメリカの心証を悪くした。厄介でコストもかかり、国益を危険に曝しかねない二国間協定を破棄する絶好の機会として、一連の事態をイギリス政府が歓迎すらしているのではないかとアメリカ政府当局者は訝しんだ。何より、辺鄙な場所に立地するイギリスの軍事施設と、トリポリに近いウィーラスとでは、その戦略的重要性や撤収を巡る困難の度合いが段違いであった³⁹。

大方の予想通り、10月29日にはリビア外相からイギリスの駐リビア大使メイトランド (Donald Maitland) に対して⁴⁰、英軍部隊をリビア領内から早急に撤収させるための交渉に応じるよう要求する文言が伝えられた⁴¹。それは一方で政変の自然な帰結であるとも考えられたが、他方でリビアを巡る当初の楽観的な見方からすれば由々しき事態でもあった。そして、RCC のこのような強硬姿勢は、従来の二国間関係が変容してしまったという現実を改めて突き付けるものであった⁴²。また、イギリスへの通達と前後して、アメリカにも新政権から同様の要求がなされることとなった⁴³。

(3) リビアにおけるイギリスの軍事関与の終焉

基地を存続させるための前提条件が崩れたことで、イギリスはリビアでの軍事関与を巡って根本的な変更を迫られることとなった。そして、同国の政治的目標は専ら地中海におけるソ連の浸透と NATO「南方側面」の不安定化を防ぐことに収斂していく。政変が覆るとは考えられず、当初は言及されなかった二国間条約についても、新政権が何ら価値を見出していないことは明白であった。カダフィ及び RCC の性格に鑑みれば、英軍部隊がリビア領内に駐留している実態に憤りを覚えることは驚くべきことではなかったし、1953年の

³⁸ Telegram 181380, From Embassy Tripoli to Department of State, October 25, 1969, POL LIBYA-UK, Box 2316, CFPPF, 1967-1969, RG 59, NARA.

³⁹ Telegram 3233, From Embassy Tripoli to Secretary of State, October 27, 1969, POL LIBYA-UK, Box 2316, CFPPF, 1967-1969, RG 59, NARA.

⁴⁰ メイトランドは以前にスチュワート外相の秘書官を務めたこともあるなど、有能な外交官として政治家からの信任も非常に篤い人物であった。Michael Stewart, *Life and Labour: An Autobiography* (London: Sidgwick & Jackson, 1980), p. 207. また、陸軍での軍務を1年間延長して習得したアラビア語も堪能であり、中東各国での職務経験も豊富であった。彼の略歴については以下も参照。ODNB Online, s.v. “Maitland, Sir Donald James Dundas (1922-2010),” by Ivor Roberts, <https://doi.org/10.1093/ref.odnb/102987> [accessed 4 September 2018].

⁴¹ Wakefield to FCO, Telno 420, 29 October 1969, PREM 13/2758, TNA. ただし、メイトランド自身はカダフィとの間に、きわめて良好な信頼関係を築いていたようである。それは彼の流暢なアラビア語能力のみならず、アラブの人々の思考様式や文化にも精通していたことによる恩恵が大であった。Interview with Sir Donald Maitland, 11 December 1997, BDOHP, pp. 15-16.

⁴² CC (69) 52nd Conclusions, 30 October 1969, CAB 128/44, TNA.

⁴³ FRUS, 1969-1976, Vol. E-5, Part 2, doc. 42.

二国間条約は当時のイギリスの立場においてさえも時代錯誤的に映っていた⁴⁴。すなわち、この状況下ではリビア側の要求に応じて新たな二国間関係を構築するのが得策であると考えられたのであった⁴⁵。

11月2日にはトリポリのイギリス大使館前で大規模なデモが発生するなど、RCCからの圧力は高まっていった⁴⁶。二国間条約が圧力の下で調印されたものであり、政変によって失効したというのが新政権の論理であった。これはイギリスにとって決して想定外の事態ではなかったし、英軍部隊が撤収しない限りRCCが満足しないことも明らかであった。こうした状況下では、部隊の撤収によってリビアの要求を満たした上で、防衛分野での新たな関係を模索することが現実的な選択肢であると考えられた。この頃になると基地の存続そのものよりもリビア領内での訓練の継続許可が重視されたが、その交渉もイギリスが相応の譲歩の姿勢を示して初めて可能になると思われたのである⁴⁷。

イギリス政府内では、権益に固執するよりも交渉の妥結を優先する方が同国にとっても有益であるとの見方が強まっていった。ウィルソン首相はこれまでの二国間関係が変容したことを認めた上で、条約の刷新をはじめとするリビアの要求を甘受すべきというスチュワート外相の主張に賛意を示した⁴⁸。すなわち、結局のところRCCの要求を概ね呑まざるを得ない、というのがイギリス政府の状況判断であった⁴⁹。また、アメリカも渋々ながら、基地の撤収に向けてRCCと議論する準備を進めつつあった⁵⁰。こうした状況を受けて、英米両国による基地撤収の合意は暗黙の了解事項となっていた。カダフィとの面会を重ねたメイトランドは、リビア領内に残存する外国基地に対してRCCが強い嫌悪感を抱いている現状をアメリカ側にも伝えている。このようなカダフィ政権の態度を前にして、英米両国の軍事的プレゼンスの存続は論外であった⁵¹。

政変以来のリビア情勢は、同盟国にとっても深刻な懸念材料となっていた。とりわけ西欧諸国にとっては、地中海でのソ連の勢力伸長のみならず、中東における石油供給の面で影響が心配された⁵²。そうした状況下で、カダフィは訓練施設の利用についても認めない方針を明確化するに至った。訓練用地だけでも存続させようとRCCとの折衝を繰り返し

⁴⁴ OPD (69) 58, Memorandum by the Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs, "Anglo/Libyan Relations," 31 October 1969, CAB 148/93, TNA.

⁴⁵ Maitland to FCO, Telno 1300, 1 November 1969, DEFE 11/707, TNA.

⁴⁶ BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part I, no. 130. この日は1917年に表明されたバルフォア宣言(Balfour Declaration)の記念日でもあった。

⁴⁷ Ibid.

⁴⁸ Confidential Annex, OPD (69) 20th Meeting, "Anglo-Libyan Relations," 4 November 1969, CAB 148/91, TNA.

⁴⁹ Stewart to Tripoli, Telno 1085, 7 November 1969, PREM 13/2758, TNA.

⁵⁰ Freeman (Washington) to FCO, Telno 3104, 12 November 1969, FCO 39/430, TNA. ただしこの時点では、アメリカはウィーラス基地の撤収後もリビアにおいて何らかの権益を保つことを諦めたわけではなかった。

⁵¹ Telegram 3478, From Embassy Tripoli to Secretary of State, "UK Reply to LARG Request for Withdrawal," November 14, 1969, DEF 6 UK, Box 1642, CFPPF, 1967-1969, RG 59, NARA.

⁵² AAPD 1969, Band II: 1. Juli bis 31. Dezember 1969, Dok. 360.

てきただけに、このカダフィの強硬姿勢は英米両国にとって遺憾ではあったが、同時に予期されたものでもあった⁵³。

一方で、カダフィとの会談に臨んだメイトランドは、少なくともソ連がリビアに易々と関与を深めることはないという印象を受けていた⁵⁴。それ故、訓練施設の代替地の選定という問題は浮上したものの⁵⁵、少なくとも NATO にとって致命的な事態を招来するとは考えられなかった。メイトランドにとって、カダフィの要求を「拒むことは戦争に突入することを意味した」のであり、スエズ危機と同じ轍を踏むことは決して許されなかった。友好的な雰囲気の下で協議を進め、新たな二国間関係を構築する以外に道はないと確信した彼は、両政府の狭間で交渉に奔走することになる⁵⁶。

こうしたメイトランドの方針はイギリス政府内にも浸透し、カダフィの要求を呑んで早期の撤退に応じることが既定路線となっていくが、それは未だに基地を残すための方策を模索し、場合によってはリビアへの経済制裁や軍事力行使をも代案として検討していたアメリカの対応とは、明確に一線を画すものとなった⁵⁷。イギリスにとっては、リビアを西側陣営に留め置き東側陣営に傾くことを防ぐという NATO の最大の利益を守るためにも、基地や訓練施設の存続への執着こそが避けるべき悪手であった⁵⁸。こうして、イギリス政府内では英軍部隊の撤収を前提として RCC との交渉に臨む方針が策定されていった。このことは、相対的に容易と目されたトブルクからの撤収だけでなく、相応の時間が必要とされたエル・アデムからの撤収も議論の俎上に載ることを意味した。アデンからの撤退という苦い経験の記憶が生々しく残るウィルソン政権のイギリスにとって、撤収の期日が設定されるという事態は大きな恐怖を呼び起こすものであった⁵⁹。それでもなお、イギリスは基地の撤収に向けた議論を加速させていくこととなる。

英リビア間で折衝がおこなわれた結果、両国は第一回の二国間交渉を 1969 年 12 月 8 日に開催することで合意に至り、そこでは英軍部隊の撤収や条約の破棄について具体的な議

⁵³ Maitland to FCO, Telford 1460, 16 November 1969, DEFE 11/707, TNA.

⁵⁴ Confidential Annex to COS 46th Meeting/69, 18 November 1969, DEFE 4/243, TNA.

⁵⁵ D/DOX 21/1, Minutes of a Meeting to Discuss the Requirement for Alternative Training Areas to Libya in the Short Term, 21 November 1969, DEFE 11/707, TNA. なお、当座の代替案としてはカナダなどが候補地に挙がることとなった。

⁵⁶ 当初、こうしたメイトランドの行動には国防省内でも疑念の目が向けられていたが、最終的には彼の意向を汲み、公式の交渉には同省の高官のみならず、東地中海地域を管轄する空軍准将もキプロスから派遣されることになった。こうしたイギリス側の姿勢は、RCC の将校からもきわめて好意的に受け止められたという。Interview with Maitland, p. 40.

⁵⁷ しかし、アメリカ政府内での検討においても、如何なる手段を選んだとしても RCC に対して圧力を加えることには相当のリスクがある旨が強調されていた。FRUS, 1969–1976, Vol. E–5, Part 2, doc. 44.

⁵⁸ Maitland to FCO, Telford 1569, 25 November 1969, FCO 46/253, TNA.

⁵⁹ Confidential Annex to COS 48th Meeting/69, 27 November 1969, DEFE 4/244, TNA. アデンでは、現地勢力との対立から英軍の撤退が決定されたものの、当初は 1968 年 1 月に予定されていた撤収開始が 67 年 11 月に前倒しされたことが混乱に拍車をかける結果となった。Harrington, “The Colonial Office and the Retreat from Aden,” pp. 25–26.

論が提起されることが決まった⁶⁰。リビアにおける交渉の行方は同じく英軍部隊が駐留するジブラルタルやマルタの基地にも影響を及ぼすことが予想され、議会においても高い関心を得ることとなった⁶¹。一方、こうしたイギリスの動きは、ともすれば性急に映るきらいもあった。とりわけウィーラス基地を巡って同様の問題を抱えるアメリカにとって、イギリス政府が次々と RCC の要求を呑む状況は決して好ましくなかった。両国の当局者による情報交換の場で、イギリス側の外交官は以下のように吐露している。曰く、政変直後に新政権との関係樹立を急いだ挙句、RCC が交渉に足る勢力であるという当初の思惑は外れた。そして今や、両国の「効果的な協調関係の構築は不可能だと考えるに至った」のであった⁶²。その内容を淡々と記したアメリカ側の報告からは、イギリスの一連の政策決定に対する批判的な色彩が滲み出ている。ウィーラス基地を巡る交渉を前にアメリカへの敵意を煽る現地報道も激化するなど、リビア国内の排外主義は急速に高まっていた⁶³。

予定通り開催された第一回の英リビア間交渉では、カダフィが冒頭で矢継ぎ早に声明文を読み上げ、英軍部隊の撤退が交渉の唯一の目的であるとの姿勢を鮮明にした⁶⁴。すなわち RCC は、基地の撤収という最大の懸案が解決されない限り武器供与や石油といった他の問題は議論できない、というきわめて強硬な態度を明確にしたのであった。それはイギリスにとって、軍事施設や訓練用地を残存させるという選択肢が既に失われたという事実を再確認するという意味において、想定された通りの展開でもあった。

こうした状況を受けて、交渉におけるイギリスの主目標はリビアを西側陣営に留め、それによってソ連の影響を排除するという従来の方針に沿うこととなった。第一回の二国間交渉で浮き彫りになったのは、英軍部隊の完全撤退なくして新政権と良好な関係を構築することは不可能であるという現実であった。リビア領内に英軍が残留する限り上記の主目標は達成できず、撤収によって RCC の信頼を得る以外に方策は考えられなかった。そしてスチュワート外相は、1953 年のエジプトを巡る初期対応の甘さが招いた二国間関係の悪化を引き合いに出し、その教訓に学ぶべきであると訴えた⁶⁵。最終的にスエズ危機という破局に至った過ちを繰り返さないためにも、カダフィへの譲歩が必要であるとスチュワートは強く主張したのである。

一方で、撤収の期日の指定を巡っては厄介な問題も存在していた。とりわけ RCC が要求した 1970 年 3 月 31 日までの撤収完了という日程は、イギリスと同様の状況下にあったア

⁶⁰ Note by Bayne (Commodore, Secretary, Chiefs of Staff Committee), COS 1797/2/12/69, “Anglo-Libyan Negotiations,” 2 December 1969, FCO 46/253, TNA.

⁶¹ *Hansard*, House of Commons, 3 December 1969, cols. 1457–1459.

⁶² Telegram 1203, From Embassy Benghazi to Secretary of State, December 4, 1969, DEF 6 UK, Box 1642, CFPPF, 1967–1969, RG 59, NARA.

⁶³ Telegram FM-53, From USIS Tripoli, Joint USIS-Embassy to USIA Washington, “Increasing Manifestations of Libyan Xenophobia,” December 8, 1969, POL 15 LIBYA, Box 2313, CFPPF, 1967–1969, RG 59, NARA.

⁶⁴ Maitland to FCO, Telno 1695, 9 December 1969, FCO 39/390, TNA.

⁶⁵ Minute from Stewart to Wilson, PM/69/94, “Libya,” 11 December 1969, PREM 13/3298, TNA.

アメリカの交渉の行方を左右するものでもあった。第一回の英リビア間交渉に先立ち、アメリカは非公式な形で、撤収の期間をなるべく引き延ばすことを期待する旨をイギリスに伝えていた。しかし、ここでもスチュワートは3月末という期限を絶対視することに固執した⁶⁶。メイトランドも同様の見解を披瀝し、撤退が4月以降にずれ込むことはリビア側にとって到底受け入れられないだろうと報告した。こうした一連の議論においても、イギリス政府内で常に念頭に置かれていたのは、エジプトで後手に回った失敗を繰り返してはならないという強い意識であった。国務省からは撤収期限を先延ばしにするよう繰り返し要請があったものの、アメリカに配慮するだけの余裕はイギリスにはなかった。ヒーリー国防相がOPDで吐露したように、この問題を巡ってイギリスには「残念ながら代案は存在しない」のであった⁶⁷。

その後、イギリス政府は12月13日の第二回交渉において、翌年3月31日を撤収完了の期限とするRCCの要求を全面的に呑むこととなった⁶⁸。こうした一連の妥協的な政策決定はリビアの東側陣営への接近を防ぐために必要であったと正当化され、スチュワートは交渉に当たったメイトランドへの謝意を表した。短期的な二国間関係の良好化という限りにおいては、一連の交渉はイギリスにとって満足のいく結果と看做された⁶⁹。また、リビアが交渉上の強い立場にあったことに鑑みても、少なくとも円滑な形で交渉が妥結したことは肯定的に評価されるべきものであった⁷⁰。年が明けて1970年1月末に開催された英仏外相会談においても、スチュワートはリビア情勢への楽観的な見方を示し、現状ではRCC側がソ連よりも西側との関係構築に熱心であるとして、イギリスの迅速な対応による成果を強調した⁷¹。

一方、イギリスの軍事施設がリビアから消失することが確定したことで、西側同盟内ではソ連やUARの影響力拡大に対する懸念も深まりつつあった⁷²。英軍部隊の撤収は順調に

⁶⁶ Minute from Trend (Secretary to the Cabinet) to Wilson, "Libya," 12 December 1969, PREM 13/3298, TNA.

⁶⁷ Minutes of OPD (69) 24th Meeting, 12 December 1969, CAB 148/91, TNA.

⁶⁸ 交渉の詳細は、Record of Second Session of Anglo-Libyan Negotiation Held in Tripoli, 13 December 1969, FCO 39/391, TNA, を参照。この問題に関する報道としては、"Libya pull-out agreed," *The Guardian*, 15 December 1969; "Libya withdrawal in three months," *The Times*, 15 December 1969.

⁶⁹ Stewart to Tripoli, Telno 1408, 16 December 1969, FCO 39/391, TNA.

⁷⁰ Letter from Popplewell (Cairo) to Gray (North African Department), "Libyan Bases," 17 December 1969, FCO 39/391, TNA. 無論、実際には防空システムの契約が破棄されたほか、売却済の武器の代金支払いを巡って年明けの二国間協議での交渉が必要になるなど、基地の撤収以外にも細かな調整作業の問題は数多く残されていた。Telegram A-2210, From Embassy London to Department of State, "British Air Defense System to Libya," December 31, 1969, DEF 19-8 UK-LIBYA, Box 1643, CFPPF, 1967-1969, RG 59, NARA; CAPL/54/9, Minute by Harington (Chief Adviser, Personnel and Logistics, MOD), "Libyan Rundown," 2 January 1970, WO 32/19319, TNA. 以下の記事も参照。"Libyan missiles contract is cancelled," *The Times*, 30 December 1969.

⁷¹ DDF 1970, tome I, 1^{er} janvier - 30 juin, n° 45.

⁷² Beaumont (Cairo) to FCO, Telno 211, 10 February 1970, FCO 39/634, TNA.

進んでいったが、英リビア間には未解決の問題も残っていた。なかでもチーフテンの供給問題は、イギリス政府の RCC に対する信頼の証拠として捉えられていた。リビアに対しては英米両国のみならずフランスも武器供与を進めようとしていたし、この局面においてソ連も戦闘機の供給を提案していた⁷³。イギリスに対しては、チーフテンの供給を抜きにして友好的な二国間関係は成立しないという RCC 側の主張も根強く、メイトランドも供給を進言した。しかし、様々な要素が複雑に入り組んでいるのみならず、ソ連や UAR といった敵対勢力に加えてイスラエルなどが絡む問題であり、更には中東情勢が不安定化している現状において、結局のところイギリス政府内でもまとまりはつかなかった⁷⁴。そして、最終的にリビアへのチーフテンの売買契約は白紙撤回の方向へと進むこととなる⁷⁵。

このように二国間関係には問題も山積していたが、少なくとも英軍部隊の撤収については肅々と実行に移された。ウィルソンが3月初旬のブランド（Willy Brandt）西ドイツ首相との会談において、リビアを巡る自国の困難な立場への恨み節を口にしたように⁷⁶、イギリスにとって RCC との新たな関係構築は煩わしいものであった。その意味でも、基地の放棄によって多少なりとも両国関係が良好に保たれれば御の字であった。3月28日にはエル・アデムとトブルクで基地の引き渡し式典が滞りなく挙行された⁷⁷。撤収は総じて秩序だって執行され、それはイギリスにとって新政権との良好な関係を示すものと捉えられた。国防省に提出された報告書によれば⁷⁸、トブルクから出港した最後の英軍艦に、BP がチャーターしたタグボートが敬礼を送った。そのタグボートは奇しくも、イギリスが第二次世

⁷³ DDF 1970, tome I, n° 37. ただし、アメリカ政府はこうしたフランスの動きに対して、地中海地域における自国の影響力を拡大しようとする試みの一環であると捉え、露骨に警戒心を示していた。FRUS, 1969–1976, Volume XLI, Western Europe; NATO, 1969–1972, docs. 135, 137.

⁷⁴ Memorandum by Officials of the Foreign and Commonwealth Office and the Ministry of Defence, “Arms for Libya,” Undated, PREM 13/3298, TNA; Minute from Nicholls to Hancock (N/A), “Chieftains for Libya,” 24 March 1970, T 225/3287, TNA. 同時期に動いていたフランスとリビアへの武器供与を巡る交渉に関して、RCC は「武器を欲しており、彼らが興味を抱くようにみえるのは、この問題のみである」とアメリカ側は判断していた。Memorandum of Conversation, “US-UK Talks: French Arms to Libya,” January 27, 1970, POL UK-US, Box 2656, Subject-Numeric Files [SNF], 1970–1973, RG 59, NARA.

⁷⁵ Stewart to Tripoli, Telno 503, 29 April 1970, T 225/3288, TNA. なお、このときリビア国内では、旧体制下で供給される予定であったチーフテンがイスラエルに横流しされるという噂が流れており、当地のイギリス人の間に不安が広がっていた。メイトランドは本国政府にそうした噂が立たないように対策を要請したが、逆に僭越であるとの叱責が私信の形で送り返されてきた。彼が更に返信することはなかったが、後年になって当時の国防相であったヒーリーとの会話のなかで、メイトランドがこの話題を出して皮肉を述べたところ、ヒーリーは押し黙ってしまったという。Interview with Maitland, pp. 41–42.

⁷⁶ AAPD 1970, Band I: 1. Januar bis 30. April 1970, Dok. 86.

⁷⁷ Haskell (Benghazi) to FCO, Telno 115, 29 March 1970, FCO 39/651, TNA. 以下も参照。“The last British troops sail out of Tobruk,” *The Observer*, 29 March 1970.

⁷⁸ 報告書の内容は、Annex P to BFNE 1200/3/3, “Report on the Withdrawal from Royal Air Force El Adem by the Station Commander,” 14 April 1970, DEFE 68/64, TNA, に拠る。

界大戦においてリビアを解放するために戦火を交えた相手であった、ドイツの船籍であったという。報告書は、艦長の次のような台詞で締め括られた。「結局、我々を見送ったのは忌々しいドイツの連中だった」。

その後、二国間条約についても破棄に向けた議論が進められ、1972 年になって正式に失効が確認された⁷⁹。また、もう一つの懸案であった石油を巡っても、資源ナショナリズムの高まりによって 73 年に BP の国有化が断行され、イギリスは経済・通商面でもカダフィ政権の強硬策に屈することとなる⁸⁰。

リビア政変において特に問題となったのは、軍事的プレゼンスを維持するための前提条件たる現地勢力との友好的な関係が、根底から覆ったという事実であった。そもそも歴史的に深い繋がりを有さないリビアへの軍事関与を巡って、新政権から部隊の駐留に対する承認を得られないという事態は致命的であった。RCC の非妥協的な態度を受けて、イギリスがこれまで享受してきた軍事面での権益を保持することは不可能であった。また、当時の地域的な政治状況や石油を筆頭とする経済・通商面での制約、更には中東における非公式帝国の解体という辛酸を嘗めていたイギリスは、新政権との友好関係を保つために譲歩を重ねる以外の方策をもたなかった。

安全保障上の死活的な権益を有するわけでもなく、帝国の一部として歴史的経験を共有するわけでもないリビアにおいて、政変という突発的な事象に直面したイギリスは、結局のところ無力であった。そこには、軍事関与の前提条件が覆るという事態に狼狽するとともに、基地の撤収を巡って譲歩しなければ他の問題を含めて国益を追求し得ないという諦観が横たわっていた。ソ連の影響力拡大という NATO の懸念は無視し得なかったし、アメリカの基地を巡る交渉にも影響するなど、この問題は一国の対応のみで片付くものではなかった。それでも、当時の状況では徒に部隊の駐留を長引かせて RCC との関係を悪化させるよりも、撤退要求を呑むという誠意を示すことによって、RCC との友好関係構築を重視する必要があった。そして、そのような中長期的な展望を模索することが西側同盟にも与するという、苦しい正当化の論理が用いられたのであった。

⁷⁹ Cmnd. 4950, *Exchange of Notes between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of the Libyan Arab Republic terminating the Treaty of Friendship and Alliance, together with the Agreements on Financial and Military Matters, signed at Benghazi on 29 July 1953*, 25 January 1972.

⁸⁰ Vandewalle, *A History of Modern Libya*, p. 157. また、リビア政変は従来の石油政策が行き詰まりを迎えているという現実を、イギリス政府に思い知らせるという別の効果を生むことにもなった。Jonathan Kuiken, “Striking the Balance: Intervention versus Non-intervention in Britain’s Oil Policy, 1957–1970,” *Britain and the World*, 8:1 (March 2015), p. 25. なお、1970 年代以降のカダフィ政権の急進化と 80 年代以降のテロリズムをはじめとする様々な事象に鑑みれば、リビア政変に対する英米両国の初期対応及び政策決定に対して批判的な解釈を採用することもできよう。しかし同時に、そうした帰結は当時のイギリス政府当局者に容易に想定し得るものではなかったであろう。

自国の安全保障には直接影響しない地域において、軍事関与の継続を巡って同盟との間で齟齬が生じた場合に顕在化する相克は、イギリスにとって容易に解決し得ないものであった。その意味で、リビア政変と英軍基地の撤収に至る一連の事象は、当該期のイギリスが潜在的に抱えていた軍事関与を巡る問題の一端を露わにする出来事であった。

第二節 東地中海における軍事関与の再編

(1) リビア政変の余波と西側同盟を巡る問題

リビア政変後の一連の交渉を巡って、基地の放棄もやむなしというイギリスの姿勢は、並行して進められた RCC とアメリカの協議にも大きな影響を及ぼした。若干時間が前後するが、ここで米リビア間の交渉とウィーラス基地の放棄に至る過程をみておこう⁸¹。イギリスと同様に基地の撤収を求められたアメリカであったが、当初の反応は鈍いものであった。リビアにおいて「悪者」(villain) 扱いを受けていることは変わらなかったが、それでもアメリカへの敵対心はイギリスに比べれば小さいと考えられた。なかには、同じ共和制を採用するアメリカがイギリスよりもリビア新政権に同情的であり、したがって旧王制の終焉にも理解を示していると考えられる RCC の指導者たちが、アメリカに対して好印象をもっているだろう、という驚くほど楽観的な見方すらあった⁸²。

しかし、その幻想が消え去るのに時間はかからなかった。二国間協定の破棄を巡る交渉が始まると、両国間の深刻な対立が浮き彫りになった。リビアにおける革命のイデオロギーと国民感情は米軍基地の早期撤収を求めており、アメリカがその決定を先延ばしにしていると信じ込めば、怒りに満ちた反応が生じることは容易に予想されたほか、反革命の陰謀を企んでいると看做される恐れもあった。また、イギリスが厳密な撤収期限を提示することで、アメリカにも同様の期限を設定するよう RCC 側が求めてくることは必至であった。リビア側の不満を増大させ、更なる難局に直面することは、決してアメリカの望むところではなかった⁸³。

その後も一貫して強硬な態度を貫いた RCC は、アメリカが期待していたウィーラス基地での訓練継続についても論外であると突き放した⁸⁴。イギリスがリビア側の要求をほぼ

⁸¹ ウィーラス基地の撤収を巡る米リビア間の応酬と 1970 年代以降のリビア情勢については、Little, "To the Shores of Tripoli," pp. 75–76, 80–93, も参照。

⁸² Telegram A-245, From Embassy Tripoli to Department of State, "British-Libyan Relations," November 6, 1969, POL LIBYA-UK, Box 2316, CFPE, 1967–1969, RG 59, NARA.

⁸³ Intelligence Note 859, From Cline (Bureau of Intelligence and Research) to the Secretary, "Libya/US: Relations at Critical Point," December 12, 1969, POL LIBYA-US, Box 2316, CFPE, 1967–1969, RG 59, NARA.

⁸⁴ Burrows to FCO, Telno 789, 16 December 1969, FCO 39/430, TNA.

全て受け入れる決定を下したことで、アメリカへの基地撤収の圧力は更に強まった。リビアからの攻勢は他のアラブ諸国にも波及し、たとえばアメリカ系の石油企業であったアラムコ (Aramco) に 1969 年 12 月半ばに届いた手紙には、リビアからアラブの「同胞」に宛てて「我々の敵が望むような生であるならば、死を選ぶ方が良い」と主張する過激な文言が踊っていた⁸⁵。このような状況下では、アメリカにとっても強硬策を講じるという選択肢は失われていた。ほどなくしてアメリカも RCC の要求を受け入れ、ウィーラス基地の保持を断念するに至った⁸⁶。そして更なる二国間交渉の結果、最終的に 70 年 6 月 30 日を撤収完了の期限とすることで米リビア両国の合意をみたのであった⁸⁷。

リビア政変からウィーラス基地の喪失に至る一連の事象がアメリカに与えた衝撃は大きかった。なかでも、二国間関係の歴史上で初めて、同国のイスラエルへの支援が深刻な問題になったことは由々しき事態であった。加えて、中東を舞台として次の戦争が勃発すれば、リビアにおけるアメリカや西欧諸国の石油利権が失われることにも繋がりがねなかった。より賢明で穏健な集団に当地の政権が変質することは、少なくとも短期的には考えられなかった。そして、今後の両国関係を規定するのはアラブ・イスラエル紛争という難題と、ウィーラス基地の記憶や旧体制との関係という歴史的代償であり、その将来的な展望はきわめて暗いと考えられた⁸⁸。こうしたアメリカ政府内での評価は、時代が下って先鋭化する両国間の深刻な対立に鑑みても、示唆的なものであるといえよう。

また、イギリスに続いてアメリカもリビアの軍事施設を喪失するに至ったことで、西側同盟においては東地中海でのソ連の相対的優位が強まるという重大な問題も浮上することとなる。同盟への貢献を防衛政策上の主要な目的に掲げ、同地域における軍事的関与を続けてきたイギリスにとっても、こうした状況は看過できないものであった。英軍基地網の一端が欠けたことは東地中海におけるイギリスの軍事関与の綻びを意味したが、他の拠点における関与を維持する力学はリビアの場合よりも強く、同盟への貢献が一義的に強調される傾向も変わらなかった。

リビアの基地を維持する望みが絶たれつつあった 1969 年 11 月の時点で、イギリスは今後の東地中海を巡る政策の再検討を迫られていた。国防省ではイギリスの同地域における利益及び関心と長期的展望を検討したメモランダムが作成され⁸⁹、その草稿が叩き台とし

⁸⁵ Telegram 1144, From Consulate Dhahran to Secretary of State, December 23, 1969, POL LIBYA-US, Box 2316, CFPE, 1967-1969, RG 59, NARA.

⁸⁶ *FRUS, 1969-1976, Vol. E-5, Part 2*, docs. 49, 50.

⁸⁷ Freeman to FCO, Telno 3576, 23 December 1969, FCO 39/430, TNA.

⁸⁸ Telegram A-48, From Embassy Tripoli to Department of State, "Draft Policy Guidelines Paper for Libya," March 6, 1970, POL 1 LIBYA-US, Box 2456, SNF, 1970-1973, RG 59, NARA.

⁸⁹ 以下、草稿の内容は、Draft Memorandum by the Ministry of Defence, "British Interests in the Mediterranean and the Implications for Defence Policy in the Long Term," attached to DS 22/62B, Minute by St. Clair (DS 22, MOD), "British Interests in the Mediterranean in the Long Term," 6 November 1969, FCO 49/270, TNA, に依拠する。

て回覧された。これ以降、メモランダムは各省からの反応や意見を踏まえて微調整が繰り返されていくことになる。

防衛面においては、地中海における NATO への貢献と、イギリスにとっての純粋な国益とを分けて考えることはできなかった。両者を如何に一致させるか、そして前者が後者にとって如何に役立つものであるかを検討することは必須の作業であった。とりわけ戦略面でいえば、イギリスの国防上の利益はヨーロッパの安全保障と切り離せなかった。NATO 「南方側面」として注視すべきであるという従来の評価に加えて、地中海の政治的安定も不可欠であり、投資や貿易、石油供給、シーレーンといった様々な側面から同地域の重要性が列挙された。

一方、イギリスの軍事的義務を検討する部分においては、リビアの軍事施設を保持できる見込みは薄いという認識が前提となって議論が進められた。属領として堅持が自明視されたジブラルタルとともに、東地中海ではマルタとキプロスが残存する拠点として重要となった。リビアの基地を喪失することによる影響も大きく取り上げられ、ソ連の勢力伸長とアメリカのプレゼンス低下が深刻な懸念材料となりつつあった。また、将来的に他の英軍基地が失われていく可能性にも言及がなされていたことは、イギリスが直面することになる苦境を暗示するものでもあった。

加えて、東地中海における同盟の脆弱性も改めて問題視された。とりわけ当時の NATO 諸国にとって大きな懸案であったソ連の侵出は、リビアの基地を失った英米の軍事的プレゼンスの低下によって更に強まると考えられた。そのため、1970 年初頭におこなわれた COS での検討では、各地に展開する英軍部隊の対ソ抑止力が改めて注目を集め、古くからの要衝であるジブラルタルは勿論のこと、東地中海においてはマルタとキプロスの拠点を維持する必要性が重ねて強調された。リビアからの撤退によって西側同盟とソ連側の均衡は崩れつつあり、その安定化の鍵となるのはマルタであった⁹⁰。少数ながら陸軍の部隊も駐留する同島の拠点の重要性は、同年の防衛見積りに関する草案でも特記された⁹¹。

裏を返せば、そうした各拠点への言及は、リビアの軍事的拠点の喪失がイギリスの東地中海における軍事関与に対して与える影響の大きさをも物語っていた。下院ではリビアからの撤退が SBA に及ぼす影響が取り上げられたほか⁹²、リビアの防衛義務を定めた二国間条約が事実上失効したことで、その条項と連動していたマルタの国防上の位置付けも減退を余儀なくされた。そのため、マルタにおいても専ら NATO にとっての重要性が強調されるようになった。リビア政変が北アフリカで西側同盟への敵対勢力を伸長させる危険性も唱えられるなかで、NATO としてはこの地域における対ソ優位をより強固にする必要に迫

⁹⁰ Annex A to COS 1017/8/1/70, Draft by Chief of the Defence Staff, “Malta and NATO,” 1 January 1970, DEFE 4/245, TNA.

⁹¹ C (70) 16, Note by the Secretary of State for Defence, “Statement on the Defence Estimates, 1970,” 27 January 1970, CAB 129/147, TNA. 最終的に提出された防衛見直しの本文は、Cmnd. 4290, *Statement on the Defence Estimates 1970*, February 1970, も参照。

⁹² *Hansard*, House of Commons, 4 February 1970, cols. 125–126W.

られた⁹³。同時期にはアメリカ政府においても、ソ連がリビアの動向に満足を深めつつあり、地中海での NATO の弱体化を示すものとして歓迎しているとの懸念が示されていた。地中海情勢の検討文書や会合においても、ウィーラス基地の喪失による深刻な国際的影響が様々な懸案事項の一つに挙げられた。なかでも、リビアへの武器供与の問題は「絶望的な」状況にあり、RCC が UAR から戦闘機を購入することは確実であると考えられた⁹⁴。このように、リビア政変と英米両国の基地撤収問題は、同盟全体に影響する形で余波を残したのであった。

（２）軍事関与の継続と地中海における長期的指針の模索

一方で、イギリス政府内では地中海を巡る自国の利害に関して、その展望を冷静に検討する機運も高まりつつあった。リビアからの撤収が完了した直後、国防省では地中海での長期的な国益と防衛政策への示唆を分析するメモランダムを作成が開始された。その草稿によれば⁹⁵、地中海はヨーロッパと発展途上の第三世界との境界であり、同時に西側同盟とソ連ブロックの対立点でもあった。イギリスの安全保障上の利害は専らヨーロッパにあったが、その防衛ラインの一端を担う NATO が地中海を戦略的に重視している以上、イギリスとしても無碍にすることはできなかった。同地域の政治的な安定も重要であり、NATO や CENTO といった同盟への責任とは別に、属領であるジブラルタル、二国間協定を結んでいるマルタ、そして SBA を抱えるキプロスにおける防衛上の義務も存在した。

ここで注目すべきは、同盟との関係に鑑みた東地中海の拠点の位置付けである。リビアにおける英米の軍事拠点が放棄されつつあった現状において、とりわけその重要性を増すと想定されたのがマルタであった。そしてキプロスと併せた東地中海の英軍基地群は、ソ連の勢力伸長を抑止し、そうした役割を帯びることで同盟への貢献を体現する存在と看做された。従来からイギリスが関与してきた軍事的拠点は、今後も可能な限り維持する努力が求められたのであった。更には、そうした対応が必ずしも純粋な国益には適わない可能性すら明記されていたことは特筆に値しよう。キプロスとマルタに関しては、死活的な国益という見地からは妥当でなくとも、同盟への貢献を果たすために部隊を維持する必要があるという指摘は、当該期のイギリスが抱えた同盟を巡るジレンマを端的に表していた。

⁹³ CC (70) 12th Conclusions, 12 March 1970, CAB 128/45, TNA.

⁹⁴ Telegram A-214, From Embassy Moscow to Department of State, “Increasing Soviet Satisfaction with Libyan Regime,” February 10, 1970, POL LIBYA-UAR, Box 2455, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA; *FRUS, 1969–1976, Vol. XLI*, docs. 33, 140.

⁹⁵ 草稿の内容は、OPDO (LT) (70) 2, Draft Memorandum by the Ministry of Defence, “British Interests in the Mediterranean in the Long Term and the Implications for Defence Policy,” 2 April 1970, CAB 148/100, TNA, に基づく。

このように国防省の本音が相当程度に発露したメモランダム草稿は、政府内の各部署に回覧され、批評と助言を募ることとなった。様々な立場から反応が寄せられたが、ここでは外務省での議論を取り上げておきたい。同省では、国防省の草稿が地中海沿岸諸国の歴史的統一性や文化的・経済的パターンを捨象し、権力政治からの説明に終始していることが批判の対象となった。地中海における安全保障問題、とりわけ中東紛争やギリシャとトルコの対立といった事象は、東西対立という単純な冷戦の構図では論じられないというのがその含意であった。そして、イギリスの軍事関与という観点からすれば、最大の問題は英軍部隊の撤退という事態が生じた場合の政治的効果に尽きる、というのが外務省の見解であった。曰く、地中海に面する各国は米ソいずれかの保護を最後の拠り所とするかもしれないが、両国ともに信頼感を欠いているのが実情である。その上で、軍事力が地域の安定に与するという現実を受け入れながらも、歴史的・文化的な繋がりを有し、その地域の一部であると看做されている国家が軍事的プレゼンスを提供すれば、より効果的な地域秩序の維持が見込まれる、と外務省は主張したのであった⁹⁶。折しも大陸ヨーロッパ諸国による政策も想定されるなかで⁹⁷、自国の地中海における役割を定義付けた外務省の議論は、国力の減退という課題に直面しつつも同地域での歴史に根差した責任を全うしようとする、当時の政府当局者が有した意思の一端を示しているといえるだろう。

一方、地中海における同盟の権益を巡っては、NATO での検討も同時に進んでいた。特にアメリカは、この地域における西側陣営の優位を盤石にするための努力を緩めてはならず、ソ連への警戒を続けるよう強く主張していた。キプロスの重要性については、アメリカ政府内においても繰り返し言及された。同時期にまとめられた国務省の検討文書でも、東地中海の安定を損ねる「妨害者」(spoiler)としてのソ連の能力は侮れないと強調され、強固な中立国としてキプロスを自陣営に引き付けようとするソ連の野心は疑いないとも指摘された。キプロスが英米及び NATO の利益から完全に引き離されることは、同地域におけるソ連の影響力を強めるという意味でも、アメリカにとって由々しき事態となり得た⁹⁸。

さりとて、上述のように地中海での自国の関与を積極的に評価していたイギリスとしても、NATO での議論によって負担が増えるという状況に繋がることは避けたいというのが本音であった⁹⁹。また、関係国間の協議でも具体的な文言を巡る足並みは揃わず、とりわけフランスとイタリアの強硬な反対に直面したため、同盟内の折衝は一向に進まなかった。加えて、この時点ではギリシャとトルコを巡る問題が盛り込まれていなかったことも、キ

⁹⁶ Minute from Tesh (Defence Department, FCO) to Cradock (Defence Planning Department, FCO), "British Interests in the Mediterranean in the Long Term," 15 April 1970, FCO 49/300, TNA.

⁹⁷ たとえば商務省は、この草稿が地中海を巡る EEC の政策に十分な注意を払っていないことを問題視していた。Letter from Nixon (Board of Trade) to Mumford (DS 22), 24 April 1970, FCO 49/300, TNA.

⁹⁸ Research Study RNAS-8, "Cyprus: The Soviet Factor," June 16, 1970, POL CYP-USSR, Box 2231, SNF, 1970-1973, RG 59, NARA.

⁹⁹ Burrows to FCO, Telno 238, 29 April 1970, FCO 41/649, TNA.

プロス紛争への対応を否応なく抱えるイギリスにとっては不満であった¹⁰⁰。最終的に 1970 年 5 月 12 日の理事会において、地中海の重要性を巡る議論は NATO 内で合意をみるに至ったが、最終コミュニケでは同地域の情勢への懸念が示されるに留まり、対応策が具体化されることはなかった¹⁰¹。このときの地中海への言及は、NATO にとってはあくまで概観程度の認識という側面が強かったといえる。

西側同盟において継続的に地中海の重要性が提起されるなか、同地域における軍事関与を巡るイギリス政府内の検討も断続的におこなわれた。そうした傾向は、東南アジア及び中東からの撤退が完了する予定となっていた 1971 年が近づくにつれて更に強まった。なかでも、同盟への貢献を体現しつつキプロス紛争への対応にも役割を付与されていた SBA を巡って、その位置付けを改めて議論する動きが活発化していた。70 年 5 月末、外務省は SBA の戦略的重要性を評価するよう国防省に要請した。とはいえ、この時点で外務省が価値判断を変えたわけではなく、SBA の重要性を再確認するための作業という意味合いが強かった¹⁰²。

また、国防省によるメモランダムについても、英軍部隊が駐留するジブラルタル、マルタ、キプロスへの言及箇所は、現地の政治・経済面での展望やイギリスとの歴史的関係、文化面なども念頭に置きつつ検討する形に修正された。関係部局から寄せられた意見を大きく反映させた成果であった¹⁰³。なかでも、東地中海におけるイギリスの軍事関与を体現するマルタとキプロスは、その相互関係においても重要な存在であると看做された。仮に両者のうち一方が失われたとしても、他方の機能を更に強化することで影響を最小限に抑えることは可能であった。とはいえ、多くの施設は補足的機能しか有していないことに鑑みれば、いずれの基地を喪失した場合にも、同盟への貢献を巡って大きな痛手となることは必至であるとされた。その上で、両者に敢えて序列を付けるとすれば、マルタよりもキプロスの方がより重大であると考えられた。SBA の存在が東地中海における NATO のプレゼンスを高めているわけではなかったが、戦略的にはソ連の浸透に対する抑止効果として西側同盟の安全保障に寄与していた。また、SBA に配備されたバルカン爆撃機と核兵器はマルタへの移設も原理的には可能であったが、多くの政治的問題を含めて現実には困難で

¹⁰⁰ Burrows to FCO, Telno 263, 7 May 1970, FCO 41/649, TNA.

¹⁰¹ 最終コミュニケについては、以下を参照。“Final Communiqué,” 26 May 1970, NATO e-Library, Official texts (Chronological), https://www.nato.int/cps/ic/natohq/official_texts_26789.htm [accessed 4 September 2018].

¹⁰² Letter from Tesh to COS, 29 May 1970, Annex to COS 1352/3/6/70, “Strategic Importance of the Sovereign Base Areas in Cyprus,” 3 June 1970, AIR 2/18887, TNA.

¹⁰³ Revised Draft Paragraphs on Gibraltar, Malta and Cyprus, attached to Minute from Powell (N/A) to Sleight (DS 22), “OPDO (LT): British Interests in the Mediterranean in the Long Term,” 19 June 1970, FCO 49/300, TNA. 加えて、北アフリカ諸国との通商に関しても、石油輸出による UAR やアルジェリア、リビアなどが貿易上の重要性を増し、多様化も進むと考えられた。中東紛争やソ連の影響はあれども、これらの国々と西欧諸国との通商はより多様化すると想定された。XP 1194, Letter from Nixon to Mumford, “British Interests in the Mediterranean in the Long Term,” 24 July 1970, DEFE 24/768, TNA.

あった。国防省の検討文書では、キプロスは 1970 年代を通じて防衛上の重要性を有する拠点として捉えられ、その機能を他の基地に移設することも容易ではなく、それ故に代替の効かない存在とされたのであった¹⁰⁴。

リビア政変を経て、NATO を中心とする同盟国の間でも地中海の重要性が様々な形で語られ、イギリス政府内でも軍事関与を介した貢献と国益との擦り合わせが進みつつあった。東地中海に残存した拠点としてマルタとキプロスが改めて注目を集め、とりわけ後者の戦略面での位置付けは強化された。しかし、実際の軍事力行使という局面においてはキプロスの基地が厳しい制約下に置かれるという現実、未だ明確には理解されていなかった。その厄介な制約が認識される契機となるのが、キプロスの対岸に位置するヨルダンでの内戦と、それに伴って表出した SBA の運用を巡る問題であった。

第三節 ヨルダン内戦と中東有事における英米対立の素地

本節では、1970 年 9 月に発生したヨルダン内戦へのイギリスの対応を、当地に最も近接する英軍基地であった SBA の使用の可否と軍事介入の是非を巡る問題に焦点を絞って考察する。「黒い九月」(Black September) 事件とも呼ばれるヨルダン内戦を巡っては幾つかの研究が存在しているものの¹⁰⁵、それらはいずれも事態の経過及び主要なアクターの動きを追うものであり、イギリスの対外軍事関与と同盟との関係や SBA の使用を巡る制約といった観点から論じられることはない。よって、ここでは一連の出来事を詳細に再構成す

¹⁰⁴ Annex A to DP 17/70 (C) (Preliminary Draft), Report by the Defence Policy Staff, “The Importance of the Sovereign Base Areas in Cyprus,” 29 July 1970, DEFE 24/768, TNA.

¹⁰⁵ ヨルダン内戦を扱った研究として、Nigel J. Ashton, “A ‘Special Relationship’ Sometimes in Spite of Ourselves’: Britain and Jordan, 1957–73,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 33:2 (May 2005), pp. 221–244; idem, “Pulling the Strings: King Hussein’s Role during the Crisis of 1970 in Jordan,” *The International History Review*, 28:1 (March 2006), pp. 94–118; Ziv Rubinovitz, “Blue and White ‘Black September’: Israel’s Role in the Jordan Crisis of 1970,” *The International History Review*, 32:4 (December 2010), pp. 687–706; Muhamad Hasrul Zakariah, “The Uprising of the Fedayeen Against the Government of Jordan, 1970–1971: Declassified Documents from The British Archive,” *International Journal of West Asian Studies*, 2:2 (2010), pp. 47–65; James Stocker, “Diplomacy as counter-revolution? The ‘moderate states’, the Fedayeen and State Department initiatives towards the Arab-Israeli conflict, 1969–1970,” *Cold War History*, 12:3 (August 2012), pp. 407–428; Daniele De Luca, “‘The Gods of War were Inspecting their Armaments’: The United States and the 1970 Jordan Crisis,” in Calandri, Caviglia and Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe*, pp. 117–124. また、当該期のヨルダンを巡る各国の思惑と政策については、Henry Laurens, «La diplomatie française dans le conflit israélo-arabe (1967–1970)», *Matériaux pour l’histoire de notre temps*, n° 96 (2009), pp. 3–11; Kristi N. Barnwell, “‘Caught Between His Friends and His Enemies’: The Evolution of American-Jordanian Collaboration in the 1960s,” *Diplomacy & Statecraft*, 22:2 (2011), pp. 281–299; Erika Tominaga, “The failure in the search for peace: America’s 1968 sale of F-4 Phantoms to Israel and its policy towards Israel and Jordan,” *International Relations of the Asia-Pacific*, 16:2 (May 2016), pp. 303–327, などを参照。

るよりも、先行研究では必ずしも触れられてこなかった東地中海及び中東におけるイギリスの軍事関与との関わりから、この事件の意義を検討していく。この作業を通じて、同地域の英軍基地網が抱えた運用上の欠陥を明らかにするのみならず、後述する中東有事における伏線にもなることを示したい。

（１）「黒い九月」事件の勃発とヨルダン情勢の悪化

まず、当時のイギリス政府の中東に対する認識と政策の方向性を確認しておこう。1969年末に作成された外務省の文書によれば、「中東」(Middle East)という言葉が指し示するのはアラブ諸国にイスラエルとイランを加えた国々であり、ここではトルコとキプロスが除外されていることが肝要である。また、中東に対する政策の在り方については、アラブ・イスラエル紛争からは可能な限り距離を置くことが推奨された。自国にとって満足のいく解決を図れば、それはアラブ側への譲歩を迫られることを意味し、イギリスや西欧諸国の利益を害することに繋がると考えられたのである。その意味で、紛争への対処を否が応にも求められるアメリカと異なり、イギリスとしては不関与の姿勢を貫くことができたし、その姿勢を保つことが必要とされたのであった。71年に予定された軍事的撤退の完了に伴って、イギリスはアラブ世界で条約上の義務からも解放されることになっていた。その上で、ヨーロッパの利益を守るために、西欧諸国との協調が改めて重視された¹⁰⁶。

要するに、イギリスは中東での紛争と起こり得る有事に際して、一貫して関与を避けようとする方針を定めていた。また、イギリス国内ではイスラエルが進める政策への反発や批判が常に燦々としていた¹⁰⁷。その意味で、アラブ諸国への配慮の姿勢を示しつつ、可能な限り中東での騒乱から距離を置こうとする意思は明確であった。こうした同国の方針に暗雲をもたらしたのが、イスラエルと国境を接し中東紛争の当事国の一つであったヨルダンの政情不安であった。ヨルダン国内ではパレスチナ解放機構(Palestine Liberation Organization: PLO)が勢力を保ってきたが、イスラエルに対して穏健な態度を示すようになった政府との対立が徐々に深まり、治安の悪化によって国内情勢にも不穏な空気が漂っていた。そして、1970年9月初旬にPLOによる連続ハイジャック事件が発生すると、ヨルダンを巡る国際的な緊張は俄かに高まった¹⁰⁸。イギリスでは、6月の総選挙に勝利したヒース保守党政権がこの事態に対応することとなった。

¹⁰⁶ BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part II, no. 161.

¹⁰⁷ たとえば、“Browned off with Futility,” *The Guardian*, 23 January 1970.

¹⁰⁸ Ashton, “Pulling the Strings,” pp. 100–103. なお、イギリスは1958年に発生したイラクのクーデターを契機とするヨルダン情勢の悪化に際して、軍事介入を実施した経験を有していた。Ashton, “A “Special Relationship” Sometimes in Spite of Ourselves,” pp. 227–230.

ヨルダン情勢の緊迫化によって、最も近くに位置する SBA も警戒態勢に入ったが、実際の基地使用に際しては問題が次々と明るみになった。まず、主力となるアクロティリには限られた量の火器しか準備されておらず、仮に軍事力を行使することになれば不足分を本国から輸送する必要があった。加えて、ペルシャ湾岸の各基地に配備された戦闘機を CENTO の空路を用いて移動させるにあたっても、関係国との間で外交的手続きが求められた。そして、そもそもアクロティリの飛行場には一度に 100 機程度の戦闘機しか駐機できないという根本的な欠陥すら存在していた¹⁰⁹。また、SBA の運用にあたってキプロス政府との折衝の必要性も改めて浮上した。文民の退避に用いる航空機の発着に関しても細心の注意が払われた。キプロスの首都ニコシアの空港よりもアクロティリを通じて運用される方が効率的であり、赤十字のチャーター便もアクロティリを主に利用できるよう、キプロス政府との協議が進められた。しかし、そうした人道的活動の場合にすら SBA の運用が制限され得るという現実、イギリス政府内にも少なからず波紋を広げた¹¹⁰。ヨルダン情勢の緊迫化を受けて、国防省では東地中海における英軍部隊の立場に関する再検討が実施された。有事において SBA を使用する際の様々な制限が改めて浮き彫りとなり¹¹¹、イギリス政府はその対応に苦慮することとなる。

その間にも内戦は更に激化し、ヨルダン国内では軍政が敷かれるとともに、PLO の掃討作戦が始まった¹¹²。こうした状況下で、PLO と激しく対立するイスラエルがヨルダン政府に不利な状況を打開するべく、軍事介入を検討していることが伝えられた¹¹³。それに対抗する形でイラクやシリア、エジプトといった国々が不穏な動きをみせるなど、事態は国際内戦の様相を呈するようになった¹¹⁴。追い打ちをかけるように、アメリカの軍事介入の可能性が取り沙汰されるに至ると、ヨルダンを巡る情勢は更に悪化していく。アメリカが介入するとなれば、東地中海におけるソ連との対立を劇的に高めることは必至であったばかりか、アメリカがイスラエルにヨルダンへの介入をけしかけていると解釈され、アラブ諸国を中心に非難の声が沸き起こる恐れもあった¹¹⁵。中東紛争への関与をできる限り避けようとしてきたイギリスにとって、ヨルダンを取り巻く環境はきわめて深刻なものになりつつあった。当地に滞在していた文民の退避もままならず、情勢は悪化の一途を辿った¹¹⁶。

¹⁰⁹ DOP Note 709/70, Note by the Defence Operational Planning Staff, “The Feasibility of Using Protection Forces to Assist in the Evacuation of British and Friendly Nationals from Jordan,” 10 September 1970, DEFE 68/5, TNA.

¹¹⁰ DS (Ops) 2030/11/9/70, Minute by Nettley (Defence Operations Centre, MOD), “Meeting of the Defence Operations Executive,” 11 September 1970, DEFE 68/5, TNA.

¹¹¹ DOP Note 710/70, Note by the Defence Operational Planning Staff, “Assessment of the Forces Which Could Be Positioned in the Eastern Mediterranean in the Near Future,” 12 September 1970, DEFE 68/5, TNA.

¹¹² Phillips (Amman) to FCO, Telno 584, 15 September 1970, FCO 17/1043, TNA.

¹¹³ Douglas-Home to Washington, Telno 2055, 17 September 1970, FCO 17/1043, TNA.

¹¹⁴ Barnes (Tel Aviv) to MOD, Telno 171800Z, 17 September 1970, FCO 17/1043, TNA.

¹¹⁵ Sitrep at 0700, “Middle East Crisis,” 18 September 1970, FCO 17/1056, TNA.

¹¹⁶ この時点で、約 170 人のイギリス人がヨルダン国内に滞留していた。“Watch on Iraqis,” *The Daily Telegraph*, 18 September 1970.

シリアが国境に戦車部隊を派遣して砲撃を開始し、その直後に越境して領内に侵攻するに至ると、ヨルダン国王フセイン 1 世 (King Hussein I) は各国に支援を要請した。このままではイスラエルの軍事行動を惹起し¹¹⁷、ヨルダンとの友好関係を築いてきたイギリスも介入を余儀なくされる可能性があった。それは同国にとって、一貫して忌避し続けてきた中東での紛争に巻き込まれかねないという難局に直面することを意味したのであった。

(2) 軍事介入と英軍基地の運用を巡る苦慮

1970 年 9 月 19 日、イギリス政府はヨルダンに対する支援の用意がある旨を公表した。しかし、その内容は医療関係に限定され、軍事介入の可能性については一切触れられることがなかった¹¹⁸。また、フセイン国王からも医療品の緊急支援が要請された。その際にも近接するキプロスから直接ヨルダンに物資を送れるか否かが問題となり、それが困難な場合は米空軍との協力で輸送する必要が生じることとなった。人道上の平和的利用であっても、キプロスの基地は使用できない可能性があったのである¹¹⁹。

こうした間にも、ヨルダン情勢は緊迫の度合いを増していった。とりわけシリアとの緊張状態が高まると、フセイン国王はいよいよイスラエルを含む他国の介入を歓迎する旨を伝えるに至った¹²⁰。これに呼応するようにアメリカも関与を強め、国務省はシリアの軍事介入に強い非難を表明するとともに、ソ連にも牽制を加えていた¹²¹。今やヨルダンは東地中海と中東の利害関係国を巻き込んだ国際的な危機の震源となっていた。

そして、遂には英米両国に対して、ヨルダン政府から軍事介入の要請が舞い込むことになった。中東紛争における中立と不干渉を是としてきたイギリスにとって、この要請はきわめて不都合なものであった。加えて、このとき俄かに重大な問題として注目を浴びたのが SBA であった。フセイン国王の要請を受けて、アメリカからイギリスに両国での共同介入の打診、更には米軍による SBA の利用申請を受ける可能性が生じたからであった¹²²。閣議では SBA に関する議論が沸騰した。アメリカの申請を拒めば英米関係に深刻な損害を与えかねない一方、逆に申請を受理すればアラブ諸国からの反発は必至であった¹²³。キプ

¹¹⁷ Douglas-Home to Cairo, Telno 910, 19 September 1970, FCO 17/1043, TNA.

¹¹⁸ Press Release, Statement from 10 Downing Street, 19 September 1970, PREM 15/124, TNA.

¹¹⁹ Minute from Caldwell (Director of Defence Operational Plans, MOD) to Secretary of State [for Defence], "Jordan Relief Operation, Operation "Shoveller"," 20 September 1970, DEFE 68/5, TNA.

¹²⁰ Douglas-Home to Tel Aviv, Telno 420, 20 September 1970, FCO 17/1044, TNA.

¹²¹ Sitrep at 2300, "Middle East Crisis," 20 September 1970, FCO 17/1057, TNA.

¹²² アメリカ政府内では既に米軍による SBA の利用について可能性が検討されていた。*FRUS, 1969–1976, Volume XXIV, Middle East Region and Arabian Peninsula, 1969–1972; Jordan, September 1970*, docs. 214, 254.

¹²³ CM (70) 20th Conclusions, 21 September 1970, CAB 128/47, TNA.

ロス政府からの同意を得られる公算もなく、SBA の運用を巡ってイギリス政府はジレンマに陥ったのである。

一貫して軍事力行使の意図を否定してきたイギリスにとって、ヨルダンに対する自国の介入はあり得なかった。とはいえ、アメリカからの支援を求められれば相応の関与を余儀なくされることも考えられた。仮にアメリカが軍事介入に踏み切れば、中東における西側陣営全体への悪影響が懸念されたほか、イギリスにとっては近隣の地域に点在する軍事施設を通じた後方支援を要求される可能性も生じていた¹²⁴。その筆頭として最も厳しい制約条件下にあったのが、皮肉にもヨルダンから最も近い位置にあるキプロス及び SBA であった。再び開催された閣議では、政治的リスクへの懸念から SBA の運用及び第三国の利用に対する慎重論が優勢を占め、基地の利用申請をアメリカに思い留まらせる必要性が確認されたのであった¹²⁵。

イギリス政府が SBA の運用を巡って難局に直面しているなかでも、人道面での対応については停滞させるわけにはいかなかった。特に、医療品を積んだ英空軍の輸送機は次々とアクロティリに向かっていた。その一方で、ソ連は英米両国が地中海における軍事行動の準備をしており、それが緊張を高めているという風説を流布するようになっていた¹²⁶。加えて、シリアの介入に動揺したフセイン国王が英米仏ソの四カ国に支援を要請したことは、事態をますます複雑化させた。イスラエルにも軍事介入の兆しがみられたほか、第六艦隊も東地中海への展開を準備しつつあった¹²⁷。

ヨルダンを巡る情勢は、一步間違えば中東戦争の再燃にも繋がりがかねない重大な局面にあった。結果的にアメリカが第六艦隊を派遣する決断を下したことでシリア軍がヨルダン領内から撤退し、イスラエルの介入も回避され、内戦は収束に向かうこととなった¹²⁸。SBA に関しても、アメリカ政府内で有用性に疑問府が付いたこともあって¹²⁹、この問題が英米間での深刻な懸案に発展することはなかった。しかし、非同盟中立路線を進めてアラブ諸国と友好関係にあったキプロス政府への配慮は、実質的にイギリスの基地運用の制約条件となった¹³⁰。

シリア軍の撤退はアラブ諸国やソ連の圧力に加えて、イスラエルとアメリカによる介入への恐怖心があったからこそ実現したと目された。その意味で、東地中海の周辺に点在す

¹²⁴ Douglas-Home to UKMIS New York, Telno 1192, 21 September 1970, PREM 15/124, TNA.

¹²⁵ CM (70) 21st Conclusions, 22 September 1970, CAB 128/47, TNA.

¹²⁶ Sitrep at 0700, “Middle East Crisis,” 22 September 1970, FCO 17/1057, TNA.

¹²⁷ Douglas-Home to UKMIS New York, Telno 1224, 22 September 1970, FCO 17/1044, TNA; Barnes to FCO, Telno 886, 22 September 1970, FCO 17/1044, TNA.

¹²⁸ Stocker, “Diplomacy as counter-revolution?,” p. 421.

¹²⁹ SBA を利用した場合には、軍事力行使のために装備を整える時間が不足すると考えられた。FRUS, 1969–1976, Vol. XXIV, doc. 267.

¹³⁰ Minute from Secondé (Southern European Department, FCO) to Bendall (Assistant Under-Secretary, FCO), Brimelow (Deputy Under-Secretary, FCO) and Daunt (N/A), “The Middle East: Use of the Sovereign Base Areas in Cyprus,” 23 September 1970, FCO 9/1178, TNA.

る英軍基地は、抑止力として殆ど機能しなかった。また、人道面での支援の必要性は依然として高く、キプロスに配備されたイギリスの空軍機も、文民の退避を支援するべく待機していた¹³¹。最終的にイギリスの軍事介入が回避されて当座の懸念は解消されつつあったが¹³²、なおも続く人道支援を巡っても細心の注意が払われた。一例として、アクロティリからヨルダンの首都アンマンに英空軍の航空機に乗り込んだ救援部隊が移動した際も、非武装は勿論のこと、服装も文民のものであり、更には隊員が赤十字に登録していることが示されるなど、徹底して軍事色を排する努力が注がれた¹³³。また別の事例としては、ハイジャック事件の人質を避難させるチャーター便の行き先を巡って、キプロス国内でSBAの問題が提起されるなどの混乱も生じた¹³⁴。このような些細な事象ですらキプロスで過敏な反応がみられたことに鑑みれば、仮に軍事力行使ともなれば更に大きな問題が発生していたことは明らかであった。

このように、SBAを第三国、特にアメリカに使用させることには、きわめて厳しい制約があることが浮き彫りとなった。このことは、数年後に発生する問題の伏線にもなるものであった。とはいえ、東地中海における英軍基地網の存在は、依然としてイギリスにとっても西側同盟にとっても重要な役割を担う存在と看做されていた。とりわけリビア政変を発端として当地の英軍基地及び米軍基地が失われたことで、同地域でイギリスが関与を続けるマルタとキプロスが改めて重視されるようになっていた¹³⁵。しかし、地域秩序の変動はその後も東地中海におけるイギリスの軍事関与に動揺をもたらすこととなる。

¹³¹ Douglas-Home to UKDEL NATO, Telno 328, 24 September 1970, FCO 17/1045, TNA.

¹³² CM (70) 24th Conclusions, 29 September 1970, CAB 128/47, TNA.

¹³³ Sitrep at 0700, "Middle East Crisis," 30 September 1970, PREM 15/125, TNA.

¹³⁴ Minute from Given (Beirut) to Egerton (Emergency Unit, FCO), "Jordan Evacuation: September, 1970," 3 October 1970, FCO 47/495, TNA.

¹³⁵ 特にアメリカにとっては、キプロスはヨルダン内戦を経てもなお、価値ある存在として認識されていた。FRUS, 1969–1976, Vol. XXIV, doc. 313.

第三章 対外軍事関与と同盟政策の相克

——マルタ防衛協定更新問題の表出と収束、1970–72 年

第二章で検討してきたように、イギリスの東地中海における三拠点の一角であったリビアの軍事施設が失われると、残る二つの基地であったマルタとキプロスの存在が改めて注目された。なかでも前者には NATO の権益も確保され、イギリスの国防政策を巡っても重要な価値を有すると評価されていた。ところが、1971 年から 72 年にかけてイギリスとマルタの二国間関係は大きく動揺し、最終的に 79 年 3 月をもって同島から全ての部隊を撤収するという帰結をみることとなる。一国の国防上の関心のみならず、西側同盟にとっても戦略的重要性を認識されていたマルタから、イギリスは如何にして撤退するに至ったのだろうか。

本章では、イギリスのマルタに対する軍事関与を巡って表面化した二国間対立と、それに対応する形で進められた同国の政策決定過程を検討する。具体的には、1971 年のマルタでの政権交代を受けたイギリス政府の対応と、翌 72 年にかけての英マルタ二国間の防衛協定更新交渉を巡って、この問題が NATO 内での懸案事項へと発展していく過程を考察する。そして、帝国としての歴史に起因する制約と西側同盟への貢献を求められる立場にあったことが相互関連し、マルタという小国を巡る問題が同盟を巻き込む形で深刻な事態に至る経緯を描き出す。

20 世紀後半の英マルタ関係、とりわけ 1964 年のマルタ独立以降の時期を扱った研究はきわめて少なく¹、一次史料を用いたものに至ってはスミス (Simon C. Smith) による先駆的な研究が存在するのみである²。やや視点を広げると、地中海におけるイギリス帝国史の大きな流れのなかでマルタに言及する研究もあるが、この問題がイギリスと西側同盟、ひいては当時の国際情勢に与えた影響を論じるには至っていない。また、同じくイギリスが基地を保持していた他の地域を対象とする研究においてマルタに触れられることもあるが、あくまで客体として補完的に扱われる点は変わらない³。

¹ Dennis Austin, *Malta and the End of Empire* (London: Frank Cass, 1971); Victor Mallia-Milanes (ed.), *The British Colonial Experience 1800–1964: The Impact on Maltese Society* (Msida: Mireva Publications, 1988), といった研究はマルタの脱植民地化を論じた先駆的な業績であるが、いずれも独立後の時代は射程に入っていない。また、Peter Elliott, *The Cross and the Ensign: A Naval History of Malta 1798–1979* (London: Granada Publishing, 1982), はマルタを題材とした海軍史であり、独立後の状況を含んだ同時代的研究であるが、ここでも 20 世紀後半の動向は相対的に軽く扱われており、実証面での不足も否めない。

² Simon C. Smith, “Conflict and Co-operation: Dom Mintoff, Giorgio Borg Olivier and the End of Empire in Malta,” *Journal of Mediterranean Studies*, 17:1 (2007), pp. 115–134; idem, “Dependence and Independence: Malta and the End of Empire,” *Journal of Maltese History*, 1:1 (2008), pp. 33–47.

³ たとえば、Panagiotis Dimitrakis, *Military Intelligence in Cyprus: From the Great War to Middle East Crises* (London: I.B. Tauris, 2010); Holland, *Blue-Water Empire*, など。

すなわち、イギリス帝国史を中心とした従来の研究において、独立後のマルタへの関心は総じて希薄であったといつてよい⁴。だが、古くから要衝として捉えられ、また冷戦期には西側同盟の戦略的拠点にもなったマルタは、イギリスが東地中海において軍事関与を継続する上で重要な位置を占めていた。すなわち、マルタはイギリスの帝国としての歴史的経験に根差す権益と、西側同盟に対する貢献という二つの要素の結節点にあった。それ故、マルタを舞台として安全保障上の問題が生じると、イギリスはその二つの相対する要素の狭間で、その齟齬に苦しむこととなった。この小さな島国を巡る問題は、単なる二国間関係を超えて同盟全体へと波及するものであったのである。

第一節 マルタ政権交代と防衛協定更新問題の浮上

(1) 東地中海における軍事関与の諸相とマルタ

まず、本章の主たる分析対象であるマルタを巡る状況を、1971年の政権交代に至るまでの時期を含めて、キプロスなど他の拠点との関わりも踏まえつつ概観しておく。マルタが独立した64年以降もイギリスが権益を保持し続けた一方で、歳出削減の矛先が向けられたマルタの英軍部隊については縮小の方向性が示されていた。こうしたイギリスの動きに対して、独立間もないマルタ政府は強く抵抗した。ボーグ・オリヴァー首相は、部隊の削減が強行された場合には防衛協定の失効を宣言すると述べるなど、頑なな姿勢を崩さなかった。こうして、マルタにおけるイギリスの軍事関与の継続を巡って、両国間には強い摩擦が生じることとなった。財政的見地からすれば現状の部隊の勢力を維持することは著しく困難であったが、イギリス政府はマルタとの関係悪化を防ぐことを優先した。そして、部隊削減の実行を再調整するための協議に応じるなど、一転してマルタ側に歩み寄る方針へと転換したのであった⁵。

とはいえ、地中海における防衛力の段階的削減というイギリス政府内での議論の趨勢は変わらなかった。なかでも、1967年6月に英海軍の地中海艦隊が解体されるとともに、同地域を所管する司令長官(Comander-in-Chief)位が廃止されたことは、その象徴的事象で

⁴ なお、本章の問題関心とは異なるが、ヨーロッパにおける小国の安全保障や、国際政治経済学などの視角から、独立後のマルタを扱った研究も幾つか存在する。Dominic Fenech, "Malta's external security," *GeoJournal*, 41:2 (February 1997), pp. 153–163; Arsalan Alshinawi, "Malta's Post-Independence Policy-Making: An International Political Economy Perspective," *Journal of Maltese History*, 4:1 (2014), pp. 16–25. また、経済史の立場から独立後の時代を含めてマルタの近現代史を包括的に検討した最新の研究として、Paul Caruana Galizia, *The Economy of Modern Malta: From the Nineteenth to the Twenty-First Century* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2017).

⁵ Smith, "Dependence and Independence," p. 45.

あった⁶。そして、第一章で検討したように、スエズ以東からの撤退決定は英軍部隊の展開に更なる縮減をもたらす契機となり、東地中海でも一時的な兵力の増強などが実施されたものの、その中長期的影響は同地域の一拠点であったマルタにも及んだ。これを受けてマルタ政府の攻勢の対象となったのは海軍工廠であった。同島において最も重要な産業であった海軍工廠の継続に対する不確実性が、長年の懸案となっていた失業問題と相俟って政治問題化すると、68年4月にはマルタ政府による国有化が強行された。ここでもウィルソン労働党政権下のイギリス政府は穏便な対応に終始し、両国間で新たな合意を結ぶという政治決着の形で落ち着いた⁷。

また、調印から5年が経過し修正の機会が訪れていた二国間協定についても、独立時の合意では無償の資金供与と借款の比率が50対50であったものを、ボグ・オリヴァーは75対25に変更するよう求めた。当初、イギリス側は従来通り50対50の提案をしたが、交渉は難航し膠着状態に陥った。この状況は1971年に予定されていたマルタでの総選挙に影響する可能性があり、双方にとって望ましくなかった。更に、この問題はNATOにも波及する恐れがあった。最悪の場合には、従来マルタ政府が許可してきた同島のNATOによる使用が拒否され、その隙をソ連に狙われることも懸念された。仮にそうした事態ともなれば、イギリスが同盟内で強い批判を受けることは必至であった⁸。

ヒーリー国防相はこの問題を討議した閣議において、総選挙を控えたボグ・オリヴァー政権が自らの不利になる提案を受け入れる望みは薄いと指摘した。また、リビア政変によってソ連が地中海の南岸で影響力を拡大させており、NATO及びイスラエルにとって深刻な脅威になっていた。そのような状況下でイギリスとマルタの二国間関係が齟齬をきたせば、西側同盟内の不安を高めることになりかねなかった。そして何より、総選挙の結果によってミントフが政権を握ることになれば、少なくとも英軍のプレゼンスに高い対価を要求するであろうし、最悪の場合はNATOと完全に訣別することが容易に想定された。すなわち、この問題が膠着することでミントフを利する状況が同盟にとって悪夢であり、交渉の再開こそが正しい道であるとされたのであった⁹。

イギリスでは直後に政権交代が起こり、ウィルソンの後を襲ったヒースが新首相として課題を引き継いだ。野党時代から一貫して、ヒースは労働党政権によるスエズ以東からの

⁶ Eric J. Grove, *Vanguard to Trident: British Naval Policy since World War II* (Annapolis: Naval Institute Press, 1987), p. 297. また、英軍部隊のプレゼンス低下はマルタの失業問題と連関してイギリスの移民政策上の懸案事項となり、特例として同島からの移民受け入れを認めることになった。原田桃子「第二次世界大戦以降におけるイギリスの移民政策の展開」東北学院大学文学研究科博士論文、2017年、49-51頁。

⁷ BDEE, *Series B, Volume II: Malta*, nos. 239, 240. ただし、イギリス政府と海軍工廠の旧会社との間では訴訟問題になるなど、少なからぬ影響が生じた。Letter from Beith (Assistant Under-Secretary, FCO) to Tucker (Bank of Bermuda), 30 October 1968, T 317/2111, TNA.

⁸ CC (70) 12th Conclusions, 12 March 1970, CAB 128/45, TNA.

⁹ Ibid. なお、当日の閣議ではイギリスの交渉団に対して、無償援助と借款の比率を75対25まで妥協する権限を与えるか否かについての結論は出なかった。

撤退決定を声高に批判していた。そして、保守党が政権を奪取した暁には、政策の再検討を進めていく旨を訴えていた¹⁰。ただし、概して保守党が訴える外交政策は労働党政権と変わらず、関係各国もその点は冷静に眺めていた。湾岸諸国は今やイギリスの軍事的プレゼンスを望んでもいなかったし、経済的にも軍事的にも方針転換は困難であった。また、撤退が相当程度に進んでいる段階で再展開は難しく、何より NATO への貢献を考えれば、イギリスがスエズ以東に割ける部隊はごく少数であった¹¹。ヒース政権の発足後、防衛政策を改めて表明する白書も公刊されたが¹²、ここで打ち出された新たな方針も、NATO への貢献を微増し、東南アジアでの最低限の部隊を残存させる程度に留まった。その意味で前政権からの変化は殆んどなく、歳出の抑制という主張も幻想に過ぎなかったが、アメリカからは概ね好意的な反応を受けた¹³。

マルタに関する政策方針も、ヒース政権の対応は基本的に前政権を踏襲していた。二国間協定についてもマルタ側の要求を認める形で妥協し、交渉を進めていくことが決定された。このようなイギリス政府の姿勢は、概して親英派と目されていたボーグ・オリヴァーと国民党政権への支持を明確に表していた。裏を返せば、イギリス政府は MLP を率いるミントフを強烈に警戒していた。ソ連を頻繁に訪問するなど東側陣営との結び付きを強めるミントフの存在は、イギリスのみならず NATO 全体にとっての脅威であった。ミントフが首相に返り咲けば、軍事施設と英軍部隊は排除され、これまでイギリスと NATO が享受してきた権益も失われることが予想された。それ故、ボーグ・オリヴァー政権との良好な関係を保ってマルタにおける政治的リスクを抑えることが重要となり、そのためには譲歩の姿勢をみせることも必要であった¹⁴。

地中海におけるソ連の伸長と NATO の戦略を巡っても、マルタの重要性は度々指摘された。総選挙を控えた時期に NATO とマルタが接触することに対しては外務省から懸念も示されたが、海軍部隊の訓練施設を設置する案が提示されるなど、同島に対する NATO の関

¹⁰ Memorandum of Conversation, “East of Suez,” May 26, 1969, POL 7 UK, Box 2563, CFPE, 1967–1969, RG 59, NARA. しかるに、この時点でも保守党の主張が必ずしもスエズ以東への再展開といえる規模ではなかったし、永続的なものでもない、という留保が付けられていたことも指摘されなければなるまい。Briefing Memorandum, From Hillenbrand (Bureau of European Affairs, Department of State) to the Under Secretary, May 1, 1970, POL 7 UK, Box 2648, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

¹¹ Research Memorandum REU-50, From Denny (Bureau of Intelligence and Research) to the Acting Secretary, “UK: The Tory Alternative,” September 19, 1969, POL 12 UK, Box 2565, CFPE, 1967–1969, RG 59, NARA; *DDF 1970, tome II, 1^{er} juillet – 31 décembre*, n° 56. また、保守党が政権を奪取した直後の時点でも、スエズ以東には象徴的なプレゼンスを残す以上の方策が期待できないとして、アメリカ政府内では英軍部隊の再展開に対する懐疑的な見方が支配的であった。Intelligence Note REUN-39, “UK: Tories Upset Labor,” June 19, 1970, POL 12 UK, Box 2650, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

¹² Cmnd. 4521, *Supplementary Statement on Defence Policy 1970*, October 1970.

¹³ Intelligence Note REUN-85, “UK: Heath Plans More Defense for Less Money,” November 6, 1970, DEF 1 UK, Box 1814, SNF, 1970–1973, RG59, NARA.

¹⁴ Smith, “Conflict and Co-operation,” pp. 126–127.

心は明確になりつつあった。実質的な有益性には疑問の余地があったし、同盟の主力を形成する米軍のプレゼンスに対してマルタ側が受け入れるか否かも不透明であったが、リビアの基地を喪失した経験に加えて NATO における貢献などの政治的価値を考えれば、イギリスとしても提案に反対するべきではなかった¹⁵。西欧諸国の間で懸案となっていた石油供給の問題も含めて、総じて地中海を巡る西側同盟内での頻繁な協議の必要性が生じていたのであった¹⁶。

二国間協定を巡る問題が一応の解決をみたことで、マルタにおける英軍部隊を維持するにあたっての障碍も取り除かれたと思われた。そうしたなかで、従来から検討されていた撤収案にも再考の必要性が提起された。ソ連の勢力拡張を受けて NATO にとってのマルタの重要性が増しており、それ故に NATO 部隊の恒久的駐留も選択肢の一つとされた。イギリスにとっては、NATO への協力に加えてマルタ国内の治安への貢献も期待されていたことから、英軍部隊の維持については吝かでなかった。その一方で、マルタ側としてはイギリス以外の軍隊が駐留するのは望ましくないと考えられ、NATO とマルタの交渉は困難が予想された。イギリスの過去の交渉からみても、マルタに対して恒久的な駐留を認めさせるのは困難であったし、その負担も大きかった¹⁷。

いずれにせよ、NATO の権益を強化するという方針の是非は、マルタ総選挙の結果に強く依存することは明らかであった。ボーグ・オリヴァーが再選されれば妥結に向けて前進するであろうが、ミントフが勝利すれば再交渉を迫られることは必至であった。最終的に当座の結論として、現状を維持する方向性で議論がまとまることとなった¹⁸。

このような東地中海における英軍部隊の重要性の再定義は、ソ連の勢力伸長が顕著になったことで加速したといえる。海外基地の不保持というソ連の方便は、既に 1962 年のキューバ危機において信憑性を失墜させていた。合同情報委員会 (Joint Intelligence Committee: JIC) によれば、この時期のソ連は地中海の周辺においても UAR やシリアに利用可能な拠点を有しており¹⁹、そのプレゼンスは西側同盟にとって相当の脅威となっていた。イギリス政府は当初、71 年 10 月以降はマルタに部隊を展開させない予定であったが、ソ連の地中海における行動の活発化は、同島での勢力維持に追加の理由を与えることとなった。改めて NATO への貢献を体現することになるし、仮にミントフが政権を握ったとしても、問

¹⁵ Annex F to DP 33/70 (Final), "Feasibility of Establishing a NATO Weapons Training Centre in the Mediterranean Area," 20 October 1970, DEFE 4/251, TNA. ただし、リビアの完全な代替地が見出し得ないという事実は、類似の文書でもマルタでの権益保持を巡って繰り返し言及された。Annex D to DP 43/70 (Final), "The Establishment of a NATO Weapons Training Centre in the Mediterranean Area," 26 November 1970 DEFE 4/252, TNA.

¹⁶ Peck (UKDEL NATO) to FCO, Telno 25, 20 November 1970, FCO 41/650, TNA.

¹⁷ DP 38/70 (Final), Report by the Defence Policy Staff, "Retention of an Infantry Unit in Malta after October 1971," 7 December 1970, DEFE 4/252, TNA.

¹⁸ Ibid.

¹⁹ Draft Background Paper, attached to JIC (A) (70) (SEC) 219, "Soviet Naval and Military Expansion in the Mediterranean and Indian Ocean Areas," 14 December 1970, CAB 163/174, TNA.

題化するのには当地の英軍部隊と NATO との連携の部分であろうと考えられた。計画を公表する場合には NATO との連携に関して表現を曖昧にする必要もあったが、それでも NATO 「南方側面」を支援するという正当性は容易に主張できた。現行の撤収案についても、兵站の支援という点ではマルタに部隊を維持する困難は少ないと思われたのであった²⁰。

こうして、東地中海における英軍部隊のプレゼンスは再び重要性を帯びつつあった。マルタとキプロスの連関も重視され、基地の維持を巡る正当性は概して強固なものであり続けた。ただし、SBA については運用上の制約が依然として強く、関係国との間で懸案も散見された。その最たる例として、アメリカによる SBA への U2 偵察機の配備問題が挙げられよう²¹。1970 年 8 月、英米両国はスエズ運河地帯の停戦監視のために、SBA から U2 を飛行させる計画に合意した。この合意はキプロス、ソ連、エジプトの各政府に通告され、ソ連とエジプトからはイスラエルに与するとして懸念が示されたものの、当初はそれ以上の反発を受けることはなかった。その後、11 月にアメリカ側から正式に飛行の許可を求められたイギリスは、一抹の不安を覚えながらもこれに同意した。しかし、この局面になってエジプトが公式に抗議してきたため、結局アメリカは自発的に U2 を撤去するに至ったのであった。

イギリスにとって幸いなことに、キプロスのマカリオス大統領はこの事件について特に反応をみせなかった。しかし、仮にソ連や他のアラブ諸国からの批判が大きければ、非同盟中立を奉じ、組織化された共産党も存在するキプロスにおいて、厄介な問題に発展した可能性があった。SBA はイギリスの主権が及ぶ領域であったが、キプロス政府との良好な関係は大前提であった。中東紛争との関わりをみても、マカリオスがイスラエルに利する基地の利用に反対する旨を繰り返し訴えていたことに鑑みれば、イギリスの一連の対応は明らかに軽率であった。翻って、キプロスを戦略的に重視するアメリカとしても、SBA を巡って英米間に深刻な問題を起こすことは本意ではなかった²²。

このようにキプロスの運用上の問題は残されたままであったが、それでも SBA とマルタを中心としたイギリスの軍事的プレゼンスは、引き続き NATO 「南方側面」における西側同盟への貢献という役割を担う存在として重視された。また、この地域を管轄する英軍の司令部がアクロティリに設置され、マルタにおける英空軍の指揮を兼務していたことか

²⁰ Minutes of COS 41st Meeting/70, 15 December 1970, DEFE 4/252, TNA.

²¹ 以下、この問題の詳細については、PMVCY (71) (BTB) (M) 6, Brief by the Foreign and Commonwealth Office, “United States Surveillance of the Middle East Ceasefire/Standstill,” 15 December 1970, CAB 133/418, TNA, を参照。アメリカ側の記録としては、FRUS, 1969–1976, Volume XXIX, Eastern Europe; Eastern Mediterranean, 1969–1972, doc. 359.

²² U2 偵察機の配備問題を巡っては、英米の当局者による会合でイギリス側がアメリカによる自発的な撤去を歓迎し、アメリカ側も正しい決断だったと応じている。なお、イスラエルのインテリジェンスのみに依存しないためにも SBA の活用が最適な手段である、といった U2 配備の理由もアメリカ側から改めて説明された。Telegram 203270, From Secretary of State to Embassy London, “Talk with British on Middle East,” December 15, 1970, POL UK-US, Box 2657, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

らも、両者の結び付きは東地中海におけるイギリスの軍事関与の中心軸を形成していた²³。1971年の防衛見積りに関する検討文書においても、同地域での英軍部隊の展開は従来と変わらない位置付けであった²⁴。とりわけ上述のように、マルタの軍事施設は同盟にとっても重要性を増しており、NATOが同島に設置していた地中海における司令部を移すことも考えられなかった。全ては当地での総選挙が終わるまで不透明であったのもまた事実であったが²⁵、イギリスとしては情勢を楽観視していたきらいがあった。また、キプロスについても、政治的理由からなかなか公にされないものの、SBAはイギリスの「誇るべきプレゼンス」とされた²⁶。ソ連海軍の侵出や依然として火種が残る紛争の状況に鑑みても、SBAの放棄は非現実的であった。島内の安定に加え、NATOの同盟国であるギリシャとトルコの対立を防ぐ抑止力としても、イギリスの関与は重視されていた。実際の運用を巡る課題はさておき、SBAが西側同盟にとって重要であるとの評価は変わらなかった²⁷。

以上のように、東地中海におけるイギリスの軍事的プレゼンスを体現する二つの拠点として、マルタとキプロスはともに重視され、両者の有機的な連関も期待されていた。だが、この前提となる基地の維持を巡って俄かに問題が生じることとなる。その発生源はマルタであった。

（２）マルタ政権交代と二国間協定問題の顕在化

ヨーロッパ域外での軍事関与の縮小という方向性は、結局のところヒース政権でも覆されず、それは東地中海においても同様であった。とはいえ、マルタの軍事施設そのものを将来的に放棄するのは想定外であった。依然としてマルタの経済にとっても英軍基地は重要であると考えられていたし、イギリス政府は年間500万ポンドの経済支援を新たに提示していた²⁸。

この状況が、1971年6月の総選挙の結果によって一変する。ボーク・オリヴァー政権に対するイギリスや関係国の支援攻勢にも拘らず、MLPが僅か一議席差で勝利を収め、ミン

²³ PMVCY(71)(SB)2, Brief by Ministry of Defence, “Sovereign Base Areas and Defence Matters,” 16 December 1970, CAB 133/418, TNA.

²⁴ CP(71)8, Note by the Secretary of State for Defence, “Statement on the Defence Estimates 1971,” 26 January 1971, CAB 129/155, TNA. 最終的な防衛見積りの原文は、Cmnd. 4592, *Statement on the Defence Estimates 1971*, February 1971.

²⁵ Confidential Annex to COS 4th Meeting/71, 26 January 1971, DEFE 24/768, TNA.

²⁶ BDEE, Ser. A, Vol. 5, Part II, no. 279.

²⁷ Annex A to DP 17/70 (Final), Note by the Defence Policy Staff, “The Importance to the UK of the Sovereign Base Areas in Cyprus,” 17 February 1971, DEFE 24/768, TNA; Annex A to COS 20/71, Note by the Secretary, “The Importance to the UK of the Sovereign Base Areas in Cyprus,” 8 March 1971, DEFE 13/854, TNA.

²⁸ Edward Heath, *The Course of My Life: My Autobiography* (London: Hodder & Stoughton, 1998), p. 498.

トフが再び首相の座に就いたのである。イギリスや同盟諸国が最も恐れていた事態が、俄かに具現化した格好となった。そして、大方の予想通り、早速ミントフは NATO 施設の排除と英軍部隊の駐留費用の増額を突き付けた²⁹。また、イギリスとの二国間協定についても、即時に修正協議に応じるよう迫ってきたのであった。イギリスにしてみれば、彼の要求は無節操そのものであり、それに振り回されないよう注意を払う必要があった。なかでも金銭面での要求は年 3000 万ポンドという途方もない金額であった。軍事施設の「補償金」(compensation)を求めるミントフにとって、これまでイギリスが支払ってきたのは「義援金」(charity)に過ぎなかった³⁰。仮にミントフの要求する条件で駐留を続けることになれば、外国為替及び財政上の追加出費は相当なものになり、それは同国にとって余りにも大きな代償であると考えられた。特に大蔵省内では、マルタの軍事施設はイギリスが「身代金を支払って取り戻す」(ransom)ほど重要なものではないという認識が生じていた。そして、ミントフが権力を握った今こそ「マルタから我々を脱出させる最も好ましい機会」であるという極論まで語られるようになっていた³¹。

ミントフ政権の誕生は、アメリカをはじめとする NATO の同盟国にとっても頭の痛い問題となった。イギリス側と会合をもったミントフは「イギリスはここ [マルタ——引用者註] に基地を望んでいる、私は金銭を望む」と言い放ち、イギリスがマルタに基地を構えているのは義務ではなく利益のためであると断じた。このような彼の姿勢を伝え聞いたアメリカ政府の担当者たちは、二国間協定を巡る問題が第三国の基地利用にも波及しかねないという懸念を否が応にも強めたのであった³²。

イギリスにとって、ミントフの突然且つ粗暴な要求は到底受け入れられないものであった。さりとて、それを無碍にすることもできなかった。最悪の場合にはミントフがマルタの中立を宣言する恐れがあり、それは当時の文脈においてソ連への接近と地中海における NATO の脆弱化を意味したからである。ミントフが NATO への敵対心を隠そうとしなかったことで、マルタを巡る混乱はアメリカや同盟国にとっても冷戦戦略上の深刻な懸念材料となり得た³³。地中海の小さな島国を巡る二国間の問題が、俄かに NATO 全体へと波及す

²⁹ CM (71) 32nd Conclusions, 17 June 1971, CAB 128/49, TNA.

³⁰ DOP (71) 35, Memorandum by the Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs, "Malta," 23 June 1971, CAB 148/116, TNA.

³¹ Minute from Hansford (Treasury) to Lee (N/A), "DOP (71) 35: Malta," 24 June 1971, T 317/1531, TNA.

³² Telegram 601, From Embassy Valletta to Secretary of State, "UK and Malta," June 26, 1971, POL MALTA-UK, Box 2468, SNF, 1970-1973, RG 59, NARA.

³³ *FRUS, 1969-1976, Vol. XLI*, doc. 228. ただし、アメリカはイギリスやイタリアのように直接的な影響を受ける国々とは異なるとして、まずは様子見という姿勢が強かった。ミントフはマルタの軍事施設がアメリカにとって有用であることを過大視しており、それらは同国にとって決して不可欠なものではなく、寄港の権利が死活的でもないという事実を見落としていると国務省は考えていた。ソ連の影響力の拡大は深刻な問題になり得たが、大卒としてはミントフに譲歩するような行動を起こすことがないよう指示がなされた。要するに、当初はアメリカもミントフの攻勢をやり過ぎる形での対応を模索していた。

ることとなったのである³⁴。イギリスと同盟諸国にとっては、ミントフの恐喝に屈することは許されず、その一方で同島へのソ連の侵出というリスクを考慮する必要にも迫られることとなった。

1971年7月5日、国防及び対外政策委員会（DOP）にダグラス＝ヒューム外相と国防相キャリントン卿（6th Baron Carrington）の連名でメモランダムが回覧された³⁵。イギリスにとってマルタの重要性は死活的なものではなくなっていたが、ソ連を排除するという意味では NATO との戦略的・政治的利益を共有していた³⁶。一方で、ミントフは従来イギリスが有してきた軍事施設の第三国使用に対する拒否権を認めない旨を主張しており、NATO の利益を守る合意に至ったとしても、同盟諸国からの財政的支援を得られるか否かは不透明であった。その意味で、同盟にとってのマルタの戦略的重要性は適切に評価される必要があった。イギリスにとって、マルタの軍事施設が無用と判断されれば撤収するのは容易いと考えられたが、さりとて NATO との関わりからいえば、直近のリビアでの経験もあって「仮想敵国」（a potential enemy）がマルタに入り込む懸念も軽視できなかった³⁷。

それに加えて、イギリス政府は厄介な交渉相手であるミントフに対して信頼を置くことができなかった。ミントフからは横柄な文言の通達が次々と送り付けられ、防衛協定の失効や金銭の要求のみならず、島内での兵員移動の停止や、交渉のためにはヒース自らマルタを訪問すべきであるといった主張すら飛び出した。イギリス政府にとって、このような要求を呑むことなど論外であったが、同時にミントフの側にも拭い切れない対英不信の感情が燻っていることが看取されていた³⁸。また、アメリカ政府内でもイギリスと同様の「悪辣な」（vituperative）要求が届く可能性が高いとして、ミントフの攻勢に対する警戒感が高まっていた³⁹。

キャリントン国防相をマルタに派遣することを提案したイギリス政府であったが、ミントフはそれを「多大な失望とともに」（with great disappointment）受け取った。ヒースに対する返答においては、その節々からミントフの強烈な苛立ちがみられた。現状の軍事施設が二国間協定によってイギリスの望む限り維持されるというのは全くの幻想であり、キャリントンを単なる伝令として訪問させるのも、ミントフにとってはイギリスの時間稼ぎに

³⁴ Arthur (Valletta) to FCO, Telno 399, 30 June 1971, FCO 9/1417, TNA.

³⁵ メモランダムの内容は、Annex A to DOP (71) 39, Memorandum by the Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs and the Secretary of State for Defence, “Malta,” 5 July 1971, CAB 148/116, TNA, に拠る。なお、同委員会の略称については、第二章の註 31 も参照。

³⁶ BDEE, Ser. B, Vol. II, no. 263.

³⁷ Hansard, House of Commons, 1 July 1971, cols. 578–580; Arthur to FCO, Telno 412, 3 July 1971, FCO 9/1425, TNA. マルタの戦略的重要性が今や失われつつあるという論点は、報道でも取り上げられた。“Military facilities at Malta losing their strategic importance,” *The Times*, 2 July 1971.

³⁸ CM (71) 37th Conclusions, 8 July 1971, CAB 128/49, TNA; Watson (Valletta) to FCO, Telno 446, 8 July 1971, PREM 15/521, TNA.

³⁹ Telegram 676, From Embassy Valletta to Secretary of State, “Meeting with Deputy Brit HiCom,” July 9, 1971, POL MALTA-UK, Box 2468, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

しか映っていなかった。したがって、キャリントンが新たな合意を、しかも7月末までに結ぶための交渉役という明確な任務を担っているのではない限り、マルタ側としては英軍部隊の速やかな撤収を求める以外の選択肢はなかった。そして最後に、ミントフは一連の彼の主張をイギリス側が真剣に考慮していないことを非難し、交渉の席を早急に用意するよう迫った⁴⁰。平静を失っているとは思えないミントフの常軌を逸した言動に、現地でのやり取りを主に担ったイギリス高等弁務官ワトソン（Sir Duncan Watson）は「今や私は、彼から理性的な返答を得られるという望みを失っています」という悲痛な心情を、ロンドンの本省に報告したのであった⁴¹。

翻ってイギリスにとっては、これまでマルタに確保されてきた NATO の権益を守り、ワルシャワ条約機構を引き続き排除することが一貫した交渉条件であった⁴²。しかし、西側同盟にとっての要衝として注視されていたとはいえ、マルタに対して NATO の同盟諸国による財政的貢献を期待するのは楽天主義に過ぎた。また、マルタに何らかの形で軍事施設の借用料を支払うようなことになれば、同じく英軍基地が残存しているキプロスやシンガポールなどからも、同様の要求がなされる危険性が指摘された⁴³。イギリスとしては、マルタを巡って NATO への配慮を忘れるわけにはいかなかったが、さりとて自国の安全保障上の利益を犠牲にしてまで、マルタ側に譲歩することも許されなかった。

ミントフはこうしたイギリス側の態度に失望を隠さなかったが、協定が有効であるとの前提が貫かれていたイギリス政府内では、強気な姿勢を示し続ける必要性が強調された。既に自国にとっての重要性は限定的であったマルタに対して、現状以上の支出は認められなかった。これに対するミントフの返答は、イギリスの提案によって一旦は受け入れたキャリントンとの面会を直前になって拒否し、交渉に応じないイギリスの姿勢がマルタと NATO との関係悪化の原因である、と非難の声を上げることであった。英マルタ間の相互不信は否応なく高まっていった⁴⁴。

ミントフの非協力的かつ非合理的な態度に振り回されたイギリス政府内では、自国にとって死活的に重要ではないマルタの防衛政策上の位置付けも揺らぎ始めていた⁴⁵。しかし、アメリカをはじめとする同盟国がマルタにおける権益を依然として重視していた以上、イギリスはミントフへの対応と並行して NATO への働きかけの必要にも迫られた。同盟への

⁴⁰ Watson to FCO, Telno 459, 12 July 1971, FCO 9/1426, TNA.

⁴¹ Watson to FCO, Telno 460, 13 July 1971, FCO 9/1431, TNA. マルタやキプロスなど英連邦の加盟国に設置されるイギリスの代表部は、大使館ではなく高等弁務官事務所である。

⁴² Annex A to DOP (71) 46, Memorandum by Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs and Secretary of State for Defence, “Malta: Meeting with Mr. Mintoff,” 13 July 1971, CAB 148/116, TNA.

⁴³ Minute from Hansford to Barratt (Treasury) and Ryrie (Treasury), “DOP (71) 46, Malta,” 14 July 1971, T 317/1531, TNA.

⁴⁴ BDEE, Ser. B, Vol. II, nos. 264, 265.

⁴⁵ DOP (71) 46, Brief for Secretary of State for Defence, “Malta: Discussions with Mr. Mintoff,” 13 July 1971, DEFE 13/1190, TNA.

貢献と責任という問題が、同島を巡るイギリスの政策決定において強い制約条件となりつつあった。

（３）同盟への波及と財政支出を巡る不協和

英マルタ二国間で改めて調整がおこなわれた結果、1971年7月19日から20日にかけてキャリントンが同島を訪問したが、ミントフとの初めての会談は両政府の立場の相違を一層浮き彫りにしただけであった。マルタ側の提示した支払い条件を法外であると一蹴したキャリントンに対して、ミントフが売り言葉に買い言葉で「核兵器への支出に比べれば落花生程度であろう」と声を荒げる一幕もあった。キャリントンにとってはミントフの非合理性ばかりが目につき、両者の議論は一向に噛み合わなかった。更には、翌朝に改めて開かれた二国間協議も「最初の40分間は単なる口論（sparring）であった」と報告される有様であった⁴⁶。同じ頃にアメリカ政府の担当者与会談をもっていたダグラス＝ヒュームも、ミントフがイギリスから金銭を搾り取ろうと画策していると断じ、マルタに関して見通しは良くないとの印象を口にしていた⁴⁷。

それでも、マルタでの会談での数少ない成果として、キャリントンはミントフから英軍駐留の継続を認める一応の言質を得ることになった。とはいえ、金銭面での要求額を賄うにはNATOの全面的支援が不可欠であった。また、ミントフが西側同盟への敵愾心を隠さず、相変わらず予測不能で言動を繰り返していたことも、イギリスにとっては悩ましい状況であった。ともあれ、キャリントンとミントフの会談を受けて開催されたDOPでは、ワルシャワ条約機構を排除しつつ英軍部隊を維持するという主目的を達成するために、NATO側がどれほどの支出を決断するかが重視された。現状の施設を維持するための費用は2500万ポンドと見積もられ、NATO側には総額で年650万ポンドを負担することが期待された⁴⁸。

しかし、この問題への協力を求めたイギリスに対して、NATO側の反応は冷ややかであった。なかでもアメリカは、ミントフが根本的には親英的な人物であり、マルタ政府も誠実に合意を望んでいるとして、彼の要求に対してイギリスの反応が余りにも冷淡であることへの苦言もみられた⁴⁹。すなわち、これまでの英マルタ二国間関係が支配と被支配の構

⁴⁶ Watson to FCO, Telno 498, 20 July 1971, PREM 15/521, TNA; Watson to FCO, Telno 501, 20 July 1971, FCO 9/1426, TNA.

⁴⁷ Memorandum of Conversation, “US/UK Bilaterals July 20 – Malta,” July 20, 1971, POL UK-US, Box 2657, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

⁴⁸ このうち、イギリスの負担額は150万ポンドであった。BDEE, Ser. B, Vol. 11, no. 268.

⁴⁹ Telegram 760, From Embassy Valletta to Secretary of State, “Policy toward Malta: UK-Maltese Relationship Part 3 of 6,” July 27, 1971, POL MALTA-UK, Box 2468, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

造であり、ミントフはそれを二つの対等な主権国家間の関係に是正したい、というのがアメリカ側の見方であったため、イギリスも相応の誠意を示す必要があると思われた。フランスのように、ソ連が西側陣営に取って代わるのでなければ、マルタが中立政策を採用することにも反対しない、という態度を示す勢力も存在した⁵⁰。

イギリス政府内では、このような同盟国の無理解ともいえる状況に対する不満が噴出した。マルタからワルシャワ条約機構を排除するための財政的負担に NATO の協力が得られないのであれば、同盟の一加盟国に過ぎないイギリスが全てを負担するのは道理ではなかった。また、そもそも NATO が 650 万ポンドの負担を了承したとしても、ミントフがそれを受け入れる公算は低いと考えられた⁵¹。この時点では同島に近接するイタリアを除いて建設的な対応は望み薄であり、イギリスは NATO の全面的な支持を得ることなく、マルタとの交渉に臨むことを余儀なくされたのである。前政権との合意に基づいてマルタの国内総生産の 5.1%にあたる金額を提供していたことに鑑みれば⁵²、英軍部隊の撤収を脅し文句に使うことがイギリスにとって有用とも思われた。しかし、労働争議や政情不安を惹起する危険性もあったため、強硬策に訴えるのもリスクが大きかった⁵³。イギリス政府内では先行きへの不安が広がりつつあった。

マルタを巡る情勢への懸念から、金銭的負担の受諾を検討した同盟国も皆無ではなかった。なかでもアメリカ国務省の危機感はいギリス政府のそれよりも遥かに強いものであった⁵⁴。とはいえ、NAC での議論で典型的に表れたように、NATO 全体での対応はまとまりを欠いていた。特に北欧諸国と地中海に面した国々との間では温度差が激しく、マルタの問題を巡る各国間の危機感の差異は埋めがたいものがあった⁵⁵。翻って、最も直接的な当事国であるイギリスとしても、同盟国がミントフに対して性急な妥協に動くことは認められなかった⁵⁶。

この頃にはイギリスと同盟国との間に認識の相違も顕在化し始めており、ミントフは財政状況の悪化を訴えて各国に支援を求めるようになっていたが、イギリスはそれを金銭的脅迫であると解釈して一顧だにしなかった。ミントフの要求に応じて金銭を工面することは、彼の立場を盤石にしかねないという意味でも、イギリスにとって現実的な選択肢たり得なかった。一方、アメリカは事態をより深刻に捉えており、先んじて負担金の増額を申し出ていたイタリアに追随して資金協力を約束した⁵⁷。最終的に、NATO からの拠出金も含

⁵⁰ DDF 1971, tome II, 1^{er} juillet – 31 décembre, n° 38.

⁵¹ CM (71) 42nd Conclusions, 28 July 1971, CAB 128/49, TNA.

⁵² Caruana Galizia, *The Economy of Modern Malta*, p. 251.

⁵³ Minutes of DOP (71) 17th Meeting, 29 July 1971, CAB 148/115, TNA.

⁵⁴ Cromer (Washington) to FCO, Telno 2590, 2 August 1971, PREM 15/522, TNA.

⁵⁵ Minute from Peck to Wiggin (Assistant Under-Secretary, FCO), “Malta, Iceland and NATO,” 30 July 1971, FCO 9/1421, TNA. 以下も参照。“NATO in no mood to share,” *The Guardian*, 31 July 1971; “British plan to share Malta costs opposed,” *The Times*, 31 July 1971.

⁵⁶ Minute from Secondé to Wiggin and Private Secretary, “Malta,” 3 August 1971, FCO 9/1420, TNA.

⁵⁷ Selby (Rome) to FCO, Telno 542, 6 August 1971, FCO 9/1420, TNA.

めて年 800 万ポンドを支払うという案がマルタ側に提示されたが、このパッケージ案に対するミントフの反応は芳しくなかった。とりわけ、カダフィ率いるリビアとの友好関係への言及は、アメリカや西ドイツの危機感を強めることとなった⁵⁸。

イギリスとしては、二国間協定が法的にも未だ効力を失っていない以上、ミントフから英軍部隊の撤収を要求されても、それを甘受することにはあり得なかった⁵⁹。そうした前提もあって、同国と NATO の合意に基づく提案をミントフが呑まない限り、交渉を進めることはできないと考えられた⁶⁰。マルタの財政が逼迫している状況下で、イギリス政府にはミントフが焦っているように映っていた。したがって、同盟国がマルタへの拙速な資金援助に応じて NATO の足並みを乱すことは避けるべき状況であり⁶¹、その後もミントフが矢継ぎ早に突き付けてくる要求に対しても、イギリスは断固とした姿勢を崩そうとはしなかった。

その一方で、ミントフからの財政支援の要求を深刻に受け止めたアメリカは危機感を募らせていた。特にカダフィとミントフの個人的な関係は厄介なものに映った。カダフィはリビアを訪問したミントフとの会談で、英軍部隊が完全に撤収してマルタの中立化が実現すれば、マルタ側が提示する金額を無条件で拠出することを約束した。また、仮に部隊が残存しても、借款などで相応の援助をおこなう旨を提案した。ミントフは英軍部隊の撤収によってリビアと入れ替わることは想定していないと返答し、更なる言質を得ようとしたが⁶²、いずれにせよ両者の緊密な関係は明らかであった。

その結果、同盟国からの再三の警告にも拘らず、金銭の支出に関してイギリスが消極的な対応を貫いたことで、マルタからの NATO の排除を交換条件としたリビアからの資金流入という事態を招くことになった。こうしたマルタの状況に対して、NATO の権益を重視するアメリカは苛立ちを露わにした⁶³。ミントフとの協議も同盟内での議論も進まず、挙

⁵⁸ Watson to FCO, Telno 597, 7 August 1971, PREM 15/522, TNA. しかし、この時点でイギリス側は、リビアとマルタの接近をそこまで深刻には捉えていなかったようである。Millard (Washington) to FCO, Telno 2667, 9 August 1971, FCO 9/1427, TNA.

⁵⁹ Minute from Rushford (Deputy Legal Advisor, FCO) to Wilberforce (Southern European Department), "Malta: Defence Agreement," 10 August 1971, FCO 9/1427, TNA.

⁶⁰ Minutes of GEN 52 (71) 3rd Meeting, "Malta," 12 August 1971, CAB 130/527, TNA. イギリスと NATO の合意による提案については、以下の報道も参照。"NATO offer on way to Minto," *The Financial Times*, 12 August 1971.

⁶¹ Peck to [sic], Telno Unnumbered, 13 August 1971, PREM 15/522, TNA.

⁶² Telegram 880, From Embassy Valletta to Secretary of State, "Malta-LARG Relations," August 14, 1971, POL LIBYA-MALTA, Box 2455, SNF, 1970-1973, RG 59, NARA. こうしたカダフィの攻勢の背後には、マルタの英軍基地と NATO の軍事的プレゼンスへの恐怖心と、イスラエルと共謀してリビアを滅ぼすという強迫観念があるとされた。

⁶³ *FRUS, 1969-1976, Vol. XLI*, doc. 235. アメリカ側の分析によれば、8 月中頃にリビア政府から 200 万ポンドが緊急の財政支援としてミントフに融通された。Telegram 1868, From Embassy Tripoli to Secretary of State, "Libya/Malta Relations," September 14, 1971, POL LIBYA-MALTA, Box 2455, SNF, 1970-1973, RG 59, NARA.

句の果てには西側陣営に敵対するリビアとの接近が明らかになるなど、マルタを巡るイギリスの苦悩は増す一方であった⁶⁴。

そして、自国の権益と冷戦下の同盟を巡る利害の狭間で問題が硬直化するとともに、マルタを巡る混乱は防衛戦略上の連関を有するキプロスにも波及することとなった。国防省は、マルタに配備されていた長距離哨戒機と偵察飛行中隊に関して、ジブラルタルもしくはキプロスへの再配備を検討していた⁶⁵。しかし、長距離哨戒機は NATO での任務を帯びていたため、SBA への移設は政治的に許容されなかった。中東での主要な任務を担う CENTO の部隊であった偵察飛行中隊の移設も、ミントフ政権が非同盟路線に傾きつつあるなかで、同じ路線を進めていたキプロス政府に不快感を与えることが懸念された⁶⁶。これまで触れてきたように、周辺国を巻き込んだ問題に際して、SBA の運用が同政府の善意に依存するという現実がある以上、イギリスとキプロスの二国間関係に悪影響を及ぼしかねない行為は望ましいものではなかった⁶⁷。

結局のところ、当初の予想通りキプロス政府も SBA が NATO によって利用されることは許可できないと表明したため⁶⁸、長距離哨戒機の移設は断念されることになる。しかし、なおも残る難題として、CENTO の部隊を再配備することが可能か否かという点は依然として重大であった⁶⁹。この頃、運用上の課題を整理しつつ外務省の助言を受けていた空軍側は、一時的ではあるものの計画通りにマルタの部隊を SBA に移す準備を進めつつあった⁷⁰。キプロス政府への配慮は必要であったが、それを決定材料にするべきではないと現地の当局者も考えていた。SBA がイギリスの主権が及ぶ領域である限りにおいて、「一国での」(national) 利用という建前で、NATO での運用がなされていないという方便を用いることすら想定された⁷¹。そして、暫定的措置として偵察飛行中隊をキプロスに移設する措置が現実味を帯びるに至ると、その旨をキプロス政府に通告するために高等弁務官への授權もなされることとなった⁷²。

⁶⁴ Douglas-Home to UKDEL NATO, Telno 286, 22 August 1971, PREM 15/523, TNA.

⁶⁵ Minute from Wilberforce to Secondé, “Malta,” 21 July 1971, FCO 9/1426, TNA; Annex A, “Reprovision of Defence Facilities in Malta,” attached to DOP (71) 48, Note by the Secretaries, “Means of Bringing Pressure to Bear on the Maltese Government,” 22 July 1971, CAB 148/116, TNA.

⁶⁶ Douglas-Home to Nicosia, Telno 481, 23 July 1971, FCO 9/1380, TNA.

⁶⁷ “Redeployment of Aircraft from Malta to Cyprus,” Minute from Wilberforce to Palmer ([sic], FCO), 28 July 1971, FCO 9/1380, TNA.

⁶⁸ “Cyprus likely to resist any plan for transfer of Malta forces,” *The Times*, 16 August 1971.

⁶⁹ Annex A to DP 25/71 (C) (Draft), Report by the Defence Policy Staff, “The Reprovision of Essential United Kingdom Defence Facilities in Malta,” 10 August 1971, FCO 9/1380, TNA.

⁷⁰ Letter from Noyes (Head of DS 8, MOD) to Tesh, 12 August 1971, FCO 9/1380, TNA.

⁷¹ Edmonds (Nicosia) to FCO, Telno 629, 18 August 1971, FCO 9/1380, TNA; Edmonds to FCO, Telno 635, 23 August 1971, FCO 9/1380, TNA.

⁷² “Redeployment of British Forces from Malta,” Minute from Secondé to Edmonds, 14 September 1971, FCO 9/1380, TNA.

マルタという小さな島国を舞台にしたイギリスの軍事関与を巡る二国間対立は、同盟諸国や他の英軍基地を巻き込む形で、今や国際的な問題へと発展しつつあった。とりわけミントフという強烈な個性をもつ指導者との困難な交渉は、彼の気紛れで非合理的な主張も相俟って、イギリス政府当局者たちの頭痛の種となっていくのである。

第二節 チェッカーズ会談と交渉の破綻

(1) ミントフ訪英とチェッカーズ会談

キャリントン国防相は 1971 年 8 月半ばにマルタを再訪し、ミントフと二回目の会談をもった。ミントフは相変わらず無愛想な態度であったが、前回の陰悪な雰囲気と比べれば、キャリントンとしても交渉に進展の可能性があるとこの感触を得ることとなった⁷³。二国間協議の行方に気を揉んでいたアメリカも、この会談が緊張感に満ちた初回とは異なり、予想外に和やかな雰囲気で交渉が進んだとして、好意的に解釈していた。当座の財政支援については深刻な対立もなく解決の道筋が示され、残る問題は大枠の支出額へと落ち着きつつあると思われた⁷⁴。しかし、実際には英マルタ間の協議は対立を繰り返し、一向に前進していなかった。苛立ちを募らせるミントフに対して、イギリス側は NATO の関係国との協議に手間取っていると弁明するなど、慌てて取り繕う始末であった⁷⁵。そうした方便にミントフは納得するはずもなく、このままでは NATO が提示した条件で協議を進めることはできないとイギリスへの批判を強めるのみならず、二国間協議の破談も辞さないという意思をちらつかせるに至った⁷⁶。

こうした状況下で、ミントフからの訪英の打診を受けたイギリス政府はこれを受諾し、9 月 17 日から 18 日にかけてイギリス首相の別荘であるチェッカーズ (Chequers) にて、ヒース及びキャリントンとの会談がおこなわれた⁷⁷。ミントフは、米ソの部隊がマルタを使用することを望んでいない一方で、イギリスの財政支援が必要であるとして英軍部隊の継続駐留を認める考えを示した。続けてミントフはマルタ政府が非同盟路線を採る旨を改めて強調し、アメリカに寄港を認めるならばソ連に対しても同様の許可をする必要があると述べた。

⁷³ Watson to FCO, Telno 670, 21 August 1971, FCO 9/1428, TNA.

⁷⁴ Telegram 7769, From Embassy London to Secretary of State, "Malta – Carrington Visit," August 21, 1971, POL MALTA-UK, Box 2468, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

⁷⁵ Douglas-Home to Valletta, Telno 639, 26 August 1971, FCO 9/1428, TNA.

⁷⁶ Message from Mintoff to Heath, 2 September 1971, attached to POL 3/1, Letter from Pemberton-Piggott (UKDEL NATO) to Brosio (Secretary General, NATO), "Malta," 3 September 1971, FCO 9/1421, TNA.

⁷⁷ 以下、チェッカーズ会談の内容は、*BDEE, Ser. B, Vol. II*, nos. 269, 270, に依拠する。

会談に臨んだヒースにとって、ミントフに軍事施設を供給する意思が全くないことは明らかであった。ミントフは今後7年間に亘って軍事施設を引き続き受け入れる用意があるとも語ったが、それは結局のところ経済的な必要性から生じたものに過ぎない、というのがヒースの見立てであった。マルタ側の要求を満たすには他のNATO諸国と個別の二国間協定を積み重ねる以外にない、と突き放したヒースの素気ない態度に対して、ミントフも強く反発した。両者の主張は最後まで平行線を辿るなど歩み寄りは見られず、引き続き協定を重ねることに合意するのが精一杯であった。このときヒースは、NATOとイギリスのパッケージ案として、イギリスの負担額525万ポンドを含めた合計950万ポンドの支払いを提示したが、ミントフはこの提案に対しても曖昧な返答を繰り返した。

また、明らかにアメリカからも更なる金銭的支援を望んでいたミントフは、アメリカが「何もしてくれなかった」として無節操で支離滅裂な発言を繰り返し、イギリス側を閉口させた。ここでのミントフの主張は以下のようなものであった。曰く、アメリカの唯一の現実的な関心はワルシャワ条約機構の排除であり、したがってアメリカはより多くの金銭を支払うべきである。また、第六艦隊は過去に一度たりともマルタの海軍工廠を使用したいと求めてこなかったにも拘らず、今更この問題が生じたことで何を語っても遅きに失している。そして、そもそも第六艦隊の存在がリビアの不満を高めており、しかも単にアラブ・イスラエル紛争で暗躍するために展開しているのだから、結局のところアメリカは地中海から退場しなければならない⁷⁸。

彼のこの長広舌は、イギリス側にしてみれば端的に理解不能であった。ダグラス＝ヒューム外相はワシントンへの電信でミントフの一連の発言を書き送り、アメリカ側の反応を確かめるよう求めたほどであった。その上でダグラス＝ヒュームは、ミントフはアメリカ政府に圧力を加える意図を否定したものの、気が変わる可能性は十二分にあるとして、彼の非合理的な要求への注意を喚起している⁷⁹。実際、ミントフはアメリカに第六艦隊を巡って揺さぶりをかけて金銭的支援を得ようとしており、国務省も検討を始めるに至っていた⁸⁰。しかし、いずれせよ同盟国にとっては、英マルタ間の二国間合意を抜きに行動を起こすことはできなかった。

こうして、チェッカーズ会談は具体的な成果を生むことなく終わり⁸¹、その帰路で西ドイツに足を伸ばしたミントフは、ブランド首相との会談でも不満を吐露している⁸²。ほぼ唯一ともいえる成果となった継続協定の合意に基づいて、イギリス政府内では今後の方向性が模索されたが、その前途は多難であった。マルタ政府の意思に反して英軍部隊を駐留

⁷⁸ Douglas-Home to Washington, Telno 2430, 19 September 1971, FCO 9/1422, TNA.

⁷⁹ Ibid.

⁸⁰ Cromer to FCO, Telno 3126, 21 September 1971, FCO 9/1422, TNA.

⁸¹ ただし、国内の報道においては、チェッカーズ会談による二国間合意への期待も同時に語られている。“Malta talks not final,” *The Guardian*, 18 September 1971; “Hopes rise for Malta pact,” *The Observer*, 19 September 1971.

⁸² AAPD 1971, Band II: 1. Mai bis 30. September 1971, Dok. 316.

させ続けることは本意ではなかったが、NATO の権益を保持することも無視し得ない要素であった⁸³。結局、金銭面での当座の間に合わせとして合計 475 万ポンドという金額を、英米独伊の四カ国が負担する形でマルタ側に支払うこととなった⁸⁴。しかし、同時にアメリカ政府は第六艦隊のマルタへの寄港に関して、ソ連と同じ条件であるならば寧ろ米ソ双方の寄港を禁じられた方が良くと考えるなど、残された課題は山積していた⁸⁵。ミントフは再びブランドに書簡を送り、チェッカーズ会談以降の協議の進捗が遅いことへの苛立ちを記すなど、NATO の関係国を巻き込みながら問題は膠着状態に陥りつつあった⁸⁶。

再開された二国間の協議においては、ソ連及びワルシャワ条約機構を排除する代わりに NATO 側の寄港を制限する、という形でマルタへの譲歩の姿勢をみせつつも、イギリスの基本的な立場は一貫していた⁸⁷。第三国使用を巡る問題は NATO にも直接的な影響があるため、同盟国も二国間協議の動向に敏感になっていた。そのため、イギリスとしても可能な限り NATO 側と情報を共有する必要があった⁸⁸。このような状況下で、マルタ側からは以下のような提案がなされた。第一に、イギリスが保持する施設でない、すなわちマルタの管轄下にある施設の場合、ワルシャワ条約機構の所属艦による寄港のみを禁止する。ただし第二に、表敬訪問の場合はその限りではない。そして第三に、イギリスの管轄下にある施設はイギリスの望む形でよい。この提案に対して、イギリスは東側陣営の商船による利用の問題などを挙げて難色を示した。また、マルタ側が同時に求めてきた施設の移転についても、妥協点を探るのは困難であった⁸⁹。

このように、二国間合意の詳細を詰める協議の行方は依然として不透明であった。しかし、イギリス側の見立てでは、ミントフの要求に対応できるのは結局のところ NATO だけであり、ソ連もリビアも代替案を提示できるとは思えなかった。また、同盟国がこの問題に真剣に取り組むことも必要と考えられた。イギリスが NATO のために相応の負担を甘受している以上、各同盟国も早急にマルタに対して二国間援助を提示することが望まれた⁹⁰。しかし、マルタへの援助に少なくとも前向きなのは西ドイツをはじめ一部の同盟国に留ま

⁸³ Brief by Southern European Department, “Secretary of State’s Visit to New York September 1971,” 21 September 1971, FCO 41/805, TNA.

⁸⁴ Note from Mewes (Treasury) to Hansford, Barratt and Estimate Clerk, “Malta: Immediate Cash Payments Advance of £3M from the Contingencies Fund,” 29 September 1971, T 225/3534, TNA.

⁸⁵ なお、アメリカが第六艦隊の寄港を断念した場合には、マルタ政府は最大で年間 400 万ドルともいわれる金額の収入源を失うことになる想定された。Cromer to FCO, Telno 3188, 27 September 1971, FCO 9/1422, TNA.

⁸⁶ Message from Mintoff to Brandt, 6 October 1971, attached to Minute from Wiggin to Secondé, “Malta,” 13 October 1971, FCO 9/1429, TNA.

⁸⁷ Annex B to DP 40/71 (Final), “United Kingdom View on Use of Defence Facilities in Malta (Note for the Malta Government),” 6 October 1971, DEFE 13/1190, TNA.

⁸⁸ Minute from Wiggin to Secondé, “Malta and NATO,” 11 October 1971, FCO 9/1421, TNA.

⁸⁹ Watson to FCO, Telno 919, 16 October 1971, FCO 9/1421, TNA.

⁹⁰ Brief for the Defence Secretary, “Meeting with Herr Schmidt on 4 November,” 2 November 1971, FCO 41/805, TNA.

っていた⁹¹。マルタ側は NATO の足並みが揃っていないことへの不満を露骨に示しており、翻ってイギリスにとっても自国で負担し得る金額には限界があった。これ以降、具体的な内容に踏み込んだ協議は遅々として進まなかった。

（２）継続協議の停滞と頓挫

チェッカーズ会談後の二国間交渉が停滞したことで、ミントフは再び不穏な動きをみせるようになっていた。英米の当局者による意見交換では、ヨーロッパ歴訪から帰国したミントフが新たな最後通牒を NATO 側に突き付けてくる可能性が指摘され、アメリカ側は再び気を揉んでいた⁹²。イギリス政府がミントフへの強硬な態度を一貫して示し続けることに対して、アメリカ政府は交渉の行方を見守りつつも懸念を強めた。アメリカ側の立場からすれば、チェッカーズ会談以降の英マルタ間交渉は比較的円滑に進んできたようにみえたが、イギリスは NATO の同盟国に対して、ミントフから新たな要求を突き付けられる状況に備えるよう注意を喚起していた。イギリス側の見解によればミントフに対案はなく、イギリスと NATO によるパッケージ案は公正で適切であり、その路線を維持することが肝要であった。このようにミントフの虚勢を喧伝するイギリス側の態度は、ともすれば強引に交渉を進めようとしているようにも映り、それだけにアメリカにとっては心配の種になっていた⁹³。

一方のイギリス政府にとっては、マルタ側の要求が全面的に受け入れられるという期待はミントフの幻想に過ぎなかった。彼のそうした幻想を取り除き、実質的な交渉を進めるためにも、近い将来に追加的な閣僚のマルタ訪問が必要になるとイギリス政府内では考えられていた⁹⁴。とはいえ、マルタ側の要求に対して更なる妥協は考えられず、依然としてイギリスはチェッカーズ会談以来の強硬姿勢を崩そうとはしなかった⁹⁵。ミントフの支援要請を受けてアメリカが大統領特使のマルタ訪問を検討するに至ると、イギリスも反対こそしなかったものの、自らの交渉上の立場を弱めることのないよう配慮を要求した⁹⁶。イギリス側にとって、同盟国の拙速な行動によって新たな制約条件が加わることは、決して許容できるものではなかった。

⁹¹ AAPD 1971, Band III: 1. Oktober bis 31. Dezember 1971, Dok. 387.

⁹² Telegram 9998, From Embassy London to Secretary of State, "Malta," October 29, 1971, POL MALTA-UK, Box 2468, SNF, 1970-1973, RG 59, NARA.

⁹³ Intelligence Note REUN-79, "Malta: New Threats from Mintoff Foreseen as Talks with UK Resume," November 18, 1971, POL MALTA-UK, Box 2468, SNF, 1970-1973, RG 59, NARA.

⁹⁴ CM (71) 58th Conclusions, 23 November 1971, CAB 128/49, TNA.

⁹⁵ Speaking Note, United Kingdom Delegation to NATO, "Malta," 25 November 1971, attached to Letter from Peck to Luns (Secretary-General, NATO), 26 November 1971, FCO 9/1421, TNA.

⁹⁶ Douglas-Home to Washington, Telno 3047, 30 November 1971, FCO 9/1422, TNA.

また、イギリス政府当局者のなかには、交渉の決裂も辞さないというミントフへの反発が、マルタ政府内や MLP 内部で散見されるようになっていて、という憶測も広がりつつあった。ミントフは依然として MLP で圧倒的な権力を有する政治指導者ではあったが、イギリスや NATO との関係において、彼の行動の自由は党内の圧力によって制約を受けつつあると考えられるようになった⁹⁷。更には、次の総選挙でミントフが敗れるとの予測さえも、主に国民党の側から漏れ出ていた。MLP の下野は差し迫ったものではなかったが、ミントフの選挙戦略の面からも、イギリスや NATO との交渉を妥結させることは決定的に重要になると想定された⁹⁸。要するに、遅かれ早かれミントフが歩み寄ってくるという希望的観測が、同時期のイギリス政府内では生じていたのである。

そうした空気感を共有するように、1971 年 12 月上旬に NAC の会合に赴いたキャリントン国防相は、イギリスと NATO によるパッケージ案が公正である旨を強調した。その上でキャリントンは、たとえミントフがそれを受け入れずとも、NATO の総意として断固とした態度を示す必要性を訴えた⁹⁹。イギリス政府内では、マルタが結局のところ自国のみでは「生存不能な」(unviable) 小国であり、最終的にはイギリスに依存せざるを得ない、という認識が依然として支配的であった¹⁰⁰。この頃になると主要な同盟国からは NATO の負担額を上乗せする提案の動きもみられたが¹⁰¹、イギリスは反対の姿勢を貫いた。6 月の政権交代以来の協議、とりわけキャリントンとの会談で得られた言質やチェッカーズ会談でのヒースとの議論に鑑みれば、現状ではマルタの英軍部隊の立場は安泰であり、ミントフへの譲歩の必要性はないというのがイギリスの状況判断であった¹⁰²。年末から年明けにかけて再びキャリントンがマルタを訪問することも検討され、マルタ政府との二国間合意に向けて詳細を詰めるべく、引き続き協議を進めていく方針が打ち出されていた¹⁰³。

9 月末に当座の財政支援を受けたことで、最終的な合意を損ねることなく金銭が支払われるという経験を得たミントフが味を占め、今後も同様の揺さぶりをかけてくる可能性も排除できなかった。その意味で、マルタを巡る情勢は依然として予断を許さないものであったが¹⁰⁴、いずれにせよイギリス政府にとっては、引き続き淡々と交渉を進めていくことが最善にして唯一の方策であった。イギリス政府内には、東の間の楽観的な雰囲気醸成されつつあった。

⁹⁷ Watson to FCO, Telno 1090, 2 December 1971, FCO 9/1422, TNA.

⁹⁸ Douglas-Home to Valletta, Telno 912, 2 December 1971, FCO 9/1422, TNA.

⁹⁹ Peck to FCO, Telno 624, 9 December 1971, FCO 41/805, TNA.

¹⁰⁰ Minute from Andrew (Private Secretary to Secretary of State [for Defence]) to Assistant Under-Secretary, Defence Staff, "Malta," 13 December 1971, DEFE 13/856, TNA.

¹⁰¹ Cromer to FCO, Telno 4197, 13 December 1971, PREM 15/524, TNA.

¹⁰² Minutes of DOP (71) 25th Meeting, 14 December 1971, CAB 148/115, TNA.

¹⁰³ Douglas-Home to Valletta, Telno 932, 17 December 1971, DEFE 13/856, TNA.

¹⁰⁴ MO 5/10, Minute from Carrington to Heath, "Malta – Outstanding Difficulties," 21 December 1971, DEFE 13/856, TNA.

しかし、年の瀬に事態は急展開を迎える。12月24日になってミントフが突如としてチェッカーズ合意の一方的な破棄を通告するとともに、英軍部隊の速やかな撤収を要求してきたのである。なかでも、年末を期限として425万ポンドの即金支払いを求めてきたことは、イギリスや同盟国にとって寝耳に水であった¹⁰⁵。金銭面については翌1972年3月末までに、それもNATO諸国と共同で支払うというのがチェッカーズ会談での了解事項であり、ミントフの突然の要求はそれを根底から覆すものであった。そして、二国間協議の突然の暗転は、アメリカを中心とするNATOの同盟国にとっては「地中海の戦略的均衡」

(strategic balance in the Mediterranean) を崩しかねないという由々しき事態が、俄かに差し迫っているように映った。アメリカのニクソン(Richard M. Nixon)大統領はヒースに宛てた書簡のなかで、ミントフの最後通牒を呑むことが何も生み出さないという考えに同意しつつも、二国間の協議を成功裡に終えることが西側同盟の利益になると激励した。ニクソンは、マルタにおけるイギリスの軍事的プレゼンスは地中海のみならず、グローバルな安定や平和の追求という観点からも重要であり、それ故に英軍部隊の撤収は大きな損失であると訴えたのであった¹⁰⁶。

イギリスにとっても、マルタにおける同国とNATOの権益が失われれば取って代わる形でワルシャワ条約機構が入り込むなど、ミントフがソ連に接近しかねないというアメリカの懸念は重々承知であった。しかし、逆にいえばソ連の影を過度に気にするが故に、当たり障りのない文言でマルタ政府とやり取りをするアメリカ政府の反応は、イギリスにとっては余りにも「意気地のない」(spineless)ものに映っていた¹⁰⁷。ミントフの最後通牒に等しい攻勢に対して譲歩することは到底考えられず、イギリスは部隊の撤収を粛々と進める形で争う姿勢を鮮明にすることとなった。

年末のヒースとキャリントンの電話会談において、両者は撤収の準備を公然とした形で実施することに合意したほか、その間ミントフに分別ある行動を求めつつ、両政府間での直近のやり取りを公刊することにも前向きな姿勢を確認している¹⁰⁸。イギリス政府内で、ミントフの無節操かつ非合理的な行動に対する強い怒りと苛立ちが高まっていたのは明らかであった。次々と主張を変え、およそ理性的とはいえない言動を繰り返してきたミントフに対して、ヒースやキャリントンをはじめとするイギリス政府当局者たちは辟易していた。そのミントフがチェッカーズ会談以降の協議を反故にするに至ったことで、英マルタ二国間の交渉が妥結する可能性に疑問符が付くこととなったのである。前述したキプロスへの部隊の移設についても、二転三転するマルタ情勢を反映して、結局のところ実行には

¹⁰⁵ Message from Mintoff to Lord Carrington, 24 December 1971, PREM 15/1070, TNA.

¹⁰⁶ *FRUS, 1969–1976, Vol. XLI*, doc. 240.

¹⁰⁷ Douglas-Home to Valletta, Telno 956, 30 December 1971, DEFE 13/856, TNA.

¹⁰⁸ Record of a Telephone Conversation between the Prime Minister and the Defence Secretary, 30 December 1971, PREM 15/1070, TNA.

移されないままであった¹⁰⁹。東地中海におけるイギリスの軍事関与を巡る状況は、なおも激しく揺れ動いていた。

第三節 新協定の成立とマルタからの撤退決定

(1) アメリカの懸念とイギリスの逡巡

ミントフの一連の非合理的な言動によって広がった混乱は、年が明けても収束する気配はみられなかった。ミントフが要求を取り下げる見込みは薄く、西ドイツやイタリアといった主要な同盟国が先走った妥協をおこなう恐れがあったため、イギリスにとってはそうした事態を防ぐための NATO への牽制も必要となっていた。ミントフへの強硬姿勢を緩めることは決して許されず、その意味でアメリカや NATO 諸国が彼の度重なる要求に右往左往しているのは、イギリスからすれば誤った反応でしかなかった¹¹⁰。究極的には二国間協議の決裂も辞さないという、イギリスのミントフに対する厳しい態度はいよいよ先鋭化しつつあった。

一方、年明け早々に開催された DOP では、同時期に準備されていたマルタに関する白書 (White Paper) を公刊するか否かを巡って議論が紛糾することとなった。性急な公刊は交渉の決裂を印象付ける可能性があるとして延期を求める声が上がった一方、公刊の延期によってマルタ側に揺さぶりをかける時機を逃すことを懸念し、早期の公刊を主張する者も少なくなかった¹¹¹。また、部隊の撤収についても、全てをマルタから引き上げることは合理的ではないとキャリントンが主張した一方で、ニムロッド (Nimrod) 哨戒機はイタリアへ、キャンベラ (Canberra) 爆撃機戦隊の半数はアクロティリへ、それぞれ移動が始まっていた¹¹²。いずれにせよ、ミントフの強硬かつ予測不能な要求をどのように処理し、着地点をどのように模索するかという難問への対応は、実際のところイギリス政府内でもまとまりがつかない状況にあった。

アメリカをはじめとする同盟国の焦燥感は非常に強かったが、イギリスは NATO パッケージ案における自国の負担額の増加に対して消極的な態度を貫いた。アメリカが殊更に強調するソ連の侵出への警戒感は、最早イギリスにとってはミントフとの交渉を進める上で説得的ではなくなっていた¹¹³。イギリスが徹底した対抗姿勢を示したことで、ミントフは更に苛立ちを強めることとなった。ミントフはニクソン大統領に書簡を送り、状況が改善

¹⁰⁹ Douglas-Home to Nicosia, Telno 839, 31 December 1971, FCO 9/1380, TNA.

¹¹⁰ Watson to FCO, Telno 4, 2 January 1972, PREM 15/1070, TNA.

¹¹¹ Minutes of DOP (72) 1st Meeting, 6 January 1972, CAB 148/121, TNA.

¹¹² Ibid. なお、キャンベラの残り半数とシャクルトン (Shackleton) 哨戒機については、差し当たりマルタに引き続き駐機させておくこととなった。

¹¹³ Cromer to FCO, Telno 55, 6 January 1972, PREM 15/1071, TNA.

しないならばこの問題を国連安全保障理事会に付託することも辞さない、と主張するに至った。マルタの問題においてイギリスと NATO が一貫して腐心してきたのは、一連の事態がソ連とワルシャワ条約機構に利する状況を排除することであった。ひとたび議論の舞台が安保理に移れば、マルタを巡ってソ連がより容易な形で介入してくることは必至であり、それは西側同盟全体にとっての打撃となり得るものであった。これを受けて直ちに英米当局者会議が開かれたが、両国の溝はなかなか埋まらなかった。アメリカ側は自国の負担増額を申し出るとともにマルタの英軍部隊の存在価値を説いたが、イギリス側は NATO パッケージ案の増額に改めて反対し、ミントフが最後通牒を取り下げない限り撤収を進める意思を鮮明にした¹¹⁴。イギリスにとっても安保理への付託は厄介であったが、それでもミントフへの譲歩に踏み切るわけにはいかなかった¹¹⁵。

イギリスが頑なな姿勢を改めようとしなかったことで、この問題が袋小路に陥ることを恐れたニクソンからヒースに書簡が送付されることとなった。事態の帰趨がソ連に与することを憂慮するニクソンは、最悪の場合には流血の事態が発生し、それによってマルタがソ連の影響下に入る可能性への懸念を示した。NATO にとって重要かつ脆弱な地中海地域を政治的にも軍事的にも不安定化させる危険が迫っており、それを相殺するための代償に比べれば、ミントフがイギリスに要求している金額は遥かに安上がりであるとニクソンは考えていた。ニクソンにとっては、イギリスと NATO の支出を増額し、補完的に英米両国がそれぞれマルタと二国間で資金提供に応じる以外に、この問題の打開策は考えられなかった。アメリカが金銭面で貢献する用意がある旨を明かした上で、ニクソンは「最も同盟のためになる」(in the best interests of the Alliance)と思われるこの提案を呑むよう、ヒースに訴えたのであった¹¹⁶。このニクソンの主張は、マルタの冷戦戦略上の価値を疑問視するようになっていたイギリスの判断と真っ向から衝突するものであった。同島を巡る NATO 内での認識の齟齬は、協議再開への不透明感も相俟って大きくなっていた。

アメリカとの協議を受けてイギリスも渋々ながら妥協の必要性には同意したが、かといって拠出金の増額には NATO 諸国の協力が不可欠であった¹¹⁷。そもそもヨーロッパ域外での戦略環境の変化に伴って英軍部隊が縮小傾向にあるなかで、マルタに有するイギリスの権益は専ら NATO に貢献するためのものであり、同島が最早イギリスの国益に影響しないという事実は動かなかった。また、イギリス政府内にはミントフとの困難な交渉に対する苛立ちが依然として充満していた。

1972 年 1 月 10 日、マルタの白書に関する草稿をダグラス=ヒュームが回覧した。その文言や表現からは、延々とイギリス及び同盟国を振り回し、およそ合理的とはいえない要求を繰り返してきたミントフへの辛辣な批判が滲み出ているため、以下でその内容を概観し

¹¹⁴ FRUS, 1969–1976, Vol. XLI, docs. 241, 242.

¹¹⁵ Douglas-Home to UKMIS New York, Telno 13, 8 January 1972, PREM 15/1071, TNA.

¹¹⁶ BDEE, Ser. B, Vol. II, no. 271.

¹¹⁷ Douglas-Home to UKDEL NATO, Telno 14, 9 January 1972, FCO 9/1540, TNA.

ておこう¹¹⁸。まず、前年末にマルタからの部隊の撤退準備を開始するという声明を、イギリス政府が発表するに至った経緯が説明された。そして、同政府の望んだものではなかったものの、致し方ない事情によって上記の決定が下されたことが強調された。言い換えれば、こうした事態を招いたのは専らマルタ側の非妥協的な姿勢が元凶であった。

ダグラス＝ヒュームは以下のように続ける。曰く、マルタの英軍部隊は今やイギリスの国防において不可欠な存在ではなくなっていた。それでも軍事的プレゼンスを維持してきたのは、NATO「南方側面」の防衛に寄与し、同盟に貢献することを重視していたからであった。そうした努力さえも不可能にするほどの追加的な金銭の支払いをマルタ政府が要求し、さもなければ部隊を撤収するよう迫ってきたことから、遺憾ながらイギリスは撤収を選択したのであった。1971年9月のチェッカーズ合意によって半年間の暫定合意が結ばれ、英軍部隊は無制限にマルタの施設を使用可能であり、金銭面の交渉については各NATO加盟国と二国間でおこなわれることが非公式な覚書として確認されていた。そしてイギリスも、チェッカーズ合意に基づいて防衛協定の更新を巡る交渉を進めていた。マルタ側が要求額を釣り上げたことで、イギリス及び同盟諸国の努力は水泡に帰すことになり、年末のミントフによる最後通牒がその決定打となった。

以上のように、ダグラス＝ヒュームによる草稿の節々からは、この問題に対して誠実に向き合ってきたというイギリス政府の対応を正当化する思惑と、ミントフの非合理的で横柄な数々の要求に対する苛立ちが見え隠れしていた。そして、この草稿と同じく交渉の決裂と部隊の撤収決定に至る過程が報告された閣議では、ヒースから秩序だった撤収が指示されるなど、イギリス側の態度は更に硬化していった¹¹⁹。イギリス政府内では、同国がマルタを巡ってNATOへの一方的な貢献を強いられているという不満も鬱積していた。関係閣僚が出席して開催された会議では、マルタの戦略的重要性を巡るアメリカとの見解の相違が論点となった。仮にマルタがソ連の勢力下に入ったとしても、インテリジェンス及び偵察面での劣勢や西側陣営にとっての政治的後退といったリスクはさておき、それがアメリカの危惧するように、「地中海における勢力均衡」(balance of power in the Mediterranean)に有意な違いをもたらすとは考えられなかった¹²⁰。

また、ミントフとの合意がイギリスにとって資するか否かも議論の対象となった。合意の意義に疑問を抱くヒースは撤収もやむなしと考えた一方、ダグラス＝ヒュームとキャリントンは新たな防衛協定を結ぶ必要性を訴えた。とはいえ、彼らにとっての動機は同盟への貢献よりも寧ろ、協議の不調がミントフへの屈服であり敗北を意味したからであった。

¹¹⁸ 同文書の内容は、CP (72) 4, Note by the Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs, "Malta: Draft White Paper," 10 January 1972, CAB 129/161, TNA, に拠る。

¹¹⁹ CM (72) 1st Conclusions, 11 January 1972, CAB 128/50, TNA. なお、ミントフの指定した期限は1月15日であったが、現実的には同月末までかかる見通しであった。また、その後の対応は同盟内での議論の結果次第であると総括された。

¹²⁰ BDEE, Ser. B, Vol. 11, no. 272.

仮に英軍部隊が残留するとしても相当程度の兵力の低下は明らかであったし、その見返りとしてマルタ側に支払う拠出金の増額が同盟側から提案されれば、イギリスも追加の支出を余儀なくされる可能性があった。そのため、同盟の権益を残しつつワルシャワ条約機構を除外し、NATO によるパッケージと補完的な各二国間協定の合意を得るためには、その大前提としてこれ以上の支出増額は認められないというイギリスの立場を明確に示すことが必要とされた¹²¹。

さりながら、如何にミントフが信用できない人物であったとしても、交渉の決裂によって NATO 内での責任を放棄することが、イギリスにとって決して好ましい帰結ではないというのもまた事実であった¹²²。同盟国のなかでも、ミントフがマルタ国内で政治的な困難に直面していることを根拠に、危機の回避に向けた想定を論じるイギリス側への違和感が生じていた¹²³。また、マルタとソ連の接近によって徐々に西側陣営の勢力圏が侵食されることへの恐怖感は NATO 内で依然として一定の影響力をもっていたし、イギリスとしてもそれを無視することはできなかった¹²⁴。国益の追求と同盟の利害の間で板挟みの状態にあったイギリスは、依然としてその構造的問題から抜け出すことができないまま、交渉の席につくことを余儀なくされたのであった。

（２）新協定の交渉と妥結

1972 年 1 月 15 日、ローマにて新協定の締結に向けたキャリントンとミントフの会談がおこなわれた¹²⁵。この会談にはイタリアのモーロ（Aldo Moro）外相のみならず、NATO からは前年 10 月に就任したばかりのルンス（Joseph Luns）事務総長も同席するなど、同盟諸国の関心の高さが窺われた。ミントフもワルシャワ条約機構の排除を認めるなど、軍事的側面については従来に比べれば協調的であった。その一方で、金銭面での議論は依然として平行線を辿った。なかでも、年 525 万ポンドを上限に設定したイギリス側に対して、ミントフは合計で年 1350 万ポンドを議論の出発点とするなど、互いに一步も引かない姿勢を崩さなかった¹²⁶。

加えてミントフは会談のなかで突発的に、基地関連の仕事に従事していた 4900 人に達する労働者の雇用継続を追加条件として提示した。これはイギリスにとって到底認められ

¹²¹ Ibid.

¹²² Peck to FCO, Telno 22, 12 January 1972, FCO 9/1540, TNA.

¹²³ AAPD 1972, Band I: 1. Januar bis 31. Mai 1972, Dok. 5.

¹²⁴ Minute from Smith (UKDEL NATO) to Greenfield (Southern European Department), “Soviet Objectives in Malta,” 19 January 1972, FCO 41/968, TNA.

¹²⁵ 同会談の内容は、Minutes of DOP (72) 2nd Meeting, 18 January 1972, CAB 148/121, TNA, に基づく。

¹²⁶ 英マルタ間の立場の溝については、以下の報道も参照。“‘Wide gap’ in U.K. Malta talks,” *The Financial Times*, 18 January 1972.

ないものであったが、ワルシャワ条約機構の排除を確実にするために NATO 側から譲歩を求められる可能性もあった。これまでのミントフの言動に鑑みれば、そもそも新協定が破棄されない保証もなかったし、支払い金額を増額した上で更に現状の雇用を維持するのもきわめて困難であった。しかしその一方で、雇用問題が原因で交渉が決裂したと看做されるのも、イギリスにとって決して望ましいものではなかった。

一週間後に再び交渉に臨んだキャリントンとミントフであったが、ここでの協議も多くの未解決点を残したまま終わることとなった。イギリス側の煮え切らない態度に苛立つミントフは改めて NATO への攻勢を強め、早急に 1025 万ポンドを一括で支払うよう迫るとともに、年度ごとの支出に関しても合意可能な金額を超える要求を突き付けた。イギリスはこの唐突な動きの背後に、NATO の交渉上の立場が弱まればイギリスに対する強硬な要求も通らなくなると考えるミントフの焦りを感じ取っていた。それ故、イギリスとしてはミントフの要求を呑まないよう同盟国に釘を刺しておく必要があった¹²⁷。

イギリス政府内では、マルタの問題を巡る NATO の態度に対する疑念も共有されていた。最早マルタの防衛施設を重視する同盟国は少なく、多くはワルシャワ条約機構の侵出すら深刻には捉えていないとしか考えられなかった。NATO がマルタ側に対してこれ以上の譲歩をしないことを望むとともに、イギリスとしては自らが提案した金額以上は支出しない旨を明確化することが求められた¹²⁸。今や同国にとって、マルタにおける権益は同盟への貢献という形で背負った重荷でしかなかった。同年の防衛見積もりに関する検討文書においても、マルタのパラグラフを追加すべきであるという国防省側の強い主張がなされていた。同島におけるイギリスのプレゼンスを維持するか否かについて、関係各国を巻き込んだ形で議論が続いていたが、基本方針は撤退へと傾きつつあった¹²⁹。

こうしたイギリス側の苛立ちはアメリカ政府内でも重大な関心事となっていた。ロンドンから国務省に送られた電信では、イギリスはミントフに対して我慢の限界に達しつつある旨が伝えられた。その上で、NATO が 1400 万ポンドという提示額の上限を断固として譲らないようにしなければならず、ミントフがイギリスとの二国間協議に調印しない限り金銭の支出もできない、という原則を守る必要性が指摘された¹³⁰。この段階になって NATO 側から財政支援の提案がなされるも、マルタ政府の要求額には程遠いものであり、遅きに失した感は否めなかった。また、イギリスの交渉姿勢も依然として厳しいままであり、NATO のパッケージ案を受け入れた上で個別の二国間協定を結ぶという従来の方針を変え

¹²⁷ BDEE, Ser. B, Vol. II, no. 273.

¹²⁸ Ibid.

¹²⁹ Annex A, Amendments to Text Agreed by the Defence and Overseas Policy Committee, attached to CP (72) 10, Note by the Secretary of State for Defence, "Statement on the Defence Estimates 1972," 25 January 1972, CAB 129/161, TNA. また、最終的に公刊された防衛見積りの原文については、Cmnd. 4891, *Statement on the Defence Estimates 1972*, February 1972, も参照。

¹³⁰ Telegram 752, From Embassy London to Secretary of State, "Lord Carrington Sums up Malta Situation," January 26, 1972, POL MALTA-UK, Box 2468, SNF, 1970-1973, RG 59, NARA.

ようとはしなかった¹³¹。ミントフは英マルタ間の交渉が進まないことへの苛立ちを露わにし、アメリカをはじめとする第三国への働きかけを更に強めていった。そうしたミントフの露骨な行動は、イギリスからは金銭的支援の増額を求めて焦っていると看做された一方で、実際に訴えを受けたアメリカには、イギリスが彼を邪険に扱ってきたことが事態をより困難にしているように映っていた¹³²。

最終的にイギリスと NATO がまとめた提案は、年間 1400 万ポンドの施設借用料を 7 年半に亘って支払い、イギリスは 1974 年以降に追加で年 300 万ポンドを海軍工廠の維持費用として支出するというものであった。ルンス NATO 事務総長にとっても、最早ミントフとの交渉に臨むのは気が進まない仕事になっていた。マルタに関して「やるべきことは全てやった」と漏らすなど、ルンスもミントフへの苛立ちを覚えていた¹³³。72 年 2 月 15 日にキャリントンが上院で声明を発表したことに対して、なおもミントフは不正確で欠落があるとして不平を述べたが、マルタ側も一応は財政支援について大筋で同意を示した¹³⁴。また、それ以外の同盟の権益や基地における二国間の細かな取り極めを巡る条項については、英マルタ間のせめぎ合いが続くこととなった。

この局面においてもミントフとの合意が可能か否かの確証はなかったが、NATO への貢献はイギリスの対外軍事関与において依然として最大の課題であることに変わりはなく、交渉の進展が期待された。一方のマルタ側にとってもイギリスとの合意に代わる策は考えられなかったし、何よりもミントフを交渉の席に座らせ続けることが肝要であった¹³⁵。3 月初旬にミントフが再び訪英して実現した両国の首脳会談では、イギリス側の粘り強い交渉姿勢が際立つ格好となった。同月末が期限とされた新協定の妥結に向けて、協議が不調に終わることは双方にとって望ましいものではなかった¹³⁶。NATO にとっての懸案であったワルシャワ条約機構の排除もマルタ側が受け入れたことで、交渉は大詰めを迎えることとなった¹³⁷。

¹³¹ Douglas-Home to Washington, Telno 265, 2 February 1972, FCO 9/1543, TNA.

¹³² Note for the Record, “Malta: Defence Secretary’s Meeting,” 14 February 1972, FCO 9/1548, TNA; *FRUS, 1969–1976, Vol. XLI*, doc. 246. なお、ミントフはアメリカに対しても、場合によってはマルタの駐ワシントン大使館を閉鎖することも辞さないという脅しをかけ、金銭面での譲歩を迫っている。Telegram 325, From Embassy Valletta to Secretary of State, “Mintoff Threatens Close Washington Embassy,” February 4, 1972, POL MALTA-US, Box 2468, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

¹³³ Telegram 1232, From Embassy London to Secretary of State, “Malta: British Views on the Future,” February 9, 1972, POL MALTA-UK, Box 2468, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

¹³⁴ Telegram 407, From Embassy Valletta to Secretary of State, “Malta: Reaction Carrington Feb 15 Statement,” February 16, 1972, POL 15–1 UK, Box 2652, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA; Watson to FCO, Telno 287, 17 February 1972, FCO 9/1560, TNA. キャリントンの声明及び上院での議論の内容は、*Hansard*, House of Lords, 15 February 1972, cols. 11–16.

¹³⁵ Watson to FCO, Telno 337, 26 February 1972, FCO 9/1562, TNA.

¹³⁶ Summary Record of a Meeting Held at 10 Downing Street, 6 March 1972, FCO 9/1563, TNA.

¹³⁷ Douglas-Home to UKDEL NATO, Telno 129, 19 March 1972, FCO 9/1565, TNA.

細かな条項の調整を経て、二国間の協議は防衛協定の更新という形で結実した¹³⁸。ここにおいてマルタを巡る問題は漸く収束に向かうこととなった。新協定は双方の妥協の産物であり、イギリスは事前の提案通り年 300 万ポンドを拠出することとなった。また、この合意によって英軍部隊の一部の撤収も決定され、その追加費用は 300 万ポンドと相応の金額となった。それでも、ミントフの法外な要求の甘受や交渉の決裂による損失の可能性を考えれば安上がりであった¹³⁹。NATO 側の貢献もイギリスにとって決して満足のいくものではなかったが¹⁴⁰、同盟諸国には各国の義務を迅速に履行することが望まれた。同時に、マルタと NATO の間でも協定が結ばれ、年 1400 万ポンドを 7 年間に亘って支払うことが合意された¹⁴¹。

そして、これらの新協定によって 1979 年 3 月までに島内の全ての軍事施設を閉鎖することが決定され、NATO の戦略的重要性を付与されてきた基地が、遠からぬ将来に西側同盟から失われることとなった。それは同時に、19 世紀以来続いてきたイギリスの帝国支配の残影が、マルタから姿を消すということを意味したのであった。

マルタ防衛協定更新を巡る問題は、スエズ以東からの撤退決定を経て対外軍事関与の見直しを進めていた時期にあつて、同盟への貢献という責任と帝国の歴史的遺産とが結び付いた際に生じるイギリスの苦難を体現するものであった。脱植民地化を経てもなおマルタに残存したイギリスの政治的・軍事的影響力は、帝国の歴史的遺産として「資産」にも「負債」にもなり得るものであった。そのマルタでミントフという反英的な勢力が台頭したことで、イギリスが同島に有した権益が俄かに問題化することとなった。

しかし、ここで厄介だったのは、万一の場合には撤収も選択肢として考えられたイギリスの思惑とは裏腹に、西側同盟への配慮から一定程度の部隊の駐留継続以外の方策が事実上失われていた、という構造的な問題であった。すなわち、イギリスは自国にとっての戦略的価値とは切り離されたところで、専ら同盟にとっての重要性からマルタの問題への対応を余儀なくされた。ここにおいて、マルタはイギリスにとって帝国の歴史に起因する「負

¹³⁸ Cmnd. 4943, *Agreement between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of Malta with respect to the Use of Military Facilities in Malta*, 26 March 1972. 懸案となっていた雇用問題についても、両政府間の協議によって別途処理されることとなった。

¹³⁹ BDEE, Ser. B, Vol. II, no. 274. なお、この新協定には公表された文言の他に多くの機密事項が存在し、そのなかにはマルタ政府によるワルシャワ条約機構に属する軍艦の寄港の不認可や、第三国による恒久施設の設置禁止などが含まれていた。

¹⁴⁰ 交渉の最終局面においても NATO 内の足並みは揃わず、とりわけイタリアは金銭の支払いを巡って立場を二転三転させるなど、マルタ側との交渉を複雑化させる原因を作った。このことは、結果的にイギリスを大いに苛立たせることとなった。 *Documents on British Policy Overseas* [以下 DBPO と略記], Series III, Volume II: *The Conference on Security and Cooperation in Europe, 1972–75*, no. 15.

¹⁴¹ Smith, “Dependence and Independence,” p. 47. 以下の報道も参照。 “Malta settles for £14m. in 7-year pact,” *The Financial Times*, 27 March 1972; “NATO relieved to see end of Mintoff’s ‘chicken’ game,” *The Guardian*, 27 March 1972.

債」となったのである。同島への権益を有するが故にイギリスは行動を縛られることとなり、それは同国にとって「帝国の残滓」の問題を再認識させるものであった。それに加えて、キャリントンが述懐しているように、脱植民地化の過程で「難しい交渉人」へと変貌したミントフの無節操かつ予測不能な数々の要求に直面して¹⁴²、イギリスの政策決定上の制約はきわめて厳しいものとなった。その意味で、現地勢力との関係が円滑な軍事関与の可否を左右するという現実が、改めて浮き彫りになったのであった。

7年間の猶予期間を設けて NATO の権益を確保するという妥協が成立したことで、イギリスと西側同盟の双方はマルタに対して代償を支払うという帰結に至った。また、マルタにとっても最大の経済面・財政面での拠り所を喪失することとなり¹⁴³、その意味で、この問題は三者それぞれにとって痛み分けという結果となった。しかし、より重要なことは、イギリスにとって自国の安全保障には直接影響しないにも拘らず、軍事的プレゼンスの維持を巡って同盟との間で齟齬が生じた場合に、単純に国益を追求し得ないというジレンマが未解決のまま残ったという事実であった。

イギリスが抱えたこの本質的な問題は、マルタの危機的状況が収束した後も、東地中海における軍事関与を巡る政策に影を落としていく。それは、世界大での政治的・軍事的関与から離脱した後も、同国が「帝国の残滓」を清算しようとする際に否応なく直面することになる困難を象徴するものであった。しかし、近い将来に同様の苦境に陥ることになるイギリス政府も、この時点ではその構造的問題に真剣に向き合おうとはしなかった。その潮目が変わる契機となるのが、中東で再び発生した有事と、それに伴う英軍基地の存在価値を巡る問題の表出であった。

¹⁴² Lord Carrington, *Reflecting on Things Past: The Memoirs of Peter Lord Carrington* (London: Collins, 1988), pp. 242–246.

¹⁴³ 実際、ミントフはイギリス及び NATO からの財政的支援の終了に先んじて、EEC やリビア、湾岸産油国、中華人民共和国といった様々な勢力からの援助獲得に奔走することとなる。それは冷戦下にあつて東西両陣営に援助を競わせるという、彼のしたたかな交渉戦略に基づいていた。Caruana Galizia, *The Economy of Modern Malta*, pp. 251–253.

第四章 イギリスの対外軍事関与の矛盾と限界、1972-74 年

第三章で論じたように、リビアの基地を失って以来、東地中海におけるイギリスの軍事的プレゼンスを担保したのはマルタとキプロスの二拠点であった。しかし、前者で二国間協定の更新問題と連動してイギリスの軍事関与に揺らぎが生じると、1970 年代末までに全島の軍事施設を閉鎖するという決定に至り、遠くない将来にイギリス及び NATO がその権益を喪失することが確定した。段階的な部隊の削減という方向性が定まったことは、マルタにおけるイギリスの軍事関与が事実上の機能不全に陥ることを意味した。

こうして、かつて東地中海に広がっていた英軍基地網のうち、イギリスが相応の意思をもって継続的に部隊を駐留させる拠点は、唯一キプロスを残すのみとなった。そのキプロスについても、SBA を巡る運用上の問題が大きな制約となってきた。従来想定されていた他の基地との連携が失われ、SBA 単体での軍事的な有用性も揺らぎつつあった。その懸念が現実の問題として噴出したのが、1973 年 10 月に発生した第四次中東戦争であった¹。ここにおいてイギリスの東地中海における軍事関与を巡る政策はその矛盾を露呈し、基地の保持を支える論理にも限界が生じることとなる。

第一節 イギリスの対外軍事関与を巡る論理の揺らぎ

第四次中東戦争はその直後に発生した第一次石油危機とともに、冷戦変容期の一大事件として様々な着眼点から研究が進んできた。この事件で最も大きな影響を受け、危機への対応にあたったアメリカや西欧諸国の衝突と協調の実相についても、各国の史料を用いて実証的に跡付けられている²。また、戦争におけるイスラエルの対応とアメリカの支援、石

¹ 第四次中東戦争の展開については、Abraham Rabinovich, *The Yom Kippur War: The Epic Encounter That Transformed the Middle East* (New York: Schocken, 2004), が最も克明且つ詳細に戦闘と交渉の状況を記録しており、信頼に足る著作といえる。

² 近年の主な研究として、Aurélien Élie Gfeller, “A European voice in the Arab world: France, the superpowers and the Middle East, 1970–74,” *Cold War History*, 11:4 (November 2011), pp. 659–676; Maria Eleonora Guasconi, “Europe and the Mediterranean in the 1970s: The Setting Up of the Euro-Arab Dialogue,” *Les cahiers Irice*, n° 10 (2013), pp. 163–175; Yehuda Blanga, “‘The Russians are Coming, the Russians are Coming’: American Management of the Crisis Associated with Ending the October 1973 War,” *Middle Eastern Studies*, 49:4 (2013), pp. 563–589; Rory Miller, “The Euro-Arab Dialogue and the Limits of European External Intervention in the Middle East, 1974–77,” *Middle Eastern Studies*, 50:6 (2014), pp. 936–959; Daniel J. Sargent, *A Superpower Transformed: The Remaking of American Foreign Relations in the 1970s* (Oxford: Oxford University Press, 2015), Ch. 5; James R. Stocker, “A Historical Inevitability?: Kissinger and US Contacts with the Palestinians (1973–76),” *The International History Review*, 39:2 (2017), pp. 316–337; Erika Tominaga, “Japan’s Middle East Policy, 1972–1974: Resources Diplomacy, Pro-American Policy, and New Left,” *Diplomacy & Statecraft*, 28:4 (2017), pp. 674–701.

油戦略を発動したアラブ産油国の動向や西側陣営と対峙したソ連の介入の経緯といった、様々な立場からの視点で一連の出来事が再構成されてきた³。加えて、この時期はグローバル化とともに資源ナショナリズムや南北問題、先進国間協調といった諸問題の萌芽がみられた過渡期とも重なり、近年ではそうした観点からも歴史家の関心を集めている⁴。

一連の事象を巡るイギリス政府の対応についても、同年に加盟が実現した EEC との協調を背景としつつ、英米関係の動揺という視点から描かれることが多かった⁵。また、ヒース

³ Rüdiger Graf, “Making Use of the ‘Oil Weapon’: Western Industrialized Countries and Arab Petropolitics in 1973–1974,” *Diplomatic History*, 36:1 (January 2012), pp. 185–208; Isabella Ginor and Gideon Remez, “The Middle Eastern Test of Détente: The Direct Role of the USSR in the Yom Kippur War,” in Calandri, Caviglia and Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe*, pp. 125–140; Arnon Gutfeld and Boaz Vanetik, “‘A Situation That Had to Be Manipulated’: The American Airlift to Israel During the Yom Kippur War,” *Middle Eastern Studies*, 52:3 (2016), pp. 419–447; Netanel Avneri, “Iraq’s oil war in the USA during the October 1973 War,” *Middle Eastern Studies*, 52:5 (2016), pp. 754–771; David Tal, “Who needed the October 1973 war?,” *Middle Eastern Studies*, 52:5 (2016), pp. 737–753; 近藤重人「サウディアラビア、クウェートの石油政策と第一次石油危機、一九七〇年—一九七四年」『法学政治学論究』第 97 号、2013 年 6 月、35–65 頁。

⁴ たとえば、Giuliano Garavini, “The Colonies Strike Back: The Impact of the Third World on Western Europe, 1968–1975,” *Contemporary European History*, 16:3 (August 2007), pp. 299–319; idem, “Completing Decolonization: The 1973 ‘Oil Shock’ and the Struggle for Economic Rights,” *The International History Review*, 33:3 (September 2011), pp. 473–487; Daniel Sargent, “The Cold War and the international political economy in the 1970s,” *Cold War History*, 13:3 (2013), pp. 393–425; Christopher R.W. Dietrich, “Oil Power and Economic Theologies: The United States and the Third World in the Wake of the Energy Crisis,” *Diplomatic History*, 40:3 (June 2016), pp. 500–529; 白鳥潤一郎『「経済大国」日本の外交——エネルギー資源外交の形成 1967～1974 年』千倉書房、2015 年。

⁵ 第四次中東戦争におけるイギリスの対応を正面から扱った研究として、Keith Hamilton, “Britain, France, and America’s Year of Europe, 1973,” *Diplomacy & Statecraft*, 17:4 (2006), pp. 871–895; Jonathan Rynhold and Jonathan Spyer, “British Policy in the Arab-Israeli Arena 1973–2004,” *British Journal of Middle Eastern Studies*, 34:2 (August 2007), pp. 137–155; Geraint Hughes, “Britain, the Transatlantic Alliance, and the Arab-Israeli War of 1973,” *Journal of Cold War Studies*, 10:2 (Spring 2008), pp. 3–40; M.H. Zakariah, “Oil, War and European Initiatives for Peace in the Middle East 1973–74: British Attitude and Perspective,” *Middle Eastern Studies*, 48:4 (July 2012), pp. 589–611; 高安健将「米国との距離と国益の追求——第四次中東戦争と第一次石油危機をめぐる英国の対応」『国際政治』第 141 号、2005 年 5 月、86–100 頁。同時期の英米関係については、Catherine Hynes, *The Year That Never Was: Heath, the Nixon Administration and the Year of Europe* (Dublin: University College Dublin Press, 2009); Thomas Robb, “Henry Kissinger, Great Britain and the ‘Year of Europe’: The ‘Tangled Skein’,” *Contemporary British History*, 24:3 (September 2010), pp. 297–318; idem, “The Power of Oil: Edward Heath, the ‘Year of Europe’ and the Anglo-American ‘Special Relationship’,” *Contemporary British History*, 26:1 (March 2012), pp. 73–96; Matthew Jones, “‘A Man in a Hurry’: Henry Kissinger, Transatlantic Relations, and the British Origins of the Year of Europe Dispute,” *Diplomacy & Statecraft*, 24:1 (2013), pp. 77–99; Alex Spelling, “‘Recrimination and reconciliation’: Anglo-American relations and the Yom Kippur War,” *Cold War History*, 13:4 (2013), pp. 485–506; Simon C. Smith, “The Anglo-American ‘Special Relationship’ and the Middle East 1945–1973,” *Asian Affairs*, 45:3 (2014), pp. 425–448, などを参照。なかでも、英米間の非対称な力関係を強調する研究として、R. Gerald Hughes and Thomas Robb, “Kissinger and the Diplomacy of Coercive Linkage in the ‘Special Relationship’ between the United States and Great Britain, 1969–1977,” *Diplomatic History*, 37:4 (September 2013), pp. 861–905; Robb, *A Strained Partnership?*, Ch. 3.

政権が歴代のイギリス政府のなかでも際立って親ヨーロッパ的な性格を強く有し、翻って対米関係への配慮が相対的に希薄であったこともしばしば指摘される⁶。その意味で、第四次中東戦争と第一次石油危機を巡る英米関係の研究は、アメリカとの「特殊関係」と自らも統合に参画したヨーロッパの狭間で、イギリスが苦悩する姿を浮かび上がらせてきた。

事態の経緯を詳細に跡付けるのみならず、その論点はきわめて多様であるが、これら先行研究の議論を大括弧にまとめるならば、政治・経済・軍事面での国際的危機の高まりと関係国間の対立、そして危機の収束に向けた交渉といった、中東を舞台とする一連の事象を検討するものが多いように思われる。また、同時期に頂点を迎えた米欧対立への関心もあり、1970年代前半の大西洋間関係及び西欧国際関係の文脈からも、第四次中東戦争と第一次石油危機に触れる文献も多く、その研究蓄積は分厚い⁷。

翻って、本研究の主たる関心である、中東に近接する東地中海を舞台とするイギリスの軍事関与、とりわけキプロスの基地を巡る運用上の問題は、第四次中東戦争における分析においては本筋たり得ない。しかし、この事件で露呈した SBA の本質的欠陥は、その後の基地を巡るイギリスの論理に大きな影響を与え、1974 年の防衛見直しの検討作業を通じた軍事的プレゼンスの再検討とも密接に繋がることとなる。したがって、第四次中東戦争の経緯については先行研究の成果に多くを負いつつ、以下ではイギリスの軍事関与と基地の運用を巡る問題に焦点を絞って考察を加えていくこととしたい。その上で、前後の時期における東地中海でのイギリスの政策及びその方針を検討するとともに、主に SBA との関連から、軍事関与を正当化する論理が揺らいでいく経緯を描き出す。

⁶ ただし、近年ではヒース政権期の英米関係に対する再評価の動きも生じている。たとえば、Niklas H. Rossbach, *Heath, Nixon and the Rebirth of the Special Relationship: Britain, the US and the EC, 1969–74* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2009); Alex Spelling, “Edward Heath and Anglo-American Relations 1970–1974: A Reappraisal,” *Diplomacy & Statecraft*, 20:4 (2009), pp. 638–658; 岡本宜高「戦後イギリス外交研究をめぐの一試論——対米関係と欧州地域統合に着目して」『六甲台論集——国際協力研究編』第 10 号、2009 年 1 月、19–30 頁；同「ヒース政権期のイギリス外交——欧州統合とデタントの間」『西洋史学』第 240 号、2010 年、319–335 頁；益田実「ヨーロッパ・アメリカ・ポンド——EC 加盟と通貨統合をめぐるヒース政権の大西洋外交、一九七〇～一九七四年」益田・池田・青野・齋藤編著『冷戦史を問いなおす』、103–124 頁。

⁷ Edoardo Sorvillo, “Caught in the middle of the transatlantic security dilemma: Great Britain, the United States and Western European security, 1970–1973,” *Journal of Transatlantic Studies*, 8:1 (March 2010), pp. 69–82; Silvia Pietrantonio, “The year that never was: 1973 and the crisis between the United States and the European Community,” *Journal of Transatlantic Studies*, 8:2 (June 2010), pp. 158–177; Marc Trachtenberg, “The French Factor in U.S. Foreign Policy during the Nixon-Pompidou Period, 1969–1974,” *Journal of Cold War Studies*, 13:1 (Winter 2011), pp. 4–59; Evanthis Hatzivassiliou, “The Crisis of NATO Political Consultation, 1973–1974: From DEFCON III to the Atlantic Declaration,” *Journal of Cold War Studies*, 19:3 (Summer 2017), pp. 104–133; 合六強「冷戦変容期における大西洋同盟、一九七二—七四年——NATO 宣言を巡る米仏の動きを中心に」『国際政治』第 164 号、2011 年 2 月、72–85 頁。

(1) 対外軍事関与における同盟の後景化

まず、1973 年 10 月に至るまでのイギリスの対外軍事関与を取り巻く国際環境を確認しておこう。同国のヨーロッパ域外における軍事的プレゼンスの比重が低下の度合いを増すとともに、各地で軍事関与を継続するにあたって同盟への貢献という要素が徐々に希薄化する時期とも重なり、西側の国際関係におけるイギリスの立ち位置も大きく変容したことは、同国の政策決定における重要な背景となった⁸。

とりわけ中東においては、保守党政権においてもペルシャ湾岸からの軍事的撤退という労働党前政権の方針が覆ることはなかった。撤退政策の再考と英軍部隊の再強化という目標は、結局のところ早々に撤回されることになった⁹。そして、予定通り 1971 年をもって英軍部隊の撤収が概ね完了し、イギリスの同地域における防衛上の義務や責任は消失していた。とはいえ、その歴史的経験から依然として政治面・経済面での繋がり深く、石油供給やアラブ・イスラエル紛争への対応も含めて、なおもイギリスは相応の利害を有していた。なかでも、中東諸国に対する武器供与の問題は、フランスなど他の西欧諸国と同様、様々な要素が絡み合う一大案件であった¹⁰。イギリス政府内でも、サウジアラビアやカタールといった国々への戦闘機の売却問題が議論を呼んでいた。通商面では大きな利益を上げる可能性があった一方、イスラエルなどにも同様の契約を検討していたことも相俟って、中東の軍事バランスを崩すことを危惧した慎重意見も出されていた¹¹。

そして、同時期のイギリスが経験したもう一つの変化が、EEC 加盟によるヨーロッパ統合への参画であった¹²。1961 年に初めての加盟申請をおこなって以来、10 年以上の歳月が過ぎていた。この点は本研究の分析の射程を大きく超えるものであるため詳細には立ち入らないが、イギリスの西欧世界における新たな関係の構築という意味において、その意義は軽視されるべきではないだろう。ヨーロッパとの関係を特に重視してきたヒースにとっ

⁸ スエズ以東における軍事関与の再検討を謳ったヒース保守党政権であったが、1970 年 9 月には東南アジアにおける英軍部隊の駐留計画を早くも縮小し、アメリカ側を落胆させていた。Briefing Memorandum, From Hillenbrand to the Secretary, “Your Meeting with Sir Alec Douglas-Home,” September 22, 1970, POL 7 UK, Box 2648, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

⁹ Intelligence Note REUN-83, “UK: Little Change Seen in Persian Gulf Policy under New Government,” October 30, 1970, POL 15 UK, Box 2651, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

¹⁰ この点は、Nikolas Gardner, “The Harold Wilson Government, Airwork Services Limited, and the Saudi Arabian Air Defence Scheme, 1965–73,” *Journal of Contemporary History*, 42:2 (April 2007), pp. 345–363, を参照。

¹¹ Douglas-Home to Tel Aviv, Telno 453, 24 October 1972, DEFE13/942, TNA.

¹² ヒース政権の EEC 加盟交渉及び国内の議論については、N. Piers Ludlow, “Safeguarding British Identity or Betraying It? The Role of British ‘Tradition’ in the Parliamentary Great Debate on EC Membership, October 1971,” *Journal of Common Market Studies*, 53:1 (January 2015), pp. 18–34. 以下も参照。橋口豊「デタントのなかの EC 1969–1979 年——ハーグから新冷戦へ」遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会、2008 年、202–203 頁；同「米欧間での揺らぎ 一九七〇—七九年——ヨーロッパになりきれないイギリス」細谷編『イギリスとヨーロッパ』、179–182、185–188 頁。

て、イギリスが統合ヨーロッパの一員となることはまさに宿願であった。フランスをはじめとする加盟各国との交渉と並行して、1971年には議会にも報告書が提出され¹³、国内での議論も進んでいった。そして72年1月には原加盟六カ国との間で加盟条約が調印され、翌73年1月1日をもって同条約が発効した。ここにおいて、イギリスは遂にヨーロッパ統合への参画を果たしたのであった。

とはいえ、この一連の出来事は、イギリスがヨーロッパ域外に抱えた軍事関与の問題が収束したことを意味するものではなかった。同国が奉じる西側同盟の中心をなした NATO との関係もあって、その軍事的プレゼンスは西欧世界にとっても依然として重要な存在であった。それに加えて、イギリスは東地中海から中東に至る地域の情勢を巡って、EEC 加盟国としての立場も求められることになった。このことは、大西洋間関係のなかで同国がアメリカと西欧諸国との板挟みになり、西側同盟内で難しい立場に置かれる可能性を予見させるものであった。

中東を巡る EEC との関係についても、早くから問題が提起されていた。外務省内では、EEC 加盟に向けた折衝の段階で、既に西欧諸国との間で中東に関する議論が浮上していたという事実が重視され、将来の政策課題として位置付けられた。加盟国間の協議の重要性に加えて、歴史的な背景からイギリスの貢献が強調され、その意味でも同国が有する経験や権益は大きいと考えられた¹⁴。また、中東に最も近い英軍基地であるキプロスについても、軍事関与による同盟への貢献という従来からの役割とともに、ヨーロッパとの関係という新たな要素が加わることになる¹⁵。

1973年の防衛見積りに関するメモランダムにおいては、イギリスのキプロスへの関与は UNFICYP への貢献を主眼としており、必ずしも中東情勢との関わりが明示的に問題視されたわけではなかった¹⁶。また、ヒース自身もキプロス紛争の固定化を「我々にとって特に悪いものではない」(not suit us too badly) と述べるなど¹⁷、島内情勢を根拠とした SBA の保持はイギリスの権益として肯定的に捉えられた。同島での紛争が解決して経済が上向けば基地の地位を巡って再交渉を求められる可能性があったが、イギリスが依然としてキプロスを財政的に支援し、情勢の安定化にも基地の存在が貢献していると考えられた。それ

¹³ Cmnd. 4715, *The United Kingdom and the European Communities*, July 1971.

¹⁴ NE 2/11, Letter from Gore-Booth (Near East and North Africa Department, FCO) to Macrae (Brussels), "European Consultation on the Middle East," 11 January 1973, FCO 30/1674, TNA.

¹⁵ なお、1972年にキプロスは EEC との間で通商協定を結んでいる。Cmnd. 5694, *Agreement establishing an Association between the European Economic Community and the Republic of Cyprus and Protocol laying down certain provisions relating to the Agreement consequent on the Accession of new Member States to the European Economic Community*, 19 December 1972.

¹⁶ CP (73) 3, Memorandum by the Secretary of State for Defence, "Statement on the Defence Estimates 1973," 16 January 1973, CAB 129/167, TNA. なお、ここでキプロスがヨーロッパ域外の一拠点として位置付けられていることは NATO との関係からも示唆的であろう。そうした位置付けは最終的に提出された防衛見積りの原文でも踏襲されていた。Cmnd. 5231, *Statement on the Defence Estimates 1973*, February 1973.

¹⁷ Constandinos, "Britain, America and the Sovereign Base Areas from 1960–1978," p. 19.

故、キプロスの島内情勢や周辺地域における勢力均衡という観点からも、SBA の維持を正当化する論理は依然として前提であり続けた¹⁸。

一方で、ヨーロッパ統合に参画したことによって、東地中海におけるイギリスの政治的・軍事的プレゼンスも相応の影響を受けざるを得なかった。とりわけ EEC が進めていた地中海政策は、同国にとって重大な問題を惹起する可能性を孕んでいた¹⁹。この政策は同地域の発展途上国との間で通商面の権益確保を目論むものであり、従来イギリスが結んできた様々な合意や協定と相反する危険があった。また、EEC とイスラエルとの微妙な関係についても、アメリカとの齟齬が懸念された²⁰。EEC との足並みを揃える必要が生じることで、従来の方針が採用しづらいというジレンマを、イギリスは抱えることになった。

とはいえ、この地域におけるイギリスの軍事関与はなおも一定の存在感を有していた。1973 年 3 月初頭、キャリントン国防相は NATO 域外での空軍力の運用を巡って上院で答弁し、香港やシンガポール、キプロスといった各地の拠点を通じた同国の役割は依然として重視されるべきであると語った²¹。折しも同時期の地中海地域においては、ギリシャやトルコ、ポルトガルといった南欧諸国での政情不安が相次いでおり、NATO 内でも重大な問題として取り上げられるという事態が起こっていた²²。同盟の脆弱な「南方側面」は大きく揺らぎつつあった。これに拍車をかけるように、5 月頃にはアラブ諸国の石油戦略が鮮明

¹⁸ Note for High Commissioner designate in Nicosia, “Cyprus – Sovereign Base Areas,” attached to AUS (D Staff)/63/73, Minute by Nash (Assistant Under-Secretary, MOD), “SBAs in Cyprus: Visit of Mr. Olver to See CDS,” 9 February 1973, DEFE 25/386, TNA.

¹⁹ 1970 年代初頭、EEC は地中海における「グローバルな」共通政策の策定に乗り出していた。この点は、Christophe Berdat, «L'avènement de la politique méditerranéenne globale de la CEE», *Relations internationales*, n° 130 (2007), pp. 87–109; Guia Migani, «La politique globale méditerranéenne de la CEE, 1970–1972», in Antonio Varsori and Guia Migani (eds.), *Europe in the International Arena during the 1970s: Entering a Different World / L'Europe sur la scène internationale dans les années 1970: à la découverte d'un nouveau monde* (Bruxelles: Peter Lang, 2011), pp. 193–210; Elena Calandri, “Understanding the EEC Mediterranean Policy: Trade, Security, Development and the Redrafting of Mediterranean Boundaries,” in Claudia Hiepel (ed.), *Europe in a Globalising World: Global Challenges and European Responses in the „long“ 1970s* (Baden-Baden: Nomos, 2014), pp. 165–184. 最終的にこの試みは限界を露呈していくことになるが、この地域を巡る様々なイニシアティブの先鞭を付けたという意味では、肯定的な評価も与えられよう。Guia Migani, “Rediscovering the Mediterranean: First Tests of Coordination among the Nine,” in Calandri, Caviglia and Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe*, pp. 56–59.

²⁰ Minute from Davies (Chancellor of the Duchy of Lancaster) to Heath, “Community Policy towards the Mediterranean,” 12 February 1973, CAB 170/103, TNA. 実際、EEC の地中海政策にはアメリカも警戒心を露わにしていた。アメリカにとって、西欧諸国による地中海での活発な役割の模索は総じて歓迎すべきことであったが、アメリカの経済的利益を犠牲にしてまで EEC が権益を追求するのは認められなかった。そのため、アメリカはイギリスがこの政策に反対することによる抑止効果を期待したのであった。Briefing Paper, “Issues and Talking Points,” attachment of Memorandum for the President, “The Heath Visit,” January 26, 1973, POL 7 UK, Box 2649, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

²¹ *Hansard*, House of Lords, 1 March 1973, cols. 852–853.

²² Minute from Hitch (Southern European Department) to Brimelow, “Turkey: Early Day Motion No 286,” Undated, FCO 9/1627, TNA.

になっていた²³。西欧諸国を中心に中東産の石油の供給ルート確保が死活的な問題であったことから、近接する英軍基地として SBA が地域の安定化に資する役割は、より一層大きくなると考えられたのであった²⁴。その一方で、運用を巡る制約は依然として付いて回った。外務省の文書においても、これまでイギリスとキプロスが結んだ SBA に関する条約や合意では、NATO に関して一切の言及がないという事実が強調された。そして、如何なる状況においても、NATO の部隊による基地の使用にはキプロス政府からの強い拒絶反応が返ってくることが予想された。そうした前提を踏まえて、有事の場合にはイギリスの国益に適う最善の対応を模索する必要があると考えられた²⁵。

中東情勢にも米欧間にも不穏な空気が漂うなかで、5 月末にヒースは西ドイツを訪問してブランド首相との首脳会談に臨んだ。その席でヒースは、アラブの産油国がアメリカに対して、イスラエルへの支援を自制しない限り石油供給を止めるという脅しをかける危険性に言及し、アラブ側が通商上の立場を政治的手段に用いる可能性を指摘した。会談に同席した西ドイツのシュミット (Helmut Schmidt) 蔵相も、「石油を巡る危機はここ 1 年半か、或いはもっと早く起こり得る」と応じるなど、両国は石油政策を喫緊の国際的な課題として検討する必要性で一致した²⁶。

また、この頃になると、西側同盟内での認識の齟齬も目立つようになっていた。とりわけ CENTO 域内での対ソ脅威認識は、イギリス側の見立てと大きく乖離していた。ソ連にとって最大の攻撃対象が NATO であり、その弱体化に全力を注ぐであろうと考えるイギリスにとって、CENTO の加盟国が声高に主張していた「ソ連が中東を最も有望な活動域と看做している」という言説は俄かに信じられなかった²⁷。イギリスの軍事関与を通じた同盟への貢献が専ら NATO を主眼に置いていた以上、CENTO の比重の低下は致し方ないものであった。

翻って、NATO とも密接に関わる問題として重大視されたのがイスラエルを巡るアメリカの動向であった。とりわけアメリカが過度にイスラエル寄りの立場を採っていたことは、中東情勢の不透明感も相俟ってイギリスの懸念を強めることとなった。アメリカの政策は

²³ “Sadat vows action and says Arabs will aid him with ‘oil weapon’,” *The Daily Telegraph*, 2 May 1973.

²⁴ A/025/703 (ASD 2c), Minute by Grover (Colonel for Director of Army Staff Duties, MOD), “NEARELF Responsibilities outside Cyprus,” 4 May 1973, DEFE 25/386, TNA.

²⁵ Minute from Davies (Southern European Department) to Skilbeck (Defence Department), “Arab/Israeli Contingency Plan,” 16 May 1973, FCO 93/253, TNA.

²⁶ Record of a Conversation between the Prime Minister, the German Chancellor and Members of the German Cabinet in the Federal Chancellor’s House in Bonn-Venusberg after Dinner, 29 May 1973, FCO 93/249, TNA. 同会談の西ドイツ側の記録については、*AAPD 1973, Band II: 1 Mai bis 30. September 1973*, Dok. 165.

²⁷ Note by the Ministry of Defence, “The Situations in the CENTO Area,” attached to DS 11/4/17, Letter from Lloyd Jones (Head of DS 11, MOD) to Wright (Head of Middle East Department, FCO), “CENTO Assessment Paper,” 31 May 1973, FCO 8/1986, TNA. 無論、CENTO に対してもソ連が様々な手段で目的を達成しようとする可能性は考慮されていた。

「イスラエルとのほぼ完全な同一化」(almost total identification with Israel) に近付きつつあるという印象を与え、イギリス政府としてもその意味を計りかねていた²⁸。翻ってアメリカ政府内では、東地中海から南アジアに至る広域的な戦略面での中東の重要性が改めて確認されたが、ここでもアラブ・イスラエル紛争への対応という懸案は切り離せなかった。今やこの問題は、アメリカにとっても手に負えない状況になりつつあった²⁹。

東地中海における軍事的プレゼンスを巡っても、イギリスにとって頭の痛い問題が山積していた。特に、キプロスに対するソ連の圧力が高まっていたことは、西側同盟との関係からも看過できなかった。非同盟中立路線を確立し、ソ連との友好関係も保っているマカリオスが NATO による SBA の使用に強く反対してきたこともあって、そのキプロスを巡ってソ連の発言力が更に増すことは好ましいことではなかった。独立時の条約によって SBA でのイギリスの主権は厳然としていたが、キプロス政府としても様々な手段で運用を困難にすることは可能であった³⁰。有事における基地の有用性の問題は、依然として解決の糸口を見出せなかった。

1973 年 9 月には、再びキプロスの戦略的重要性に関する報告書の草案が提出された。その内容は 71 年の検討会議の結論をほぼ踏襲しており、キプロスにおけるイギリスのプレゼンスは西側同盟にとって依然として重要であるとする方向性も不変であった³¹。しかし同時期には、保証条約で未解決のまま残された SBA 以外の軍事施設を巡る問題が顕在化していた。二つの SBA は占有面積も小さく、その機能を補完する様々な設備や用地が島内に点在しており、外務省ではこれらの軍用地の利用に対して再交渉の必要性が議論されるようになっていた³²。同時に、SBA におけるイギリスのプレゼンスを再考する動きもみられ、幾つかの施設に関しては撤収の可能性も検討された³³。そして、10 月に完成した最終報告書では、島内の安定に対するイギリスの寄与は以前よりも小さく、また NATO 域外への展開も縮小しているなどの指摘が追記されるなど、キプロスの重要性を前提としつつも、その表現はより抑制された形に修正された³⁴。

²⁸ NFW 3/304/1, Letter from Craig (Near East and North Africa Department) to Moberly (Washington), “US Policy towards the Arab/Israel Dispute,” 31 May 1973, FCO 93/231, TNA.

²⁹ *FRUS, 1969–1976, Volume XXV, Arab-Israeli Crisis and War, 1973*, doc. 84.

³⁰ Draft Presentation, “Vigilia IV: UK Presentation,” attached to DS 11/3/2, Letter from Cragg (DS 11) to Hitch, “Vigilia IV,” 21 August 1973, FCO 9/1627, TNA.

³¹ Annex A to DP 23/73 (C) (Draft), Report by the Defence Policy Staff, “Strategic Importance of Cyprus,” 26 September 1973, FCO 46/1017, TNA.

³² Minute from Davies (Southern European Department) to Hitch and Wiggin, “Cyprus Government’s Request to HMG for Payment for Use of Services and Facilities in Cyprus,” September 1973, FCO 46/1017, TNA.

³³ Minutes of GEN 187 (73) 1st Meeting, “Financial Assistance to Cyprus,” 13 September 1973, FCO 46/1017, TNA.

³⁴ なお、SBA の存在価値、とりわけインテリジェンス機能は依然としてアメリカにも重視されていた。Annex A to DP 23/73 (Final), Report by the Defence Policy Staff, “The Importance to the United Kingdom of Military Facilities in Cyprus,” 8 October 1973, FCO 46/1017, TNA.

このように、中東と東地中海という近接する二つの地域を跨ぐ形で、イギリスの軍事関与と同盟を巡る問題が生じつつあった。その問題が劇的な形で表面化したのが、直後に発生した第四次中東戦争であった。

(2) 第四次中東戦争と同盟の論理の限界

1973 年 10 月 6 日、エジプトとシリアの両軍がイスラエルに奇襲攻撃を仕掛け、第四次中東戦争の戦端が開かれた。折からの米欧間の軋轢が高まっている状況下で、イギリスは大西洋同盟の結束と EEC 諸国との協調の狭間で難しい立場に置かれることとなる。なかでも SBA の運用上の問題は、当初からイギリスの政策決定における懸案となった。戦闘が開始された当日の時点で、ダグラス＝ヒューム外相はアラブ諸国を刺激しないよう、キプロスからの英軍機の飛行を全て中止するよう指示していた。イスラエルを支援しているという「法螺話」(“Big Lie” story) が繰り返し流布するという状況は、イギリスの望むところではなかった³⁵。

しかし、その直後からイギリス政府は SBA を巡る様々な風説に悩まされることとなった。特にイギリスの出方を牽制したのはエジプトであった。同政府からは、イスラエルを支援する任務を帯びた米軍機がアクロティリを使用しているという情報があるとして、その正否について問い合わせがあった。この情報は結局のところ事実無根であったが、イギリスとしては紛争への介入とも看做される恐れがあり、そうした行動は慎むべきであると考えられた。それ故、英軍機の通常の任務であっても、有事であることを勘案して抑制的な SBA の運用が適用されることになった³⁶。イギリスが中東戦争に関与するというアラブ諸国の疑念は根拠のないものであったが、それを放置することも危険であった。公式にイギリスへの批判がなされたわけではなかったが、アラブ側の関係者から私的な形で揺さぶりがかけられる兆候がみられていた。SBA に対する脅威を高めるという意味でも、こうした状況は看過できなかった³⁷。また、エジプト政府高官との会合においても、イギリス側の担当者はキプロスの基地が軍事行動に使用されるという情報が根も葉もない噂であること

³⁵ DBPO, *Series III, Volume IV: The Year of Europe: America, Europe and the Energy Crisis, 1972–1974*, no. 248.

³⁶ Minute from Coles (Private Secretary to Lord Balniel [29th Earl of Crawford, Ministers of State for Foreign and Commonwealth Affairs]) to Parsons (Assistant Under-Secretary, FCO), “Middle East Situation,” 9 October 1973, FCO 93/256, TNA.

³⁷ Joint Intelligence Group (Cyprus), General Intelligence Report No. 41/73, Undated, WO 386/11, TNA. この文書には日付が入っていないが、同ファイルの報告書は 7 日おきに作成されており、更の一つ前の報告書が 1973 年 10 月 2 日付であることから、ちょうど一週間後である 10 月 9 日付の文書とみて間違いない。なお、この報告書に続く二回分の報告書についても同様に日付がないが、それぞれ 10 月 16 日、23 日付のものと考えて平仄が合う。

を強調し、仮にそのような要請があっても許可を与える意図はないと明言するなどの対応に迫られたのであった³⁸。

イギリスが戦争への関与を巡って困難な立場にあるなかで、中東情勢は悪化の度合いを増していった。EEC では政治委員会が招集され、デンマークからは中東専門家による議論と報告も提案された。しかし、頼みの綱と目されたイギリスの専門家は自国の対応で忙殺されており、ダグラス＝ヒューム外相は彼らの派遣が不可能であると返信せざるを得なかった³⁹。激しい戦闘が続いたことで、イギリスがこれまで継続してきた武器供与についても、交戦国に対しては一時的に取り消すという措置に踏み切った⁴⁰。

戦争が勃発して以来のイギリスの主目標は停戦及び交渉の開始であり、それが達成できなければ状況は悪化し、石油供給に関するリスクも高まると思われた。しかし、実際のところ当事国やアメリカへの影響力は殆どなく、イギリスのイニシアティブも実を結ばないという悲観的な見方が強まっていた。それ故に、同国の対応はアラブ側を阻害することで石油供給のリスクを高めるような言動を慎む、という消極的なものに留まった⁴¹。その最たる例が SBA であった。キプロス政府からも、同政府はアラブ側に敵対する性格のあらゆる基地使用に反対する旨の声明が発せられた。各国での報道も過熱していたが、現時点で SBA 利用の証拠はなく、イギリス政府もそうした噂を否定する旨をキプロス政府に返答していた⁴²。とはいえ、依然として類似の言説が再生産され、イギリスとしても対応に苦慮することとなった。また、この頃から高まっていた石油供給の問題については、そもそもキプロスの基地に備蓄された燃料は僅か 19 日分という有り様であった⁴³。このような状況下で、イギリスが事態を好転させるべく効果的に対応することは困難であった。

そうした諦観ともいえる見方は、イギリス政府当局者の間でも共有されていた。閣議では、中東情勢に内在する危険を高めることが確実であるにも拘らず、アメリカによるイス

³⁸ DBPO, Ser. III, Vol. IV, no. 263.

³⁹ Douglas-Home to Copenhagen, Telno 259, 9 October 1973, FCO 30/1674, TNA.

⁴⁰ 具体的には、エジプト、シリア、イスラエル、リビアの四カ国が武器供与取り消しの対象となった。D/DS13/183/4, Minute from Braden (Head of DS 13, MOD) to Private Secretary to Secretary of State [for Defence], “Middle East – Export of Military Equipment,” 10 October 1973, DEFE 13/942, TNA. また、10 月 14 日にはヨルダンも対象国に追加された。Douglas-Home to Amman, Telno 304, 14 October 1973, DEFE 13/942, TNA.

⁴¹ Minute from Parsons to Alexander (Assistant Private Secretary to Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs), “Our Objectives in the Present Middle East Crisis,” 11 October 1973, PREM 15/1765, TNA.

⁴² Olver (Nicosia) to FCO, Telno 418, 13 October 1973, FCO 93/260, TNA. だが、左派系の新聞を中心に現地メディアはこの問題を引き続き追及し、アメリカがアクロティリを用いてイスラエルを支援しているという疑惑も浮上するに至っていた。こうした事態を受けて、英米関係に深刻な影響が及ぶという危機感が、アメリカ側においても生じることとなった。Telegram 2111, From Embassy Nicosia to Secretary of State, “Akrotiri, F4’s and Allegations of Aid to Israel,” October 12, 1973, Access to Archival Databases [以下 AAD と略記]。

⁴³ Draft Submission from Chief of the Defence Staff to Secretary of State [for Defence], attached to COS (Misc) 794/141, “Threat to Oil Supplies from the Middle East,” 14 October 1973, DEFE 31/145, TNA.

ラエル支援とソ連のアラブ諸国への武器輸出が継続してきたこと、そして両国のデタント政策が中東に対して作用しなかったことが指摘された⁴⁴。また、開戦はアラブ側の停戦違反によるものであったが、イギリスはそれを表立って非難することができなかった。アメリカやイスラエルから批判を受ける一方、反アラブで親イスラエルと看做されることは石油供給における危険を高めることが容易に想定された⁴⁵。

イギリスがこの状況下で果たし得る役割についても悲観的な空気が漂っていた。停戦を実現するための同国の能力は、単独にせよ他の西欧諸国との協力があるにせよ、アラブ側の戦略の前では減じると考えられた。イスラエルの支援国としてアラブ側に認識されれば石油のみならず湾岸諸国における権益も大損害を被り、ひいては米ソ両国との緊密な連携のもとで停戦に貢献する能力すら失われる恐れがあった。米ソの関与が深まるにつれてデタントとの調和が立ち行かなくなれば、イギリスの立場は重要になるとの見解も示されたが、現状において打開策は見出せなかった。EEC と協調しつつ、当事国を刺激しないように状況を静観するという、消極的な姿勢を採る以外の方策はなかった。NATO の内部でも、中東と地理的に近く直接的な影響を受ける国々とそうでない国々との間の対立が燦々然と⁴⁶、イギリス政府当局者の苦悩は増すばかりであった。

このような厄介な状況を更に複雑化させたのが、アメリカによる SBA 利用申請の問題であった。折しもアメリカと西欧諸国の間で板挟みとなりながら EEC 諸国との足並みを揃えることが求められ⁴⁷、加えて石油供給の観点からアラブ諸国を刺激しない必要性があったなかで、キプロスではアクロティリに米軍機が着陸しているという地元紙の報道が加熱した。これを受けてアラブ諸国が一斉に懸念を表明したことで、イギリスは火消しに追われることとなった。また、キプロス外相も声明を発表し、SBA の対アラブ作戦へのあらゆる利用に反対する旨を強調した。イギリス政府は大慌てでキプロス外務省に SBA の軍事利用に関する「公式な否定」(official denial) を再び通達するなど、対応に苦慮することとなった⁴⁸。この問題についてはアメリカ側も敏感に反応していた。キプロス政府は SBA の対アラブ作戦への使用を否定せざるを得ず、イギリスの立場も苦しくなっていることが報告された⁴⁹。イギリス政府が SBA の利用を否定した後、現地メディアがその声明を一斉に

⁴⁴ 以下、閣議録の内容は、Confidential Annex, CM (73) 46th Conclusions, Minute 2, 16 October 1973, CAB 128/53, TNA, に拠る。

⁴⁵ イギリス政府内では、問題となっている領域が国際法を厳密に適用すれば元来アラブ側の領土ということもあって、イスラエルへの厳しい姿勢が目立っていた。

⁴⁶ Peck to FCO, Telno 671, 16 October 1973, FCO 41/1178, TNA.

⁴⁷ 高安「米国との距離と国益の追求」、93 頁；岡本「ヒース政権期のイギリス外交」、68 頁。

⁴⁸ Joint Intelligence Group (Cyprus), General Intelligence Report No. 42/73, Undated, WO 386/11, TNA.

⁴⁹ Telegram 2127, From Embassy Nicosia to Secretary of State, “Middle East Situation,” October 15, 1973, AAD. この報告によれば、同様の問題はギリシャの軍事施設でも起こる可能性があり、しかもキプロスではソ連の航空機が領空を無許可で飛行する事案が散見された。そうした事象もアメリカの苛立ちを強める一因となった。

報道した旨が書き送られるなど、アメリカとしてもこの問題で火に油を注ぐわけにはいかなかった⁵⁰。

およそ能動的とはいえない対応に終始したイギリスであったが、西側陣営においてアラブ産油国に働きかけることのできる唯一の存在である、という自己認識も相変わらず強かった。その意味でも、万が一交戦国への弾薬や装備品の禁輸を撤回すれば、和平プロセスやアラブ諸国の石油政策に与え得る影響力が犠牲となるため、武器の禁輸措置は続けるべきであると判断された⁵¹。ましてや、イスラエルを支援する目的で米軍機が SBA を軍事利用するという状況は、政治的にも決して許容されなかった。下院での議論においても、アメリカの SBA 利用をイギリス政府が拒否したという報道が取り上げられるなど⁵²、この問題は国内外で大きな注目を集めることとなった。いずれにせよ、中東を巡る米欧間の対立が先鋭化するなかで、同盟の結束と EEC の協調との相克も増すばかりであった⁵³。

10 月 22 日に停戦が実現したことで、イギリスをはじめとする同盟諸国が直接的に巻き込まれる事態はひとまず回避された。しかし、石油供給を筆頭に問題は山積していた⁵⁴。戦闘が続くなかで様々な憶測が飛び交ったキプロスの基地を巡っても、同政府やアラブ諸国との間で深刻な事態に陥ることはなかった。ただし、平和維持部隊の派遣に際して SBA からの後方支援を求められる可能性もあるなど、依然として慎重な運用が求められた⁵⁵。アメリカによる SBA の利用申請についても、現地での報道は漸く沈静化しつつあった。しかし、中東での有事において、SBA の運用にはキプロス政府との折衝に加え、アラブ側からの懸念が大きな制約になることを、イギリス政府は改めて思い知る結果となった⁵⁶。停戦後の中東和平についても、そのイニシアティブは両超大国が握っており、米ソともに他の勢力が主導権を奪うことを忌避すると思われた⁵⁷。イギリス及び西欧諸国は、中東紛争の処理に際して一貫して一步引いた形での対応を余儀なくされたのであった。

第四次中東戦争とその後の第一次石油危機を巡る各国の対応については様々な評価が与えられるであろうが、本章の議論において最も重要なことは、これまでも度々提起されて

⁵⁰ Telegram 2142, From Embassy Nicosia to Secretary of State, "Cyprus and the Mid East War: Press Coverage," October 16, 1973, AAD.

⁵¹ Confidential Annex, CM (73) 48th Conclusions, Minute 2, 18 October 1973, CAB 128/53, TNA.

⁵² Hansard, House of Commons, 18 October 1973, col. 527.

⁵³ なお、アラブ諸国は EEC からアメリカへの圧力の強化を意図していたが、米欧対立を露骨に煽る企みには流石に外務省内でも嫌悪感がみられた。そして、この問題については結論を先延ばしにするとともに、公式に表明するべきではないと考えられた。Minute from Davies (North America Department, FCO) to Gore-Booth, "European Political Cooperation: Middle East," 19 October 1973, FCO 30/1674, TNA.

⁵⁴ Hansard, House of Commons, 22 October 1973, cols. 697–705.

⁵⁵ FCS/73/74, Minute from Douglas-Home to Carrington, "Middle East Guarantees," 22 October 1973, PREM 15/1766, TNA.

⁵⁶ Joint Intelligence Group (Cyprus), General Intelligence Report No. 43/73, Undated, WO 386/11, TNA.

⁵⁷ Minute from Gore-Booth to Lee (Western Organisations Department), "WEU Assembly Recommendation on the Middle East," 23 October 1973, FCO 30/1674, TNA.

きた有事での SBA の運用、それも第三国による利用申請を巡る問題が、改めて浮き彫りになったという事実であった。とりわけ、イスラエルの後ろ盾であったアメリカによる SBA の利用は、アラブ諸国の激烈な反応が予想される状況下では許されることはなかった。結局のところ、少なくとも公式には、米軍機がイスラエル支援のために SBA を利用するという事態には至らなかった。中東地域に最も近いという地理的な有用性にも拘らず、SBA はアメリカの同盟戦略において何ら役に立たず、事実上イギリスがその申請を拒否するという形になった。このイギリスの対応は、当然ながらキッシンジャー (Henry A. Kissinger) 国務長官をはじめとするアメリカ政府当局者を苛立たせる結果を招いた。米欧対立と連動し、第四次中東戦争において頂点を迎えた英米間の軋轢は、SBA を巡っても高まっていたのである⁵⁸。いずれにせよ、イギリスが直接の当事国ではなかったとはいえ、第四次中東戦争で SBA が活用されなかったという事実は、その後の有用性を巡る問題にも大きな波紋を投げかけることとなった⁵⁹。

一連の事象への対応を巡って米欧関係と英米関係が困難な状況にあり、特にアメリカ政府の苛立ちが強まっていることは、閣議でも喫緊の課題として確認された⁶⁰。また、11 月 6 日には中東情勢に関する EEC 九カ国の共同宣言が採択されたが⁶¹、各国世論の反応は否定的であった。中東紛争における中立を放棄し、アラブ寄りの共通の立場を明確にしたことで、アラブ産油国の脅迫に屈したと捉えられたのであった⁶²。裏を返せば、それだけ西欧諸国が石油供給の面で中東に依存し、アラブ側との友好関係を維持することが死活的な問題であったといえよう。イギリスとしても、アラブ諸国を刺激しかねない言動を可能な限り避けることに引き続き腐心する必要があった。戦争後の捕虜の交換についても、キプロスを経由する提案に対して当事国間での直接の往来を希望するなど⁶³、イギリスは SBA の政治的問題に関わる運用を徹底して排除しようとした。

⁵⁸ ヒースは回顧録において、アメリカから SBA の利用申請があったものの、その申請を拒んだ旨を記している。Heath, *The Course of My Life*, p. 501. 実のところ、筆者の調査した第四次中東戦争の期間におけるイギリスの政府文書には、アメリカから正式に申請があったという事実を、明確な形で記録したものは見当たらない。ただし、後にキプロスの基地を巡って英米間の懸案となったことが振り返られ、更に SBA の第三国利用に関する難点が繰り返し言及されていることを考えると、このときにイギリス政府がアメリカ側から SBA の利用に関して何らかの打診を受けていたことは、ほぼ間違いないと思われる。

⁵⁹ なお、停戦の直後には、国連での合意に基づいて UNFICYP の予備隊を中東に展開させる可能性も取り沙汰されたが、結果的にイギリスへの要請は延期された。Report by Chief of the Defence Staff to the Defence Secretary, "Middle East Guarantees," 25 October 1973, PREM 15/1766, TNA; FCS/73/77, Minute from Douglas-Home to Carrington, "Middle East Guarantees," 31 October 1973, PREM 15/1767, TNA.

⁶⁰ CM (73) 52nd Conclusions, 1 November 1973, CAB 128/53, TNA.

⁶¹ Text of Declaration on Middle East Issued in Brussels, 6 November 1973, FCO 30/1675, TNA.

⁶² Henderson (Bonn) to FCO, Telno 1192, 7 November 1973, FCO 30/1675, TNA.

⁶³ Letter from Acland (Principal Private Secretary to Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs) to Bridges (Private Secretary to the Prime Minister), "Exchange of Israeli and Egyptian Prisoners," 12 November 1973, PREM 15/1767, TNA.

イギリスを含む西欧諸国の非協力的な態度によって、アメリカの不満は否応なく高まっていた。1973年4月にキッシンジャーが「欧州の年」(Year of Europe)と題した演説をおこなって以来の米欧間の齟齬は、第四次中東戦争によって深刻な対立へと発展した。イギリスも例外ではなく、外務省の報告文書では、キッシンジャーが特に苛立った事例としてSBAが取り上げられた⁶⁴。また、依然としてキプロスの基地を巡る第三国利用の問題は燻っていた。今後も中東においてアメリカが軍事力行使に踏み切った場合には、イギリス国内またはキプロスなど海外基地の利用申請がなされる可能性が指摘された⁶⁵。

しかし、第四次中東戦争でSBAが運用されなかったことは、一貫してイギリスが追求してきた対外軍事関与の論理が破綻しつつあるという現実をも示していた。キプロスにおける軍事的プレゼンスを維持するにあたって、同盟への貢献という正当化の論理は限界に達していた。NATOが関係する場合には運用上の制約がきわめて大きく、主要な任務を与えられたCENTOは今や有名無実化が進んでいた。そして、この頃には本来の役割とは異なる形で、島内の安定というキプロス紛争の抑止効果が第一の目的として用いられるようになっていた⁶⁶。依然として同地域における英軍のプレゼンスはヨーロッパの防衛と密接に関わると目されたが、超大国の恒常的な対立の舞台になるとも考えられ、それは同盟国にとっても重大な示唆を与えるものであった。その意味で、確かにキプロスは戦略的に重要であり、ソ連に明け渡さないためにも保持が求められた。だが、運用上の強い制約下において、SBAの能力が政治的に制限されれば、その価値は著しく低下するのであった。この指摘に対して「既にそうになっている！」(They already do!)と手書きのメモが書き加えられたことは、この問題が有する根深さを象徴していた⁶⁷。

第二節 東地中海における国益と同盟の狭間

(1) ヨーロッパ域外における防衛負担の再考

年が明けて1974年に入ると、同年の防衛見積りに関する検討が開始された。内閣に提出されたメモランダムでは、キプロスにおいてはNATOやCENTOといった同盟への貢献よ

⁶⁴ Annex A, Brief by the Foreign and Commonwealth Office, “Talks between the Foreign and Commonwealth Secretary and the US Secretary of state, Dr Kissinger, on 12 December 1973,” Undated, FCO 9/1631, TNA.

⁶⁵ Draft Note by the Assessment Staff, “Middle East: Possible Use of Force by the United States,” 13 December 1973, PREM 15/1768, TNA.

⁶⁶ Annex A to DOP (73) 75, Memorandum by the Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs, “The Importance to Britain of Military Facilities in Cyprus,” 14 December 1973, CAB 148/131, TNA.

⁶⁷ Minute by Thomson (Assistant Under-Secretary, FCO), “Priorities among Foreign Policy Requirements for Defence,” 31 December 1973, FCO 49/530, TNA.

りも、駐留部隊の規模や機能が専ら UNFICYP との関連で語られるようになっていた⁶⁸。東地中海における英軍基地網の連携が見込めなくなった以上、イギリスの防衛政策における当地での同盟への貢献という論理は揺らぎつつあった。スエズ以東からの撤退に反対し、世界大での軍事的関与の再検討を謳ったヒース保守党政権ではあったが、結局のところ英軍部隊の縮小という趨勢が覆ることはなかった。

そのような状況下で、1973 年には防衛政策に関する作業部会が設置され、長期的な政策が見直されつつあった。しかし、この作業部会が成果を出す前に、74 年 2 月の総選挙で保守党は労働党に僅差ながら敗北を喫した。この結果を受けてヒースは辞任し、ウィルソン率いる労働党が少数与党として政権に復帰した。ウィルソンにとっては 64 年から 70 年の第一次政権に続いて、二度目の首相就任となった。とはいえ、防衛政策の作業部会では、ヒース前政権下での議論を継続して検討が進められることになった⁶⁹。地中海での軍事的プレゼンスについては、従来と変わらずジブラルタル、マルタ、キプロスの三拠点が取り上げられた。これらの基地が保持される理由は政治的考慮、79 年までの協定上の義務、そして独立時の条約と三者三様であったが、いずれも NATO の防衛範囲内にあり、ワルシャワ条約機構に明け渡さないという点で「南方側面」の強化に一役買っているとされた。また、死活的な重要性がなくなっていたとはいえ、CENTO についても西側陣営の勢力圏として貢献し、中東を経由してシンガポールや香港に至る空路を確保する意味でも相応の関与が求められた⁷⁰。

発足直後の第二次ウィルソン政権では、防衛費に関して予算演説を巡る閣僚間の駆け引きが始まっていた。その中心になったのが、蔵相に就任したヒーリーであった。ヒーリーはメイソン国防相に対して、予算演説でスエズ以東の軍事関与を終了する旨を表明するべきであるとの提案をおこなった⁷¹。一方のメイソンは、予算演説でスエズ以東からの完全な撤退に言及することが必ずしも時機を得ていないとして疑問視し、ヒーリーの提案に難色を示した⁷²。キャラハン (James Callaghan) 外相もメイソンに同調し、予算演説で対外軍

⁶⁸ CP (74) 5, Memorandum by the Secretary of State for Defence, “Statement on the Defence Estimates 1974,” 21 January 1974, CAB 129/174, TNA.

⁶⁹ 篠崎「戦後イギリス防衛政策におけるヨーロッパ域外関与」、60 頁。なお、労働党はマニフェストにおいて、防衛費をヨーロッパ諸国と同程度にまで削減することを公約として掲げた。マニフェストの原文は以下を参照。“Let us work together – Labour’s way out of the crisis,” <http://www.politicsresources.net/area/uk/man/lab74feb.htm> [accessed 4 September 2018].

⁷⁰ DSWP (P) 25, Note by the MOD Secretary, “The United Kingdom’s Defence Capabilities Related to its Commitments,” 12 March 1974, FCO 49/530, TNA. 具体的には、キプロスに配備された 16 機のバルカン爆撃機及び同機に搭載される核兵器、マルタのニムロッド哨戒機などが取り上げられた。

⁷¹ Minute from Healey to Mason, “Defence Expenditure 1974–75,” 13 March 1974, PREM 16/27, TNA.

⁷² Minute from Mason to Healey, “Defence Expenditure 1974/75,” 14 March 1974, PREM 16/27, TNA. メイソンは回顧録のなかで、ヒーリーがスエズ以東からの撤退決定時の国防相であったことを挙げ、自身は彼の主張に反対であったと断りつつも、その提案に一定の理解を示している。Roy Mason, *Paying the Price* (London: Robert Hale, 1999), p. 127.

事関与の削減に言及することには慎重な姿勢をみせた⁷³。メイソンはウィルソン首相にも同様の懸念を伝えたが⁷⁴、なおもヒーリーは防衛支出の削減を明言することに固執した。イギリス経済の見通しは悪化しており、その一方で 1968 年に比べれば、軍事関与を終了する旨を表明することは政治的に困難ではない、というのがヒーリーの言い分であった⁷⁵。この問題は最終的に、3 月 21 日の下院での質疑において、メイソンが防衛支出について答弁するという形で落ち着いた⁷⁶。

3 月 25 日には、内閣の下で設立された防衛見直し運営委員会（Defence Review Steering Committee）の初めての会合が開かれた。ハント（Sir John Hunt）内閣書記官長を議長に、大蔵省や外務省、国防省の高官が一堂に会し、論点の整理と今後の方針が話し合われた⁷⁷。各省の思惑はそれぞれ大きく異なっており、その調整役として議長に任じられたハントの手腕が期待された。また、各部局の意見調整に相当の時間がかかるのみならず、そこから関係各国と折衝できるまで議論が煮詰まるまでには、少なくとも数カ月はかかると予想された⁷⁸。とはいえ、イギリス経済の伸びがヨーロッパの同盟国よりも鈍い原因として防衛負担の問題が大きいという認識は、政府内の共通見解となっていた。そのため、各地での軍事関与による重荷を徐々に削減していくことは至上命題であった⁷⁹。

イギリス政府による防衛政策の再検討の動きは、当然ながら同盟国の大きな関心を惹いたし、国内でも報道が活発化していた⁸⁰。4 月下旬に訪米したハントは、防衛見直しについてキッシンジャー国務長官に状況を説明した。そして、アメリカや他の同盟国との協議を抜きに、重大な決定がなされることはない旨を強調した⁸¹。翻ってウィルソンはメイソンへの私信において、極東のように大勢が定まっている地域を除いて、運営委員会による報告書の提出と閣議での確認を待たずに他国と協議するのは早計であるとの考えを示していた⁸²。のみならず、ソ連の脅威も依然としてイギリスの政策決定上の大きな要因として残

⁷³ FCS/74/14, Minute from Callaghan to Healey, “Defence Expenditure 1974/75,” 18 March 1974, PREM 16/27, TNA.

⁷⁴ MO 9/1/5, Minute from Mason to Wilson, “Announcement of the Defence Review,” 19 March 1974, PREM 16/27, TNA.

⁷⁵ Minute from Healey to Wilson, “Defence Expenditure 1974–75,” 20 March 1974, PREM 16/27, TNA.

⁷⁶ *Hansard*, House of Commons, 21 March 1974, cols. 153–154W.

⁷⁷ MISC 16 (74) 1st Meeting, Defence Review Steering Committee, 25 March 1974, CAB 130/732, TNA.

⁷⁸ Ref. A06742, Minute from Hunt to Wilson, “Defence Review (OPD (74) 7),” 3 April 1974, PREM 16/27, TNA.

⁷⁹ OPD (74) 3rd Meeting, 4 April 1974, CAB 148/145, TNA.

⁸⁰ たとえば、“Cyprus, Malta, Singapore may be included in defence cuts,” *The Financial Times*, 24 April 1974.

⁸¹ Record of Conversation between the Secretary of the Cabinet and the American Secretary of State, 26 April 1974, PREM 16/27, TNA.

⁸² M38W/74, Personal Minute from Wilson to Mason, 29 April 1974, FCO 49/532, TNA.

存していた。ヨーロッパ防衛の文脈において、ソ連海軍の地中海での勢力拡大に対する懸念は、この時期にも JIC を中心に度々言及された⁸³。

とはいえ、逼迫していた防衛支出の削減という目的に照らせば、安全保障上のリスクが相対的に少ない地域で関与を縮小することも急務であった。その対象として取り沙汰されたのが、東地中海を含む NATO「南方側面」であった。とりわけ、同地域における兵力の増強能力は完全に消失する方向性で議論が進んでいた。NATO の防衛戦略において、北欧諸国を中心とする「北方側面」(Northern Flank)と地中海全域に跨る「南方側面」は、ともに脆弱性の大きい地域として不安視されていた。しかし、重要度でいえば明らかに前者の方が上であった⁸⁴。作業部会の検討文書においても、「北方側面」がイギリスの防衛戦略にとっても肝になると考えられたのに対して、「南方側面」は最も優先順位が低い地域であると位置付けられた⁸⁵。いずれにせよ、これらの地域における軍事関与の行方を巡っては、政府内での議論がまとまってから関係国と協議することが肝要であった。先んじて同盟国に諮ってしまえば、どの地域でも軍事的プレゼンスの維持を求められるのは必定であったからである。キャラハン外相は各地の在外公館に向けた訓令で、防衛見直しについてはイギリス側から話を切り出さないように、と念を押していた⁸⁶。当時のイギリス政府にとって、それほどまでに防衛支出削減は喫緊の課題として認識されていたのである。

5 月後半には、ヨーロッパ域外への軍事関与を巡って、1978 年から 84 年までの支出の想定と、83 年及び 84 年の目標額が提示された。その総額は 1 億 8000 万ポンドと見積もられ、最後の二年間は 3900 万ポンドに抑えることが望まれた。各拠点や地域の数字も具体的に挙げられた。キプロスは 5700 万ポンドと 1500 万ポンド、香港が 4200 万ポンドと 1000 万ポンドであった。また、ジブラルタルに関しては、いずれも 1400 万ポンドと同額が示された。一方、80 年代には関与を終了する地域も想定された。7 年間の全体額として CENTO は 3000 万ポンド、マルタは 1100 万ポンド、インド洋は 400 万ポンド、そしてフォークランドは 200 万ポンドと計算されたが、いずれも 80 年代にはゼロになると見込まれた⁸⁷。スエズ以東からの撤退を経ても部隊が残存していた地域の多くで、完全な撤収や大幅な関与縮小という傾向が予算面からも明確化された。

NATO 域外での軍事関与の削減を巡る政治的影響についても、イギリス政府内で議論が進んでいった。地中海に関しては、ジブラルタルは政治的に撤退が不可能であること、マ

⁸³ JIC (A) (74) 17, Report by the Joint Intelligence Committee (A), “The Soviet Threat,” 6 May 1974, FCO 49/532, TNA. 篠崎「「引き留められた帝国」としての英国」、32 頁、も参照。

⁸⁴ Annex B to ACDS (Pol) 74/115, “Defence Review,” 7 May 1974, DEFE 25/221, TNA.

⁸⁵ Annex A, Preliminary Draft, “Defence Review – Conclusions of Defence Policy Staff Paper,” DSWP (P) 33, Note by the MOD Secretary, “Initial Findings of the Defence Review,” 10 May 1974, DEFE 11/642, TNA. ただし、実際のところマルタ、キプロス及びジブラルタルから撤退したとしても、防衛費の削減には大して寄与しないと考えられた。

⁸⁶ Callaghan to Certain Posts, Telno Guidance 59, 13 May 1974, DEFE 25/221, TNA.

⁸⁷ Annex B, “Illustrative Table of Targets for Reductions in Functional Costs 1978–84,” Permanent Under-Secretary’s Planning Committee, 21 May 1974, FCO 49/533, TNA.

ルタはミントフの粗暴な要求による「苦悶」(agony)の記憶も新しく、1979年までに肅々と撤退すべきであること、キプロスについては全面撤退と部分撤退の二つの可能性があることが確認された。特にキプロスを巡っては、前者の場合にはアメリカや紛争当事国、NATOなど各所に周到な根回しをする必要性が指摘された。後者の場合はそこまで大きな問題にはならないと思われた一方で、SBAの維持に支障をきたす可能性にも注意を払わなければならなかった。また、仮に香港の軍事的プレゼンスが不要となれば、キプロスのみならずガンやマシーラ(Masilah)といったインド洋の英軍基地など、他の拠点における駐留の正当性も揺らぐ恐れがあった。なかでも、キプロスと香港はイギリス政府によって相当程度に強く関連付けられていたため、後者の関与縮小はCENTOやSBA、UNFICYPなど前者にも複雑な問題を惹起すると考えられた⁸⁸。各拠点からの撤退による政治的・軍事的損失も、当然ながら考慮する必要があった。ただし、概してNATO「南方側面」からの撤退は、西側の同盟諸国とソ連の兵力に鑑みれば、その数量的な大勢は変わらなかった⁸⁹。換言すれば、イギリスの同盟政策及び防衛政策との関連において、地中海は他の地域と比べて経費削減の余地が格段に大きいと判断されたのであった⁹⁰。

(2) 東地中海における段階的削減論への傾斜

NATO域外での英軍のプレゼンスに関する個々の検討も開始されるなか、1974年5月末にまとめられた作業部会の草稿では、軍事関与の縮小を目指す一地域として地中海が取り上げられた⁹¹。まず、NATOと並んでイギリスが中心的な役割を期待されていたCENTOについては、キプロスとマルタの部隊の存在と共に、大口の通商相手であるイランへの配慮も重要であった。同様に、ジブラルタルからの完全な撤退は経済的・政治的影響が甚大であるため非現実的であった。マルタについては79年に撤収を完了する方針が改めて強調

⁸⁸ DSWP (P) 39, Note by the MOD Secretary, “Political Implications of the Curtailment of British Defence Commitments outside NATO,” 21 May 1974, DEFE 11/642, TNA.

⁸⁹ Annex A, “Defence Review 1974,” DP 12/74 (A) (Draft), Report by the Directors of Defence Policy, “The 1974 Defence Review,” 21 May 1974, DEFE 24/682, TNA. 具体的には、キプロスから撤退すればCENTOの任務を帯びた部隊のみならず、英米両国にとって重要なインテリジェンス機能が失われるほか、紛争の先鋭化を招来してNATOの同盟国であるギリシャとトルコが巻き込まれる危険が増大すると考えられた。また、マルタからの撤収は偵察や早期警戒システムに影響し、ジブラルタルはNATOの戦略上の要として撤退は許されなかった。CENTOからの離脱についても、脆弱なNATO「南方側面」の支援において有用な影響力を失う恐れがあるとされた。

⁹⁰ Appendix 17 to Annex A to DP 7/74 (A) (Revised Preliminary Draft), “Strategic Consequences of Relinquishing National Overseas Commitments and Those in AFSOUTH Area of ACE,” Undated, DEFE 24/682, TNA.

⁹¹ 以下、草稿の内容は、DSWP (P) 42, Note by the MOD Secretary, “DSWP Report – Second (Outline) Draft – “Options” Section,” 30 May 1974, CAB 130/732, TNA, に基づく。

されたが、その期限を待たずに施設の放棄に踏み切ることは、マルタがソ連の手に渡るのを避けたい NATO 側の思惑に鑑みて得策ではなかった。キプロスへの関与は同盟への貢献と島内の安定への寄与という二つの論理で正当化された。全面的な撤退は相応の軍事費削減が期待できたが、政治的に許容できるものではなく、UNFICYP からの離脱、デケリアの放棄、インテリジェンス機能のみを残すといった部分的な撤収が現実的であった。

このように、あらゆる領域に跨る厳格な削減が提示されたが、それは NATO からみればイギリスの防衛政策の大転換に映るものでもあり、同盟の抑止力や戦略に対する脅威と捉えられかねないものであった。国内の報道でもキプロスを例として国防戦略上の重要性が改めて訴えられたほか⁹²、在欧米軍の削減を巡る議論が沸騰していたアメリカの不満を煽る可能性も否めなかった。だが、NATO の「中核」(hard-core)となる北大西洋及び大陸ヨーロッパに比べれば、「北方側面」や「南方側面」の優先順位が低いのは致し方なかった。更に付け加えれば、その両側面の間でも前者に比して後者の比重が軽いことは明白であった。そのため、NATO 域外への軍事関与は香港やジブラルタルといった不可避で自明のものや、キプロスのように小規模ながらそのプレゼンスが同盟にとって重要であると考えられるものを除いて、徐々に放棄していく必要性が論じられた。ただし、イギリスの独断でその決定を下すこともまた不可能であり、アメリカとの協議は当然として、ヨーロッパ各国との折衝も求められた⁹³。

とりわけキプロスのように、正式には NATO の任務ではなくとも、実質的に NATO への貢献をなしている拠点の処遇は難しい問題であった。東地中海におけるイギリスの立場の低下は、政治的・軍事的バランスがソ連の優位に傾いているという強迫観念が高まるなかで、地域情勢を不安定化させる要因になりかねなかった。様々なアクターが絡むことに加え、キプロスに配備されたバルカン爆撃機は黒海地域までを射程に捉え、一定の抑止効果をもっていた⁹⁴。そのキプロスから完全に撤退するとなればアメリカはもとより、中近東における西側陣営の重要なパートナーであったイランからも不興を買うことは明らかであった。基地の放棄によるソ連の影響力増大を考えても、最低でもアクロティリは維持される必要があった⁹⁵。同島に配備された 16 機のバルカンと、同機に搭載される核兵器の存在

⁹² “Bitter lemons,” *The Guardian*, 29 May 1974.

⁹³ MISC 16 (74) 1, Note by the Secretaries, “Defence Studies Working Party – Draft Report,” 31 May 1974, CAB 130/732, TNA.

⁹⁴ Annex A to DP 12/74 (A) (Revised Draft), Report by the Directors of Defence Policy, “The 1974 Defence Review,” 3 June 1974, DEFE 11/643, TNA. また、マルタに配備されたキャンペラも依然として偵察能力の面で重視された。

⁹⁵ Annex B, “Non NATO Commitments Option A. Geographical Commitments,” DSWP (P) 45, Note by the MOD Secretary, “Non-NATO Commitments,” 5 June 1974, FCO 49/534, TNA. なお、同文書中ではジブラルタルについても言及され、全面撤退はあり得ないことが改めて確認されている。

も相俟って、元来 CENTO の任務のみを与えられたはずの SBA は、事実上 NATO とも一体化して捉えられていた⁹⁶。

同時期に開かれた COS においても、NATO の強靱さと結束がイギリスの国防政策の根幹であることが改めて確認された。NATO への貢献を犠牲にしてまで、世界大での英軍のプレゼンスを維持する軍事的な正当性は皆無であった。さりとて、歳出削減が急務とはいえども、ヨーロッパ域外での関与縮小を推し進めることによって、NATO への悪影響が生じる可能性も看過できなかった。折しもヨーロッパ・デタントの機運が高まりつつあったなかで、東西両陣営の軍事的均衡を揺るがしかねないイギリスの防衛費削減は、相互均衡兵力削減 (Mutual and Balanced Force Reductions: MBFR) や同盟の信頼性、戦略面での大きな問題になり得た⁹⁷。限界を超えた水準での兵員の削減も検討されていたが、そうした方策は地中海と近東における英軍のプレゼンス放棄を意味するものであり、NATO への影響は必至であった⁹⁸。この時期のイギリス政府は、防衛支出の削減と同盟への責任の狭間で、深刻なジレンマに陥っていたといえる。

6 月半ば、防衛政策を検討する作業部会において、報告書の最終案がまとめられた。以下では、ヨーロッパ域外への軍事関与を巡る内容について検討を加えていく⁹⁹。まず、地理的関与 (geographical commitments) については、NATO 域外での負担の軽減が焦点となった。考え得る選択肢は全面的撤退 (total withdrawal) と部分的撤退 (partial withdrawal) の二つであったが、どちらの場合も政治的な悪影響は避けられなかった¹⁰⁰。また、厳密には NATO 域外であったものの、地中海については NATO の一部として考える必要があり、キプロスやマルタ、ジブラルタルといった各拠点にはイギリスだけでなく同盟国の直接的利害も介在していた。加えて、極東及び中東におけるアメリカの利害も無碍にするわけにはいかなかった。

次に、部隊の増強を巡る能力の低減が謳われ、部分的放棄 (partial abandonment) もしくは全面的放棄 (total abandonment) の二つの可能性が提示された。その対象となったのは NATO の脆弱な南北の側面であった。「北方側面」については、仮にイギリスの軍事的貢献

⁹⁶ Annex A to DP 13/74 (Final), Report by the Directors of Defence Policy, “The 1974 Defence Review (Nuclear Aspects),” 7 June 1974, DEFE 69/464, TNA.

⁹⁷ Annex A to COS 15/74, Note by the Secretary, “The 1974 Defence Review,” 11 June 1974, FCO 49/536, TNA. なお、NATO 域外の軍事的関与に関しては、外務省の認識も国防省と同様であった。DSWP (P) 45 (Revised Draft), Note by the Foreign and Commonwealth Office, “Non-NATO Commitments,” 12 June 1974, DEFE 25/223, TNA.

⁹⁸ Annex C, “The Critical Level of Capability Compatible with the Maintenance of NATO Strategy and Cohesion and the Security of the United Kingdom,” DSWP (P) 42 (2nd Revised Draft), Note by the MOD Secretary, “DSWP Report – Fourth Draft – “Options” Section,” 13 June 1974, DEFE 11/644, TNA.

⁹⁹ 報告書の内容は、MISC 16 (74) 3, Note by the Secretaries, “Defence Studies Working Party – Final Draft Report,” 18 June 1974, CAB 130/732, TNA, に基づく。

¹⁰⁰ 具体的な影響として指摘されたのは、交渉力の喪失、英連邦との紐帯の終焉、海外領土における責任放棄、契約上・条約上の義務を遵守するという信頼感の失墜などであった。

が失われれば、ソ連の攻撃を防ぐ能力が著しく低下すると想定されたため、放棄という措置は好ましくなかった。一方、「南方側面」については問題が比較的に軽微であると目された。英軍部隊は今や中心的役割を果たしておらず、特に脆弱性が懸念されたギリシャとトルコは、一義的にアメリカの第六艦隊を重視していた。したがって、この地域での英軍部隊の増強能力は死活的な重要性を有していないと判断されたのであった。

更に、各地域の個別的な検討がおこなわれた。まず CENTO については、ソ連の脅威は依然として強いものの、軍事的衝突は考えられなかった。また、CENTO の任務に従事した英軍部隊の撤退や削減は、加盟国への心理的影響はさておき、死活的な損失は小さいと思われた。続いて、地中海の各拠点が取り上げられた。キプロスについては、現状において SBA の地位は安泰だが、非同盟中立を奉じるキプロス政府の立場に鑑みれば、東西対立に敏感な反応がみられると想定された。この時点では沈静化していたキプロス紛争も、急変する可能性は排除できなかった。マルタに関しては、1972 年の協定更新の後もミントフの揺さぶりが続いたことが記され、79 年に撤退を完了する旨が改めて強調された。また、ジブラルタルの戦略的重要性は自明視され、部隊の維持が再確認された。

将来の展望としては、CENTO の任務に就いていた部隊の撤収という方向性が明示された。そのなかでもキプロスとマルタは別の問題と関わるために残存することとなったが、前者は SBA と周辺施設を維持する一方、駐屯部隊の削減が見込まれた。後者については、1979 年までの金銭の支払い義務を共有するよう、NATO を説得する必要性が指摘された。最後に上記の議論がまとめられ、特に中東を巡る一連の事象との関連において、アメリカがイギリスの軍事関与の縮小を嫌うと思われたため、現時点では CENTO やキプロスからの全面撤退は好ましくないと結論付けられた¹⁰¹。そして、NATO 域外の軍事的プレゼンスによる負担を如何に軽減するかが、今後のイギリスの防衛政策における鍵になると考えられたのであった。

作業部会による報告書の提出を受けて開催された運営委員会においても、ヨーロッパ域外への軍事関与に関する議論が継続された。実のところ、軍事的な観点からすれば防衛予算の切り詰めは正当性を欠いていたが、歳出削減に貢献する必要性は COS も認めているものであったため、NATO 域外における軍事関与の放棄はやむを得ないとの見解が示された。NATO への貢献を巡っても、デンマークを筆頭とする「北方側面」はさておき、「南方側面」への強化は断念せざるを得ないのが実情であった。とはいえ、ヨーロッパ域外からの完全な撤退は政権内部からの反対意見も予想されたし、「南方側面」への影響も看過できないものであり、同盟国との折衝も不可欠であった¹⁰²。いずれにせよ、閣内で大枠の合意が形成される前に、他国との協議をするわけにはいかなかった。それが同盟国との何らか

¹⁰¹ なお、マルタに関しては、ミントフが協定の期限である 1979 年に至るまで粛々と金銭を無心するであろう、という苦々しさの滲んだ記述もみられた。

¹⁰² MISC 16 (74) 2nd Meeting, Defence Review Steering Committee, 21 June 1974, CAB 130/732, TNA.

の合意に至ることを目指すものでなかったとしても、政府内の見解を統一する前に情報が漏洩することは許されなかった¹⁰³。

このようにヨーロッパ域外、とりわけ東地中海におけるイギリスの軍事関与は、西側同盟にも目を配りつつ徐々にその規模を縮小していくという方針に定まりつつあった。さりながら、単独で部隊の縮小を実行するには、同国の軍事的プレゼンスは余りにも大きかった。何より、イギリスの NATO への貢献がアメリカや西ドイツと並ぶ「礎石」(cornerstone)であるという自己認識は強く、そのイギリスが軍事関与を縮小する政治的効果は過小評価されるべきではなかったし、同盟国との協議を経て慎重に判断される必要があった¹⁰⁴。それに加えて、軍事関与を継続する現地の情勢も、政策決定上の大きな要素を構成していた。その最たる例であったキプロスにおいて、島内の緊張が高まりつつあった。

第三節 対外軍事関与を巡る論理の変質とキプロス問題

(1) キプロスを巡る議論の先鋭化

前節では、キプロスを含めた東地中海及び NATO 域外でのイギリスの軍事的プレゼンスを巡る政府内の議論を検討してきた。以下では、キプロスの島内情勢を踏まえつつ、SBA の保持に関する論理に変化がみられていく過程を跡付ける。

第四次中東戦争において運用上の問題が改めて露呈したとはいえ、キプロスの軍事施設は一定の重要性を認められていた。だが、NATO「南方側面」でソ連の浸透を防ぎ、CENTO への貢献を体現するといった戦略面での価値に加えて、この頃には島内の安定に寄与するという紛争への対処という側面も強調されるようになった。幾つかの周辺施設の重要性は低下していたが、SBA を中心に軍事的プレゼンスを維持する方向性は不変であった。その一方で、キプロスが非同盟中立国であることに鑑みて、NATO の軍事行動に含みをもたせないようにすることも念押しされた¹⁰⁵。

1974 年に入り、政権交代による防衛見直しの検討が開始されると、SBA の役割についても再検討が始まった。なかでも、基地の継続的保持という従来の方針に転換の余地が生じ

¹⁰³ Background Note, “Malta and the Defence Review,” attached to Minute by Sanders (DS 22), “Visit of Mr Minto,” 25 June 1974, DEFE 24/683, TNA. この文書に象徴されるように、とりわけ注意を要する具体例としてマルタが特記されたことは、イギリス政府当局者に広く共有されていたミントフに対する感情を暗示しているといえよう。

¹⁰⁴ MISC 16 (74) 3rd Meeting, Defence Review Steering Committee, 28 June 1974, CAB 130/732, TNA.

¹⁰⁵ DOP (73) 75, Memorandum by the Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs, “Cyprus: Financial Claims for Facilities,” 14 December 1973, CAB 148/131, TNA. SBA に配備された核兵器の存在は依然として大きかったほか、東地中海での偵察と海軍部隊の支援、レーダー施設や訓練用地などが言及された。

たことは、特筆すべき大きな変化であった。その先鞭を付けたのは国防省であった。同省ではキプロスの基地を撤収する可能性を含めて踏み込んだ議論がなされ、二つの SBA のうち、放棄するとすればデケリアが先になるとの見方が示された。SBA の処遇が具体的な形で、それもイギリスの国防を担う部局の内部から問題提起されたという事実は、看過すべきではないだろう。だが、この国防省の議論に対して、外務省は難色を示した。折しもキプロス紛争の行方が不透明になっており、そうした不安定な島内情勢のなかで基地の撤収を論じることは、無用な混乱を招きかねないと外務省は考えたのであった¹⁰⁶。また、ヨルダン内戦に続いて第四次中東戦争でもキプロスの英軍施設は何ら役に立たなかったが、それでもアメリカは依然として中東情勢と SBA とを結び付け、重視する構えを変えなかった¹⁰⁷。キプロスの関連施設が有するインテリジェンス機能が英米両国にとって非常に大きな意味をもっていたこともあり¹⁰⁸、この時点で SBA の戦略的重要性が揺らぐには至らなかった。

さらに、第二次ウィルソン政権において防衛費の削減が急務となっていた以上、キプロスについても無条件で現状を維持するわけにはいかなかった。各拠点における部分的撤退の選択肢を検討した文書のなかでも、キプロスには相当の紙幅が割かれて様々な影響が論じられた¹⁰⁹。SBA 及び付随施設の維持を不可欠とみる外務省は、イギリスが十分な水準の軍事力を展開しない限り、キプロス政府も当地の世論も英軍部隊の駐留継続を認めないであろうと危惧していた。防衛見直しによって予算が削減されれば、そうした外務省の要求を満たすことは著しく困難であった。しかし、これまで幾度も表面化してきたように、NATO が絡む問題で SBA が使用できないという制約も依然として抱えていた。デケリアの放棄という第二案も考えられたが、外務省が求めている紛争の激化の抑止という役割が担えなくなることを意味したため、容易には採用し得なかった。ヨーロッパ域外において軍事的プレゼンスの維持に最もコストがかかるのはキプロスであり、その費用は年 2000 万ポンドともそれ以上とも計算されたが、この検討文書においては結局のところ、現時点で決断を下すのは時期尚早であるとして結論が先送りにされ、更なる検討が進められるという形となったのであった¹¹⁰。

地中海におけるイギリスの軍事関与は、NATO 域外と定義されていたものの、実際には NATO と密接な関わりながら維持されてきた。その当地で英軍部隊のプレゼンスが再検討

¹⁰⁶ Minute by Carver (Chief of the Defence Staff, MOD), "Visit to Cyprus: Defence Review," 31 May 1974, DEFE 25/386, TNA.

¹⁰⁷ Ramsbotham (Washington) to FCO, 1 June 1974, DEFE 11/729, TNA.

¹⁰⁸ Minute from Taylor (Assistant Under-Secretary, FCO) to Secretary to COS, "Value of Intelligence Collection Facilities in Cyprus," 13 June 1974, DEFE 11/729, TNA.

¹⁰⁹ MISC 16 (74) 4, Note by the Secretaries, "Overseas Commitments – Option A.2," 28 June 1974, CAB 130/733, TNA.

¹¹⁰ Ibid. 地中海における他の拠点についても検討が加えられた。マルタについては、二国間協定の有効期限である 1979 年まで基地を堅持するべし、という外務省の意向が盛り込まれた。また、ジブラルタルは政治的な考慮から維持が順当であるとされた。

されるに至ったことは、同盟諸国にとっても深刻な懸念材料になっていた。翻ってイギリス政府内でも、安全保障面での国益と同盟への貢献の乖離は見過ごせない状況になっていた。マルタのように直接的な利害が今や殆ど失われたにも拘らず、NATO への配慮から部隊を残存させている基地もあった。また、反共軍事同盟として機能不全に陥っていた CENTO での任務を帯びた部隊も、キプロスやマルタといった例外を除いて撤退するべきという声が大きくなっていた。キプロスについても、デケリアの撤収案が再び取り上げられるなど、その重要性は自明なものではなくなりつつあった¹¹¹。

とはいえ、NATO 域外であっても、軍事関与の性急な縮小や撤退という決定を下すことには様々な制約が立ちはだかった。なかでも慎重な検討を要するとして明示されたのが、香港とキプロスの二つの基地であった。前者は極東におけるイギリスの権益を代表するものであったし、後者はインテリジェンス機能の維持に加えて、ギリシャとトルコの衝突を防止するという役割も求められた。キプロスにおいては、イギリスの軍事的プレゼンスが相異なる二つの性質をもつ要求を受ける形となり、それが関与の継続を巡る判断を複雑にしていた¹¹²。

結局のところ、作業部会の報告書には細かな修正が何度も加えられたが、地中海に関しては大きな変更はなく、議論はなかなか前進しなかった¹¹³。マルタは「NATO の意見に免じて」(out of regard for NATO opinion) 1979 年まで駐留を継続する必要があったし、キプロスにおけるイギリスの立場は NATO 「南方側面」の結束を維持するためにも重要であると考えられ、独断での関与縮小は無理筋であった。とりわけ、紛争の利害関係国であるギリシャ、トルコ、キプロスという三カ国の間に強い緊張をもたらすことへの懸念から、SBA の放棄についても慎重な意見が目立っていた¹¹⁴。

その後、これまでの運営委員会の見解は最終的な修正を経て、7 月 15 日の国防及び対外政策委員会 (OPD) に提示されることが決まった¹¹⁵。同じ頃、キプロスを巡る議論も活発化していた。インテリジェンス機能に権益を限定させるべきという提案もなされたが、年間 2500 万ポンドから 3000 万ポンドと計上されたコストに見合わないという意見が出れば、その案についても再検討の必要があると考えられた。いずれにせよ、キプロスからの撤退は島内で不穏な空気が高まりつつあった紛争を激化させる恐れがあり、今やイギリスの国

¹¹¹ MISC 16 (74) 7, Note by the Secretaries, “Draft Report to Ministers,” 3 July 1974, CAB 130/733, TNA. 同文書でキプロスに言及する段落においては、その議論の中核部分が現在も非公開となっている。

¹¹² なお、もう一つの具体的事例としてはオマーンが挙げられた。MISC 16 (74) 4th Meeting, Defence Review Steering Committee, 4 July 1974, CAB 130/732, TNA.

¹¹³ Annex J, “Geographical Commitments,” attached to DSWP (P) 52 Revise, Note by the MOD Secretary, “Revised Final Draft Report – Annexes,” 4 July 1974, FCO 49/538, TNA.

¹¹⁴ MISC 16 (74) 10, Note by the Secretaries, “Draft Report to Ministers,” 9 July 1974, CAB 130/733, TNA.

¹¹⁵ MISC 16 (74) 6th Meeting, Defence Review Steering Committee, 12 July 1974, CAB 130/732, TNA. なお、OPD については、第二章の註 31 も参照。

防に直接関わる問題というよりも、政治的な考慮によって検討されるべき問題であると指摘された¹¹⁶。要するにこの頃になると、キプロスにおける英軍部隊のプレゼンスは同盟への貢献という正当化の論理から大きく外れる形で、紛争への対応を主眼として語られるに至っていたのである。

まさにそうした状況下で、キプロスと SBA を巡る問題が一気に噴出することとなる。次節では、同時期の島内情勢を概観しつつ、同島の状況が利害関係国を巻き込む形で緊迫化していく様相を確認しておきたい。

(2) キプロス情勢の緊迫化と西側同盟

1960 年に独立を果たした後も、キプロスの民族紛争は幾度となく先鋭化し、島内の不安定な状態は続いていた。その度に、旧宗主国であるイギリスや、直接の利害関係国にして保証条約に基づく「後見国」であるギリシャとトルコは勿論、国連を舞台にして米ソ両超大国の冷戦戦略上の対立とも結び付くなど、東地中海の島国を巡る紛争は国際的な問題へと発展した¹¹⁷。

なかでも、独立キプロスが非同盟中立路線を選んだこともあって、グローバル化する冷戦構造の下で¹¹⁸、アメリカの警戒心は強まっていった。特に親ソ的な言動を厭わなかったマカリオス大統領に対して、アメリカ政府当局者は拭い去れない不信感を抱いていた。そうした意識はニクソン政権の外交を担ったキッシンジャーにも共有されていた¹¹⁹。また、キプロス大主教という宗教指導者にして、キプロス大統領の座に君臨する熱烈な民族主義者でもあるマカリオスの強烈な個性は、西欧諸国の政治指導者に少なからぬ違和感を抱か

¹¹⁶ Minute from Brimelow (Permanent Under-Secretary, FCO) to Thomson, “Defence Studies Steering Committee, 12 July 1974,” 13 July 1974, FCO 49/538, TNA.

¹¹⁷ キプロス紛争を巡る研究は文字通り膨大な量にのぼる。とりわけ平和構築や国連研究といった分野での蓄積は著しいが、きわめて多様な切り口から論じられる研究の状況を整理するとなれば、本研究の射程を大きく超える。ここでは、これまで言及してきた各文献に加えて、現在も多くの研究で引用される基本的文献である、Joseph S. Joseph, *Cyprus: Ethnic Conflict and International Politics* (Basingstoke: Macmillan, 1997), を挙げるに留めたい。なお、キプロス紛争は世界的にみても研究者から一定の注目を受け続けてきたが、邦語での文献は意外にも少ない。主要なものとして、鈴木董「現代中東における共存様式の崩壊と国際紛争——キプロス紛争を中心として」『国際政治』第 73 号、1983 年 5 月、44–63 頁；上杉勇司『変わりゆく国連 PKO と紛争解決——平和創造と平和構築をつなぐ』明石書店、2004 年、第 4 章；月村太郎『民族紛争』岩波書店〔岩波新書〕、2013 年、第 5 章、などを参照。

¹¹⁸ 冷戦のグローバルな側面については、Odd Arne Westad, *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our World* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005).

¹¹⁹ Henry A. Kissinger, *Years of Upheaval* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1982), pp. 1189–1190; idem, *Years of Renewal* (New York: Simon & Schuster, 1999), p. 199.

せるものであった¹²⁰。とはいえ、既に若干触れたように、1960年代の紛争で分割の画策を企図するなどの動きはみせたものの、アメリカの直接的な利害がキプロスに存在したわけではなかった。寧ろ、紛争の関係国であるギリシャとトルコが両国とも NATO 加盟国であることで、同盟国同士の軍事衝突という事態が生じることへの懸念の方が大きかった¹²¹。また、70年代に入ると、アメリカとキプロスの二国間関係も安定化しつつあった。

このように、キプロス自体は NATO 域外であるにも拘らず、NATO 加盟国間の深刻な対立が生起する可能性があったという意味で、この島国における紛争の行方は国際的な関心を惹いてきた。だが、当該期の現象を理解するにあたっては、この紛争における対立軸が徐々に変化していったことに注意を払う必要があるだろう。元々は島内のギリシャ系住民とトルコ系住民の間に起こった対立が発端であり、それぞれの後ろ盾であるギリシャとトルコを巻き込む形で紛争が度々先鋭化した。その最たる例が 1960 年代に起こった二度の国際的危機であり、ある程度はギリシャ側とトルコ側の衝突という大枠を定めることが可能であった。ところが、60年代末から 70年代にかけて、こうした基本的な構図に変化が生じる。それはギリシャ側の「内紛」とも呼び得る現象であった。

独立後のマカリオス政権はギリシャ本国との統合構想であるエノシスから距離を置き、これまで度々言及してきたように非同盟中立路線に傾斜した。こうしたマカリオスの姿勢は、ギリシャ軍部との溝を徐々に深めていった。そして、1967年に発生したクーデターによってギリシャで軍事政権が成立すると、両国の足並みは更に乱れた。ギリシャ軍事政権は強硬な反共主義を掲げ、非同盟中立路線を進めるマカリオスへの批判を繰り返した¹²²。かつてのキプロス独立闘争で彼と共闘した狂信的なエノシス主義者であり、独立後にはギリシャに渡っていたグリヴァス (Γεώργιος Γρίβας; Georgios Grivas) 将軍もマカリオスと敵対するに至っていた。ゲリラ組織を主導して島内情勢を不安定化させるグリヴァスの行動を、イギリス政府も警戒していた。また、マカリオスも繰り返しギリシャ軍事政権の姿勢を批判した。軍事政権はキプロス国民がマカリオスへの反発を起こしていると曲解しており、そうした傾向はイギリスやアメリカにとっても看過できなかった¹²³。

¹²⁰ たとえば西ドイツのシュミットは首相時代にマカリオスと会談した際、彼の過度に偏狭なナショナリズムを聖職者にあるまじき態度であると直截的に論難するなど、激しい嫌悪感を隠そうとしなかった。Helmut Schmidt, *Die Deutschen und ihre Nachbarn: Menschen und Mächte II* (Berlin: Siedler, 1990), S. 472, 474. また、キプロス紛争を巡るマカリオスの頑なな姿勢に、強い不信感を抱くイギリスの外交官も少なくなかったようである。Interview with Sir Derek Day, 11 March 1996, BDOHP, p. 13; Interview with Sir John Killick, 14 February 2002, BDOHP, p. 30.

¹²¹ Theodora Kalaitzaki, "US Mediation in the Greek-Turkish Disputes since 1954," *Mediterranean Quarterly*, 16:2 (Spring 2005), pp. 112–115.

¹²² Andreas Constandinos, "US-British Policy on Cyprus, 1964–1974," *The Cyprus Review*, 23:1 (Spring 2011), p. 26; Hughes and Robb, "Kissinger and the Diplomacy of Coercive Linkage in the 'Special Relationship' between the United States and Great Britain," p. 884.

¹²³ Telegram 1012, From Embassy Athens to Secretary of State, "Cyprus: Meeting Feb. 19 between UK High Commissioner Edmonds and Archbishop Makarios," February 22, 1972, POL CYP-UK, Box 2230, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

しかし、膠着状態ではあったものの沈静化しつつある紛争を再燃させないためにも、不要不急の介入は避けたいというのがイギリスの本音であった。キプロスではグリヴァス支持者による政権転覆の企みも散見されたが、当時のダグラス＝ヒューム外相はキプロスへの支援を最低限に留めることを推奨していた。言い換えれば、イギリスとしては、可能な限りキプロスの国内情勢とギリシャ側の内部対立に巻き込まれないことが先決であると考えられた。ギリシャ軍事政権がグリヴァスを抑え込むことを期待するなど、イギリスの対応は他力本願と批判されても致し方ないものであった。また、現実問題として、紛争への対応を担う UNFICYP の財政状況は悪化の一途を辿っていた¹²⁴。

1973 年 11 月には、ギリシャ軍部のなかでも際立って熱狂的な反共主義者であるイオアニディス（Δημήτριος Ιωαννίδης; Dimitrios Ioannides）准将が政権を掌握した。この狂信的な人物が権力の座に就いたことで、ギリシャとキプロスとの対立は決定的となった。イオアニディスはマカリオスへの敵対的な姿勢を鮮明にし、軍事政権は以前にも増して彼を痛罵するようになった¹²⁵。当初は民族的同質性を主張していたギリシャ側の内部で、今や対立が激化していた。

軍事政権が暴走する可能性は、東地中海において様々な利害を有し、キプロス紛争の抑止にも責任を負っているイギリスは勿論のこと、NATO 全体にとっても大きなリスクであった。イオアニディスの権力強化の過程で民主化を求める市民や学生への苛烈な弾圧が加えられ、多くの犠牲者を出したこともあって¹²⁶、ギリシャの不安定性は更に高まっていた。多くの NATO 加盟国にとっては、こうした所業は民主主義の再建を大きく逆行させる暴挙であると受け止められた¹²⁷。同盟国からのギリシャに対する批判は日増しに高まり、NATO 内部に民主主義を抑圧する体制が存在するという事実の深刻さも増していた。

¹²⁴ UNFICYP の支出総額は 1 億 9000 万ドル以上となり、英米両国がそれぞれ約 3 分の 1 に匹敵する金額を負担していた。Research Study RSGS-7, “UN-Cyprus: Prospects for Further Reduction of UNFICYP,” May 10, 1973, POL 27-4 CYP-UK, Box 2230, SNF, 1970-1973, RG 59, NARA; DOP (73) 41, Note by the Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs, “The Cyprus Problem: Commitment to the United Nations Force in Cyprus (UNFICYP),” 29 May 1973, CAB 148/130, TNA.

¹²⁵ James Edward Miller, *The United States and the Making of Modern Greece: History and Power, 1950-1974* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2009), pp. 176-188.

¹²⁶ 1973 年の一連の出来事については、Lorenz Plassmann et Constantin Prévelakis, «1973 et la Grèce: année des révoltes ou année des complots?», *Revue internationale et stratégique*, n° 91 (2013), pp. 163-171; Ioannis Tzortzis, “1973: the *Metapolitefsi* that never was,” *Byzantine and Modern Greek Studies*, 38:1 (2014), pp. 114-129; 村田奈々子『物語 近現代ギリシャの歴史——独立戦争からユーロ危機まで』中央公論新社〔中公新書〕、2012 年、215-217 頁、も参照。

¹²⁷ CM (73) 57th Conclusions, 22 November 1973, CAB 128/53, TNA. また、特にノルウェーのように NATO の脆弱性を抱えつつソ連とも直接対峙している国にとっては、同盟内にこのような独裁体制を維持する国家が存在することは重大な問題であった。Minute from Tickell (Western Organisations Department) to Wiggin, “NATO Ministerial Meeting: Norwegian Intention to Raise the Greek Issue,” 29 November 1973, FCO 9/1628, TNA.

ギリシャ軍事政権への批判は当初から根強く、1969年にギリシャが欧州評議会から事実上追放されるという事態を招いたが、アメリカは反共を掲げる軍事政権への強硬姿勢に一貫して慎重であり、陰に陽に支援していた¹²⁸。NATOの忠実な加盟国であり、東地中海の重要な戦略的位置にあることに加えて、ギリシャが同地域の防衛に重要な施設を同盟に提供していることも、アメリカが軍事政権への厳しい姿勢を示すことができない一因であった。民主主義の早期の復活を支援すると言明しながら、アメリカは戦略面の考慮から軍事政権との最も緊密な関係を一向に是正しようとしなかった¹²⁹。また、NATO諸国にとっても、ソ連及び東側諸国と対峙する上でギリシャ軍事政権の存在は決して望ましくなかったが、東地中海における冷戦戦略とNATOの安定という課題を前に、民主主義の抑圧という暗部からは目を背けざるを得なかった¹³⁰。イオアニディス支配下の新体制に対する激しい非難はイギリスも重々承知していたが、さりとてギリシャをNATOに加盟させておくことも不可欠であった¹³¹。

キプロスを巡っても、英米両国ではギリシャ軍事政権のマカリオスに対する強硬な姿勢が指摘されるようになっていたが¹³²、キプロス政府によるグリヴァス支持者への対抗措置が奏功したこともあって、危機的な状況は避けられたと考えられた。根本的な問題である紛争の解決は糸口を見出せず、UNFICYPの予算を巡る制約も大きかったものの、概して島内情勢は落ち着いていると判断された¹³³。イオアニディスがマカリオスに対して暴力的な直接行動に出る可能性も低いと見積もられ、概してキプロス情勢を楽観視する傾向は英米ともに強かった。

¹²⁸ Christos Kassimeris, *Greece and the American Embrace: Greek Foreign Policy Towards Turkey, the US and the Western Alliance* (London: I.B. Tauris, 2010), pp. 63–69. 冷戦期のアメリカと権威主義体制との関係については、以下も参照。David F. Schmitz, *The United States and Right-Wing Dictatorships, 1965–1989* (Cambridge: Cambridge University Press, 2006).

¹²⁹ Telegram 100286, From Secretary of State to Embassy Athens, June 25, 1970, POL GREECE-US, Box 2334, SNF, 1970–1973, RG 59, NARA.

¹³⁰ NATOとギリシャ軍事政権の微妙な関係を論じた研究として、Konstantina Maragkou, “Favouritism in NATO’s Southeastern flank: The case of the Greek Colonels, 1967–74,” *Cold War History*, 9:3 (August 2009), pp. 347–366; Effie G.H. Pedaliu, ““A Discordant Note”: NATO and the Greek Junta, 1967–1974,” *Diplomacy & Statecraft*, 22:1 (2011), pp. 101–120. また、イギリスの対応については、Effie G.H. Pedaliu, “Human Rights and Foreign Policy: Wilson and the Greek Dictators, 1967–1970,” *Diplomacy & Statecraft*, 18:1 (2007), pp. 185–214; Konstantina Maragkou, “The Wilson Government’s Responses to ‘The Rape of Greek Democracy’,” *Journal of Contemporary History*, 45:1 (2010), pp. 162–180, などを参照。

¹³¹ CM (73) 59th Conclusions, 4 December 1973, CAB128/53, TNA.

¹³² FRUS, 1969–1976, Volume XXX, Greece; Cyprus; Turkey, 1973–1976, doc. 8; DBPO, Series III, Volume V: The Southern Flank in Crisis, 1973–1976, no. 2.

¹³³ DOP (73) 72, Note by the Minister of State for Foreign and Commonwealth Affairs, “Commitment to the United Nations Force in Cyprus (UNFICYP),” 4 December 1973, CAB 148/131, TNA. 当時、国連ではUNFICYPの人員を25%ほど削減する提案がなされており、イギリスにとっても負担が大きすぎるとして不満が高まっていた。

1974 年に入ってもキプロスを巡る状況は二転三転した。グリヴァスは 1 月末に心臓発作で死亡したが¹³⁴、その後も同島を巡る不穏な空気は払拭されることはなかった。キプロスにおけるクーデターの噂が囁かれるようになると、その懸念はイギリス政府内でも認識された。しかし、この時点ではクーデターそのものが警戒されたわけではなく、寧ろそうした噂が流れることによって、断続的に開催されていたキプロスでの民族間対話に支障をきたすことが心配された。言い換えれば、クーデターを巡る言説による間接的な影響が懸念されるに留まっていたのである。そうした姿勢は、イオアニディスが軍内部での地位固めに躍起になっていると考えるアメリカも同様であり、キプロスへのギリシャ軍事政権の実力行使には否定的な見解を示していた¹³⁵。

その後もギリシャとキプロスの間には緊張が張り詰めていたが、英米両国ともにクーデターは非現実的な手段であるとして真剣に捉えることはなかった。しかし、そうした想定を覆す事態が表出することとなる。それは、イギリスが東地中海において政治的・軍事的関与を継続しようとしていた唯一の拠点であるキプロスが、国際的な危機の舞台になるということの意味した。ここにおいて、当地における軍事関与の行方とともに、ヨーロッパ域外におけるイギリスの国防政策の根幹が、大きく揺らぐことになる。それは、東地中海における「帝国の残滓」の処理を巡る、同国にとっての一大懸案となるものであった。

¹³⁴ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 7.

¹³⁵ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 8; FRUS, 1969–1976, Vol. XXX, doc. 13.

第五章 東地中海におけるイギリスの軍事関与の「終息」

——キプロス危機と防衛見直しの策定、1974-75 年

第四章で検討してきたように、東地中海においてイギリスの軍事的プレゼンスを体現する拠点は、キプロスを除いて殆ど失われつつあった。そのキプロスも、第四次中東戦争での SBA 運用問題の顕在化によって、西側同盟への貢献という論理から関与の継続を正当化できなくなっていた。そうした背景もあって、第二次ウィルソン政権下で防衛見直しの検討作業が進められるとともに、東地中海及びキプロスへの軍事関与の在り方が改めて問われることとなった。

一方、多くの国々が関係する紛争を抱えたキプロスにおいて、イギリスの軍事的プレゼンスは抑止力としての役割も与えられていた。同盟の論理が後景化するにつれて、紛争の防止という別の論理が SBA の維持を正当化する手段として語られるようになったが、キプロスへの軍事関与の議論は結局のところ同床異夢に過ぎなかった。こうした状況下で島内情勢が急変し、キプロス危機が発生するに至ると、イギリスは旧宗主国として他の利害関係国との折衝を余儀なくされるとともに、SBA の存続を巡っても再考を迫られることになる。それは防衛見直しの策定過程における大きな転機となり、東地中海における同国の軍事関与の行方を決定的に方向付けるものとなった。

本章では、キプロス危機へのイギリスの対応を跡付けるとともに、その試みが最終的に挫折していく過程を考察する。そして、そのなかで表面化した SBA の保持を巡る問題を、防衛見直しの検討作業及び西側同盟との関わりから論じていく。最後に、防衛見直しの策定に至る政策決定過程を分析し、東地中海におけるイギリスの軍事関与が辿った帰結を叙述する。

第一節 キプロス危機におけるイギリスの難局

イギリスがスエズ以東からの撤退を決定した後も、東地中海を筆頭として残存した「帝国の残滓」の問題を巡って、同盟への貢献との狭間で同国は苦悩し続けた。その困難な立場を端的に、且つ象徴的に示したのが、1974 年夏に発生したキプロス危機であった。かつての帝国の一部であったキプロスでの紛争に起因して噴出した混乱が、NATO 内で顕在化した対立の舞台へと変質したことで、イギリスはこの事態に否応なく巻き込まれた。更に、危機への対応に際して、イギリスは最大の同盟国であるアメリカとも衝突することになる。西側同盟内部の力関係からすれば、事態の帰趨を左右するのがアメリカの思惑であることは明らかであり、それに比した自国の影響力の弱さという現実はその当時のイギリス政府当局者にも認識されていた。しかし、イギリスはその「無力さ」にも拘らず、一貫して自らが

主導する形で外交的解決を目指し、結果的に挫折することになる。かかる帰結に至った要因は何であったのか。

本節では、イギリスの東地中海における軍事関与の問題に引き付けながら、同国のキプロス危機への対応を再構成していく。その上で、イギリスのキプロスにおける特異な立場と責任が政策決定の制約となって表れ、関係国に対する決定的な影響力を有したアメリカの思惑、なかでも冷戦戦略や同盟内での政治力学といった要素と必ずしも合致しなかったことを論証する。そして、そのような諸条件がありながらも矢面に立つことを余儀なくされたことで、結果的にイギリスの意図した形で危機の外交的解決が実現し得なかったことを示したい。

キプロス危機を扱う研究はまさしく厩大であるが¹、その議論を取って単純化すれば、危機それ自体への関心から一連の出来事を仔細に論じるものと、冷戦や同盟の文脈に引き付けた国際関係のなかで危機の性格や意義を検討するものとに大別されよう。前者は事態の経過を丹念に追う一方、戦闘や和平交渉の詳細に多くの紙幅が割かれ、その背後にある利害関係国の思惑や、その歴史的含意には踏み込んだ考察が及んでいない²。また後者も、当該期の友好的な英米関係における例外的事象として、キプロス危機が取り上げられるという性格が強い。これらの研究では英米両国の史料を縦横に用いつつ、キプロスを巡る思惑

¹ キプロス危機を巡っては、様々な立場から豊富な研究が蓄積されてきた。最初期の文献として、Laurence Stern, “Bitter Lessons: How We Failed in Cyprus,” *Foreign Policy*, 19 (Summer 1975), pp. 34–78, を、その他の同時代的な業績としては、CSIA European Security Working Group, “Instability and Change on NATO’s Southern Flank,” *International Security*, 3:3 (Winter 1978–1979), pp. 150–177; Robert M. Cutler, “Domestic and Foreign Influences on Policy Making: The Soviet Union in the 1974 Cyprus Conflict,” *Soviet Studies*, 37:1 (January 1985), pp. 60–89, を参照。また、史料に基づく実証的な検討が開始される以前の主な研究として、Ivar-André Slenesol, “A Bad Show? The United States and the 1974 Cyprus Crisis,” *Mediterranean Quarterly*, 11:2 (Spring 2000), pp. 96–129; Fiona B. Adamson, “Democratization and the Domestic Sources of Foreign Policy: Turkey in the 1974 Cyprus Crisis,” *Political Science Quarterly*, 116:2 (Summer 2001), pp. 277–303; Vassilis K. Fouskas, “Reflections on the Cyprus Issue and the Turkish Invasions of 1974,” *Mediterranean Quarterly*, 12:3 (Summer 2001), pp. 98–127; idem, “Uncomfortable Questions: Cyprus, October 1973–August 1974,” *Contemporary European History*, 14:1 (February 2005), pp. 45–63, などがある。このような世界的な潮流とは対照的に、キプロス危機を扱った邦語文献はごく僅かに過ぎない。そのなかでも、大島直政『複合民族国家キプロスの悲劇』新潮社〔新潮選書〕、1986年、は研究書ではないものの、現地での取材などを踏まえた貴重な業績である。

² とりわけ英米両国の一次史料が公開される直前、キプロス危機におけるアメリカの冷戦戦略に基づく暗躍を糾弾する「陰謀論」が強い影響力をもったことは特筆に値するであろう。たとえば、Christopher Hitchens, *The Trial of Henry Kissinger* (London: Verso, 2001), Ch. 7; Brendan O’Malley and Ian Craig, *The Cyprus Conspiracy: America, Espionage and the Turkish Invasion* (London: I.B. Tauris, 2001)。しかし2000年代後半に英米の史料が開示されると、アメリカの役割を認めつつも「陰謀論」を明確に否定する研究が登場し、現在では一定のコンセンサスが形成されている。主要な研究として、Jan Asmussen, *Cyprus at War: Diplomacy and Conflict during the 1974 Crisis* (London: I.B. Tauris, 2008); Andreas Constandinos, *The Cyprus Crisis: Examining the Role of the British and American Governments during 1974* (Drakes Circus: University of Plymouth Press, 2012)。

の相違から生じた衝突とその帰結を論じるが、そこに至る歴史的背景は十分に扱われていないのが実情であり、したがって危機への対応を巡るイギリスの頑なな態度とその要因については、十分な考察が及んでいない³。

更に、先行研究に共通するのは、事態の帰趨に決定的な影響力をもったアメリカの対応に関心が集中し、加えて当時の時代状況からアメリカの冷戦戦略という側面が夙に強調される点である。翻って、キプロスの旧宗主国であり SBA や UNFICYP といった直接的な利害も抱え、更には危機への対応で中心的な役割を担ったにも拘らず、イギリスの動向とその規定要因は後景に退き、満足な検討は必ずしも深められてこなかった⁴。それは、この時期のイギリスが抱えていたヨーロッパ域外での軍事関与という要素が捨象されてきたこととも表裏をなしている⁵。

確かに先行研究が論じるように、危機の帰結を左右したのは絶対的な影響力を有したアメリカの思惑であった。そして、その現実はその英米両政府にも理解されていた。それにも拘らず、以下で詳述するように、イギリスは自らが主導する形で事態に対処することを迫られ、またそれを自明視したが故に、アメリカと協調し得なかった。アメリカの冷戦戦略を分析の中心に据える従来の見方では、かかるイギリスの動向に対する満足な説明を提示できない。すなわち、キプロスに残存していたイギリスの関与と責任に目を向けることで、危機においてイギリスが直面した困難と、それが同盟の問題と絡み合っただけで事態の帰結に与えた影響を、より立体的に理解できると思われる。そして、このイギリスの特異な

³ John Clarke, ““A Minor Disagreement within the Family”: Henry Kissinger and James Callaghan during the Cyprus Crisis of 1974,” in Hynes and Scanlon (eds.), *Reform and Renewal*, pp. 151–170; Robb, *A Strained Partnership?*, Ch. 4; Petros Savvides, “The Collapse of a Fallacious Myth: The Role of Kremlin and Whitehall in the Cyprus Crisis of 1974,” in Kontos, Theodoulou, Panayiotides and Alexandrou (eds.), *Great Power Politics in Cyprus*, pp. 85–106.

⁴ たとえば、John Sakkas, “Conflict and Détente in the Eastern Mediterranean: From the Yom Kippur War to the Cyprus Crisis, October 1973–August 1974,” in Calandri, Caviglia and Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe*, pp. 141–154, は第四次中東戦争からキプロス危機までの期間におけるアメリカの中東に対する政策を、Jan Asmussen, “The Post-Cold War Legacies of US Realism: The 1974 Cyprus Crisis in Perspective,” in Calandri, Caviglia and Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe*, pp. 155–169, は現在のアメリカの戦略にも射程を広げつつキプロス危機の意義を論じており、これらの研究ではイギリスの視点は断片的なものに留まる。翻って、William Mallinson, “US Interests, British Acquiescence and the Invasion of Cyprus,” *The British Journal of Politics & International Relations*, 9:3 (August 2007), pp. 494–508; idem, *Britain and Cyprus: Key Themes and Documents Since World War II* (London: I.B. Tauris, 2011), はイギリスの視点からも危機の行方を論じているが、用いられる史料も限られており、実証面での不足は否めない。また、Dimitrakis, *Military Intelligence in Cyprus*, もキプロス危機を扱っているものの、インテリジェンスに焦点を当てており、本節の問題意識とは異なる。

⁵ John Burke, *Britain and the Cyprus Crisis of 1974: Conflict, Colonialism and the Politics of Remembrance in Greek Cypriot Society* (London: Routledge, 2018), はキプロス危機におけるイギリスの植民地主義の影響を取り上げた最新の研究であるが、キプロス社会における記憶の政治に分析の主眼が置かれており、イギリスの軍事関与や同盟との関わりにまでは踏み込んでいない。

立場は、同国の歩んできた歴史的文脈のなかに一連の事象を位置付けてこそ浮かび上がる。

（１）キプロス危機の発生とイギリスの初期対応

1974年7月15日、キプロスの首都ニコシアでマカリオス政権を転覆させるクーデターが発生した。当初からギリシャ軍事政権の関与が明白であったため、トルコは直ちにイギリスとの協働を主張した⁶。イギリス政府内で対応を指揮したのは、第二次ウィルソン政権において外交政策を一任されていたキャラハン外相であった⁷。50年代に労働党内で植民地問題を担当したこともあり、帝国を巡る問題に大きな関心を抱いてきたキャラハンは、事態の收拾に熱意をもって取り組むこととなる⁸。その一方で、危機への初期対応において強調されたのは、キプロスの独立時に結ばれた保証条約の枠組みであった⁹。クーデターに端を発する混乱は当然ながら NATO 全体に関わる重大な危機と捉えられていたが¹⁰、キャラハンは同時にキプロスの保証国、とりわけギリシャ軍事政権が責任ある態度を示す必要があると訴えた¹¹。

また、危機に際してイギリスは、西側同盟のみならず英連邦の盟主としても毅然とした対応を迫られた。マカリオスは非同盟中立諸国の旗手として国際的な名声を博しており、英連邦内でも重要な指導者として一目置かれる存在であったため、イギリス政府もその点は特に注視する必要があった¹²。クーデターによって彼の政権が転覆したことは、英連邦の紐帯や、その中心としてのイギリスの立場からも看過できなかった。同国にとって、キプロス危機は西側同盟の結束のみならず、帝国以来の歴史的な文脈の上でも重大な問題を惹起したのである。その意味でも、当初のイギリスの反応は実質的なクーデターの首謀者であるギリシャ軍事政権への非難と圧力という性格が強かった。

一方、キプロスを巡るイギリスの複雑な事情は同盟国、とりわけアメリカとの間に溝を生むこととなった。なかでもワシントンにおいて対応を主導する立場となっていたキッシン

⁶ Fyjis-Walker (Ankara) to FCO, Telno 754, 16 July 1974, FCO 9/1891, TNA.

⁷ Clarke, ““A Minor Disagreement within the Family,”” p. 155.

⁸ Kenneth O. Morgan, “Imperialists at Bay: British Labour and Decolonization,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 27:2 (1999), p. 250.

⁹ Callaghan to Moscow, Telno 469, 16 July 1974, FCO 9/1891, TNA.

¹⁰ Logan (UKDEL NATO) to FCO, Telno 368, 17 July 1974, FCO 9/1891, TNA.

¹¹ *Hansard*, House of Commons, 17 July 1974, cols. 446–447. 以下も参照。“MPs back Callaghan warning on Greek Government’s duty,” *The Financial Times*, 18 July 1974.

¹² Harold Wilson, *Final Term: The Labour Government 1974–1976* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1979), p. 61. 前述のようにマカリオスは毀誉褒貶の激しい人物であったが、その落ち着き払った態度や威厳に満ちた立ち居振る舞いに対しては、敬服する人間も少なくなかった。Interview with Sir Peter Ramsbotham, 9 January 2001, BDOHP, pp. 34–35.

ンジャーは¹³、危機の「国際化」、すなわちギリシャとトルコが全面衝突し、それがソ連の介入を招くという事態を何よりも懸念していた¹⁴。冷戦の論理に基づき、キッシンジャーはソ連に利する状況を防ごうとした¹⁵。米ソの足並みを揃えるようソ連側から求められたことも相俟って、アメリカの対応は慎重にならざるを得なかった¹⁶。加えて、前述したようにキッシンジャーはマカリオスの非同盟中立路線にも警戒心を有しており、転覆した政権の正統性を巡ってもイギリスと意見を異にした。キッシンジャーは、マカリオスが復権すれば以前にも増してソ連に接近することを恐れていた¹⁷。そのため、アメリカ政府はギリシャ軍事政権とクーデター勢力を表立って非難しなかった。また、この時点で既にアメリカ政府内では、イギリスには事態を単独で解決できる能力が欠如しているとの認識が共有されていた¹⁸。

保証条約に基づく協議を実現するためにも、ギリシャ軍事政権への圧力を強める必要性を感じていたイギリス政府当局者にとって、アメリカの曖昧な態度は不誠実に映った。彼らのなかには、キッシンジャーがソ連の動きを気にするあまり、イギリスの保証国としての特異な立場を理解していないのではないか、との疑念も生じていた¹⁹。ギリシャへの圧力というアメリカの協力を得られぬまま、イギリス政府はなおも保証条約の枠内での解決を図った。ロンドンを訪れたトルコのエジェヴィト（Bülent Ecevit）首相との会談で、イギリス側は条約に基づく三カ国協議を主張したが、クーデターの責任はギリシャにあるとして拒否された²⁰。更にエジェヴィトは単独行動に踏み切ることを示唆し始めており、キプロスに対するトルコの軍事力行使に懸念が強まった。トルコによる単独行動は紛争当事者間の微妙な力関係を揺るがすものであった。また、NATO の同盟国であるトルコとギリシャの全面衝突も招きかねなかった。それはキッシンジャーが懸念する危機の「国際化」をも意味したため、英米双方にとって避けるべき状況であると思われた。

¹³ 当時のアメリカ国内政治はまさしく空前絶後の混乱状態にあった。その原因はいうまでもなくウォーターゲート事件である。ニクソン大統領は自身の弾劾裁判か辞任かの瀬戸際に追い込まれていたため、彼に正常な政策判断は望むべくもなかった。実際、ニクソンが回顧録のなかでキプロス危機に触れるのは一度のみであり、その内容も総じて表層的なものに過ぎない。Richard M. Nixon, *RN: The Memoirs of Richard Nixon* (New York: Grosset & Dunlap, 1978), p. 1047. また、こうしたアメリカ国内政治の危機的状況は、イギリスがアメリカの助力を必要とする国際問題への対応を模索するにあたって、重大な困難をもたらすものであった。Ann Lane, "Foreign and defence policy," in Anthony Seldon and Kevin Hickson (eds.), *New Labour, Old Labour: The Wilson and Callaghan Governments, 1974–79* (London: Routledge, 2004), p. 157.

¹⁴ Ramsbotham to FCO, Telno 2393, 16 July 1974, FCO 9/1891, TNA.

¹⁵ Robb, *A Strained Partnership?*, pp. 136–137.

¹⁶ *FRUS, 1969–1976, Volume XV, Soviet Union, June 1972–August 1974*, doc. 202.

¹⁷ Memorandum of Telephone Conversation, "Cyprus Crisis," July 16, 1974, KA12502, *The Kissinger Telephone Conversations: A Verbatim Record of U.S. Diplomacy, 1969–1977*, Digital National Security Archive [以下 DNSA と略記] .

¹⁸ Constandinos, *The Cyprus Crisis*, pp. 167–175.

¹⁹ Ramsbotham to FCO, Telno 2416, 18 July 1974, FCO 9/1892, TNA.

²⁰ Callaghan to Ankara, Telno 794, 18 July 1974, FCO 9/1893, TNA.

だが、事態の打開を目指す両国の動きは噛み合わなかった。ギリシャ軍事政権に過度な圧力が加わることを憂慮したキッシンジャーは、なおも対話に基づく外交努力を求め、イギリス側を苛立たせた²¹。翻ってキャラハンは、アメリカの外交努力こそが事態を好転させる鍵であると認識していた²²。このような両者の思惑の不一致は、英米両政府がそれぞれ相手方の努力を期待する状況が生じていたことを意味した。キャラハンは、トルコの軍事行動を避けるためにも、NATO の盟主たるアメリカがギリシャに圧力を強めるよう訴えた²³。アメリカがギリシャ寄りに傾いていると捉えたイギリス政府は、その優柔不断な姿勢に不満を募らせていた²⁴。しかし、トルコの軍事行動が今や確実な情勢となると、キッシンジャーはそれを「黙認」し、その上でギリシャとトルコの全面衝突を防ぐことが最善と判断するに至るのである²⁵。

そして、7月20日の早朝にトルコ軍がキプロス北部への侵攻を開始すると、イギリス政府内の焦燥感は更に強まった。キャラハンも回顧録のなかで自身の混乱ぶりを記している。当日の明け方、自宅で休んでいた彼は午前4時20分にキッシンジャーからの電話でトルコの軍事侵攻を知り、急ぎ外務省に向かうこととなった。しかし、土曜日の早朝ということもあって、なかなか公用車を手配することはできなかった。そこでキャラハンは偶然通りかかった食品配達のを止め、自分を「配達」してくれるよう頼み込み、何とか外務省へと到着したのであった²⁶。

²¹ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 27.

²² Callaghan to Nicosia, Telno 164, 18 July 1974, FCO 9/1893, TNA.

²³ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 29.

²⁴ Logan to FCO, Telno 381, 19 July 1974, FCO 9/1894, TNA.

²⁵ キッシンジャーによるトルコの軍事侵攻「黙認」は、多くの「陰謀論」でも取り上げられてきた。その根拠とされたのが、彼とエジェヴィットの個人的な関係であった。というのも、エジェヴィットはハーバード大学に留学した経験があり、その際に教鞭を執っていたキッシンジャーの授業を受けていたからである。そして、キッシンジャーも回顧録のなかでこの事実を認めている。Kissinger, *Years of Renewal*, p. 217. さりながら、この事実をもってアメリカとトルコの「共謀」と断じるのは論理の飛躍に過ぎよう。寧ろ、事態の急変に狼狽したキッシンジャーによる、その場凌ぎの判断であったと考えるのが妥当であると思われる。トルコ政府内でも軍事力行使に対するアメリカの反発は予想されていたし、後段で若干触れるように、キプロス危機を経て両国の関係は一気に冷え込むこととなるからである。この点は、以下も参照。今井宏平『トルコ現代史——オスマン帝国崩壊からエルドアン時代まで』中央公論新社〔中公新書〕、2017年、97-99頁。

²⁶ James Callaghan, *Time and Chance* (London: Collins, 1987), pp. 342-343. 彼自身の記憶ではその車は「牛乳かパンのいずれか」であったという。この逸話は随所で引用され、イギリスの定評ある人名事典の紹介記事にも以下のように記されている。「可能な限り早く〔外務省をはじめ政府の各省庁が点在する地区である——引用者註〕ホワイトホールに向かいたくて仕方がなかったキャラハンは、彼の公用車が到着するまで待つことを拒み、牛乳配達用の車を徴用したのだった」。ODNB Online, s.v. “Callaghan, Leonard James [Jim], Baron Callaghan of Cardiff (1912-2005),” by Roy Hattersley, <https://doi.org/10.1093/ref:odnb/94837> [accessed 4 September 2018].

また、ギリシャ軍事政権がトルコとの全面戦争を含めた強硬策に踏み切ることへの危機感も募るばかりであった²⁷。実際にギリシャ国内では総動員が発せられ、トルコへの対決姿勢が鮮明になった。しかしキッシンジャーは、ギリシャに戦争を遂行する能力はないと冷徹に判断していた。加えて、冷戦戦略の点でもアメリカや NATO にとっての重要性は明らかにトルコが上であった²⁸。一方、キャラハンらイギリス政府当局者は、なおも保証条約による協議の実現を目指していた。しかし、ギリシャとトルコの立場は鋭く対立し、歩み寄りへの期待は薄かった。前者は協議に先立つ停戦を求めており、後者は協議に基づく停戦を主張していた。結局、7月21日になって一旦の停戦合意には至ったが、それはキッシンジャーによるエジェヴィットへの説得の産物であった²⁹。

この合意を受けて、翌日の閣議でキャラハンは「少なくともトルコの軍事行動の後には」アメリカが停戦に向けて努力したことを評価したが³⁰、その過程でイギリスが果たした役割は限定的なものに過ぎなかった。この頃になると、イギリス政府内ではアメリカの曖昧な態度に加えて、協議に消極的で強硬な姿勢を崩さないトルコへの不満も熾り始めていた。そして何より、キプロスを巡る情勢は依然として不透明なままであった。

（2）和平交渉を巡るイギリスの苦境と挫折

7月23日、ギリシャでは軍事政権が瓦解するとともに劇的な形で民主主義が復活し、キプロスでもクーデター勢力が自壊した。ギリシャで新たに誕生した文民政権の首相には、亡命先のフランスから帰国したカラマンリス（Κωνσταντίνος Γ. Καραμανλής; Konstantinos G. Karamanlis）が就任した。1955年から63年まで首相を務めた著名な政治家にして、声高に軍事政権への非難を続けた自由主義者でもあった彼の帰還は、ギリシャのみならず多くの西欧諸国にとっても意義深いものであった。カラマンリスの親しい友人の一人であったフランス大統領ジスカール・デスタン（Valéry Giscard d'Estaing）は、彼の帰国に際して自身の大統領専用機を提供したほどであった³¹。危機の発生から一貫して軍事政権への圧力を加えてきたイギリスにとっても、この体制変化は重要な意味をもった。すなわち、復活したばかりで脆弱なギリシャの民主主義を支える必要があると考えられたのである。また、同国のそうした思惑は、単独で軍事行動を起こした上に非妥協的な態度をみせるトルコと

²⁷ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 32.

²⁸ FRUS, 1969–1976, Vol. XXX, docs. 108, 110.

²⁹ Callaghan to Paris, Telno 353, 21 July 1974, FCO 9/1896, TNA.

³⁰ CC (74) 28th Conclusions, 22 July 1974, CAB 128/55, TNA.

³¹ Constandinos, *The Cyprus Crisis*, p. 221. また、当該期のフランスとギリシャの関係については、Lorenz Plassmann, «De l'émergence de la question de Chypre à la crise de 1974: le problème chypriote dans les relations franco-grecques», *Matériaux pour l'histoire de notre temps*, n° 99 (2010), pp. 98–104, も参照。

の衝突をもたらすことにもなった。イギリス政府としては、ギリシャの復活した民主主義と NATO の結束を同時に守る必要があった³²。加えて、キプロスでの事態を收拾する上でも、保証条約に基づく三カ国協議はその出発点であった³³。それに反してトルコが攻勢を強めたことは、イギリスにとって抑制すべき対象がギリシャからトルコへと移ったことを意味した。

7月25日から国連の機関があるスイスのジュネーヴを舞台に和平交渉が始まったが、その主体はあくまで「後見国」であり、アメリカはオブザーバー参加の形をとった³⁴。保証条約の枠内で協議を進めたいイギリスと、ソ連を関与させないことを重視するアメリカの思惑が、意図せず合致した格好となった。しかし、英米の溝が埋まったわけではなく、それが交渉の行方にも影を落としていく。

協議では停戦の条件やキプロスの再統合を巡ってトルコが苛烈な要求を繰り返し、それはギリシャ側には到底受け入れられないものであった。キプロスの旧宗主国でもあるイギリスは、当事国間の折衝という役回りに加えて、未だにトルコの停戦違反が散見されるといふ島内情勢への配慮もあり、ギリシャ側への安心供与に苦心していた³⁵。そのため、同国の交渉上の立ち位置はギリシャ寄りにならざるを得なかった。また、トルコの頑なな態度はイギリス側の反発を招き、両国の対立も深まった。とりわけ、トルコの全権を務めたギュネシュ（Turan Güneş）外相を「どこか〔著名なコメディアン——引用者註〕グルーチョ・マルクス（Groucho Marx）に似ているがユーモアは欠如した、暗くて騒々しい人物」と辛辣に評したキャラハンの不信感は深刻であった³⁶。また、イギリス代表団の一員として協議に参加した駐ジュネーヴ国連常駐代表ヒルドヤード（David H.T. Hildyard）も、トルコ側の不誠実な態度への怒りを繰り返し吐露するなど³⁷、和平の実現に向けた見通しは当初から非常に暗かった。

一方、アメリカは明確にトルコ寄りの姿勢をみせた。前述した通り、NATO の安定と東地中海におけるソ連の影響力阻止という目的に照らした場合、アメリカにとって重視すべきは明らかにトルコであった³⁸。キャラハンに事態の解決に向けた主要な役割を担うよう期待しながら³⁹、キッシンジャーはイギリスと歩調を合わせようとしなかった。ジュネーヴでの交渉も、英トルコ間の協議において強い口調で合意を求めたキャラハンに対し、ギ

³² Hooper (Athens) to FCO, Telno 323, 24 July 1974, FCO 9/1899, TNA.

³³ *DBPO, Ser. III, Vol. V*, no. 40.

³⁴ *Ibid.*

³⁵ Callaghan to UKMIS Geneva, Telno 292, 25 July 1974, FCO 9/1900, TNA; Callaghan to Certain Posts, Telno Guidance 93, 25 July 1974, FCO 9/1900, TNA.

³⁶ Callaghan, *Time and Chance*, p. 348.

³⁷ *DBPO, Ser. III, Vol. V*, nos. 45, 46. キャラハンはジュネーヴでの協議の期間中、ヒルドヤード邸に投宿している。ODNB Online, s.v. “Hildyard, Sir David Henry Thoroton [Toby] (1916–1997),” by John Ure, <https://doi.org/10.1093/ref:odnb/66021> [accessed 4 September 2018].

³⁸ Ramsbotham to FCO, Telno 2518, 25 July 1974, PREM 16/19, TNA.

³⁹ Letter from James (Counselor for Political Affairs, US Embassy London) to Dales (Assistant Private Secretary to Callaghan), 26 July 1974, FCO 9/1932, TNA.

ユネシュが「威厳と抑制をもって」それを拒むなど⁴⁰、一向に進展しなかった。迷走を重ねた挙句、三カ国は7月30日に何とか暫定合意に至ったが、それはキッシンジャーの働きかけで渋々トルコ側が妥協した結果であった。その後に調印されたジュネーヴ宣言も、具体的な内容は皆無であり、協議を8月に再開することを盛り込んだだけであった⁴¹。また、イギリス側が発議してキャラハンも大いに関心を寄せたキプロス非武装化の提案に関しては、島内の勢力均衡を崩すとしてキッシンジャーが強い難色を示した。結果的にこの提案は宣言に盛り込まれず、イギリス側はキッシンジャーの態度に不満を募らせた。キプロスの安定を望むイギリスにとって、東地中海における西側同盟の政治力学を殊更に重視する彼の意図は理解しがたいものであった⁴²。

このように、ジュネーヴ宣言に至る第一次和平交渉の成果はきわめて不十分であった。それでも調印の翌日、キャラハンは下院での演説で「保証条約に基づく対応としては最善だった」と述べ、当事国間の合意に至ったイギリスの対応を正当化した⁴³。また同政府内では、困難な状況下で少なくとも合意には達したという満足感が広がった。加えて、ギリシャとトルコの対立を折衝したキャラハンの手腕を評価する声もあった⁴⁴。一方、このまま和平が実現するか否かについては、依然として先行きは不透明であった。協議の休会中、イギリス政府内ではキプロスを巡る今後の方針が検討されている。なかでも、「アメリカが傍観している限りはソ連も同様に振る舞うだろう」との予測を立てていた点は特筆に値する。これは、現状では関与の余地がないとソ連が理解していること、そしてソ連に今後も介入を許さないためにアメリカも従来通りの静観を続けることが、イギリス政府内で想定されていたことを意味した⁴⁵。

しかし、これまでの経緯をみると、停戦やジュネーヴ宣言の調印はいずれもアメリカがトルコに圧力を加えたことで実現していた。危機の発生直後から、イギリス政府当局者は保証国であり旧宗主国でもあるという立場から、自国が主導する形で事態を收拾することを自明視し、その責任を果たすことが国際的にも期待されていると認識した。だが、そうした認識に基づいて保証条約を前提とする三カ国協議に拘泥したことは、イギリスの対応における大きな制約となっていた。そして、島内の多数派を構成するギリシャ系住民の立場を軽視し得ず、民主主義が復活したギリシャを支える必要にも迫られたことで、強硬な態度を示すトルコとの対立という構図が生まれた。

⁴⁰ Asmussen, *Cyprus at War*, pp. 166–167.

⁴¹ Cmnd. 5712, *Cyprus Declaration and Statement by the Foreign Ministers of Greece, Turkey and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland*, 30 July 1974.

⁴² Note from Acland to Goodison (Head of Southern European Department), “Cyprus,” 30 July 1974, FCO 9/1917, TNA.

⁴³ *Hansard*, House of Commons, 31 July 1974, cols. 796–798; “Callaghan Praised for His Role in Cyprus Ceasefire Agreement,” *The Financial Times*, 1 August 1974.

⁴⁴ Clarke, ““A Minor Disagreement within the Family,”” p.160. 以下も参照。 “Man of moment,” *The Guardian*, 1 August 1974.

⁴⁵ *DBPO, Ser. III, Vol. V*, no. 51.

しかし、トルコへの圧力は西側同盟を率いるアメリカの協力なしには不可能であった。この時期に将来的な保証条約からの離脱が検討され始めていたことは⁴⁶、危機に際して顕在化した自らの「無力さ」と、キプロスに対して背負った重荷の大きさに苦悩するイギリスの立場を象徴していた。そして、その重荷から解放されるためには、逆説的に三カ国協議による事態の收拾が不可欠であった。

8月8日に協議は再開されたが、ギリシャとトルコの主張は再び真っ向から対立した。また、保証条約の枠組みを拒んで従来の要求を繰り返すトルコ側の非妥協的な態度と、一向にトルコへの圧力の必要性を共有しないキッシンジャーの消極的な姿勢に直面して、キャラハンは焦燥感を強めていった。自らの主張を頑として譲らないギュネシュの態度に堪忍袋の緒が切れたキャラハンは、遂にはイギリスの軍事行動を含めた対トルコ強硬策を仄めかすに至った⁴⁷。しかし、これを聞いたキッシンジャーは「これまで自分が見聞きしたなかで最も愚かなことの一つ」(one of the stupidest things I have heard)と断じてキャラハンの姿勢を強く批判し、外交的手段の継続を改めて求めた⁴⁸。和平協議を巡る英米の齟齬が解消される兆しはみえなかった。

イギリス政府内では、そもそも危機の直接的原因を作ったのはギリシャであり、トルコ側への歩み寄りを検討すべきという意見も出ていた⁴⁹。しかし、三カ国の合意なしに解決はあり得ず、ギリシャにこれ以上の譲歩の余地がないと考えていたキャラハンは⁵⁰、トルコへの強硬姿勢を緩めなかった。キャラハンは、トルコに暗黙の支持を与え、圧力をかけようとしなかったアメリカ政府、とりわけキッシンジャーの態度にも不信感を強めた。キャラハンは、アメリカとトルコが何らかの裏取引をしているのではないかと疑いすら抱くようになっていた⁵¹。東地中海における地域秩序と西側同盟の在り方を巡って、危機の発生時から生じていた英米両国の間に生じた溝は広がっていた。このような状況下でキャラハンは、いよいよ国防省にトルコへの軍事力行使を検討するよう要請したが、その実行可能性はきわめて乏しいものであった⁵²。

⁴⁶ DBPO, Ser. III, Vol. V, nos. 52, 53.

⁴⁷ Warburton (UKMIS Geneva) to FCO, Telno 806, 10 August 1974, FCO 9/1915, TNA. また、和平協議に参加していた国連事務総長ヴァルトハイム (Kurt Waldheim) は、キャラハンが UNFICYP と協同でイギリスが軍事力を行使するという「異例の提案」をおこなったことを自身の回顧録で記している。Kurt Waldheim, *In the Eye of the Storm: The Memoirs of Kurt Waldheim* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1985), p. 86.

⁴⁸ FRUS, 1969-1976, Vol. XXX, doc. 127. キッシンジャーにとって、トルコに過度な圧力をかけようと策を弄するキャラハンは、総選挙が近いこともあって結果を急いでいる「はた迷惑な乱暴者」(a bull in a china shop) にしか映っていなかった。

⁴⁹ Olver to FCO, Telno 723, 10 August 1974, FCO 9/1921, TNA.

⁵⁰ Callaghan, *Time and Chance*, pp. 349-350.

⁵¹ Warburton to FCO, Telno 817, 11 August 1974, FCO 9/1921, TNA.

⁵² BFNE/1500/24, "Report by Commander British Force Near East of the Cyprus Emergency 15 July-16 August 1974," 15 May 1975, DEFE 25/385, TNA.

8月12日、ギュネシュはイギリス及びギリシャ側に事実上の最後通牒を突き付け、交渉決裂の可能性が俄かに高まった。この局面においても、アメリカ政府はイギリスの軍事力行使に反対の姿勢を貫いた一方で⁵³、イギリスが望む形でのトルコへの圧力はなかった。キャラハンはこの事態に狼狽し、また保証国としてのイギリスの責任に辟易するような言動をみせるようになった⁵⁴。キプロスの旧宗主国としてのみならず、保証条約によって特異な責任を負ったイギリスは、その枠組みに基づく解決を図ったが故に、否応なく自らを困難な立場に置くこととなったのである。

協議が暗礁に乗り上げるなか、イギリス政府内では国防省から覚書が提出され、英軍部隊の能力が SBA 防衛など最低限のものであり、単独での軍事行動は不可能であると結論付けられた⁵⁵。UNFICYP の増派も効果が期待できないとして不採用となり、イギリスは軍事力の行使を断念せざるを得なかった⁵⁶。冷戦戦略に基づく思考回路から抜け出すことのなかったアメリカからの支持を最後まで得られず⁵⁷、トルコへの抑止力を失ったジュネーヴでの協議は8月13日深夜に決裂した。直後にトルコ軍は再びキプロスへの大規模な攻勢に出て、同島の北部三分の一を占領した。こうして、現在まで続くキプロスの分断が固定化することとなった。

(3) 「権力なき責任」という桎梏

交渉決裂を受けてロンドンに戻ったキャラハンは、キッシンジャーとの電話会談で「より早い段階でギリシャ側に圧力をかけておくべきだった」と述べた。キッシンジャーもそれを認め、「我々の全員が誤っていた」と応じた⁵⁸。しかし、以下で検討するように、この両者の「同意」には、内容の上で大きな隔たりがあったといえる。

キプロス危機における自身の対応によってソ連の介入を許さなかったという成果を自賛したキッシンジャーは、和平協議でギリシャを支持したキャラハンの態度を皮肉った⁵⁹。キッシンジャーにしてみれば、イギリスが交渉の場でギリシャに譲歩するよう迫らなかつ

⁵³ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 66.

⁵⁴ Callaghan to Tehran, Telno 346, 12 August 1974, FCO 9/1921, TNA. 危機において終始キャラハンは泰然自若としていたという証言もあるが、その心中が穏やかでなかったことは間違いないだろう。Interview with Sir Michael Alexander, 25 November 1998, BDOHP, p. 46.

⁵⁵ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 75.

⁵⁶ Note from Acting Chief of the Defence Staff to Rodgers (Minister of State for Defence), "Further Reinforcement of UNFICYP," 13 August 1974, PREM 16/20, TNA.

⁵⁷ FRUS, 1969–1976, Volume XVI, Soviet Union, August 1974–December 1976, doc. 10. キプロスを巡る問題で米ソが「互いの利益に対する抑制と尊重の精神」をもつ必要性を語ったキッシンジャーにとって、直接的な介入は決して採用し得ない方策であった。

⁵⁸ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 77.

⁵⁹ FRUS, 1969–1976, Vol. XXX, doc. 131.

たことが誤りであった。東地中海での NATO の戦略上、ギリシャよりも明らかに優先順位が高いトルコを抑え込むことは、当初からキッシンジャーの眼中にはなかった。NATO 加盟国ではなく、アメリカにとっての死活的な利害もないキプロスを巡って、同地域の重要な同盟国であるトルコと対立することが、彼にとって避けるべき事態であった。そして何より、トルコに暗黙の支持を与えつつ静観したことは、ソ連に介入する機会を与えなかったという冷戦戦略上の「成功」であり、したがってキッシンジャーにとっては「適切な」対応であった⁶⁰。

翻ってイギリスは、冷戦の論理に基づいて行動したアメリカとは根本的に異なる立場にあった。キプロスの旧宗主国にして条約上の責任を有した「後見国」であったほか、イギリスは SBA や UNFICYP といった直接の利害も有していた。英連邦の加盟国でもあり、その住民の大半がギリシャ系であったキプロスとの関係は、当事国であるギリシャとトルコの対立が先鋭化した危機に際して、その政策決定における厳しい制約条件となった。NATO の結束はもとより、軍事政権が倒れて民主主義が復活したギリシャを更に追い込むような状況は、キプロスの情勢に鑑みても望ましくなかった。それ故に、イギリスは保証条約に基づく三カ国協議に固執し、更にはトルコが軍事行動に踏み切る以前の段階で、クーデターを発生せしめた軍事政権に対して強く圧力をかけておく必要があった。

したがって、キャラハンとキッシンジャーの「同意」の背後には、その意味する対象が異なるという認識の相違が横たわっていた。すなわち、東地中海における「帝国の残滓」を巡るイギリスの利害やそこから生じる制約は、アメリカに最後まで理解されなかったのである。その結果、キプロスは事実上の分断状態へと追い込まれ、イギリスに危機を解決する能力が欠如していることも同時に明らかとなった。

のみならず、一連の混乱はアメリカや NATO の東地中海における利益にも大きな損害をもたらした。まず、ギリシャにおいてはキプロス危機の帰結によって反米感情が爆発し、カラマンリス政権は NATO 軍事機構からの脱退を宣言するに至った。この措置によって、第六艦隊は同国における寄港地を巡って大きな制約を受けることとなった⁶¹。また、アメリカとトルコの関係にも、予想外に深刻な亀裂が生じた。二度の軍事侵攻を強行したトルコに対して、アメリカ上院は武器の禁輸を決定し、キッシンジャーら政府高官を動揺させた。また、こうしたアメリカ側の動きに反発したトルコも、報復として NATO に提供され

⁶⁰ Robb, *A Strained Partnership?*, pp. 140–141. ただし、キプロス危機によってギリシャ系住民の間に渦巻いたアメリカへの憎悪は、キッシンジャーら政府当局者の予想を遥かに超えた激烈なものであったといえる。ニコシアでの大規模な反米デモが暴徒化してアメリカ大使館が襲撃され、デーヴィス (Roger P. Davies) 駐キプロス大使が流れ弾に当たって死亡するという悲劇的な事態にまで発展したのは、その証左であった。FRUS, 1969–1976, Vol. XXX, doc. 139.

⁶¹ Antonis Klapsis, “From Dictatorship to Democracy: US-Greek Relations at a Critical Turning Point (1974–1975),” *Mediterranean Quarterly*, 22:1 (Winter 2011), pp. 63–65; Eirini Karamouzi, *Greece, the EEC and the Cold War, 1974–1979: The Second Enlargement* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2014), pp. 18–19.

た基地以外での米軍の活動を禁止した⁶²。そして、殊更に強調するまでもなく、NATO の「同盟国」であるはずのギリシャとトルコの関係は、一連の出来事によって決定的に悪化した。キプロス危機以降も、両国は様々な問題で衝突を繰り返し、西側同盟の結束に暗い影を落としていくことになる⁶³。

危機の収束後、キャラハンは「キッシンジャーは失敗の長期的帰結に気付いていない」と不満を露わにしている⁶⁴。彼のこの不満は、東地中海とキプロスにおけるイギリスの微妙な立場がアメリカ側に理解されなかったことへの苛立ちと、危機を自らの望む形で解決し得なかった無力感を象徴していたといえよう⁶⁵。キプロス危機においてイギリスが直面したのは、東地中海での帝国としての歴史的経験に端を発する政治的・軍事的関与の問題が、同盟を巡る問題と結び付いた際に生じる難局であった。キプロスの保証国であったイギリスは、危機への対応において中心的な役割を否応にも担うこととなり、関係国との折衝という制約にも縛られた。かねてからの紛争当事国であり、NATO の同盟国でもあるギリシャとトルコが鋭く対立したことで、両国の狭間に立つイギリスは困難な舵取りを余儀なくされた。その一方で、西側同盟を主導し絶対的な影響力をもつアメリカとの協力も、外交的解決を導くために不可欠であった。しかし、ソ連の動向や NATO 全体に対する利益を重視したアメリカには、そうしたイギリスの立場は理解されなかった。帝国の歴史的遺産と絡み合う問題であったが故に、イギリスはアメリカと摩擦を起こしながら譲歩することができなかったのである。

⁶² Gerald R. Ford, *A Time to Heal* (New York: Harper & Row, 1979), pp. 243–244; Kissinger, *Years of Renewal*, pp. 232–234; Christos Kassimeris, “The Inconsistency of United States Foreign Policy in the Aftermath of the Cyprus Invasion: The Turkish Arms Embargo and its Termination,” *Journal of Modern Greek Studies*, 26:1 (May 2008), pp. 99–100; William Hale, *Turkish Foreign Policy since 1774*, 3rd ed. (London: Routledge, 2013), p. 116.

⁶³ この点は、Sotiris Rizas, “Managing a conflict between allies: United States policy towards Greece and Turkey in relation to the Aegean dispute, 1974–76,” *Cold War History*, 9:3 (August 2009), pp. 367–387, などを参照。また、両国間の深刻な対立は、同年 12 月の NATO 首脳会談でも重大な懸案事項となった。“Final Communiqué,” 12 December 1974, NATO e-Library, Official texts (Chronological), https://www.nato.int/cps/ic/natohq/official_texts_26898.htm [accessed 4 September 2018]. ただし、ギリシャとトルコの間には、宗教面や社会面を含むオスマン帝国以来の様々な問題も横たわっていることは、改めて指摘するまでもない。キプロス紛争にもそうした歴史的文脈が存在することも忘れてはなるまいし、キプロス危機という冷戦変容期の事象のみを取り出して論じることは厳に慎むべきであろう。もとより本研究の射程を遥かに超えるが、この問題に関しては差し当たり、鈴木董『ナショナリズムとイスラムの共存』千倉書房、2007 年、第 7 章；藤波伸嘉「宗主権と正教会——世界総主教座の近代とオスマン・ギリシア人の歴史叙述」岡本隆司編『宗主権の世界史——東西アジアの近代と翻訳概念』名古屋大学出版会、2014 年、322–355 頁、などを参照。

⁶⁴ Callaghan to Athens, Teln 300, 26 August 1974, PREM 16/21, TNA.

⁶⁵ イギリス政府内では、危機においてキッシンジャーがソ連の関与を防ぐことに固執し、英米両国が協調できなかったことへの強い不快感が渦巻いていた。DBPO, *Series III, Volume III: Détente in Europe, 1972–1976*, no. 68.

様々な利害が絡み合う地域において、同盟国間に不協和音が生じるのは奇妙な話ではないし、キプロスもその一例であったと論じることでもできよう⁶⁶。しかし、キプロス危機において問題だったのは、イギリスが帝国の遺産を有する利害関係国であり、しかも単独で事態を解決する能力がなかったことにあった。その意味で、キャラハンがいみじくも述べたように、キプロスに対してイギリスは「権力なき責任」(responsibility without power)を負っていた⁶⁷。それは、スエズ以東からの撤退決定を経ても残存した「帝国の残滓」の問題を象徴し、イギリスは自国が背負った歴史的遺産の重荷を改めて突き付けられることとなったのであった。

第二節 キプロスからの撤収問題とその展開

前節でみてきたように、キプロス危機においてイギリスは旧宗主国にして後見国という最も重要な利害関係国でありながら、事態を単独で解決する能力の欠如という現実と直面し、結果的に同国の試みは実を結ばなかった。しかし、一連の出来事がイギリスに突き付けたのは、単純な有事への対応力という問題だけではなく、東地中海における同盟への貢献と自国の利益を結び付けてきたキプロスの戦略面での位置付けが、危機を通じて根底から覆ることとなったのである。

従来この地域におけるイギリスの軍事的プレゼンスの象徴として重視されてきた SBA の存在意義は、危機を経てイギリス政府内で急速に揺らいでいった。そして、SBA の完全な放棄が最終的な政策目標として提示されるに至る。キプロスからの全面的撤退が実現すれば、それはアメリカを中心とする NATO 諸国のみならず、CENTO やスエズ以東を含む NATO 域外の軍事関与にも影響を及ぼしかねない、きわめて重大な政策変更であった。本節では、SBA 撤収問題の経過とそれがイギリスにとって有した意味を、防衛見直しの再検討の文脈とも絡めつつ検討する。

(1) 危機の発生と基地問題の顕在化

キプロス危機の発端となったクーデターの同日、イギリス政府内では防衛見直しに関する報告書が提出され、東地中海及びキプロスへの関与についても、これまで議論されてき

⁶⁶ 第二次ウィルソン政権における英米関係は総じて良好であり、キャラハンとキッシンジャーの個人的関係も決して悪くはなかったとされる。N. Piers Ludlow, "The Real Years of Europe?: U.S.-West European Relations during the Ford Administration," *Journal of Cold War Studies*, 15:3 (Summer 2013), pp. 141-142.

⁶⁷ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 89.

たように継続の方針が再確認されていた⁶⁸。危機の発生はこうした政府内の議論の前提を激しく動揺させることになり、逆に基地の存在がイギリスを危機に巻き込んでいるという認識も示された⁶⁹。また、前節で論じたようにトルコが軍事行動に踏み切って事態が国際化すると、イギリスは紛争の調停で更なる苦悩を抱え、それに伴って SBA の価値にも疑問符が付されることとなった。キプロスに残存する基地はイギリスが同島に責任を負う元凶の一つと判断され、長期的には「資産というよりも寧ろ負債」(more of a liability than an asset)と看做されるようになった⁷⁰。また、前述したジュネーヴでの和平協議においても、ギリシャとトルコの対立のみならず同盟や冷戦戦略の視点から事態を眺めるアメリカとの間で、イギリスは困難な舵取りを余儀なくされた。対応を主導したキャラハン外相は次第に SBA の存在意義を疑問視するようになり⁷¹、紛争の恒久的解決を期した SBA の撤収を含む全島非武装化の提案にも強い興味を示した。同盟への貢献という論理が後景化した以上、最早 SBA はイギリスにとっての戦略的重要性を欠いていた⁷²。

国防省からも、軍事的観点からすれば SBA はアクロティリーフに絞るべきとの意見が出され、基地によってイギリスの活動が阻害されているとの報告もなされた⁷³。キプロス危機の発生によって、本来は島内での軍事力行使が想定されていなかった SBA の脆弱性が浮き彫りになり、国防省としてもキプロスへの軍事関与の在り方を再検討せざるを得なかった⁷⁴。こうして、これまで喫緊の課題として扱われてこなかった SBA の存在意義を巡る問題が、俄かに議論され始めたのであった。しかし同時に、こうしたイギリスの動向は、なおも SBA を中東における拠点と捉えていたアメリカの思惑と、正面から衝突するものでもあった。キャラハンの関心を惹いた全島非武装化の提案も、島内の勢力均衡を崩すとしてキッシンジャーが難色を示したことで採用されなかったのは既述の通りである。

和平協議の休会中、イギリス政府内では保証条約からの離脱とともに、キプロスへの軍事関与の行く末を巡っても検討がなされた。同島のインテリジェンス機能は英米双方にとって重要であったが、SBA に関しては維持か否かを巡って更なる議論が求められた。撤収を進める場合でも、インテリジェンス機能の保全と対米関係の維持のためには最低限の軍事的プレゼンスが必要であった⁷⁵。一方、防衛見直し運営委員会ではインテリジェンス面

⁶⁸ “Defence Review,” Report by Steering Committee, attached in Note by the Secretaries, OPD (74) 23, 15 July 1974, CAB 148/145, TNA.

⁶⁹ CC (74) 27th Conclusions, 18 July 1974, CAB 128/55, TNA.

⁷⁰ Minute from Cable (Assistant Under-Secretary; Head of Planning Staff, FCO) to Killick, 22 July 1974, FCO 9/1916, TNA.

⁷¹ Hildyard to FCO, 27 July 1974, FCO 9/1916, TNA.

⁷² DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 44.

⁷³ Letter from John (Under-Secretary of State for RAF) to Mason, “Cyprus,” 29 July 1974, PREM 16/20, TNA.

⁷⁴ Brief for Secretary of State for Defence, “1974 Defence Review,” 29 July 1974, DEFE 25/275, TNA.

⁷⁵ OPD (74) 13th Meeting, 1 August 1974, CAB 148/145, TNA. なお、この会議において、ディエゴガルシアでの米軍施設の拡張を認める決定が下されている。

での利益はもとより、キプロスにおける政治的要素を念頭に置かなければならないとの指摘も出ていた⁷⁶。いずれにせよ、SBA の処遇はイギリス政府内の重要課題になりつつあった。

再開した和平協議がトルコの強硬姿勢によって行き詰まり、キプロスに対する関心の違いから英米間の軋轢も拡大したことで、イギリスの苦境の原因が SBA の存在そのものにあると感じていたキャラハンは、その放棄を強く求めるようになった。また、ヒーリー蔵相は NATO 域外からの撤退に関する協議を遅らせる余裕はないと考え、他の閣僚の曖昧な態度に疑念を抱いていた。そのヒーリーにとってキャラハンの姿勢は、キプロスからの撤退を脅し文句にしてギリシャ及びトルコとの交渉材料にしているように映っていた⁷⁷。イギリスが一方的に NATO 域外での関与縮小を表明すべし、というヒーリーの急進的な言い分は流石に閣内でも支持されなかったが⁷⁸、SBA 撤退論に傾くキャラハンの強硬な主張に対しても慎重意見が出された。イギリスの急激な方針転換は、アメリカを中心として NATO 諸国からの反対が容易に予想された。そのため、先にデケリアのみ撤収するなどの折衷案も提示された。最終的にウィルソン首相は、部分的撤退を含めてあらゆる可能性を検討するよう OPD に指示した⁷⁹。

しかし、その後も和平協議は遅々として進まず、SBA への否定的な見方を強めていったキャラハンは、キプロスからの撤退がイギリスにとって最善であると明言するに至った⁸⁰。キャラハンにとって、SBA はイギリスが背負った重荷でしかなかった。交渉が袋小路に陥り、トルコが更なる軍事行動を起こす可能性が高まると、イギリス政府内では対抗措置を講じる必要性も議論されたが、それは SBA を危険に曝す非現実的なものであった⁸¹。島内の騒乱を抑えるための基地ではない SBA は、情勢が緊迫化した場合には自衛すらまなならなかった。

トルコ軍がキプロスへの再攻勢を開始すると、イギリスはトルコに対して、自らの主権が及ぶ領域である SBA の地位の尊重を求めるのが精一杯であった⁸²。NATO 加盟国同士であるイギリスとトルコの間で交戦こそ発生しなかったものの、島内及び地域情勢に対する SBA の脆弱性は今や明白となった。そして、キプロス危機が改めてイギリスに突き付けたのは、島内の不安定化に対する処理能力を持たず、逆にその存在が自らの行動を制約することになった SBA を保持し続けるのか、という長年に亘って放置されてきた問題であっ

⁷⁶ MISC 16 (74) 7th Meeting, Defence Review Steering Committee, 5 August 1974, CAB 130/732, TNA.

⁷⁷ Letter from Healey to Wilson, 8 August 1974, PREM 16/28, TNA.

⁷⁸ Ref. A07678, Letter from Hunt to Bridges, 9 August 1974, PREM 16/28, TNA.

⁷⁹ “Defence Review – Cyprus,” Minutes of OPD (74) 14th Meeting, 9 August 1974, CAB 148/145, TNA.

⁸⁰ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 62.

⁸¹ MOD to HQ BFNE, Telno Unnumbered and Undated, DEFE 11/908, TNA.

⁸² Record of a Meeting at 10 Downing Street, 14 August 1974, DEFE 11/908, TNA.

た。キプロスに軍事的プレゼンスを保持することが、少なくとも短期的にはイギリスの国益に何ら与しないことが詳らになったのである⁸³。

しかし、アメリカとの協議を抜きにしてキプロスでの部隊の削減に着手できないこともまた現実であった⁸⁴。また、ソ連もキプロス島内に駐留する全ての外国軍隊に撤収を求める声明を発するなど、混乱に乗じて虎視眈々と影響力の拡大を企図していた⁸⁵。キプロスを西側陣営に繋ぎ止めることが必要とされた状況下で、イギリスはなおも困難な舵取りを余儀なくされることとなる。

(2) 全面撤退への傾斜と方針の策定

これまでも若干触れてきたように、キプロス危機が発生する以前、イギリス外務省は限定的ながら SBA を維持することが、政治的考慮やインテリジェンス面で望ましいと考えていた。二度に亘るトルコの軍事侵攻を経て、そうした認識は完全に否定された。今や外務省にとって、キプロスにおける英軍のプレゼンスは「恥ずべき」(embarrassing) 存在でしかなかった。純粋な国益の観点からすれば撤収の方針が理に適っており、キプロスと東地中海の不透明な政治的状況に鑑みれば、SBA の維持を表明することは早計であった。だが、イギリスのキプロスでの立場はアメリカから、しかもインテリジェンス面よりも政治的問題との関わりにおいて、注視されていることも明らかであった。とりわけ当時はギリシャでの米軍の駐留を巡る不透明性が高まっていた時期とも重なり、その意味で SBA の処遇にはアメリカの態度が決定的に重要であった⁸⁶。

防衛見直しを巡る他の要点に先立って、キプロスの問題をアメリカと協議する必要性も指摘された。同時に、キプロスのみを単一の問題として話し合うことへの懸念もあった。特にインテリジェンス機能については、最早その維持が必須ではないと考えるイギリスに対して、アメリカは依然として死活的に重要であると判断していた。また、キプロスの英軍部隊が残存するか否かの決定も、全面撤退を選択した場合には対米関係への深刻な影響を考慮しないわけにはいかなかった。ともあれ、キプロスへの軍事的関与は少なくとも英米の二国間協議を抜きに決めることのできない問題であった⁸⁷。

⁸³ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 82.

⁸⁴ PM/74/[sic], "Defence Review," Minute from Callaghan to Wilson, attached to Minute from Alexander (DS 11) to Butler (Private Secretary to Wilson), "Defence Review," 23 August 1974, PREM 16/28, TNA.

⁸⁵ Letter from Robson (Treasury) to Butler, 23 August 1974, PREM 16/28, TNA.

⁸⁶ Brief for Chief of the Defence Staff and Permanent Under-Secretary, "1974 Defence Review," 2 September 1974, DEFE 11/719, TNA.

⁸⁷ MISC 16 (74) 8th Meeting, Defence Review Steering Committee, 3 September 1974, CAB 130/732, TNA.

この頃になると、キプロスからの撤退論に傾くキャラハンの考えにヒーリー蔵相も同調するようになっていた⁸⁸。また、同盟全体に関わる懸案へと発展する可能性も理解されていた一方で、紛争の解決にも直接的に影響するキプロスの問題を、防衛見直しと切り離して個別にアメリカと協議できるかもしれない、という希望的観測もみられた⁸⁹。英空軍からは、有益性の面でいえばアクロティリの方がデケリアよりも遥かに高いという報告が上がっていた⁹⁰。そのため、前者を残すか両方とも撤収するか、という点においては国防省でも意見が分かれた⁹¹。とはいえ、より重要なことは、この時点で SBA 自体の有用性が軍の内部においてさえ揺らいでいた、という事実である。いずれにせよ、防衛見直しに伴う各拠点の個別的な撤収案において最早キプロスは含まれなくなり⁹²、例外的な対応が模索されることとなった。

当然ながら、防衛見直しの課題はキプロスや地中海だけではなかった。BAOR の削減を巡っても問題が先鋭化しており、在独英軍の駐留に関する規定や MBFR との兼ね合いもあって、合意が遅ればイギリスの財政を圧迫する恐れがあった⁹³。そうした状況下で、OPD ではキプロスからの全面的撤退を求める声が大きくなっていった。ここにおいてウィルソン首相も、キプロスからの完全な撤退という目標を明言するに至った。部分的撤退の可能性にも留保が付いていたとはいえ⁹⁴、これまで当然視されてきたキプロスの有用性が著しく減退していることは明らかであった。NATO「南方側面」の優先順位の低さは英空軍にとっても同様であり、軍事的には今や重要性をもたなかった。アメリカの反応への懸念は付いて回ったが、キプロスは紛争解決の文脈でも全面撤退が望ましかった。実際のところ、NATO への貢献で最も支出が多いのはイギリスにとってもきわめて重要な地域であり、キプロスのような小さな拠点とは比べるまでもなかった⁹⁵。

同時にイギリス政府内では、今後も国防政策の「要」(lynch-pin)たる NATO への貢献を継続するためにも、不釣り合いな財政的負担を是正する必要があると考えられた。同盟のあらゆる要素に関与しているのは英米の二カ国だけであり、過去四半世紀もの間イギリスは経済面でも社会面でも成長を続けた西欧諸国の後塵を拝し、国際収支の悪化にも苦しみながら、忠実に貢献してきた。したがって、今こそヨーロッパの同盟国との不均衡を是正

⁸⁸ Minute from Healey to Wilson, "Defence Review," 3 September 1974, PREM 16/28, TNA.

⁸⁹ Ref. A07741, Minute from Hunt to Wilson, "Defence Review – Future Programme," 6 September 1974, PREM 16/28, TNA.

⁹⁰ US of S (RAF)/1/24/1, Minute from John to Mason, "Cyprus," 5 September 1974, DEFE 25/275, TNA.

⁹¹ Draft of OPD (74) 32, "Cyprus," 6 September 1974, DEFE 11/719, TNA.

⁹² Brief for Secretary of State for Defence, "Defence Review – Non-NATO Commitments," 17 September 1974, DEFE 25/276, TNA.

⁹³ MISC 16 (74) 9th Meeting, Defence Review Steering Committee, 11 September 1974, CAB 130/732, TNA.

⁹⁴ OPD (74) 15th Meeting, 18 September 1974, CAB 148/145, TNA.

⁹⁵ AF/DRPT (RAF)/83, Presentation to AFDSC and Cs-in-C, "Illustrative RAF Measures," 19 September 1974, AIR 8/2637, TNA.

しなくてはならないのであった⁹⁶。それに付随する形で、NATO 域外における懸案の一例としてキプロスを取り上げられた。基本的に同島におけるイギリスの負担は解消されなければならなかったが、アメリカとの協議や紛争の恒久的解決の方策との兼ね合いは常に付きまとった⁹⁷。SBA の主たる任務を帯びていた CENTO においても、イランがこの問題に重大な関心をもって眺めていたため、撤退の方針が定められつつあったとはいえども、その対応は一筋縄ではいかなかった⁹⁸。

イギリスの防衛見直しを巡る同盟内での混乱は、西ドイツが在欧米軍の撤退の可能性を危惧していた状況とも類似していた⁹⁹。また、国防省においても、OPD の議論において望ましいとされたキプロスからの全面的撤退は、アメリカの最大限の反対を受けるとして慎重な意見がみられた。その対案として掲げられたのが部分的撤退であり、幾つかの選択肢が提示された¹⁰⁰。だが、撤退を実施にするにしても、1960 年の創立条約に基づく SBA の返還をどのように実施するか、具体的には土地をどちらの勢力に返すのか、片方を放棄した場合に他方の基地が危険に曝されないか、などの政治的問題は未だ手付かずであった。財政面でも、インテリジェンス機能を維持するならば結局のところ相当のコストが嵩み、基地の収容能力、滑走路、電信設備といった部分は計算すらされていなかった¹⁰¹。

このような現状に鑑みれば、全面的撤退を大目標に据えつつ、キプロスの島内情勢を注視して時機をみる方が適切であるとも考えられた。また、暫定的な手段として、インテリジェンス機能を保持するために最低限のプレゼンスを残すことも図られた¹⁰²。しかし、キャラハンはなおもキプロスからの完全な撤退に固執した。彼によれば、撤退はキプロス紛争の解決という文脈に沿って実施されなければならなかった。危機への対応で憔悴しきっていたキャラハンは、SBA 撤退をアメリカや NATO との交渉カードに使えると、本気で考えていた¹⁰³。

⁹⁶ Speaking Note prepared by Treasury, Consultation Briefs, “Resources for Defence,” attached to Minute from Hansford to Hall (Treasury), “Defence Review: Consultation Briefing,” 25 September 1974, T 355/182, TNA.

⁹⁷ DP 5/3, Minute from Thomson to Sykes (Washington), “Defence Review,” 27 September 1974, FCO 49/539, TNA. もう一つの事例として挙げられたのが香港であり、現地勢力の負担を大幅に増やすことで駐留を継続させる方針が掲げられた。

⁹⁸ Minute from Wright to Jackson, “Defence Review Consultation: Non-NATO Commitments,” 30 September 1974, FCO 49/539, TNA.

⁹⁹ Draft Letter from James (Western European Department, FCO) to Petrie (Bonn), “Anglo-German Offset,” Undated, CAB 193/68, TNA. この草稿に日付は入っていないが、文書の並びから 1974 年 10 月初頭に書かれたものであると推定できる。

¹⁰⁰ Draft 201/74, Discussion with CBFNE, “Cyprus – Defence Review,” 2 October 1974, DEFE 25/276, TNA. 具体的には、アクロティリのみ撤収、デケリアのみ撤収、相応の規模縮小を前提とした両者の存続、が提案された。しかし実のところ、いずれか片方を残すという選択肢についても、軍事的にみれば現実的ではなかった。

¹⁰¹ Ibid.

¹⁰² Summery Record of Meeting at Cabinet Office, 2 October 1974, FCO 49/539, TNA.

¹⁰³ ACDS (Pol) 74/269, Minute by Morton (Rear Admiral, Assistant Chief of the Defence Staff (Policy)), “Cyprus,” 3 October 1974, DEFE 11/720, TNA.

イギリス政府内では、駐留のコストが年 6000 万ポンドに膨れ上がっているキプロスの英軍部隊を撤収し、最終的には二つの SBA を放棄する目標が、国防省においても明示されるようになった¹⁰⁴。その足掛かりとなる部分的撤退を巡っては、島内の新たな政治的状況に巻き込まれないためにも、残存する部隊は「可能な限り目立たない」(as unobtrusive as possible) 規模が望ましかった。アクロティリへの集約が最善策と捉えられ、早急な行動が推奨された¹⁰⁵。国防省でも完全な撤退が理想視されるようになっていたものの、その障碍は大きいと予想された。デケリアを放棄し、アクロティリに機能を集約するのが最も安上がりであったが、その方針もアメリカから強い反発を受けることは必至であった¹⁰⁶。

実際に、キプロス危機を巡るイギリスの苦境は、アメリカにも相応の驚きをもって受け止められていた。アメリカ側の視点に立てば、一連の出来事によってイギリスの権力と影響力が限界を露呈したことは明らかであった。舞台裏でのアメリカの支援にも拘らず、イギリス主導のジュネーヴ和平交渉は実を結ばなかったし、そもそも島内の英軍部隊のプレゼンスは外交面で何ら役に立たなかった。そして何より、イギリスは東地中海で決定的な役割を担う上で、単純に力不足であると看做されたのであった。とはいえ、ウィルソン政権が進めつつある防衛見直しの検討作業は、英米関係や NATO の結束に大きな影響を及ぼすと考えられた。とりわけヨーロッパ域外の軍事関与を全面的に放棄するという選択肢は、アメリカにとっても深刻な懸念材料となった。その最たる例として、SBA の撤収問題に対してもアメリカ側は気を揉んでいた¹⁰⁷。

それでも、イギリス政府内での SBA 放棄に向けた検討は進んでいった。1974 年 10 月半ばに防衛見直しの行程表が作成され¹⁰⁸、同月末の閣議決定を経て、ウィルソンからアメリカのフォード (Gerald R. Ford) 大統領と西ドイツのシュミット首相に親書を送付することとなった¹⁰⁹。その後、両国と個別に協議するとともに 11 月末には NATO に向けた説明をおこない、翌 75 年 2 月には NATO との折衝も終え、最終的には 3 月に防衛白書として公開する、という予定が組まれた。この防衛見直しをもって、イギリスのヨーロッパ域外での軍事関与は決定的に縮小されることが謳われた。アメリカの第六艦隊が地中海に展開し

¹⁰⁴ Annex A to COS 1392/1301/2, "The 1974 Defence Review – Consultation," 8 October 1974, DEFE 11/720, TNA.

¹⁰⁵ BFNE/1906/4, Annex A to 1086/1, "CBFNE's View on the British Future in Cyprus Based upon Partial Withdrawal," 9 October 1974, DEFE 25/277, TNA.

¹⁰⁶ Draft Note by Ministry of Defence, "Cyprus," attached to COS 1405/1301/2, "Defence Review – Cyprus," 14 October 1974, DEFE 11/720, TNA.

¹⁰⁷ Telegram 13098, From Embassy London to Secretary of State, "A Declining Britain and the Anglo-American Relationship," October 8, 1974, AAD.

¹⁰⁸ 行程表の内容は、MISC 16 (74) 17, Note by the Secretaries, "International Consultation," 15 October 1974, CAB 130/733, TNA, に依拠する。なお、同文書ではキプロスへの言及がみられないが、非公開部分も存在しているので、キプロスがそこに該当すると思われる。

¹⁰⁹ アメリカではウォーターゲート事件によって 1974 年 8 月にニクソン大統領が辞任し、副大統領であったフォードが大統領に昇格した。また、西ドイツでもブラントからシュミットへと首相が交代していた。

ている以上、英海軍のプレゼンスは「お飾り」(luxury)に過ぎなかった。しかし、NATO「南方側面」を巡るアメリカの懸念が強まることも、容易に想定し得る状況であった。

SBAについても、アクロティリのみを残してデケリアを放棄することがコスト的にも最適であり、今後の方針が検討されていた¹¹⁰。ウィルソン首相が閣内に回覧するメモランダム草稿が準備され、地中海における空軍力と海軍力、NATO「南方側面」における増強戦力については全面的な撤退が明記された¹¹¹。在独英軍の削減が EEC との「再交渉」(renegotiation)と関連して問題化していたこともあり¹¹²、ヨーロッパ域外での軍事関与の削減はイギリス政府にとって必須の課題と目された。そして何より、イギリス政府内ではキプロスに対して背負った責任への焦燥感が広がっていた。紛争解決のための撤退という論理を用いることで、アメリカを説得できると真剣に考えられていたのである¹¹³。

一方で、防衛見直しによる軍事関与の縮小を巡って政府内での駆け引きも続いていた。なかでも国防省では、ヒーリー蔵相がこれに乗じて他の地域でも更なる削減を求めてくることを危惧し、彼の「サラミ戦術」に抗う必要性が指摘された¹¹⁴。ラムズボサム(Sir Peter Ramsbotham)駐米大使からブリメロウ(Sir Thomas Brimelow)外務事務次官に対しても、キプロスに関するアメリカの懸念が伝えられた。現在の同島は危機的状況にあり、そのなかでイギリスが離脱すれば、力の真空を埋めるべく現地勢力の権力闘争が激化することをアメリカは恐れていた。それはインテリジェンス機能の行方を左右するのみならず、西側

¹¹⁰ MISC 16 (74) 20, Note by the Secretaries, "Cyprus," 16 October 1974, CAB 130/733, TNA.

¹¹¹ Draft Memorandum by the Prime Minister, "Defence Review," attached to Ref. A07992, Minute from Hunt to Wilson, "Defence Review," 17 October 1974, PREM 16/28, TNA. ハントはこの草稿を添付した覚書のなかで、NATO 域外のコスト削減やキプロスに関する方針といった内容を OPD に諮るよう提案し、ウィルソンは覚書の余白に同意する旨を手書きで記している。なお、この草稿では CENTO 及びマルタの次の段落が非公開となっており、キプロスに関する記述は確認できない。しかし、同様の多くの史料において各地域への言及の順序が概ね一致しているという特徴に加えて、CENTO やマルタが取り上げられればキプロスにも必ず触れられるという点に鑑みても、非公開部分がキプロスであることは間違いないだろう。

¹¹² MISC 16 (74) 10th Meeting, Defence Review Steering Committee, 17 October 1974, CAB 130/732, TNA. 第二次ウィルソン政権の EEC との「再交渉」については、John W. Young, *Britain and European Unity, 1945–1992* (Basingstoke: Macmillan, 1993), pp. 119–129; idem, "Europe," in Seldon and Hickson (eds.), *New Labour, Old Labour*, pp. 139–153; Aoife Collins, "The Cabinet Office, Tony Benn and the Renegotiation of Britain's Terms of Entry into the European Community, 1974–1975," *Contemporary British History*, 24:4 (December 2010), pp. 471–491; Mathias Haeussler, "A Pyrrhic Victory: Harold Wilson, Helmut Schmidt, and the British Renegotiation of EC Membership, 1974–5," *The International History Review*, 37:4 (2015), pp. 768–789; 力久昌幸『イギリスの選択——欧州統合と政党政治』木鐸社、1996年、第5章；橋口豊「EC加盟後のイギリス外交——デタントから新冷戦へ、1974～79年」『龍谷法学』第40巻第3号、2007年12月、378–380頁、などを参照。

¹¹³ Note by the Steering Committee, "Defence Review: International Consultations," attached in Note by the Secretaries, OPD (74) 35, 18 October 1974, CAB 148/145, TNA.

¹¹⁴ Brief for Secretary of State for Defence, "Defence Review – Accommodation of Non-NATO and Mediterranean Commitments," 21 October 1974, DEFE 25/277, TNA.

同盟とも関係する同島の戦略的重要性に鑑みても許されないものであった。キプロスの現状は NATO「南方側面」を不安定化させる新たな要素となり、今やイギリスが直接的な影響力をもたないことは理解しつつも、英軍部隊の存在がソ連をはじめとする敵対勢力への抑止効果を担っている以上、その撤収は同盟にとって重大な損失であった¹¹⁵。

さりながら、SBA の放棄というイギリス政府の方針は定まりつつあった。NATO「北方側面」では「フィンランド化」(Finlandisation)を防ぐためにも軍事関与が不可欠とされたのに対し、「南方側面」でのプレゼンスは戦略的重要性に見合うものではなかった¹¹⁶。10 月末にはウィルソン首相によるメモランダムが回覧され、CENTO への貢献も将来的には終了するとして、SBA の全面的撤退が改めて確認された。即時の実現可能性はさておき、長期的には撤退が既定路線となっていた¹¹⁷。また、ウィルソンはフォードに対して、NATO との協議に先立ってアメリカ政府と協議したい旨を伝えた¹¹⁸。防衛見直しとキプロスの撤収を巡る問題は、いよいよ西側同盟との折衝という局面を迎えたのであった。

第三節 防衛見直しの最終協議と公表

(1) 同盟国の反発とキプロスからの撤退断念

防衛見直しの大枠が固まり、イギリス政府は NATO 全体での議論の叩き台として、アメリカ及び西ドイツにその概要を通達した。キプロスからの全面的撤退を主張し続けてきたキャラハン外相は、アメリカへの確認作業を経る必要性を認めつつも、SBA の放棄を粛々と進める姿勢を改めて示した。この時点で外務省内では、アメリカの了承を得た後に、撤退を公表する最適な時期の検討も始まっていた¹¹⁹。

しかし、このイギリスの通達に対する両国の反応は渋いものであり、なかでも SBA の放棄という方針は予想以上の強い反発を受けることになる。1974 年 11 月 12 日にワシントンで開かれた英米の二国間協議において、イギリス側は NATO の北方と中央部への関与を三分の二程度に削減し、地中海での海軍力及び空軍力による貢献と「南方側面」への補強戦力を放棄するという政府内での議論を説明した。これに対して、アメリカ側は「南方側面」

¹¹⁵ Letter from Ramsbotham to Brimelow, 23 October 1974, DEFE 13/1005, TNA.

¹¹⁶ Draft Annex A to DP Note 212/74 (A), "Summary of CDS Presentation to US SECDEF and JCS," Undated, DEFE 25/277, TNA.

¹¹⁷ C (74) 116, Memorandum by the Prime Minister, "Defence Review," 28 October 1974, CAB 129/179, TNA. なお、翌日にはメモランダムの概要がメイソン国防相に改めて説明されている。そのなかでは、キプロスとマシーラからの完全な撤退、香港での相当程度のコスト削減、ディエゴガルシアにおけるアメリカとの取引などが強調された。Brief for Secretary of State for Defence, "The Defence Review," 29 October 1974, DEFE 25/277, TNA.

¹¹⁸ Callaghan to Washington, Telno 2239, 31 October 1974, PREM 16/28, TNA.

¹¹⁹ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 98.

を巡るイギリスの懸念に理解を示しつつも、NATO 全体にとっての利益を維持するためには英軍部隊のプレゼンスが必須であるとして態度を硬化させた¹²⁰。説明を受けたキッシンジャーも、イギリスがキプロスに留まるよう強く主張した。東地中海で西側陣営の影響力が低下することを憂慮したキッシンジャーにとって、イギリスの離脱は対ソ戦略上の大きな損失であった。また、同盟全体にとってのインテリジェンスの重要性も繰り返し指摘された¹²¹。続いて国防総省でおこなわれた協議でも、同様のやり取りがみられた¹²²。つまり、イギリスの防衛見直しを巡る「アメリカにとっての真の衝撃は、キプロスと東地中海に関する点であった」といえる¹²³。対ソ「封じ込め」を外交政策の念頭に置くキッシンジャーにとって¹²⁴、キプロスや東地中海における地域的、或いは歴史的な問題を抱えるイギリスの苦悩は理解し得なかった。

アメリカと同様に直接説明を受けた西ドイツも同様の反応をみせた¹²⁵。西ドイツ側は在独英軍の維持という方針に満足しつつも、イギリスが進めようとする SBA の撤収には難色を示した。西ドイツは、キプロスを含む NATO「南方側面」でのイギリスの軍事関与の縮小が、自国に近い北欧諸国が対ソ脅威認識を有し、同様に脆弱な地域と看做された「北方側面」にも影響することを憂慮していた。そして、同盟への貢献という点からも、イギリスの軍事関与の継続を改めて求めた¹²⁶。

同盟国の強い拒否反応を受けて、防衛見直しの交渉は再検討を余儀なくされた。それでも、イギリス政府は SBA からの撤退の方針に固執した。同月半ばのキプロス外相の訪英に合わせ、近い将来キプロス政府に伝達する必要性が指摘されるなど¹²⁷、同政府内では基地を放棄する可能性が探られた。こうした煮え切らない態度のイギリス側に対し、再度アメ

¹²⁰ Ref. A08207, Note of a Meeting with Dr Kissinger and Dr Schlesinger, 12 November 1974, PREM 16/28, TNA. 同文書では、キプロスについては別途相談する必要があると記されている。なお、同時に議論されたディエゴガルシアの処遇については、キッシンジャーも満足する形で合意がなされた。

¹²¹ Memorandum of Conversation, “British Defense Review Breakfast,” November 12, 1974, KT01412, *The Kissinger Transcripts: A Verbatim Record of U.S. Diplomacy, 1969–1977*, DNSA. 以下も参照。Thomas Robb, “The “Limit of What is Tolerable”: British Defence Cuts and the “Special Relationship,” 1974–1976,” *Diplomacy & Statecraft*, 22:2 (2011), pp. 326–327.

¹²² Ref. A08238, Note of a Meeting held at the Pentagon, 12 November 1974, PREM 16/28, TNA. なお、キプロスを巡るやり取りに関しては非公開となっている。

¹²³ Ref. A08198, Minute from Hunt to Wilson, “Defence Review,” 13 November 1974, PREM 16/28, TNA.

¹²⁴ 当該期のアメリカ外交をソ連に対する「封じ込め」政策の延長と捉え、その連続性を論じた研究として、Jussi M. Hanhimäki, *The Rise and Fall of Détente: American Foreign Policy and the Transformation of the Cold War* (Washington D.C.: Potomac Books, 2013).

¹²⁵ Ref. A08303, Note of a Meeting held at the Federal Ministry of Defence, 13 November 1974, PREM 16/28, TNA.

¹²⁶ Minutes of OPD (74) 17th Meeting, “Defence Review – Bilateral Consultations,” 14 November 1974, CAB 148/145, TNA.

¹²⁷ Note from Weston (South East European Department, FCO) to Morgan (Private Secretary to [sic], FCO), “Visit of the Cyprus Foreign Minister to London – 15 November 1974,” 14 November 1974, AIR 20/12691, TNA.

リカ政府は強い反対の意を示した。ウィルソン首相にはフォード大統領から、防衛見直しに関するアメリカの憂慮を伝える親書が送付された。なかでもキプロスについては、フォードは段落を改めて特記する形で懸念を表明した。西側同盟にとって、東地中海やその先に広がる地域の予測できない状況への対応ができなくなるという意味でも、キプロスからのイギリスの撤収は看過できなかった¹²⁸。

また、時を同じくしてキャラハンにも、キッシンジャーから SBA の撤退に改めて反対する書簡が届いた。キッシンジャーは、西側陣営の戦略的観点だけでなく、島内情勢を不安定にするという点からも、イギリスが基地を手放すことへの憂慮を伝えてきた¹²⁹。彼にしてみれば、NATO の同盟国であるギリシャとトルコがキプロスを巡って対立し、緊張状態が続いている最中にイギリスが離脱することは、更なる混乱をもたらすだけであつた。基地の存在自体が紛争への関与を余儀なくさせ、その行動の足枷となっているというイギリスの困難な立場が慮られることはなかった。

ラムズボサム駐米大使からも、NATO「南方側面」に関するアメリカの大いなる懸念が指摘された¹³⁰。キプロスとマルタに駐留する英軍部隊のプレゼンスは西側同盟の利益を可視化するものであり、地域の安定に不可欠であると考えられた。そのため、相応の削減の必要性は理解しつつも、アメリカとしては基地の維持を求めるのも必然であつた。そして、キプロスからの撤収についても、島内情勢に与える影響も看過できないとして再考が促された。また、東地中海におけるイギリスの海軍力という資産を失うことで、NATO の能力が低下し、南欧諸国の政治的な不安定性を惹起するとも思われた。アメリカの見立てでは、それらは全てソ連に利するものであり、中東にも波及する恐れがある一大事であつた。ヨーロッパ防衛への集約という主張は分かるが、イギリスには提示した規模よりも大きな部隊を維持してほしい、というアメリカ側の本音が見え隠れしていた。

このように、防衛見直しを巡るアメリカの懸念は、キプロスからの撤退と NATO 域外におけるイギリスの展開能力の欠如という問題に集中していた。つまり、東地中海における NATO への貢献というイギリスの役割は、依然としてアメリカの同盟戦略において重視されていたのである¹³¹。その象徴であつたキプロスに駐留する英軍部隊の撤収は、アメリカにとって到底受け入れられないものであつた。

同盟国の強硬な反対に直面し、SBA の撤退によって紛争を恒久的に解決するという論理と思惑も否定されたイギリス政府は、方針の軌道修正を余儀なくされた。閣議では、基地

¹²⁸ Personal Message from Ford to Wilson, 16 November 1974, PREM 16/29, TNA. この文書と全く同じものが、*FRUS, Volume E-15, Part 2, Documents on Western Europe, 1973-1976, Attachment of doc. 233*, にも収録されている。

¹²⁹ Letter from Kissinger to Callaghan, 16 November 1974, PREM 16/21, TNA.

¹³⁰ その内容は、以下に基づく。Ramsbotham to FCO, Telno 3744, 18 November 1974, PREM 16/29, TNA.

¹³¹ Contingency Brief for Secretary of State for Defence, "Initial Reactions from the Americans," 19 September 1974, DEFE 11/721, TNA.

の維持というキッシンジャーの要求を呑んだ上で、駐留部隊の縮小を検討するという代替案が模索された。北欧諸国と NATO「北方側面」への影響を懸念する西ドイツの立場も無視し得ず、MBFR や BAOR などの同盟全体に関わる問題も山積していた。防衛見直しの全体像を定める必要性に鑑みても、東地中海の一拠点に過ぎない SBA の存続の是非を巡って懸案を抱え続けることは得策ではなかった。そして何より、一連の協議でイギリスが思い知ったのは、NATO とも関わる問題である以上、キプロスからの撤退が決して許容され得ないという現実であった¹³²。ウィルソンはフォードへの返書のなかで、NATO とその域外を天秤にかけるときに前者が死活的に重要なのは明らかであり、一方を選べば他方を諦めざるを得ず、このジレンマは埒があかないという、率直な心情を綴った。ただし、キプロスについては、12 月 3 日に下院で予定されている声明の内容を念頭に、以下のように記して事実上の撤退の断念を仄めかした¹³³。

第一に、私はキプロスに関して閣下がお話しになることを、きわめて慎重に検討しました。この点について、12 月 3 日の声明は、閣下にとって如何なる問題も引き起こすことはないでしょう。

国防省の見立てでは、結局のところアメリカは西側陣営において、世界規模での役割を担う唯一の大国であるという立場を享受したくはないのであった。そのため、イギリスにもその地位に留まることを望み、東地中海とキプロスへの関与を継続することを求めたと分析された¹³⁴。こうした状況下では、イギリスが防衛見直しによって NATO 域外の軍事的プレゼンスを完全に放棄することはできなかった。しかし、依然として相応の経費削減はできるようになる、と COS 内では考えられた¹³⁵。キプロスについても、島内情勢に関してアメリカの懸念があるとはいえ、無暗に空軍力を上方修正するのは筋違いであった。重要なのは安定化への関心を示す象徴としての英軍のプレゼンスであり、それも地上兵力こそが要であった。そもそもキプロスにおいては、実際の部隊の規模すら二義的なものに過ぎなかった¹³⁶。デケリアなど他の拠点や施設との連携についても、元来アクロティリへの依

¹³² Confidential Annex, CC (74) 47th Conclusions, 20 November 1974, CAB 128/55, TNA.

¹³³ Message from Wilson to Ford, 20 November 1974, PREM 16/29, TNA. ウィルソンによる返書の内容は、ハント内閣書記官長による覚書でも言及されている。Ref. A08279, Minute from Hunt to Arthur (Deputy Under-Secretary of State, FCO), “Defence Review – Cyprus,” 21 November 1974, DEFE 13/973, TNA.

¹³⁴ Brief for Secretary of State for Defence, “Defence Review: Draft Parliamentary Statement,” 22 November 1974, DEFE 11/721, TNA. また、西ドイツの北欧諸国に関する懸念も改めて言及された。

¹³⁵ Attachment 1, Script Presentation to the NATO Military Committee, COS (Misc) 713/408B/1301/2, “Defence Review – Presentation to NATO,” 22 November 1974, DEFE 25/224, TNA.

¹³⁶ Note for the Record, “Defence Review: Parliamentary Statement – Cyprus,” Undated, DEFE 25/278, TNA.

存が強かったなかで、キプロス危機を通して後者の脆弱性が露呈していた¹³⁷。SBA を巡る諸問題が結局のところ改善の機会を得られないまま、イギリスはキプロスからの撤退方針を白紙に戻すことを余儀なくされたのであった。

11 月 26 日、イギリス政府は正式に SBA の放棄を断念する決定を下した。キャラハンはキッシンジャーに書簡を送り、アメリカの意向に配慮してキプロスへの駐留を継続することを明かしつつ、自国が担う役割と責任への複雑な思いを吐露したのであった¹³⁸。

キプロスに特有の文脈において、駐留という決定に伴う展望に、私は必ずしも満足していません。直近の危機の間、主権基地領域の存在は、キプロスとの関係において我々の役割を解消しようとする努力を紛糾させる要素となりましたし、ご存知のように「権力なき責任」という立場に私は不満を抱いてきました。仮に最終的に外部の保証を必要としないキプロスの和解が実現するとしても、法的にはキプロス国内でないとはいえ、我々のプレゼンスが残存するという単純な事実は、イギリス政府にとって一種の特別な役割と責任が続いていることを否応なく暗示することになります。

キャラハンの筆致の端々からは、キプロス危機に始まる一連の難局を通じて SBA が「負債」であると認識されたにも拘らず、自国が主権を有する基地であっても同盟国への配慮を必要とし、結果的に望み通りの政策を採り得なかったという、彼の忸怩たる思いが滲み出ている。そして、今やイギリスにとって、SBA を維持することで確保される国益は、専ら同盟の文脈から説明されるしかなかった¹³⁹。

リビアやマルタといった東地中海における他の軍事的拠点を次々に失い、同盟への貢献という論理も徐々に後景化していくなかで、イギリスは同地域に唯一残存したキプロスの基地を保持するために、帝国の歴史的遺産ともいえる紛争への対応を新たな役割として規定した。その状況がキプロス危機によって大きく揺らぎ、そもそも SBA が国益を害しているという認識が政府内に広がった。外務省のみならず基地の存続を自明視していた国防省でさえも、SBA の存続に疑問を呈するようになった。こうして初めて政府内で意見が収斂し、一旦は防衛見直しと連動してキプロスから撤退するという結論に至った。

しかし、NATO の強化や冷戦戦略の観点からすれば、アメリカをはじめとする同盟国に反対されるのも必然であった。そして、皮肉にも紛争解決のためにこそ SBA を残すべきという論理が強調され、最終的にキプロスからの撤退は断念されるに至った。東地中海における厄介な「帝国の残滓」を体現した SBA は、イギリスが依然としてその歴史的遺産に縛

¹³⁷ NEAF/360389/Ops, Report by Roe (Air Vice-Marshal for Air Officer Commanding in Chief), “Cyprus Crisis – July/August 1974: Operational Aspects and Lessons Learned,” 25 November 1974, AIR 23/8715, TNA.

¹³⁸ DBPO, Ser. III, Vol. V, no. 101.

¹³⁹ こうした見解が、たとえば同盟国の西ドイツにおいて言及されていることも、大きな皮肉であるといえよう。AAPD 1974, Band II: 1. Juli bis 31. Dezember 1974, Dok. 373.

られ、そこから生じる責任から解放され得なかったことを示していた。しかし同時に、NATO 域外におけるイギリスの軍事的プレゼンスが、西側同盟との関係において有する意味もまた、一連の事象を通して浮かび上がっていたのである。SBA の処遇はさておき、防衛見直しの策定を巡る詰め作業と NATO との折衝は、まだ道半ばであった。

（２）防衛見直しの最終検討と公刊

キプロスからの撤退については白紙に戻すことを強いられた一方で、イギリス政府内では NATO 域外の軍事関与における撤収及び削減の具体的な方向性が定まりつつあった。マルタに関しては、ニムロッド飛行中隊が 1977 年から 78 年にかけて撤収し、残存する部隊も 79 年 3 月までに撤退を終えることが改めて規定された。キプロスにおける空軍力のプレゼンスは撤退ではなく削減へと変更を余儀なくされたが、それでも条件が整えば撤収する可能性を含むという留保が付いていた。ペルシャ湾とインド洋については、マシーラとサララ（Salalah）からは 77 年 4 月までに撤収、ガンに関しては 76 年 4 月に封鎖という方針が定められた。依然として部隊が残存していたシンガポールにおいても、僅かな例外を除いて 76 年 4 月に撤退が完了することになり、香港からも相当程度の部隊が削減されることになった¹⁴⁰。

そして、ウィルソンがフォードへの親書のなかで言及したように、12 月 3 日の下院において、防衛見直しに関する声明が発表された¹⁴¹。ここにおいて、イギリスの国防政策における NATO への傾注が改めて明確化された。同月 16 日には下院で、翌 17 日には上院で防衛見直しに関する討論がおこなわれた。特に下院では、保守党議員を中心にヨーロッパ域外での軍事関与の縮小や部隊の撤収に対する批判が相次ぎ、まさに侃々諤々の議論が続いた。最終的に 241 対 58 で議案が可決されたのは、午後 11 時 30 分のことであった¹⁴²。

国内での手続きをひとまず終えたことで、残るは同盟国との折衝であった。下院での声明と同時に開始された NATO との協議は、概ね順調に進んでいると思われた¹⁴³。年が明けて 1975 年 1 月半ばには、ヨーロッパ域外における対応を再確認するメモランダムが作成された。純粋な軍事面から考えれば、NATO 域外の優先順位が最も低いのは明らかであった。しかし、政治的な考慮から英軍部隊のプレゼンスを残すべき拠点も散見された。その好例が、現地の不安定な情勢によって撤退への根強い反対が生じたキプロスであった。メモランダムではこれらの地域について、そもそも支出削減の効果は期待できないとして駐

¹⁴⁰ D4/38/DS9, attached to Minute by Tidy (Head of DS9, MOD), “1975 Long Term Costing,” 29 November 1974, AIR 8/2639, TNA.

¹⁴¹ *Hansard*, House of Commons, 3 December 1974, cols. 1351–1369.

¹⁴² *Hansard*, House of Commons, 16 December 1974, cols. 1147–1297; *Hansard*, House of Lords, 17 December 1974, cols. 1042–1155.

¹⁴³ 篠崎「戦後イギリス防衛政策におけるヨーロッパ域外関与」、73 頁。

留の継続を正当化する、苦しい弁明が弄されていた。いずれにせよ、地中海でのイギリスの活動については、更に縮小するという基本方針が改めて規定された¹⁴⁴。

キャラハンも一連の議論と今後の展望を総括した。曰く、地中海での軍事関与の縮小はイギリス政府の優先順位の問題であり、その必要性に対するアメリカの理解も得られている。ただし、マルタは 1979 年まで駐留を続けるし、ジブラルタルは当然のように保持するべき要衝である。また、渋々ながらキプロスに部隊を残存させることも認めたとし、海軍は引き続き地中海にも航海することになるだろう¹⁴⁵。こうした文言からは、兎にも角にもアメリカとの厄介な協議を済ませたことへの安堵と、それでもキプロスを筆頭に当初の目標が達成し得なかった歯痒さという、彼の複雑な心情を感じ取ることができよう。

ところが、防衛見直しの計画についてイギリスから説明を受けた NATO の反応は、まさしく散々なものであった。2 月初頭に開かれた NAC 内の委員会における議論では、冒頭からイギリスの検討案に対する辛辣な批判が飛び出し、挙句の果てには防衛見直し自体を再考するよう要求されるという有様であった。イギリス政府の意向を NATO 側に伝える役回りを担ったペック (Sir Edward Peck) NAC 常駐代表は、この提案はアメリカとの大変な議論の末に大筋合意したものである、と述べた上で、イギリスが直面する経済的苦境などの背景を説明して理解を求めた¹⁴⁶。

しかし、同盟国からの批判は止むことがなかった。西ドイツは NATO 「北方側面」及び「南方側面」での関与縮小に再び遺憾の意を表明し、地中海での兵力増強の可能性を除外するイギリスの方針も、イタリアからは「理解できない」と一蹴された。ノルウェーやデンマークといった国々がこれに追随した上、トルコに至っては「南方側面」の全体的な状況に重大な懸念を表明する始末であった。対するペックは、この決定が断固としたものであることを強調し、歳出削減策の文脈を説明したものの、彼の劣勢は明らかであった。委員会での議論の結果を報告したペックは、「北方側面」及び「南方側面」とりわけ地中海に対して、低コスト或いはコストのかからない政治的な方策があるか否かを、半ば懇願するように確認したのであった¹⁴⁷。

こうして、防衛見直しを巡る検討作業は NATO との再調整を余儀なくされた。イギリス政府内では、こうした現状に対する苛立ちがみられた。たとえば、キプロスからの全面的撤退がアメリカの反対もあって断念され、コストを三分の一程度に削減する代替案に落ち

¹⁴⁴ Memorandum by the Ministry of Defence, “Defence Review,” attached to Minute by Cormack (Defence Department), “Defence Review: Defence & External Affairs Sub-Committee,” 14 January 1974, FCO 41/1666, TNA.

¹⁴⁵ Callaghan to Washington, Telno 145, 17 January 1975, DEFE 13/974, TNA. また、スエズ以東地域についても、基本的にアメリカはイギリスの状況を理解してくれており、少数の例外的な残存部隊を除いて大部分を撤退する方針も認められたこと、シンガポールからの撤退に遺憾の声はあったが、FPDA については大きな反発もなく受け入れられたことなどが記された。

¹⁴⁶ Peck to FCO, Telno 70, 6 February 1975, DEFE 13/974, TNA.

¹⁴⁷ Ibid.

着いたのは、当初の計画からすれば大きな譲歩であった¹⁴⁸。そうした努力を蔑ろにするような同盟国からの主張は、イギリスにとっては身勝手なものに映った。また、そもそもアメリカがキプロスの基地を巡る状況に納得しているのか、疑念を感じざるを得ない事態も散見された¹⁴⁹。それでも、閣議では最終的に防衛見直しの内容が、同盟国との協議も佳境を迎えつつあるとして承認されることとなった。当初の想定よりも歳出削減が徹底されなかったことへの批判も予想されたが、NATO との困難な交渉の過程を考えれば、ここで手を打つのが最善であるとの判断に至った¹⁵⁰。

防衛見直しを含む白書の内容を精査した覚書では、NATO への配慮が修正箇所として具体化された¹⁵¹。1974 年 12 月 3 日に下院で声明を発表して以来、イギリス政府は NATO 内外の諸国の反応を吟味しつつ、慎重に検討を重ねてきた。しかし、同国の提示した削減の規模に、NATO 側は黙っていなかった。何よりもまず、同盟国はワルシャワ条約機構に対峙する通常兵力の弱体化を憂慮した。加えて懸念材料となったのが、NATO の地中海における軍事的プレゼンスの問題であった。イギリス政府の当初の決定は、NATO の支援を任務とする海軍部隊を将来的に地中海に派遣することはできなくなるが、平時にはその限りではなく、適宜 NATO の訓練にも参加させるというものであった。NATO はこの部分を最も損失が大きいと捉え、イギリスの決定に再考を求めるとともに、埋め合わせの措置を要請してきたのである。そこで、修正版では相当程度の変更がなされることになった。ヘリコプターや戦闘機が引き続き配備され、定期的な NATO の海上訓練と地中海の海上即応部隊にも参加を継続することになったほか、空軍の増強という選択肢も残された。ただし、イギリスが NATO から求められた代替策の履行能力は、ひとえに同盟国、なかでも「受け入れ国」(host nation) の協力に左右される旨が念押しされた。

防衛見直しに関する閣議決定がなされ、修正が加えられたことによって、NATO との協議の方針もいよいよ定まった。ここにおいて、外務省や大蔵省も同意した上で、防衛見直しの最終版を NATO のルンス事務総長に送付する段階に入った。とはいえ、1975 年 3 月 19 日に予定された白書の公表まで、NATO 側が先立って見解を公にすることは避ける必要があり、ルンスにも根回しをすることとなった¹⁵²。地中海での部隊の削減に関して同盟国

¹⁴⁸ Minute from Mumford (Private Secretary to Mason) to Mason, 12 February 1975, DEFE 13/1085, TNA.

¹⁴⁹ 同時期、現地ではアクロティリに米軍機が配備されているという報道が再び過熱していた。Minute from Elliott (Nicosia) to Weston, "The Defence Review and the Bases," 27 February 1975, FCO 41/1668, TNA.

¹⁵⁰ CC (75) 10th Conclusions, 27 February 1975, CAB 128/56, TNA. ただし、ヒーリー蔵相はここでも個別意見を表明し、将来的に更なる大幅な歳出削減を検討する必要性を主張した。

¹⁵¹ その内容は、Paragraphs from the Defence White Paper, attached to D/DS12/48/40/1, Minute from Stewart (Head of DS 12, MOD) to Private Secretary to Secretary of State for [sic], "Defence Review Consultations with NATO," 4 March 1975, DEFE 13/1085, TNA, に基づく。

¹⁵² Ibid. また、キャラハン外相からも駐 NATO イギリス代表部に同様の訓令が伝えられた。Callaghan to UKDEL NATO, Telno 77, 6 March 1975, FCO 41/1668, TNA.

の不満が解消されていないのはイギリス政府としても理解していたが、配慮の姿勢を引き続き示しながらも、確固たる意志をもって政策を進めていくことが確認された¹⁵³。

送付された防衛見直しの修正内容に対して、ルンスの反応は概ね良好なものであった。また、この件に関して NATO 側も声明を準備しているものの、イギリス政府による白書の公表と予定を合わせる方針が確約された¹⁵⁴。こうして全ての検討作業が終了し、防衛見直しを冒頭に冠した 1975 年版の防衛見積りが、予定通り公刊されたのであった¹⁵⁵。

約 1 カ月後、イギリス政府内では支出委員会 (Expenditure Committee) による防衛見直しの報告書が作成された。それによれば、今回の見直しの肝となったのは NATO への資源集中であり、その代償として他の地域からの離脱が進められたのは致し方なかった。また、防衛見積りにおいても明確に言及されているように、同盟への貢献であっても相応の削減は不可避であった。一方、NATO「南方側面」に関しては、当初の想定よりも費用対効果が少なくなったことが指摘された。とりわけ地中海への再展開の余地を残すという決定は、NATO からの要請で盛り込まれたものであり、イギリスの意図とは乖離した形で表出したものであった¹⁵⁶。その意味で、防衛見直しによるイギリスの NATO 域外における軍事関与の再編は、その核心であった地中海からの実質的な離脱を実現しないまま、中途半端な帰結を迎えることとなった。

その最たる例が、東地中海の「帝国の残滓」として、イギリスにとって「負債」でしかないと考えられたにも拘らず、同盟の利害が関わるが故に駐留の継続を余儀なくされたキプロスであった。これまで SBA とともに英軍基地網を形成してきた近接の各拠点は、今や殆ど失われていたか、将来的な撤収が決定していた。東地中海において、キプロスはイギリスが軍事的プレゼンスを残した唯一の基地となったが、他の拠点との連関が絶たれたことで、SBA は同地域に取り残された無用の長物と化していた。しかし、同盟からの誘因と現地勢力の思惑とが有機的に絡み付き、英軍部隊の駐留継続を求める力学が強く作用したため、キプロスからの撤退は断念せざるを得なかった。こうして、東地中海におけるイギリスの軍事関与は、防衛見直しによる留保と SBA の存在という逸脱を抱えながら、ここに一応の「終息」に至ったのである。

¹⁵³ CC (75) 11th Conclusions, 6 March 1975, CAB 128/56, TNA.

¹⁵⁴ Logan to FCO, Telno 116, 7 March 1975, FCO 41/1668, TNA. ただしルンスは、イギリスの修正案に追加の財源への言及がないことを指摘することも忘れなかった。

¹⁵⁵ Cmnd. 5976, *Statement on the Defence Estimates 1975*, March 1975. 白書の公刊に関する報道は、以下を参照。“Radical defence cuts upset NATO allies,” *The Guardian*, 20 March 1975; “A bad time to be cutting defence,” *The Times*, 20 March 1975.

¹⁵⁶ DUS (FB) 9/2/30 (2), Expenditure Committee Report on the Defence Review, 29 April 1975, DEFE 13/1084, TNA. また、同年 1 月に公刊された公共支出白書も併せて参照。Cmnd. 5879, *Public Expenditure to 1978–79*, January 1975.

結論

1960年代後半、国力の深刻な低下に苦しんできたイギリスは世界大の軍事関与からの離脱という方針を打ち出し、スエズ以東からの撤退という象徴的決定をもってその意図を明示した。しかし、帝国以来の権益と利害を広範な地域に有していたイギリスにとって、この決定が単線的に世界からの退場を意味したわけではなかった。特に、冷戦という当時の国際秩序の下で、西側同盟の関心を惹く地域での継続的な英軍部隊の駐留は、同国にとっての一貫した懸案であり続けた。そして、帝国と同盟という二つの要素が重層的に折り重なる東地中海は、そのような軍事的プレゼンスの維持によるイギリスの貢献と負担を体現する「帝国の残滓」の好例であった。本研究で検討してきたのは、当該期のイギリスが同地域への軍事関与を通して自国の立ち位置を如何に規定するか、という模索の過程であった。それはまた、同国の対外軍事関与を巡る様々な政策決定を支えていた論理と、その変遷を跡付けることでもあった。

この過程を、本論での検討を踏まえながら改めて確認しておこう。まず、スエズ以東からの撤退決定を経ても、対外軍事関与を通じた同盟への貢献は、イギリスの安全保障上の一義的な政策目標であり続けた。特に NATO と CENTO という二つの同盟の防衛ライン上に位置した東地中海は、当該期のイギリスがヨーロッパ域外において注力する軍事関与の新たな前線と目された。脆弱な NATO「南方側面」において睨みを利かせる同国の軍事的プレゼンスは、同盟への貢献という自らの役割を果たす手段として重要視された。その政治的・軍事的基盤となったのが、19世紀以来の帝国としての歴史的経験に根差す、イギリスの帝国支配の残像ともいうべき英軍基地網であった。リビア、マルタ、キプロスという三つの軍事的拠点は、その経緯は各々異なれども、イギリスの東地中海における同盟への貢献を体現する存在となり、三者の有機的連関が期待されたのであった。

しかし、これら三拠点における軍事関与の維持は、同地域の政治的安定や現地勢力との友好関係を前提にした、きわめて心許ない想定の上に成り立つものであった。折しも冷戦が変容期の只中にあり、米ソや東西ヨーロッパ間でデタントが進行していた状況下で、これまで世界を覆っていた規定力は弱まりつつあった。このような冷戦の遠心化による地域秩序の変動という事象は、東地中海においても例外ではなかった。こうして、イギリスは同地域における基地の存続を脅かす事態に度々直面していく。加えて、隣接する中東地域での有事における機能不全が明らかになり、NATOの盟主たるアメリカとの齟齬が生じるに至ると、次第に同盟への貢献という論理も破綻していく。

英軍部隊の継続的な展開が同盟側から強く求められるという構図は東地中海に限らなかったが、同地域ではとりわけ負担の増大による国益との乖離が進み、イギリスは苦悩を深めていった。同盟への貢献は同国の継続的な軍事関与を支える最大の動機であったが、逆に NATO をはじめとする同盟側から見返りが提供されることは著しく少なかった。また、

基地の円滑な運用には現地勢力との良好な関係が不可欠であり、それを棄損する行為は同盟が絡んだ問題であっても許されなかった。そして何より、その軍事的プレゼンスを敵視する勢力が台頭すれば、基地の存続は著しく困難となった。東地中海におけるイギリスの軍事関与は、その前提となる構造に内在する脆弱性を抱えていた。同地域における三つの軍事基地網を巡っても、次々とその脆弱性が明らかとなっていく。

まず、リビアにおいてイギリスは帝国としての歴史的繋がりをもたず、その意味で当地への軍事関与に対する誘因は当初から強くなかった。そのリビアで反西洋主義の傾向が強いカダフィ率いる政変が発生し、英軍基地の撤収を求められたイギリスは、二国間関係の根本的な変容を甘受して要求に従い、アメリカの不安をよそに軍事的拠点を早々に放棄した。続いて、マルタでは脱植民地化の過程で強硬な反英主義に転向したミントフが政権を握り、これまでボーグ・オリヴァー政権との良好な関係を通じて確保されてきたイギリス及びNATOのプレゼンスは否定された。ミントフとの交渉は困難をきわめたが、同盟への配慮から7年間の猶予期間を設けて基地を閉鎖することとなった。

リビアの基地を喪失し、マルタの基地が事実上の機能不全に陥ったことで、脱植民地化を経て島内にSBAが確保されたキプロスが、東地中海の英軍基地として唯一残存することとなった。しかし、同時期に発生したヨルダン内戦や第四次中東戦争は、SBAが抱える運用上の致命的な欠陥を露呈させた。非同盟中立を奉じるキプロス政府への配慮から、中東有事においてSBAは役に立たず、イギリスにとって最大の同盟国であるアメリカとの衝突を生んだ。こうして、東地中海におけるイギリスの軍事関与を巡って、これまで主たる目的として掲げられた同盟への貢献という論理は画餅に帰した。このような状況下で防衛見直しの検討が開始されると、SBAを含めた海外基地や海外領土の処遇が改めて問題となった。

それでも、当初はキプロスへの軍事関与が肯定的に捉えられた。SBAの規模を縮小しつつ基地の存続そのものは前提とされたが、それを正当化したのは脱植民地化の過程で発生した紛争の抑止という全く別の論理であった。しかし、その直後に発生したキプロス危機は、「帝国の残滓」と同盟の狭間にあるイギリスが政策決定上の大きな制約を課せられているという現実を、同国の政府当局者に痛感させる出来事であった。ここにおいてイギリスの対外軍事関与は限界を迎え、防衛見直しとの連関でSBAの放棄が真剣に議論された。しかし、アメリカをはじめとする同盟国の強硬な反対によって、SBAからの撤退は実現しなかった。結局、地中海における更なる軍事関与の縮小を規定した防衛見直しにおいて、キプロスは一種の例外として扱われた。こうして、東地中海におけるイギリスの軍事関与は当初の目的を失いながら、きわめて中途半端な形で収斂した。「帝国の残滓」を抱える同国の特異な立場と、そこから生じる重荷は解消されなかったのである。

以上のような経緯を、序論で挙げた三つの視点、すなわちイギリス、アメリカを中心とする同盟国、現地勢力それぞれの動向と、軍事関与を巡る二つの力学という観点から整理するならば、各事例でどの要素が如何なる効果をもったといえるだろうか。まず、リビア

に関しては現地勢力による英軍部隊を排除しようとする力学が最も強く、NATO からの圧力もそこまで高くなかったため、イギリスは軍事的拠点の早急な放棄に至った。マルタについても現地の反発という要素が大きく、ミントフという強烈な個性をもつ反英的な指導者が台頭したことで、イギリスの軍事関与の維持は著しく困難となった。NATO への配慮から7年間という留保は付されたものの、いずれにせよ遅かれ早かれマルタにおけるイギリスの権益は失われることになった。キプロスの場合は、現地勢力のみならず同盟国からもイギリスを「引き留める」強い力学が生じ、離脱を志向する同国の思惑を上回ったことで英軍部隊の駐留が維持されることとなった。

また、アメリカをはじめとする同盟国が重視したのは、イギリスの対外軍事関与の「規模」というよりも寧ろ「是非」の問題であった。リビアの基地を喪失しマルタの拠点が有名無実化するなかで、最後に残ったキプロスにおける英軍部隊のプレゼンスまでもが放棄されれば、NATO「南方側面」の脆弱性に鑑みても由々しき事態となり得た。他の基地が残存している段階であればキプロスからの撤退も実現したかもしれないが、1974年夏の段階で東地中海の英軍基地は実質的に同島を残すのみとなっていた。冷戦下の世界でソ連の侵出という脅威に現実の問題として直面していた当時の西側同盟からすれば、そうした状況下で提示された SBA の放棄というイギリスの方針は、許容できる範囲を遥かに超えていたのであった。

更には、「権力なき責任」という言葉に象徴されるように、キプロス危機は同島におけるイギリスの継続的な軍事関与を否応なく要請する効果をもった。地域秩序の安定という観点のみならず、帝国の歴史的遺産ともいえるキプロス紛争を発端とする混乱の最中に、無責任な形でイギリスが政治的・軍事的関与を放棄することは正当化され得なかった。その結果、SBA が「負債」であると認識されたにも拘らず、基地の存在によって逆説的にイギリスは当地における軍事的プレゼンスの維持を強いられたのである。上述の通り、東地中海においてイギリスの軍事関与が完全に失われるという状況は、NATO の戦略的見地からすれば決して許されなかった。これに輪をかけるようにキプロスの島内情勢が大きく揺らぎ、その抑止効果として英軍部隊の存在が現地勢力からも重視されるに至ったことで¹、同島からの離脱は不可能となった。その意味で、当該期の東地中海における三つの英軍基地網のうち、最後に残ったのがリビアでもマルタでもなくキプロスであったことは、イギリスにとって大きな皮肉であった。

また、同地域におけるイギリスの軍事関与の諸相は、帝国の解体を巡る言説と組み合わせることもできよう。本研究で跡付けてきたのは、従来のイギリス帝国史研究で支配的であった、スエズ以東からの撤退決定によって世界大国としての地位を喪失し、その後は専らヨーロッパの一国へと収縮していく同国のイメージとは異なる姿であった。当該

¹ 実際に、キプロスではギリシャ系のみならずトルコ系からも、紛争の更なる激化を抑止する安定剤として SBA の維持が要請された。Constantinou and Richmond, "The Long Mile of Empire," pp. 66–67.

期のイギリスは、対外軍事関与の継続によってかつての帝国と結び付いた地域における影響力を保持しようとしたし、そこには西側同盟からの要請という側面もあった。特定の地域への集約があったとはいえ、東地中海に継続的に確保されたイギリスの軍事的プレゼンスは、NATO 域外或いはヨーロッパの外縁への展開という意味で、帝国以来の歴史的経験に根差す「連続性」を有していた。このような視点に立てば、スエズ以東からの撤退決定を経たイギリスの外交と安全保障を巡る一連の事象は、帝国の解体という「断絶性」とは全く異なる様相を呈していたといえる。

東地中海において継続した軍事関与を巡って、同盟への貢献と負担の軽減の狭間で相克に直面したほか、国益の追求という観点から政策決定上の様々な制約に悩まされたイギリスの姿は、脱植民地化による帝国の解体が比較的円滑に進み、同国が成功裡に帝国支配を終焉させていったという言説にも再検討を迫るものであろう。他の植民地帝国に比べてイギリス帝国の解体が緩やかだったことを指摘し、同国の脱植民地化の決定を好意的に解釈する傾向はこれまでも散見されてきた。イギリス帝国史の大家であるダーウィン（John Darwin）が喝破したように、それは「管理された衰退」（managed decline）の神話化に過ぎないが²、ヨーロッパ植民地帝国の解体における「比較史」という視点による相対化は可能かもしれない。インドシナやアルジェリアで泥沼の難局を経験したフランスの苦悶を間近で目撃したことで、その同じ轍を踏まないための方策はイギリス政府内でも折に触れて議論されたし³、オランダがインドネシア独立を通じて味わった苦境や 1970 年代まで存続したポルトガルの植民地帝国の末路、アフリカでの凄惨な事態を惹き起こして国際的な非難

² Darwin, *Unfinished Empire*, p. 383.

³ 第二次世界大戦後フランスの脱植民地化については、本研究の分析対象と一線を画すが故に十分な検討はできなかったが、植民地帝国の解体を巡る比較研究はもとより、冷戦と脱植民地化の相互作用という観点からも、多くの示唆を得られるだろう。近年の邦語での研究に限っても、インドシナについては、鳥潟優子「一九五〇—七〇年代初頭フランスの旧仏領インドシナ外交の展開——大統領の外交戦略と外務省の地域政策の交錯」『国際政治』第 172 号、2013 年 2 月、58–72 頁；同「東南アジアにおける脱植民地化と冷戦の開始——想像上の共産主義の恐怖はいかにして生成されたか、一九四七—一九四九年」益田・池田・青野・齋藤編著『冷戦史を問いなおす』、165–192 頁、などが、北アフリカについては、池田亮『植民地独立の起源——フランスのチュニジア・モロッコ政策』法政大学出版局、2013 年；同「チュニジア・モロッコの脱植民地化と西側同盟」益田・池田・青野・齋藤編著『冷戦史を問いなおす』、193–216 頁、などが挙げられる。また、イギリスの英連邦と類似の国際機構として、フランスでも「共同体」（Communauté）と呼ばれる組織の形成が試みられた。これについては、岩場由利子「第五共和政初期における共同体とアフリカ独立——共同体執行会議を通して」『史艸』第 54 号、2013 年 11 月、46–71 頁；同「「共同体」制定過程にみるフランス第五共和制憲法と脱植民地化」『現代史研究』第 62 巻、2016 年、1–17 頁、を参照。なお、「地中海国家」でもあったフランスにとって、その対岸に存在した海外県としてのアルジェリアの重要性は論を俟たないが、当地を巡る客観的な議論についても、まだ緒に就いたばかりであるともいえる。19 世紀のアルジェリアを題材とした重厚なフランス帝国史研究として、工藤晶人『地中海帝国の片影——フランス領アルジェリアの 19 世紀』東京大学出版会、2013 年。

を浴びたベルギーといった事例と比較すれば、イギリスの脱植民地化が総じて穏便に進んだという解釈も確かに不可能ではない⁴。

しかし、スエズ以東からの撤退を決定し、世界的影響力を維持する国力を失っていた当該期のイギリスは、東地中海での限定的な軍事関与を巡っても自らの思惑通りに政策決定をなし得なかった。このことは、同国が円滑な帝国解体のプロセスを歩んだという解釈の欠陥を示すものであるし、それは従来のイギリス帝国史研究における「断絶性」が孕む問題とも軌を一にしよう。当時のイギリス政府当局者の多くは世界大での影響力維持は不可能であるとの考えに至っていたし、次第にヨーロッパ域外への関与に消極的な姿勢を強めていった。それにも拘らず、東地中海における「帝国の残滓」に縛られたことで、同国の対外軍事関与を巡る政策は結果的に中途半端な形で終わることになった。それは決して「管理された衰退」の歴史ではなかった。

それでは、一連の議論を受けて、当該期イギリスの政策をどのように評価すべきであろうか。政策決定における選択肢の幅という点でいえば、究極的にはスエズ以東からの撤退決定の時点で、東地中海も含めたヨーロッパ域外からの完全な撤収が検討された可能性も考えられる。実際に「メイソン・レビュー」の策定過程においては、キプロス危機を経て NATO 域外の部隊を全面的に引き揚げる方針が明確化され、同盟諸国との折衝にまで至っている。しかし、1968 年 1 月の時点であらゆる拠点での軍事関与を放棄することは現実的な選択肢たり得たのか。

これまで度々言及してきたように、当時のイギリス政府及び政策決定当局者たちの念頭にあったのは、東地中海での軍事関与を通して自国の政治的・軍事的影響力を行使し、それによって安全保障上の国益を同盟の利益と同一視するという状況認識であった。創立当初から NATO の防衛力の一翼を担い、CENTO にも深く関わっていた以上、その責任を放棄するに等しい一方的な離脱という選択肢は非現実的であったし、同盟国との関係に鑑みても明らかに悪手であっただろう。更に、保守党か労働党かを問わず、経済状況が好転すれば世界大での軍事関与を再開する可能性が留保されていたという事実は、この時点でヨーロッパ域外の軍事的プレゼンスを肯定的に捉えるという見方が、イギリス政治のなかで共有されていたことを示唆している。

その上で、イギリスの対外軍事関与を巡って敢えて瑕疵を指摘するならば、冷戦の変容と規定力の低下によって表出した地域秩序の変動に対応できなかった、という点が挙げられよう。英軍基地が設置された現地勢力との関係が揺らぎ、しかも同盟の利害が死活的な国益と乖離していくなかで、なおもイギリスは同盟への貢献という論理に固執し、対外軍

⁴ たとえば、Thomas and Thompson, “Empire and Globalisation”; Martin Thomas, *Fight or Flight: Britain, France, and Their Roads from Empire* (Oxford: Oxford University Press, 2014); Martin Thomas, Bob Moore and L.J. Butler, *Crises of Empire: Decolonization and Europe's Imperial States*, 2nd ed. (London: Bloomsbury, 2015); 納家・永野編『帝国の遺産と現代国際関係』、といった文献が挙げられる。とはいえ、帝国の解体を巡る比較の視座は未だ発展途上にあり、更なる研究蓄積が期待される領域であろう。

事関与の基本方針を修正しないまま次々と軍事的拠点を失っていった。リビアとマルタの事例が示しているように、同盟の利益と自らの安全保障上の国益を巡って政策決定に制約が生じるという構図はいずれの場合も同じであったが、この本質的な問題が解決されることはなく、イギリスは場当たりの対応に終始した。最後に残ったキプロス及びSBAに至っては、紛争への対応という別次元の論理が軍事的プレゼンスの維持を正当化する手段として用いられ、キプロス危機で表出した「権力なき責任」を解消できないという事態を招いたのであった。ここにおいて、東地中海における軍事関与が内包した「帝国の残滓」の問題をイギリス政府は漸く認識したものの、既にその対応は遅きに失していた。

さりながら、同国の政策が最初から無理筋であり、誤謬を正せなかったことを単純に批判するのも公平ではなかろう。繰り返しになるが、NATOを筆頭とする同盟への貢献は、イギリスが西側陣営において担い得る役割の最たるものであった。デタントが進行していたとはいえ冷戦構造が厳然として国際政治を規定していた以上、西側陣営の冷戦戦略と結び付いたイギリスの「帝国の残滓」という問題は、簡単に解決できるものではなかったといえる。また、同盟諸国のみならず現地勢力からもイギリスを「引き留める」力学が作用した場合は、それを無碍にすることも困難であった。換言すれば、イギリスが直面した対外軍事関与の問題は構造的要因が余りにも大きく、そこから離脱する、或いは抜け出すことは容易ではなかった。

当該期の文書を紐解くと、イギリスの政府当局者たちが対外軍事関与を巡って念頭に置いていた認識や思考の跡が浮かび上がる。そこには国益や戦略といった政治的意図が存在していたことは勿論であったが、それらの文書に同時に現れていたのは、同盟国や現地勢力に対する「責任」(responsibility)や「義務」(obligation)といった言葉の数々であった。彼ら・彼女らにとって、対外軍事関与という政策は国益の追求であると同時に、イギリスに与えられた役割を果たすための営為でもあった。無論、そこにイギリスの帝国主義や「帝国意識」といった優越性を看取することは容易い⁵、往々にして支配と責任は表裏一体のものであった。また、実際にそうした時代錯誤的な認識を有した政治家も一部には存在していた。しかし、脱植民地化の趨勢は疑うべくもなく、帝国への支持も関心も失われつつあったなかで、そうした言葉を隠れ蓑にして直接的・間接的な支配を主張することは妥当ではなかっただろう。寧ろ、イギリス政府内で対外軍事関与を巡る政策に携わった当局者たちは、真剣に自国のなし得る貢献の方策を考え、西側同盟における役割を模索したのではなかろうか。それ故に、政治的・軍事的関与の構造的問題に直面すると、有効な対応策を見出すことは困難であった。これこそが、当該期のイギリス政府当局者たちが逆説的に抱えた限界であった。

⁵ 「帝国意識」については、木畑洋一『支配の代償——英帝国の崩壊と「帝国意識」』東京大学出版会、1987年；同『帝国のたそがれ——冷戦期のイギリスとアジア』東京大学出版会、1996年；同『イギリス帝国と帝国主義——比較と関係の視座』有志舎、2008年、などを参照。

こうした軍事的プレゼンスの継続と撤収を巡る難題は、現代の国際政治における諸問題を考える上でも、本質的な問いを投げかけることに繋がると思われる⁶。脱植民地化を経た後も残存した「帝国の残滓」を巡って、政治的・軍事的関与の維持と離脱の狭間で揺れ動いたイギリスの歴史的経験は、帝国支配を淵源とする現代世界の様々な問題にも、一定の示唆を与え得るだろう⁷。

やや視点を変えれば、帝国の「解体」或いは「終焉」という現象そのものが何を意味するのか、という問題にも突き当たる。帝国の「遺産」(legacy)という言葉はイギリス帝国に限らず頻繁に用いられるが、歴史上に登場した帝国は領域的支配が終焉した後も、多かれ少なかれ以後の世界、或いは現在にまで繋がる影響を支配地域に及ぼした。直接統治による版図のみならず、政治的・軍事的影響力の行使によって広範な勢力圏を形成したイギリス帝国の場合は、その遺産もきわめて多様な性格をもった⁸。その一つともいえる対外軍事関与の問題は、領域支配とは切り離されて存続し得るものであったし、イギリスを「引き留める」現地側からみれば、独立後もかつての支配勢力との紐帯を維持する方途となった。すなわち、対外軍事関与という間接的な手段を通じて、スエズ以東からの撤退決定を経た後も、東地中海におけるイギリス帝国の「連続性」が担保されたのであった。

その意味で、イギリス帝国の解体というプロセス自体にも再考の余地があるように思われる。世界史上において次々と興った帝国、或いは大国と称される如何なる国家も、やがては例外なく衰亡へと向かっていった⁹。本研究が扱った時期のイギリスも、かつて誇った帝国としての権勢を失いながら、世界大での政治的・軍事的関与を縮小していく斜陽の老大国であった。当該期のイギリスは、単純にヨーロッパ域外での政治的・軍事的プレゼンスを放棄し得ず、同盟への貢献や現地勢力への配慮といった様々な要素からなる「帝国の残滓」への対応に苦慮しながら、限られた資産で役割を果たさなければならなかった。故に、東地中海における軍事関与を通じたイギリスの経験は、国際政治の舞台において帝国

⁶ たとえば、冷戦終結後に顕著となった事象として、「ならず者国家」(rogue state)を打倒した後の軍事占領や、破綻国家(failed state)や民族紛争に対する人道的介入と平和維持活動(Peace Keeping Operations: PKO)など、国家が軍事力を行使して他国に関与する事例は様々なものが考えられる。その際に、軍事関与を如何に終わらせるか、という「出口戦略」は、介入を実施する側にとって厄介な問題であり続けている。この問題については、差し当たり、中村長史「出口戦略のディレンマ——構築すべき平和の多義性がもたらす難題」『平和研究』第48号、2018年3月、149-166頁、を参照。なお、キプロスに派遣されたPKOであるUNFICYPも、当初は3カ月という短期の駐留を念頭に編成され、そもそも長期的な駐留は想定されていなかった。James M. Boyd, "Cyprus: Episode in Peacekeeping," *International Organization*, 20:1 (Winter 1966), pp. 6-7.

⁷ なお、国際関係論における理論的視座に基づく脱植民地化の議論についても、更なる深化が求められよう。そうした研究の一例として、Nicolas Guilhot, "Imperial Realism: Post-War IR Theory and Decolonisation," *The International History Review*, 36:4 (2014), pp. 698-720.

⁸ Jackson, *The British Empire*, Ch. 6.

⁹ 衰亡論については、差し当たり、高坂正堯『文明が衰亡するとき』新潮社〔新潮選書〕、1981年。

や大国が抱える「一旦は拡大した権益や影響力を、国力が減退した際に相応な規模へと縮小することは存外に困難である」という本質的な問題を示唆しているともいえよう。換言すれば、この問題は「帝国の逆説」とも呼び得るものであり、脱植民地化を「支配的言説」とする従来の研究からは見落とされてきたのであった。

時代が下って 1980 年代以降の歴史を眺めれば、「ノット・レビュー」とフォークランド戦争を契機として、イギリスは再びヨーロッパ域外における軍事関与への関心を高めていくことになる¹⁰。それは同国にとって再度の一大転換点であったが、60 年代末から 70 年代にかけて対外軍事関与の重荷に苦しんだ時期に政策決定を担当した人々にとっては、予想の付かない出来事でもあった。そして、冷戦終結後の世界においても、イギリスの安全保障上の役割は依然として一定程度の比重を占めている。東地中海に目を向ければ、今日でも SBA は存続しているし、2014 年に過激派組織「イスラーム国」(Islamic State) の掃討作戦においてアクロティリが使用されたことは大々的に報じられた¹¹。キプロス危機で「帝国の残滓」と看做され、全面撤退の一步手前にまで至った経緯に鑑みれば、SBA がこのような形で注目を集めたことは皮肉でもあったといえる。

1950 年代にアメリカ国務長官を務めたアチソン (Dean Acheson) は、62 年に多くの研究で引用される「イギリスは帝国を失い、未だその役割を見出していない」という有名な発言を残した¹²。しかし、それから数年後に表明されたスエズ以東からの撤退という象徴的決定を経た後も、イギリスは「帝国の残滓」に苦悩しながら、東地中海を中心に各地への軍事関与を続けていった。そして、イギリスの思惑とは異なった形ではあったが、現在も同国の軍事的プレゼンスは世界に点在し、一定の役割を担い続けている。その意味で、現在も「イギリス帝国は決して完全な終焉を迎えたわけではない」のであり¹³、そこから生じる諸問題もまた、未だに終息してはいないのである。

¹⁰ この点は、篠崎「戦後イギリス防衛政策におけるヨーロッパ域外関与」、76–117 頁。

¹¹ たとえば、“UK launches first drone strike in Iraq against Isis militants; RAF Reaper drone fires Hellfire missile at Islamic State forces near site of Iraq’s biggest oil refinery north of Baghdad,” *The Guardian*, 10 November 2014.

¹² アチソンの演説については、Douglas Brinkley, “Dean Acheson and the ‘Special Relationship’: The West Point Speech of December 1962,” *The Historical Journal*, 33:3 (September 1990), pp. 599–608.

¹³ Jackson, “Empire and Beyond,” p. 1366.

参考文献

一次史料

未公刊史料

イギリス

The National Archives of the United Kingdom, Kew, London

AIR: Records created or inherited by the Air Ministry, the Royal Air Force, and related bodies

AIR 2 Air Ministry and Ministry of Defence: Registered Files

AIR 8 Air Ministry and Ministry of Defence: Department of the Chief of the Air Staff:
Registered Files

AIR 20 Air Ministry, and Ministry of Defence: Papers accumulated by the Air Historical Branch

AIR 23 Air Ministry and Ministry of Defence: Royal Air Force Overseas Commands: Reports
and Correspondence

CAB: Records of the Cabinet Office

CAB 128 Cabinet: Minutes (CM and CC Series)

CAB 129 Cabinet: Memoranda (CP and C Series)

CAB 130 Cabinet: Miscellaneous Committees: Minutes and Papers (GEN, MISC and REF
Series)

CAB 133 Cabinet Office: Commonwealth and International Conferences and Ministerial Visits
to and from the UK: Minutes and Papers (ABC and other Series)

CAB 148 Cabinet Office: Defence and Overseas Policy Committees and Sub-Committees:
Minutes and Papers (DO, DOP, OPD and OPDO Series)

CAB 163 War Cabinet, Ministry of Defence, and Cabinet Office: Central Intelligence
Machinery: Joint Intelligence Sub-Committee, later Committee: Secretariat: Files

CAB 164 Cabinet Office: Subject (Theme Series) Files

CAB 170 Cabinet Office: Chancellor of the Duchy of Lancaster: Registered Files (Y Series)

CAB 193 Cabinet Office: European Unit Files (K series)

DEFE: Records of the Ministry of Defence

DEFE 4 Ministry of Defence: Chiefs of Staff Committee: Minutes

DEFE 5 Ministry of Defence: Chiefs of Staff Committee: Memoranda

DEFE 6 Ministry of Defence: Chiefs of Staff Committee: Reports of the Joint Planning Staff
and successors

DEFE 11 Ministry of Defence: Chiefs of Staff Committee: Registered Files

- DEFE 13 Ministry of Defence: Private Office: Registered Files (all Ministers')
- DEFE 24 Ministry of Defence: Defence Secretariat Branches and their Predecessors: Registered Files
- DEFE 25 Ministry of Defence: Chief of Defence Staff: Registered Files (CDS, SCDS and ACDS (OPS) Series)
- DEFE 31 Ministry of Defence: Defence Intelligence Staff: Director General of Intelligence, later Chief of Defence Intelligence; Deputy Chief of Defence Staff (Intelligence); Directorate of Management and Support of Intelligence; and Defence Intelligence Staff Secretariat: Registered Files
- DEFE 68 Ministry of Defence: Central Staffs: Registered Files and Branch Folders
- DEFE 69 Ministry of Defence (Navy): Registered Files and Branch Folders

FCO: Records of the Foreign and Commonwealth Office and predecessors

- FCO 8 Foreign Office and Foreign and Commonwealth Office: Arabian Department and Middle East Department: Registered Files (B and NB Series)
- FCO 9 Foreign Office, Central Department and Foreign and Commonwealth Office, Southern European Department: Registered Files (C and WS Series)
- FCO 15 Foreign Office and Foreign and Commonwealth Office: South East Asian Department: Registered Files (D and FA Series)
- FCO 17 Foreign Office, Eastern Department and successors: Registered Files (E and NE Series)
- FCO 28 Foreign Office and Foreign and Commonwealth Office: Northern Department and East European and Soviet Department (and succeeding departments): Registered Files (N, EN and ES Series)
- FCO 30 Foreign Office and Foreign and Commonwealth Office: European Economic Organisations Department and successors: Registered Files (ME and MW Series)
- FCO 39 Foreign Office, North and East African Department and successors: Registered Files (V and NA Series)
- FCO 41 Foreign Office, Western Organisations and Co-ordination Department and Foreign and Commonwealth Office, Western Organisations Department: Registered Files (W and WD Series)
- FCO 46 Foreign Office and Foreign and Commonwealth Office: Defence Department and successors: Registered Files (ZD, DP and DT Series)
- FCO 47 Foreign Office and Foreign and Commonwealth Office: Consular Department: Registered Files (K, KO and GK Series)
- FCO 49 Foreign and Commonwealth Office and predecessors: Planning Staff and Commonwealth Policy and Planning Department: Registered Files (PP, ZP and RS Series)

FCO 93 Foreign and Commonwealth Office: Near East and North Africa Department:
Registered Files (NF Series)

PREM: Records of the Prime Minister's Office

PREM 13 Prime Minister's Office: Correspondence and Papers, 1964–1970

PREM 15 Prime Minister's Office: Correspondence and Papers, 1970–1974

PREM 16 Prime Minister's Office: Correspondence and Papers, 1974–1979

T: Records created or inherited by HM Treasury

T 225 Treasury: Defence Policy and Materiel Division: Registered Files (DM and 2DM Series)

T 312 Treasury: Finance Overseas and Co-ordination Division: Registered Files (2F Series)

T 317 Treasury: Finance – Overseas Development Divisions and successors: Registered Files
(2FD Series)

T 355 Treasury: Overseas Finance Group: Finance (European Co-ordination) Division (2EC
series) and Finance (European Monetary) Division (2F (EM) series)

WO: Records created or inherited by the War Office, Armed Forces, Judge Advocate General, and
related bodies

WO 32 War Office and successors: Registered Files (General Series)

WO 386 War Office and Ministry of Defence: Headquarters Middle East and successors:
Records

アメリカ

National Archives and Records Administration, Archives II, College Park, Maryland

Record Group 59, Central Foreign Policy Files, 1967–1969, Political and Defense

Record Group 59, Subject-Numeric Files, 1970–1973, Political and Defense

National Archives and Records Administration (Website)

Access to Archival Databases : <https://aad.archives.gov/aad/index.jsp>

公刊史料

イギリス

British Documents on the End of Empire

S.R. Ashton and Wm. Roger Louis (eds.), *British Documents on the End of Empire, Series A, Volume 5: East of Suez and the Commonwealth 1964–1971, Part I: East of Suez* (London: The Stationary Office, 2004).

- , *British Documents on the End of Empire, Series A, Volume 5: East of Suez and the Commonwealth 1964–1971, Part II: Europe, Rhodesia, Commonwealth* (London: The Stationary Office, 2004).
- , *British Documents on the End of Empire, Series A, Volume 5: East of Suez and the Commonwealth 1964–1971, Part III: Dependent Territories, Africa, Economics, Race* (London: The Stationary Office, 2004).
- A.J. Stockwell (ed.), *British Documents on the End of Empire, Series B, Volume 8: Malaysia* (London: The Stationary Office, 2004).
- Simon C. Smith (ed.), *British Documents on the End of Empire, Series B, Volume 11: Malta* (London: The Stationary Office, 2006).
- Anne Thurston (ed.), *British Documents on the End of Empire, Series C, Volume 1: Records of the Colonial Office, Dominions Office, Commonwealth Relations Office and Commonwealth Office* (London: Her Majesty's Stationery Office, 1995).
- , *British Documents on the End of Empire, Series C, Volume 2: Records of the Cabinet, Foreign Office, Treasury and Other Records* (London: The Stationery Office, 1998).

Documents on British Policy Overseas

- G. Bennett and K.A. Hamilton (eds.), *Documents on British Policy Overseas, Series III, Volume II: The Conference on Security and Cooperation in Europe, 1972–75* (London: The Stationery Office, 1997).
- , *Documents on British Policy Overseas, Series III, Volume III: Détente in Europe, 1972–1976* (London: Frank Cass, 2001).
- Keith Hamilton and Patrick Salmon (eds.), *Documents on British Policy Overseas, Series III, Volume IV: The Year of Europe: America, Europe and the Energy Crisis, 1972–1974* (London: Routledge, 2006).
- , *Documents on British Policy Overseas, Series III, Volume V: The Southern Flank in Crisis, 1973–1976* (London: Routledge, 2006).

アメリカ

Digital National Security Archive

The Kissinger Telephone Conversations: A Verbatim Record of U.S. Diplomacy, 1969–1977

The Kissinger Transcripts: A Verbatim Record of U.S. Diplomacy, 1969–1977

Foreign Relations of the United States

US Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1964–1968, Volume XII, Western Europe* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 2001).

- , *Foreign Relations of the United States, 1964–1968, Volume XX, Arab-Israeli Dispute, 1967–1968* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 2001).
- , *Foreign Relations of the United States, 1964–1968, Volume XXI, Near East Region; Arabian Peninsula* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 2000).
- , *Foreign Relations of the United States, 1969–1976, Volume XV, Soviet Union, June 1972–August 1974* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 2011).
- , *Foreign Relations of the United States, 1969–1976, Volume XVI, Soviet Union, August 1974–December 1976* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 2012).
- , *Foreign Relations of the United States, 1969–1976, Volume XXIV, Middle East Region and Arabian Peninsula, 1969–1972; Jordan, September 1970* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 2008).
- , *Foreign Relations of the United States, 1969–1976, Volume XXV, Arab-Israeli Crisis and War, 1973* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 2011).
- , *Foreign Relations of the United States, 1969–1976, Volume XXIX, Eastern Europe; Eastern Mediterranean, 1969–1972* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 2007).
- , *Foreign Relations of the United States, 1969–1976, Volume XXX, Greece; Cyprus; Turkey, 1973–1976* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 2007).
- , *Foreign Relations of the United States, 1969–1976, Volume XLI, Western Europe; NATO, 1969–1972* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 2012).
- , *Foreign Relations of the United States, 1969–1976, Volume E–5, Part 2, Documents on North Africa, 1969–1972* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 2007).
- , *Foreign Relations of the United States, 1969–1976, Volume E–15, Part 2, Documents on Western Europe, 1973–1976* (Washington D.C.: United States Government Printing Office, 2014).

ドイツ

Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland

- Hans-Peter Schwarz (Hg.), *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland 1968*, 2 Bände (München: Oldenbourg, 1999).
- , *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland 1969*, 2 Bände (München: Oldenbourg, 2000).
- , *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland 1970*, 3 Bände (München: Oldenbourg, 2001).

- , *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland 1971*, 3 Bände (München: Oldenbourg, 2002).
- , *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland 1972*, 3 Bände (München: Oldenbourg, 2003).
- , *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland 1973*, 3 Bände (München: Oldenbourg, 2004).
- , *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland 1974*, 2 Bände (München: Oldenbourg, 2005).

フランス

Documents diplomatiques français

- Ministère des affaires étrangères, *Documents diplomatiques français 1968, tome I, 1^{er} janvier – 29 juin* (Bruxelles: Peter Lang, 2009).
- , *Documents diplomatiques français 1969, tome II, 1^{er} juillet – 31 décembre* (Bruxelles: Peter Lang, 2012).
- , *Documents diplomatiques français 1970, tome I, 1^{er} janvier – 30 juin* (Bruxelles: Peter Lang, 2013).
- , *Documents diplomatiques français 1970, tome II, 1^{er} juillet – 31 décembre* (Bruxelles: Peter Lang, 2014).
- , *Documents diplomatiques français 1971, tome II, 1^{er} juillet – 31 décembre* (Bruxelles: Peter Lang, 2015).

オーストラリア

Documents on Australian Foreign Policy

- S.R. Ashton, Carl Bridge and Stuart Ward (eds.), *Documents on Australian Foreign Policy, Volume 27: Australia and the United Kingdom, 1960–1975* (Canberra: Australian Department of Foreign Affairs and Trade, 2010).

政府資料

イギリス

Parliamentary Command Paper

- Cmd. 9043, *Treaty of Friendship and Alliance between Her Majesty in respect of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and His Majesty The King of the United Kingdom of Libya [with Military and Financial Agreements and Exchange of Notes]*, 29 July 1953.
- Cmnd. 1252, *Treaty concerning the Establishment of the Republic of Cyprus [with Exchanges of Notes]*, 16 August 1960.

- Cmnd. 1253, *Cyprus Treaty of Guarantee*, 16 August 1960.
- Cmnd. 1261, *Report of the Malta Constitutional Commission, 1960*, February 1961.
- Cmnd. 3110, *Agreement on Mutual Defence and Assistance between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of Malta*, 21 September 1964.
- Cmnd. 3111, *Agreement on Financial Assistance between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of Malta*, 21 September 1964.
- Cmnd. 3231, *Exchange of Notes between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of the United States of America concerning the Availability for Defence Purposes of the British Indian Ocean Territory*, 30 December 1966.
- Cmnd. 3357, *Supplementary Statement on Defence Policy 1967*, July 1967.
- Cmnd. 3540, *Statement on the Defence Estimates 1968*, February 1968.
- Cmnd. 3927, *Statement on the Defence Estimates 1969*, February 1969.
- Cmnd. 4290, *Statement on the Defence Estimates 1970*, February 1970.
- Cmnd. 4521, *Supplementary Statement on Defence Policy 1970*, October 1970.
- Cmnd. 4592, *Statement on the Defence Estimates 1971*, February 1971.
- Cmnd. 4715, *The United Kingdom and the European Communities*, July 1971.
- Cmnd. 4891, *Statement on the Defence Estimates 1972*, February 1972.
- Cmnd. 4943, *Agreement between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of Malta with respect to the Use of Military Facilities in Malta*, 26 March 1972.
- Cmnd. 4950, *Exchange of Notes between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of the Libyan Arab Republic terminating the Treaty of Friendship and Alliance, together with the Agreements on Financial and Military Matters, signed at Benghazi on 29 July 1953*, 25 January 1972.
- Cmnd. 5160, *Exchange of Notes between the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and the Government of the United States of America concerning a limited United States Naval Communications Facility on Diego Garcia, British Indian Ocean Territory (The Diego Garcia Agreement 1972)*, 24 October 1972.
- Cmnd. 5231, *Statement on the Defence Estimates 1973*, February 1973.
- Cmnd. 5694, *Agreement establishing an Association between the European Economic Community and the Republic of Cyprus and Protocol laying down certain provisions relating to the Agreement consequent on the Accession of new Member States to the European Economic Community*, 19 December 1972.
- Cmnd. 5712, *Cyprus Declaration and Statement by the Foreign Ministers of Greece, Turkey and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland*, 30 July 1974.

Cmnd. 5879, *Public Expenditure to 1978–79*, January 1975.

Cmnd. 5976, *Statement on the Defence Estimates 1975*, March 1975.

Parliamentary Debate [Hansard]

Hansard, House of Commons

Hansard, House of Lords

回顧録

James Callaghan, *Time and Chance* (London: Collins, 1987).

Lord Carrington, *Reflecting on Things Past: The Memoirs of Peter Lord Carrington* (London: Collins, 1988).

Gerald R. Ford, *A Time to Heal* (New York: Harper & Row, 1979).

【邦訳】ジェラルド・R・フォード（関西テレビ放送編）『フォード回顧録——私がアメリカの分裂を救った』サンケイ出版、1979年。

Denis Healey, *The Time of My Life* (London: Michael Joseph, 1989).

Edward Heath, *The Course of My Life: My Autobiography* (London: Hodder & Stoughton, 1998).

Lord Home, *The Way the Wind Blows: An Autobiography* (London: Collins, 1976).

Henry A. Kissinger, *Years of Upheaval* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1982).

【邦訳】H・A・キッシンジャー（桃井眞監修、読売新聞・調査研究本部訳）『キッシンジャー激動の時代 1——ブレジネフと毛沢東』小学館、1982年；H・A・キッシンジャー（桃井眞監修、読売新聞・調査研究本部訳）『キッシンジャー激動の時代 2——火を噴く中東』小学館、1982年；H・A・キッシンジャー（桃井眞監修、読売新聞・調査研究本部訳）『キッシンジャー激動の時代 3——核と石油の世界戦略』小学館、1982年。

——, *Years of Renewal* (New York: Simon & Schuster, 1999).

Roy Mason, *Paying the Price* (London: Robert Hale, 1999).

Richard M. Nixon, *RN: The Memoirs of Richard Nixon* (New York: Grosset & Dunlap, 1978).

【邦訳】リチャード・ニクソン（松尾文夫・斎田一路訳）『ニクソン回顧録 第一部——栄光の日々』小学館、1978年；リチャード・ニクソン（松尾文夫・斎田一路訳）『ニクソン回顧録 第二部——苦悩のとき』小学館、1979年；リチャード・ニクソン（松尾文夫・斎田一路訳）『ニクソン回顧録 第三部——破局への道』小学館、1979年。

Helmut Schmidt, *Die Deutschen und ihre Nachbarn: Menschen und Mächte II* (Berlin: Siedler, 1990).

【邦訳】H・シュミット（永井清彦・片岡哲史・三輪晴啓・内野隆司訳）『ドイツ人と隣人たち——続シュミット外交回想録』上下巻、岩波書店、1991年。

Michael Stewart, *Life and Labour: An Autobiography* (London: Sidgwick & Jackson, 1980).

Kurt Waldheim, *In the Eye of the Storm: The Memoirs of Kurt Waldheim* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1985).

Harold Wilson, *The Labour Government 1964–1970: A Personal Record* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1971).

———, *Final Term: The Labour Government 1974–1976* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1979).

新聞

The Daily Telegraph

The Financial Times

The Guardian

The Observer

The Times

オーラルヒストリー

British Diplomatic Oral History Project, Churchill College, Cambridge :

<https://www.chu.cam.ac.uk/archives/collections/bdohp/>

データベース

Oxford Dictionary of National Biography Online : <http://www.oxforddnb.com/>

ウェブサイト

NATO homepage : <https://www.nato.int/>

UK General Elections: Party Manifestos : <http://www.politicsresources.net/area/uk/man.htm>

二次文献

欧語文献〔書籍〕

Jan Asmussen, *Cyprus at War: Diplomacy and Conflict during the 1974 Crisis* (London: I.B. Tauris, 2008).

Dennis Austin, *Malta and the End of Empire* (London: Frank Cass, 1971).

Douglas Austin, *Malta and British Strategic Policy 1925–43* (London: Frank Cass, 2004).

John Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939–1984: The Special Relationship*, 2nd ed. (Basingstoke: Macmillan, 1984).

【邦訳】 ジョン・ベイリス（佐藤行雄・重家俊範・宮川眞喜雄訳）『同盟の力学——英国と米国の防衛協力関係』東洋経済新報社、1988年。

- Gill Bennett, *Six Moments of Crisis: Inside British Foreign Policy* (Oxford: Oxford University Press, 2013).
- D. George Boyce, *Decolonisation and the British Empire, 1775–1997* (Basingstoke: Macmillan, 1999).
- Judith M. Brown and Wm. Roger Louis (eds.), *The Oxford History of the British Empire, Volume IV: The Twentieth Century* (Oxford: Oxford University Press, 1999).
- John Burke, *Britain and the Cyprus Crisis of 1974: Conflict, Colonialism and the Politics of Remembrance in Greek Cypriot Society* (London: Routledge, 2018).
- P.J. Cain and A.G. Hopkins, *British Imperialism: 1688–2015*, 3rd ed. (London: Routledge, 2016).
- 【邦訳】P・J・ケイン、A・G・ホプキンス（竹内幸雄・秋田茂訳）『ジェントルマン資本主義の帝国 I ——創生と膨張 1688–1914』名古屋大学出版会、1997 年；P・J・ケイン、A・G・ホプキンス（木畑洋一・旦祐介訳）『ジェントルマン資本主義の帝国 II ——危機と解体 1914–1990』名古屋大学出版会、1997 年。
- Elena Calandri, Daniele Caviglia and Antonio Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe: Politics and Diplomacy in the Mediterranean and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2016).
- Paul Caruana Galizia, *The Economy of Modern Malta: From the Nineteenth to the Twenty-First Century* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2017).
- Andreas Constandinos, *The Cyprus Crisis: Examining the Role of the British and American Governments during 1974* (Drakes Circus: University of Plymouth Press, 2012).
- Rory Cormac, *Confronting the Colonies: British Intelligence and Counterinsurgency* (London: Hurst, 2013).
- Phillip Darby, *British Defence Policy East of Suez 1947–1968* (London: Oxford University Press, 1973).
- John Darwin, *Britain and Decolonisation: The Retreat from Empire in the Post-war World* (Basingstoke: Macmillan, 1988).
- , *The End of the British Empire: The Historical Debate* (Oxford: Basil Blackwell, 1991).
- , *After Tamerlane: The Rise and Fall of Global Empires, 1400–2000* (London: Allen Lane, 2007).
- , *The Empire Project: The Rise and Fall of the British World-System, 1830–1970* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009).
- , *Unfinished Empire: The Global Expansion of Britain* (London: Allen Lane, 2012).
- Panagiotis Dimitrakis, *Military Intelligence in Cyprus: From the Great War to Middle East Crises* (London: I.B. Tauris, 2010).
- , *Failed Alliances of the Cold War: Britain's Strategy and Ambitions in Asia and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2012).
- Michael Dockrill, *British Defence since 1945* (Oxford: Basil Blackwell, 1988).

- Saki Dockrill, *Britain's Retreat from East of Suez: The Choice Between Europe and the World?* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2002).
- John Dumbrell, *A Special Relationship: Anglo-American Relations in the Cold War and After* (Basingstoke: Macmillan, 2001).
- Aaron Edwards, *Defending the Realm? The Politics of Britain's Small Wars Since 1945* (Manchester: Manchester University Press, 2012).
- Peter Elliott, *The Cross and the Ensign: A Naval History of Malta 1798–1979* (London: Granada Publishing, 1982).
- Hubert Faustmann and Nicos Peristianis (eds.), *Britain in Cyprus: Colonialism and Post-Colonialism 1878–2006* (Möhnesee-Wamel: Bibliopolis, 2006).
- Niall Ferguson, *Empire: How Britain Made the Modern World* (London: Allen Lane, 2003).
- 【邦訳】ニール・ファーガソン（山本文史訳）『大英帝国の歴史 上——膨張への軌跡』中央公論新社、2018年；ニール・ファーガソン（山本文史訳）『大英帝国の歴史 下——絶頂から凋落へ』中央公論新社、2018年。
- Lawrence Freedman and Jeffrey H. Michaels (eds.), *Scripting Middle East Leaders: The Impact of Leadership Perceptions on US and UK Foreign Policy* (London: Bloomsbury, 2013).
- Norbert Frei, *1968: Jugendrevolte und globaler Protest* (München: dtv, 2008).
- 【邦訳】ノルベルト・フライ（下村由一訳）『1968年——反乱のグローバリズム』みすず書房、2012年。
- David French, *Army, Empire, and Cold War: The British Army and Military Policy, 1945–1971* (Oxford: Oxford University Press, 2012).
- , *Fighting EOKA: The British Counter-Insurgency Campaign on Cyprus, 1955–1959* (Oxford: Oxford University Press, 2015).
- Henry Frendo, *Europe and Empire: Culture, Politics and Identity in Malta and the Mediterranean (1912–1946)* (Santa Venera: Midsea Books, 2012).
- Steven G. Galpern, *Money, Oil, and Empire in the Middle East: Sterling and Postwar Imperialism, 1944–1971* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009).
- Sean Greenwood, *Britain and the Cold War, 1945–91* (Basingstoke: Macmillan, 2000).
- Eric J. Grove, *Vanguard to Trident: British Naval Policy since World War II* (Annapolis: Naval Institute Press, 1987).
- William Hale, *Turkish Foreign Policy since 1774*, 3rd ed. (London: Routledge, 2013).
- Edward Hampshire, *From East of Suez to the Eastern Atlantic: British Naval Policy 1964–70* (Farnham: Ashgate, 2013).
- Jussi M. Hanhimäki, *The Flawed Architect: Henry Kissinger and American Foreign Policy* (Oxford: Oxford University Press, 2004).

- , *The Rise and Fall of Détente: American Foreign Policy and the Transformation of the Cold War* (Washington D.C.: Potomac Books, 2013).
- Brian Harrison, *Seeking a Role: The United Kingdom, 1951–1970* (Oxford: Oxford University Press, 2009).
- , *Finding a Role? The United Kingdom 1970–1990* (Oxford: Oxford University Press, 2010).
- Parker T. Hart, *Two NATO Allies at the Threshold of War: Cyprus, a Firsthand Account of Crisis Management, 1965–1968* (Durham: Duke University Press, 1990).
- Claudia Hiepel (ed.), *Europe in a Globalising World: Global Challenges and European Responses in the „long“ 1970s* (Baden-Baden: Nomos, 2014).
- Christopher Hitchens, *The Trial of Henry Kissinger* (London: Verso, 2001).
- 【邦訳】クリストファー・ヒッチェンス（井上泰浩訳）『アメリカの陰謀とヘンリー・キンシジャー』集英社、2002年。
- Robert [R.F.] Holland, *European Decolonization 1918–1981: An Introductory Survey* (Basingstoke: Macmillan, 1985).
- , *Britain and the Revolt in Cyprus, 1954–1959* (Oxford: Oxford University Press, 1998).
- , *Blue-Water Empire: The British in the Mediterranean since 1800* (London: Allen Lane, 2012).
- Stephen Howe, *Empire: A Very Short Introduction* (Oxford: Oxford University Press, 2002).
- Geraint Hughes, *Harold Wilson's Cold War: The Labour Government and East-West Politics, 1964–1970* (Woodbridge: The Boydell Press, 2009).
- Ronald Hyam, *Britain's Declining Empire: The Road to Decolonisation, 1918–1968* (Cambridge: Cambridge University Press, 2006).
- Catherine Hynes, *The Year That Never Was: Heath, the Nixon Administration and the Year of Europe* (Dublin: University College Dublin Press, 2009).
- Catharine Hynes and Sandra Scanlon (eds.), *Reform and Renewal: Transatlantic Relations during the 1960s and 1970s* (Newcastle: Cambridge Scholars Publishing, 2009).
- Ashley Jackson, *The British Empire: A Very Short Introduction* (Oxford: Oxford University Press, 2013).
- Ben Jackson and Robert Saunders (eds.), *Making Thatcher's Britain* (Cambridge: Cambridge University Press, 2012).
- Joseph S. Joseph, *Cyprus: Ethnic Conflict and International Politics* (Basingstoke: Macmillan, 1997).
- Eirini Karamouzi, *Greece, the EEC and the Cold War, 1974–1979: The Second Enlargement* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2014).
- Christos Kassimeris, *Greece and the American Embrace: Greek Foreign Policy Towards Turkey, the US and the Western Alliance* (London: I.B. Tauris, 2010).
- Dane Kennedy, *Decolonization: A Very Short Introduction* (Oxford: Oxford University Press, 2016).

- Greg Kennedy (ed.), *British Naval Strategy East of Suez 1900–2000: Influences and Actions* (London: Frank Cass, 2005).
- Michalis Kontos, Sozos-Christos Theodoulou, Nikos Panayiotides and Haralambos Alexandrou (eds.), *Great Power Politics in Cyprus: Foreign Interventions and Domestic Perceptions* (Newcastle: Cambridge Scholars Publishing, 2014).
- Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford: Stanford University Press, 1992).
- Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad, *The Cambridge History of the Cold War, Volume II: Crises and Détente* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010).
- Douglas Little, *American Orientalism: The United States and the Middle East since 1945* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2002).
- Wm. Roger Louis, *Ends of British Imperialism: The Scramble for Empire, Suez and Decolonization* (London: I.B. Tauris, 2006).
- Wm. Roger Louis and Hedley Bull (eds.), *The ‘Special Relationship’: Anglo-American Relations Since 1945* (Oxford: Oxford University Press, 1986).
- Geir Lundestad, *“Empire” by Integration: The United States and European Integration, 1945–1997* (Oxford: Oxford University Press, 1998).
- 【邦訳】ゲア・ルンデスタッド（河田潤一訳）『ヨーロッパの統合とアメリカの戦略——統合による「帝国」への道』NTT 出版、2005 年。
- Victor Mallia-Milanes (ed.), *The British Colonial Experience 1800–1964: The Impact on Maltese Society* (Msida: Mireva Publications, 1988).
- William Mallinson, *Britain and Cyprus: Key Themes and Documents Since World War II* (London: I.B. Tauris, 2011).
- Andrew Marr, *A History of Modern Britain* (Basingstoke: Macmillan, 2007).
- Spencer Mawby, *British Policy in Aden and the Protectorates 1955–67: Last Outpost of a Middle East Empire* (London: Routledge, 2005).
- Mark Mazower, *No Enchanted Palace: The End of Empire and the Ideological Origins of the United Nations* (Princeton: Princeton University Press, 2009).
- 【邦訳】マーク・マゾワー（池田年穂訳）『国連と帝国——世界秩序をめぐる攻防の 20 世紀』慶應義塾大学出版会、2015 年。
- , *Governing the World: The History of an Idea* (London: Penguin Press, 2012).
- 【邦訳】マーク・マゾワー（依田卓巳訳）『国際協調の先駆者たち——理想と現実の 200 年』NTT 出版、2015 年。
- B.J.C. McKercher, *Britain, America, and the Special Relationship since 1941* (London: Routledge, 2017).

- James Edward Miller, *The United States and the Making of Modern Greece: History and Power, 1950–1974* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2009).
- Daniel Möckli, *European Foreign Policy during the Cold War: Heath, Brandt, Pompidou and the Dream of Political Unity* (London: I.B. Tauris, 2009).
- Brendan O'Malley and Ian Craig, *The Cyprus Conspiracy: America, Espionage and the Turkish Invasion* (London: I.B. Tauris, 2001).
- Michael B. Oren, *Six Days of War: June 1967 and the Making of the Modern Middle East* (Oxford: Oxford University Press, 2002).
- 【邦訳】マイケル・B・オレン（滝川義人訳）『第三次中東戦争全史』原書房、2012年。
- P.L. Pham, *Ending 'East of Suez': The British Decision to Withdraw from Malaysia and Singapore 1964–1968* (Oxford: Oxford University Press, 2010).
- Jeffrey Picketing, *Britain's Withdrawal from East of Suez: The Politics of Retrenchment* (Basingstoke: Palgrave, 1998).
- Abraham Rabinovich, *The Yom Kippur War: The Epic Encounter That Transformed the Middle East* (New York: Schocken, 2004).
- 【邦訳】アブラハム・ラビノビッチ（滝川義人訳）『ヨムキプール戦争全史』並木書房、2008年。
- David Reynolds, *Britannia Overruled: British Policy and World Power in the Twentieth Century*, 2nd ed. (London: Longman, 2000).
- Thomas Robb, *A Strained Partnership? US-UK Relations in the Era of Détente, 1969–77* (Manchester: Manchester University Press, 2013).
- Angela Romano, *From Détente in Europe to European Détente: How the West Shaped the Helsinki CSCE* (Brussels: Peter Lang, 2009).
- Niklas H. Rossbach, *Heath, Nixon and the Rebirth of the Special Relationship: Britain, the US and the EC, 1969–74* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2009).
- David Sanders and David Patrick Houghton, *Losing an Empire, Finding a Role: British Foreign Policy Since 1945*, 2nd ed. (Basingstoke: Palgrave, 2017).
- Daniel J. Sargent, *A Superpower Transformed: The Remaking of American Foreign Relations in the 1970s* (Oxford: Oxford University Press, 2015).
- Shohei Sato, *Britain and the Formation of the Gulf States: Embers of Empire* (Manchester: Manchester University Press, 2016).
- David F. Schmitz, *The United States and Right-Wing Dictatorships, 1965–1989* (Cambridge: Cambridge University Press, 2006).
- Anthony Seldon and Kevin Hickson (eds.), *New Labour, Old Labour: The Wilson and Callaghan Governments, 1974–79* (London: Routledge, 2004).

- Simon C. Smith, *Ending Empire in the Middle East: Britain, the United States and Post-war Decolonization, 1945–1973* (London: Routledge, 2012).
- Simon C. Smith (ed.), *Reassessing Suez 1956: New Perspectives on the Crisis and its Aftermath* (London: Routledge, 2008).
- , *The Wilson-Johnson Correspondence, 1964–69* (Farnham: Ashgate, 2015).
- Ronald Bruce St John, *Libya and the United States: Two Centuries of Strife* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2002).
- , *Libya: Continuity and Change* (London: Routledge, 2011).
- Christopher Sutton, *Britain's Cold War in Cyprus and Hong Kong: A Conflict of Empires* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2017).
- Martin Thomas, *Fight or Flight: Britain, France, and Their Roads from Empire* (Oxford: Oxford University Press, 2014).
- Martin Thomas, Bob Moore and L.J. Butler, *Crises of Empire: Decolonization and Europe's Imperial States*, 2nd ed. (London: Bloomsbury, 2015).
- Dirk Vandewalle, *Libya since Independence: Oil and State-Building* (Ithaca: Cornell University Press, 1998).
- , *A History of Modern Libya*, 2nd ed. (Cambridge: Cambridge University Press, 2012).
- Dirk Vandewalle (ed.), *Libya since 1969: Qadhafi's Revolution Revisited* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2008).
- Andrekos Varnava, *British Imperialism in Cyprus, 1878–1915: The Inconsequential Possession* (Manchester: Manchester University Press, 2009).
- Antonio Varsori and Guia Migani (eds.), *Europe in the International Arena during the 1970s: Entering a Different World / L'Europe sur la scène internationale dans les années 1970: à la découverte d'un nouveau monde* (Bruxelles: Peter Lang, 2011).
- Poul Villaume and Odd Arne Westad (eds.), *Perforating the Iron Curtain: European Détente, Transatlantic Relations, and the Cold War, 1965–1985* (Copenhagen: Museum Tusculanum Press, 2010).
- Odd Arne Westad, *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our World* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005).
- 【邦訳】O・A・ウェスタッド（佐々木雄太監訳、小川浩之・益田実・三須拓也・三宅康之・山本健訳）『グローバル冷戦史——第三世界への介入と現代世界の形成』名古屋大学出版会、2010年。
- John Wright, *A History of Libya*, revised and updated ed. (London: Hurst, 2012).
- John W. Young, *Britain and European Unity, 1945–1992* (Basingstoke: Macmillan, 1993).
- , *Britain and the World in the Twentieth Century* (London: Arnold, 1997).

———, *Twentieth-Century Diplomacy: A Case Study of British Practice, 1963–1976* (Cambridge: Cambridge University Press, 2008).

欧語文献 [論文]

Fiona B. Adamson, “Democratization and the Domestic Sources of Foreign Policy: Turkey in the 1974 Cyprus Crisis,” *Political Science Quarterly*, 116:2 (Summer 2001), pp. 277–303.

Nathan Alexander, “Libya: The Continuous Revolution,” *Middle Eastern Studies*, 17:2 (April 1981), pp. 210–227.

Arsalan Alshinawi, “Malta’s Post-Independence Policy-Making: An International Political Economy Perspective,” *Journal of Maltese History*, 4:1 (2014), pp. 16–25.

David M. Anderson, “Policing and Communal Conflict: The Cyprus Emergency, 1954–60,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 21:3 (1993), pp. 177–207.

Christopher Andrew, “British official perceptions of Muammar Gaddafi, 1969–2011,” in Lawrence Freedman and Jeffrey H. Michaels (eds.), *Scripting Middle East Leaders: The Impact of Leadership Perceptions on US and UK Foreign Policy* (London: Bloomsbury, 2013), pp. 195–212.

Nigel J. Ashton, “‘A “Special Relationship” Sometimes in Spite of Ourselves’: Britain and Jordan, 1957–73,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 33:2 (May 2005), pp. 221–244.

———, “Pulling the Strings: King Hussein’s Role during the Crisis of 1970 in Jordan,” *The International History Review*, 28:1 (March 2006), pp. 94–118.

S.R. Ashton, “British Government Perspectives on the Commonwealth, 1964–71: An Asset or a Liability?,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 35:1 (March 2007), pp. 73–94.

Jan Asmussen, “The Post-Cold War Legacies of US Realism: The 1974 Cyprus Crisis in Perspective,” in Elena Calandri, Daniele Caviglia and Antonio Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe: Politics and Diplomacy in the Mediterranean and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2016), pp. 155–169.

Netanel Avneri, “Iraq’s oil war in the USA during the October 1973 War,” *Middle Eastern Studies*, 52:5 (2016), pp. 754–771.

Pamela Ballinger, “Colonial Twilight: Italian Settlers and the Long Decolonization of Libya,” *Journal of Contemporary History*, 51:4 (October 2016), pp. 813–838.

Kristi N. Barnwell, “‘Caught Between His Friends and His Enemies’: The Evolution of American-Jordanian Collaboration in the 1960s,” *Diplomacy & Statecraft*, 22:2 (2011), pp. 281–299.

Leonard Beaton, “Imperial Defence without the Empire,” *International Journal*, 23:4 (Autumn 1968), pp. 531–540.

- Andrea Benvenuti, "A Parting of the Ways: the British Military Withdrawal from Southeast Asia and its Critical Impact on Anglo-Australian Relations, 1965–68," *Contemporary British History*, 20:4 (December 2006), pp. 575–605.
- , "The Heath Government and British Defence Policy in Southeast Asia at the End of Empire (1970–71)," *Twentieth Century British History*, 20:1 (January 2009), pp. 53–73.
- Christophe Berdat, «L'avènement de la politique méditerranéenne globale de la CEE», *Relations internationales*, n° 130 (2007), pp. 87–109.
- Stephen Blackwell, "Saving the King: Anglo-American Strategy and British Counter-Subversion Operations in Libya, 1953–59," *Middle Eastern Studies*, 39:1 (January 2003), pp. 1–18.
- Yehuda Blanga, "'The Russians are Coming, the Russians are Coming': American Management of the Crisis Associated with Ending the October 1973 War," *Middle Eastern Studies*, 49:4 (2013), pp. 563–589.
- James M. Boyd, "Cyprus: Episode in Peacekeeping," *International Organization*, 20:1 (Winter 1966), pp. 1–17.
- H.W. Brands, Jr., "America Enters the Cyprus Tangle, 1964," *Middle Eastern Studies*, 23:3 (July 1987), pp. 348–362.
- John Albert Noel Brehony, "Explaining the triumph of the National Liberation Front," *Middle Eastern Studies*, 53:1 (2017), pp. 35–50.
- Douglas Brinkley, "Dean Acheson and the 'Special Relationship': The West Point Speech of December 1962," *The Historical Journal*, 33:3 (September 1990), pp. 599–608.
- Elena Calandri, «L'aide au développement. Entre économie, culture et relations internationales», *Relations internationales*, n° 157 (2014), pp. 71–95.
- , "Understanding the EEC Mediterranean Policy: Trade, Security, Development and the Redrafting of Mediterranean Boundaries," in Claudia Hiepel (ed.), *Europe in a Globalising World: Global Challenges and European Responses in the „long“ 1970s* (Baden-Baden: Nomos, 2014), pp. 165–184.
- , "The United States, the EEC and the Mediterranean: Rivalry or Complementarity?," in Elena Calandri, Daniele Caviglia and Antonio Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe: Politics and Diplomacy in the Mediterranean and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2016), pp. 33–48.
- Paul Caruana-Galizia, "Strategic colonies and economic development: real wages in Cyprus, Gibraltar, and Malta, 1836–1913," *The Economic History Review*, 68:4 (November 2015), pp. 1250–1276.
- Daniel Wei Boon Chua, "America's Role in the Five Power Defence Arrangements: Anglo-American Power Transition in South-East Asia, 1967–1971," *The International History Review*, 39:4 (2017), pp. 615–637.

- John Clarke, ““A Minor Disagreement within the Family”: Henry Kissinger and James Callaghan during the Cyprus Crisis of 1974,” in Catharine Hynes and Sandra Scanlon (eds.), *Reform and Renewal: Transatlantic Relations during the 1960s and 1970s* (Newcastle: Cambridge Scholars Publishing, 2009), pp. 151–170.
- Richard Clogg, “The Sovereign Base Areas: colonialism redivivus?,” *Byzantine and Modern Greek Studies*, 39:1 (March 2015), pp. 138–150.
- Aoife Collins, “The Cabinet Office, Tony Benn and the Renegotiation of Britain’s Terms of Entry into the European Community, 1974–1975,” *Contemporary British History*, 24:4 (December 2010), pp. 471–491.
- Carole Collins, “Imperialism & Revolution in Libya,” *MERIP Reports*, 27 (April 1974), pp. 3–22.
- Andreas Constandinos, “Britain, America and the Sovereign Base Areas from 1960–1978,” *The Cyprus Review*, 21:2 (Fall 2009), pp. 13–36.
- , “US-British Policy on Cyprus, 1964–1974,” *The Cyprus Review*, 23:1 (Spring 2011), pp. 17–48.
- Stephen Constantine, “Monarchy and Constructing Identity in ‘British’ Gibraltar, c.1800 to the Present,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 34:1 (March 2006), pp. 23–44.
- Costas M. Constantinou and Oliver P. Richmond, “The Long Mile of Empire: Power, Legitimation and the UK Bases in Cyprus,” *Mediterranean Politics*, 10:1 (March 2005), pp. 65–84.
- Massimiliano Cricco, “Gaddafi’s Libya: From Uncertain Alignment with the USSR to Support for Arab Terrorist Movements in the Mediterranean, 1974–1986,” in Elena Calandri, Daniele Caviglia and Antonio Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe: Politics and Diplomacy in the Mediterranean and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2016), pp. 233–240.
- CSIA European Security Working Group, “Instability and Change on NATO’s Southern Flank,” *International Security*, 3:3 (Winter 1978–1979), pp. 150–177.
- Robert M. Cutler, “Domestic and Foreign Influences on Policy Making: The Soviet Union in the 1974 Cyprus Conflict,” *Soviet Studies*, 37:1 (January 1985), pp. 60–89.
- Alex Danchev, “The Cold War “Special Relationship” Revisited,” *Diplomacy & Statecraft*, 17:3 (2006), pp. 579–595.
- John Darwin, “British Decolonization since 1945: A Pattern or a Puzzle?,” *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 12:2 (1984), pp. 187–209.
- Daniele De Luca, ““The Gods of War were Inspecting their Armaments’: The United States and the 1970 Jordan Crisis,” in Elena Calandri, Daniele Caviglia and Antonio Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe: Politics and Diplomacy in the Mediterranean and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2016), pp. 117–124.

- Ennio Di Nolfo, "The Cold War and the transformation of the Mediterranean, 1960–1975," in Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad (eds.), *The Cambridge History of the Cold War, Volume II: Crises and Détente* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), pp. 238–257.
- Christopher R.W. Dietrich, "Oil Power and Economic Theologies: The United States and the Third World in the Wake of the Energy Crisis," *Diplomatic History*, 40:3 (June 2016), pp. 500–529.
- Panagiotis Dimitrakis, "British Intelligence and the Cyprus Insurgency, 1955–1959," *International Journal of Intelligence and CounterIntelligence*, 21:2 (2008), pp. 375–394.
- , "The Value to CENTO of UK Bases on Cyprus," *Middle Eastern Studies*, 45:4 (July 2009), pp. 611–624.
- Klaus Dodds, David Lambert and Bridget Robison, "Loyalty and Royalty: Gibraltar, the 1953–54 Royal Tour and the Geopolitics of the Iberian Peninsula," *Twentieth Century British History*, 18:3 (2007), pp. 365–390.
- Andrew Dorman, "John Nott and the Royal Navy: The 1981 Defence Review Revisited," *Contemporary British History*, 15:2 (Summer 2001), pp. 98–120.
- Martin Edmonds and John Skitt, "Current Soviet Maritime Strategy and NATO," *International Affairs*, 45:1 (January 1969), pp. 28–43.
- Aaron Edwards, "A triumph of realism? Britain, Aden and the end of empire, 1964–67," *Middle Eastern Studies*, 53:1 (2017), pp. 6–18.
- Dominic Fenech, "Malta's external security," *GeoJournal*, 41:2 (February 1997), pp. 153–163.
- Jeremy Fielding, "Coping with Decline: US Policy toward the British Defense Reviews of 1966," *Diplomatic History*, 23:4 (October 1999), pp. 633–656.
- Vassilis K. Fouskas, "Reflections on the Cyprus Issue and the Turkish Invasions of 1974," *Mediterranean Quarterly*, 12:3 (Summer 2001), pp. 98–127.
- , "Uncomfortable Questions: Cyprus, October 1973–August 1974," *Contemporary European History*, 14:1 (February 2005), pp. 45–63.
- David French, "Duncan Sandys and the Projection of British Power after Suez," *Diplomacy & Statecraft*, 24:1 (2013), pp. 41–58.
- Brandon Friedman, "From union (*ittihād*) to united (*muttahida*): the United Arab Emirates, a success born of failure," *Middle Eastern Studies*, 53:1 (2017), pp. 112–135.
- John Gallagher and Ronald Robinson, "The Imperialism of Free Trade," *The Economic History Review*, New Series, 6:1 (1953), pp. 1–15.
- Giuliano Garavini, "The Colonies Strike Back: The Impact of the Third World on Western Europe, 1968–1975," *Contemporary European History*, 16:3 (August 2007), pp. 299–319.

- , “Completing Decolonization: The 1973 ‘Oil Shock’ and the Struggle for Economic Rights,” *The International History Review*, 33:3 (September 2011), pp. 473–487.
- Nikolas Gardner, “The Harold Wilson Government, Airwork Services Limited, and the Saudi Arabian Air Defence Scheme, 1965–73,” *Journal of Contemporary History*, 42:2 (April 2007), pp. 345–363.
- Florence Gaub, «Libye: le rêve de Kadhafi devient-il réalité?», *Politique étrangère*, n° 3/2012 (Septembre 2012), pp. 645–657.
- Aurélien Élisabeth Gfeller, “A European voice in the Arab world: France, the superpowers and the Middle East, 1970–74,” *Cold War History*, 11:4 (November 2011), pp. 659–676.
- Isabella Ginor and Gideon Remez, “The Middle Eastern Test of Détente: The Direct Role of the USSR in the Yom Kippur War,” in Elena Calandri, Daniele Caviglia and Antonio Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe: Politics and Diplomacy in the Mediterranean and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2016), pp. 125–140.
- Christopher Goldsmith, “The British Embassy in Paris and the Algerian War: An Uncomfortable Partner?,” *Journal of Strategic Studies*, 25:2 (2002), pp. 159–171.
- Rüdiger Graf, “Making Use of the ‘Oil Weapon’: Western Industrialized Countries and Arab Petropolitics in 1973–1974,” *Diplomatic History*, 36:1 (January 2012), pp. 185–208.
- Maria Eleonora Guasconi, “Europe and the Mediterranean in the 1970s: The Setting Up of the Euro-Arab Dialogue,” *Les cahiers Irice*, n° 10 (2013), pp. 163–175.
- Nicolas Guilhot, “Imperial Realism: Post-War IR Theory and Decolonisation,” *The International History Review*, 36:4 (2014), pp. 698–720.
- Arnon Gutfeld and Boaz Vanetik, “‘A Situation That Had to Be Manipulated’: The American Airlift to Israel During the Yom Kippur War,” *Middle Eastern Studies*, 52:3 (2016), pp. 419–447.
- Maria Hadjipolycarpou, “The Nation of Saints: The National Theological Rhetoric of Archbishop Makarios III (1913–1977),” *Journal of Modern Greek Studies*, 33:1 (May 2015), pp. 127–153.
- Mathias Haeussler, “A Pyrrhic Victory: Harold Wilson, Helmut Schmidt, and the British Renegotiation of EC Membership, 1974–5,” *The International History Review*, 37:4 (2015), pp. 768–789.
- Dan Halvorson, “From Commonwealth Responsibility to the National Interest: Australia and Post-war Decolonisation in South-East Asia,” *The International History Review*, 40:4 (2018), pp. 870–892.
- Keith Hamilton, “Britain, France, and America’s Year of Europe, 1973,” *Diplomacy & Statecraft*, 17:4 (2006), pp. 871–895.

- Edward Hampshire, "Strategic and Budgetary Necessity, or Decision-making 'Along the Grain'? The Royal Navy and the 1981 Defence Review," *Journal of Strategic Studies*, 39:7 (2016), pp. 956–978.
- Craig A. Harrington, "The Colonial Office and the Retreat from Aden: Great Britain in South Arabia, 1957–1967," *Mediterranean Quarterly*, 25:3 (Summer 2014), pp. 5–26.
- Peter Harris, "Decolonising the special relationship: Diego Garcia, the Chagossians, and Anglo-American relations," *Review of International Studies*, 39:3 (July 2013), pp. 707–727.
- Evanthis Hatzivassiliou, "Cold War Pressures, Regional Strategies, and Relative Decline: British Military and Strategic Planning for Cyprus, 1950–1960," *The Journal of Military History*, 73:4 (October 2009), pp. 1143–1166.
- , "The Crisis of NATO Political Consultation, 1973–1974: From DEFCON III to the Atlantic Declaration," *Journal of Cold War Studies*, 19:3 (Summer 2017), pp. 104–133.
- Gretchen Heefner, "'A Slice of their Sovereignty': Negotiating the U.S. Empire of Bases, Wheelus Field, Libya, 1950–1954," *Diplomatic History*, 41:1 (January 2017), pp. 50–77.
- A.G. Hopkins, "Globalisation and Decolonisation," *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 45:5 (2017), pp. 729–745.
- Stephen Howe, "Decolonisation and imperial aftershocks: the Thatcher years," in Ben Jackson and Robert Saunders (eds.), *Making Thatcher's Britain* (Cambridge: Cambridge University Press, 2012), pp. 234–251.
- Geraint Hughes, "Britain, the Transatlantic Alliance, and the Arab-Israeli War of 1973," *Journal of Cold War Studies*, 10:2 (Spring 2008), pp. 3–40.
- R. Gerald Hughes and Thomas Robb, "Kissinger and the Diplomacy of Coercive Linkage in the 'Special Relationship' between the United States and Great Britain, 1969–1977," *Diplomatic History*, 37:4 (September 2013), pp. 861–905.
- Ashley Jackson, "Empire and Beyond: The Pursuit of Overseas National Interests in the Late Twentieth Century," *The English Historical Review*, 123:499 (December 2007), pp. 1350–1366.
- Rob Johnson, "Out of Arabia: British Strategy and the Fate of Local Forces in Aden, South Yemen, and Oman, 1967–76," *The International History Review*, 39:1 (2017), pp. 143–164.
- Matthew Jones, "A Decision Delayed: Britain's Withdrawal from South East Asia Reconsidered, 1961–68," *The English Historical Review*, 117:472 (June 2002), pp. 569–595.
- , "'A Man in a Hurry': Henry Kissinger, Transatlantic Relations, and the British Origins of the Year of Europe Dispute," *Diplomacy & Statecraft*, 24:1 (2013), pp. 77–99.
- Theodora Kalaitzaki, "US Mediation in the Greek-Turkish Disputes since 1954," *Mediterranean Quarterly*, 16:2 (Spring 2005), pp. 106–124.

- Andreas Karyos, "Britain and Cyprus, 1955–1959: Key Themes on the Counter-Insurgency Aspects of the Cyprus Revolt," in Michalis Kontos, Sozos-Christos Theodoulou, Nikos Panayiotides and Haralambos Alexandrou (eds.), *Great Power Politics in Cyprus: Foreign Interventions and Domestic Perceptions* (Newcastle: Cambridge Scholars Publishing, 2014), pp. 33–53.
- Christos Kassimeris, "The Inconsistency of United States Foreign Policy in the Aftermath of the Cyprus Invasion: The Turkish Arms Embargo and its Termination," *Journal of Modern Greek Studies*, 26:1 (May 2008), pp. 91–114.
- Saul Kelly, "Britain, the United States, and the End of the Italian Empire in Africa, 1940–52," *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 28:3 (2000), pp. 51–70.
- Osamah F. Khalil, "The Crossroads of the World: U.S. and British Foreign Policy Doctrines and the Construct of the Middle East, 1902–2007," *Diplomatic History*, 38:2 (April 2014), pp. 299–344.
- Antonis Klapsis, "From Dictatorship to Democracy: US-Greek Relations at a Critical Turning Point (1974–1975)," *Mediterranean Quarterly*, 22:1 (Winter 2011), pp. 61–73.
- Manolis Koumas, "Patterns of the Future? British Mediterranean Strategy and the Choice Between Alexandria and Cyprus 1935–8," *The International History Review*, 33:3 (September 2011), pp. 489–500.
- Jonathan Kuiken, "Striking the Balance: Intervention versus Non-intervention in Britain's Oil Policy, 1957–1970," *Britain and the World*, 8:1 (March 2015), pp. 5–26.
- Klearchos A. Kyriakides, "The Sovereign Base Areas and British Defence Policy Since 1960," in Hubert Faustmann and Nicos Peristianis (eds.), *Britain in Cyprus: Colonialism and Post-Colonialism 1878–2006* (Möhnesee-Wamel: Bibliopolis, 2006), pp. 511–534.
- Ann Lane, "Foreign and defence policy," in Anthony Seldon and Kevin Hickson (eds.), *New Labour, Old Labour: The Wilson and Callaghan Governments, 1974–79* (London: Routledge, 2004), pp. 154–169.
- Henry Laurens, «La diplomatie française dans le conflit israélo-arabe (1967–1970)», *Matériaux pour l'histoire de notre temps*, n° 96 (2009), pp. 3–11.
- Douglas Little, "The Cold War in the Middle East: Suez crisis to Camp David Accords," in Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad (eds.), *The Cambridge History of the Cold War, Volume II: Crises and Détente* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), pp. 305–326.
- , "To the Shores of Tripoli: America, Qaddafi, and Libyan Revolution 1969–89," *The International History Review*, 35:1 (2013), pp. 70–99.
- Edward Longinotti, "Britain's Withdrawal from East of Suez: From Economic Determinism to Political Choice," *Contemporary British History*, 29:3 (2015), pp. 318–340.

- William [Wm.] Roger Louis, "American Anti-Colonialism and the Dissolution of the British Empire," *International Affairs*, 61:3 (Summer 1985), pp. 395–420.
- , "The British Withdrawal from the Gulf, 1967–71," *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 31:1 (January 2003), pp. 83–108.
- Wm. Roger Louis and Ronald Robinson, "The Imperialism of Decolonization," *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 22:3 (1994), pp. 462–511.
- N. Piers Ludlow, "The Real Years of Europe?: U.S.-West European Relations during the Ford Administration," *Journal of Cold War Studies*, 15:3 (Summer 2013), pp. 136–161.
- , "Safeguarding British Identity or Betraying It? The Role of British 'Tradition' in the Parliamentary Great Debate on EC Membership, October 1971," *Journal of Common Market Studies*, 53:1 (January 2015), pp. 18–34.
- Geir Lundestad, "Empire by Invitation? The United States and Western Europe, 1945–1952," *Journal of Peace Research*, 23:3 (September 1986), pp. 263–277.
- , "'Empire by Invitation' in the American Century," *Diplomatic History*, 23:2 (Spring 1999), pp. 189–217.
- William Mallinson, "US Interests, British Acquiescence and the Invasion of Cyprus," *The British Journal of Politics & International Relations*, 9:3 (August 2007), pp. 494–508.
- Konstantina Maragkou, "Favouritism in NATO's Southeastern flank: The case of the Greek Colonels, 1967–74," *Cold War History*, 9:3 (August 2009), pp. 347–366.
- , "The Wilson Government's Responses to 'The Rape of Greek Democracy'," *Journal of Contemporary History*, 45:1 (2010), pp. 162–180.
- Steve Marsh and John Baylis, "The Anglo-American 'Special Relationship': The Lazarus of International Relations," *Diplomacy & Statecraft*, 17:1 (2006), pp. 173–211.
- Luis Martinez, «Révolution, contestation et insurrection en Libye (1969–2011)», *Tumultes*, n° 38–39 (2012), pp. 173–186.
- David M. McCourt, "What was Britain's 'East of Suez Role'? Reassessing the Withdrawal, 1964–1968," *Diplomacy & Statecraft*, 20:3 (2009), pp. 453–472.
- Guia Migani, «La politique globale mediterraneenne de la CEE, 1970–1972», in Antonio Varsori and Guia Migani (eds.), *Europe in the International Arena during the 1970s: Entering a Different World / L'Europe sur la scène internationale dans les années 1970: à la découverte d'un nouveau monde* (Bruxelles: Peter Lang, 2011), pp. 193–210.
- , "Rediscovering the Mediterranean: First Tests of Coordination among the Nine," in Elena Calandri, Daniele Caviglia and Antonio Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe: Politics and Diplomacy in the Mediterranean and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2016), pp. 49–59.

- Rory Miller, "The Euro-Arab Dialogue and the Limits of European External Intervention in the Middle East, 1974–77," *Middle Eastern Studies*, 50:6 (2014), pp. 936–959.
- Kenneth O. Morgan, "Imperialists at Bay: British Labour and Decolonization," *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 27:2 (1999), pp. 233–254.
- Claude Nicolet, "The Development of US Plans for the Resolution of the Cyprus Conflict in 1964: 'The Limits of American Power'," *Cold War History*, 3:1 (October 2002), pp. 95–126.
- Helen Parr, "Britain, America, East of Suez and the EEC: Finding a Role in British Foreign Policy, 1964–67," *Contemporary British History*, 20:3 (September 2006), pp. 403–421.
- Effie G.H. Pedaliu, "Human Rights and Foreign Policy: Wilson and the Greek Dictators, 1967–1970," *Diplomacy & Statecraft*, 18:1 (2007), pp. 185–214.
- , "'A Sea of Confusion': The Mediterranean and Détente, 1969–1974," *Diplomatic History*, 33:4 (September 2009), pp. 735–750.
- , "'A Discordant Note': NATO and the Greek Junta, 1967–1974," *Diplomacy & Statecraft*, 22:1 (2011), pp. 101–120.
- Tore [Tingvold] Petersen, "Crossing the Rubicon? Britain's Withdrawal from the Middle East, 1964–1968: A Bibliographical Review," *The International History Review*, 22:2 (June 2000), pp. 318–340.
- , "Anglo-American relations over Aden and the United Arab Emirates, 1967–71," *Middle Eastern Studies*, 53:1 (2017), pp. 98–111.
- Jeffrey Pickering, "Politics and 'Black Tuesday': Shifting Power in the Cabinet and the Decision to Withdraw from East of Suez, November 1967–January 1968," *Twentieth Century British History*, 13:2 (January 2002), pp. 144–170.
- Silvia Pietrantonio, "The year that never was: 1973 and the crisis between the United States and the European Community," *Journal of Transatlantic Studies*, 8:2 (June 2010), pp. 158–177.
- Lorenz Plassmann, «De l'émergence de la question de Chypre à la crise de 1974: le problème chypriote dans les relations franco-grecques», *Matériaux pour l'histoire de notre temps*, n° 99 (2010), pp. 98–104.
- Lorenz Plassmann et Constantin Prévélakis, «1973 et la Grèce: année des révoltes ou année des complots?», *Revue internationale et stratégique*, n° 91 (2013), pp. 163–171.
- Uzi Rabi, "Britain's 'Special Position' in the Gulf: Its Origins, Dynamics and Legacy," *Middle Eastern Studies*, 42:3 (May 2006), pp. 351–364.
- (traduit par Jean-François Daguzan), «La présence britannique dans le Golfe: de la genèse au retrait de 1971», *Maghreb-Machrek*, n° 205 (Automne 2010), pp. 123–138.
- Alexis Rappas, "The Transnational Formation of Imperial Rule on the Margins of Europe: British Cyprus and the Italian Dodecanese in the Interwar Period," *European History Quarterly*, 45:3 (July 2015), pp. 467–505.

- Sotiris Rizas, "Managing a conflict between allies: United States policy towards Greece and Turkey in relation to the Aegean dispute, 1974–76," *Cold War History*, 9:3 (August 2009), pp. 367–387.
- Thomas Robb, "Henry Kissinger, Great Britain and the 'Year of Europe': The 'Tangled Skein'," *Contemporary British History*, 24:3 (September 2010), pp. 297–318.
- , "The 'Limit of What is Tolerable': British Defence Cuts and the 'Special Relationship,' 1974–1976," *Diplomacy & Statecraft*, 22:2 (2011), pp. 321–337.
- , "The Power of Oil: Edward Heath, the 'Year of Europe' and the Anglo-American 'Special Relationship'," *Contemporary British History*, 26:1 (March 2012), pp. 73–96.
- Ronald Robinson, "Imperial Theory and the Question of Imperialism after Empire," *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 12:2 (1984), pp. 42–54.
- Yehudit Ronen, "Libya's Qadhafi and the Israeli-Palestinian Conflict, 1969–2002," *Middle Eastern Studies*, 40:1 (January 2004), pp. 85–98.
- , "Libya's Conflict with Britain: Analysis of a Diplomatic Rupture," *Middle Eastern Studies*, 42:2 (March 2006), pp. 271–283.
- Ash Rossiter, "'Screening the Food from the Flies': Britain, Kuwait, and the Dilemma of Protection, 1961–1971," *Diplomacy & Statecraft*, 28:1 (2017), pp. 85–109.
- Ziv Rubinovitz, "Blue and White 'Black September': Israel's Role in the Jordan Crisis of 1970," *The International History Review*, 32:4 (December 2010), pp. 687–706.
- Jonathan Rynhold and Jonathan Spyer, "British Policy in the Arab-Israeli Arena 1973–2004," *British Journal of Middle Eastern Studies*, 34:2 (August 2007), pp. 137–155.
- John Sakkas, "Conflict and Détente in the Eastern Mediterranean: From the Yom Kippur War to the Cyprus Crisis, October 1973–August 1974," in Elena Calandri, Daniele Caviglia and Antonio Varsori (eds.), *Détente in Cold War Europe: Politics and Diplomacy in the Mediterranean and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2016), pp. 141–154.
- Daniel Sargent, "The Cold War and the international political economy in the 1970s," *Cold War History*, 13:3 (2013), pp. 393–425.
- Shohei Sato, "Britain's Decision to Withdraw from the Persian Gulf, 1964–68: A Pattern and a Puzzle," *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 37:1 (March 2009), pp. 99–117.
- Petros Savvides, "The Collapse of a Fallacious Myth: The Role of Kremlin and Whitehall in the Cyprus Crisis of 1974," in Michalis Kontos, Sozos-Christos Theodoulou, Nikos Panayiotides and Haralambos Alexandrou (eds.), *Great Power Politics in Cyprus: Foreign Interventions and Domestic Perceptions* (Newcastle: Cambridge Scholars Publishing, 2014), pp. 85–106.

- Ivar-André Slengesol, "A Bad Show? The United States and the 1974 Cyprus Crisis," *Mediterranean Quarterly*, 11:2 (Spring 2000), pp. 96–129.
- Simon C. Smith, "Conflict and Co-operation: Dom Mintoff, Giorgio Borg Olivier and the End of Empire in Malta," *Journal of Mediterranean Studies*, 17:1 (2007), pp. 115–134.
- , "Power Transferred? Britain, the United States, and the Gulf, 1956–71," *Contemporary British History*, 21:1 (2007), pp. 1–23.
- , "Integration and Disintegration: The Attempted Incorporation of Malta into the United Kingdom in the 1950s," *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 35:1 (March 2007), pp. 49–71.
- , "Dependence and Independence: Malta and the End of Empire," *Journal of Maltese History*, 1:1 (2008), pp. 33–47.
- , "'America in Britain's place?': Anglo-American relations and the Middle East in the aftermath of the Suez crisis," *Journal of Transatlantic Studies*, 10:3 (September 2012), pp. 252–270.
- , "The Anglo-American 'Special Relationship' and the Middle East 1945–1973," *Asian Affairs*, 45:3 (2014), pp. 425–448.
- , "Britain's Decision to Withdraw from the Persian Gulf: A Pattern Not a Puzzle," *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 44:2 (2016), pp. 328–351.
- , "Failure and success in state formation: British policy towards the Federation of South Arabia and the United Arab Emirates," *Middle Eastern Studies*, 53:1 (2017), pp. 84–97.
- Edoardo Sorvillo, "Caught in the middle of the transatlantic security dilemma: Great Britain, the United States and Western European security, 1970–1973," *Journal of Transatlantic Studies*, 8:1 (March 2010), pp. 69–82.
- Alex Spelling, "Edward Heath and Anglo-American Relations 1970–1974: A Reappraisal," *Diplomacy & Statecraft*, 20:4 (2009), pp. 638–658.
- , "'A Reputation for Parsimony to Uphold': Harold Wilson, Richard Nixon and the Re-Valued 'Special Relationship' 1969–1970," *Contemporary British History*, 27:2 (2013), pp. 192–213.
- , "'Recrimination and reconciliation': Anglo-American relations and the Yom Kippur War," *Cold War History*, 13:4 (2013), pp. 485–506.
- Ronald Bruce St John, "The Soviet Penetration of Libya," *The World Today*, 38:4 (April 1982), pp. 131–138.
- , "Redefining the Libyan revolution: the changing ideology of Muammar al-Qaddafi," *The Journal of North African Studies*, 13:1 (March 2008), pp. 91–106.
- Andreas Stergiou, "The Exceptional Case of the British Military Bases on Cyprus," *Middle Eastern Studies*, 51:2 (2015), pp. 285–300.

- Laurence Stern, "Bitter Lessons: How We Failed in Cyprus," *Foreign Policy*, 19 (Summer 1975), pp. 34–78.
- James [R.] Stocker, "Diplomacy as counter-revolution? The 'moderate states', the Fedayeen and State Department initiatives towards the Arab-Israeli conflict, 1969–1970," *Cold War History*, 12:3 (August 2012), pp. 407–428.
- , "A Historical Inevitability?: Kissinger and US Contacts with the Palestinians (1973–76)," *The International History Review*, 39:2 (2017), pp. 316–337.
- Christopher Sutton, "Britain, the Cold War, and 'the importance of influencing the young': a comparison of Cyprus and Hong Kong," *Britain and the World*, 7:1 (March 2014), pp. 85–108.
- David Tal, "Who needed the October 1973 war?," *Middle Eastern Studies*, 52:5 (2016), pp. 737–753.
- Sozos-Christos Theodoulou, "British Military Bases in Cyprus: A Brief Overall Assessment," in Michalis Kontos, Sozos-Christos Theodoulou, Nikos Panayiotides and Haralambos Alexandrou (eds.), *Great Power Politics in Cyprus: Foreign Interventions and Domestic Perceptions* (Newcastle: Cambridge Scholars Publishing, 2014), pp. 55–66.
- Martin Thomas, "The Dilemmas of an Ally of France: Britain's Policy towards the Algerian Rebellion, 1954–62," *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 23:1 (1995), pp. 129–154.
- , "The British Government and the End of French Algeria, 1958–62," *Journal of Strategic Studies*, 25:2 (2002), pp. 172–198.
- Martin Thomas and Andrew Thompson, "Empire and Globalisation: from 'High Imperialism' to Decolonisation," *The International History Review*, 36:1 (2014), pp. 142–170.
- Sue Thompson, "'The Greatest Success of British Diplomacy in East Asia in Recent Years'? British Diplomacy and the Ending of Confrontation, 1965–1966," *Diplomacy & Statecraft*, 25:2 (2014), pp. 285–302.
- Erika Tominaga, "The failure in the search for peace: America's 1968 sale of F-4 Phantoms to Israel and its policy towards Israel and Jordan," *International Relations of the Asia-Pacific*, 16:2 (May 2016), pp. 303–327.
- , "Japan's Middle East Policy, 1972–1974: Resources Diplomacy, Pro-American Policy, and New Left," *Diplomacy & Statecraft*, 28:4 (2017), pp. 674–701.
- Marc Trachtenberg, "The French Factor in U.S. Foreign Policy during the Nixon-Pompidou Period, 1969–1974," *Journal of Cold War Studies*, 13:1 (Winter 2011), pp. 4–59.
- Ioannis Tzortzis, "1973: the *Metapolitefsi* that never was," *Byzantine and Modern Greek Studies*, 38:1 (2014), pp. 114–129.

- Richard John Worrall, “The strategic limitations of a Middle East client state by the mid-1950s: Britain, Libya and the Suez Crisis,” *Journal of Strategic Studies*, 30:2 (April 2007), pp. 309–347.
- John W. Young, “Europe,” in Anthony Seldon and Kevin Hickson (eds.), *New Labour; Old Labour: The Wilson and Callaghan Governments, 1974–79* (London: Routledge, 2004), pp. 139–153.
- Muhamad Hasrul [M.H.] Zakariah, “The Uprising of the Fedayeen Against the Government of Jordan, 1970–1971: Declassified Documents from The British Archive,” *International Journal of West Asian Studies*, 2:2 (2010), pp. 47–65.
- , “Oil, War and European Initiatives for Peace in the Middle East 1973–74: British Attitude and Perspective,” *Middle Eastern Studies*, 48:4 (July 2012), pp. 589–611.
- Yahia H. Zoubir, “Libya in US Foreign Policy: From Rogue State to Good Fellow?,” *Third World Quarterly*, 23:1 (February 2002), pp. 31–53.

邦語文献〔書籍〕

- 秋田茂『イギリス帝国の歴史——アジアから考える』中央公論新社〔中公新書〕、2012年。
- 『帝国から開発援助へ——戦後アジア国際秩序と工業化』名古屋大学出版会、2017年。
- 五十嵐元道『支配する人道主義——植民地統治から平和構築まで』岩波書店、2016年。
- 池田亮『植民地独立の起源——フランスのチュニジア・モロッコ政策』法政大学出版局、2013年。
- 石井修『覇権の翳り——米国のアジア政策とは何だったのか』柏書房、2015年。
- 石田憲『地中海新ローマ帝国への道——ファシスト・イタリアの対外政策 1935–39』東京大学出版会、1994年。
- 今井宏平『トルコ現代史——オスマン帝国崩壊からエルドアン時代まで』中央公論新社〔中公新書〕、2017年。
- 上杉勇司『変わりゆく国連 PKO と紛争解決——平和創造と平和構築をつなぐ』明石書店、2004年。
- 梅川正美・阪野智一・カ久昌幸編著『イギリス現代政治史』第2版、ミネルヴァ書房、2016年。
- 遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会、2008年。
- 大島直政『複合民族国家キプロスの悲劇』新潮社〔新潮選書〕、1986年。
- 岡本隆司編『宗主権の世界史——東西アジアの近代と翻訳概念』名古屋大学出版会、2014年。
- 小川健一『冷戦変容期イギリスの核政策——大西洋核戦力構想におけるウィルソン政権の相克』吉田書店、2017年。

- 小川浩之『イギリス帝国からヨーロッパ統合へ——戦後イギリス対外政策の転換と EEC 加盟申請』名古屋大学出版会、2008 年。
- 『英連邦——王冠への忠誠と自由な連合』中央公論新社〔中公叢書〕、2012 年。
- 小野沢透『幻の同盟——冷戦初期アメリカの中東政策』上下巻、名古屋大学出版会、2016 年。
- 川北稔・木畑洋一編『イギリスの歴史——帝国＝コモンウェルスのおゆみ』有斐閣〔有斐閣アルマ〕、2000 年。
- 川嶋周一『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序——ドゴール外交とヨーロッパの構築 1958-1969』創文社、2007 年。
- 木畑洋一『支配の代償——英帝国の崩壊と「帝国意識」』東京大学出版会、1987 年。
- 『帝国のたそがれ——冷戦期のイギリスとアジア』東京大学出版会、1996 年。
- 『イギリス帝国と帝国主義——比較と関係の視座』有志舎、2008 年。
- 木畑洋一・後藤春美編著『帝国の長い影——20 世紀国際秩序の変容』ミネルヴァ書房、2010 年。
- 君塚直隆『パクス・ブリタニカのイギリス外交——パーマストンと会議外交の時代』有斐閣、2006 年。
- 『物語 イギリスの歴史（上）——古代ブリテン島からエリザベス 1 世まで』中央公論新社〔中公新書〕、2015 年。
- 『物語 イギリスの歴史（下）——清教徒・名誉革命からエリザベス 2 世まで』中央公論新社〔中公新書〕、2015 年。
- 君塚直隆・細谷雄一・永野隆行編『イギリスとアメリカ——世界秩序を築いた四百年』勁草書房、2016 年。
- 工藤晶人『地中海帝国の片影——フランス領アルジェリアの 19 世紀』東京大学出版会、2013 年。
- 高坂正堯『文明が衰亡するとき』新潮社〔新潮選書〕、1981 年。
- 高坂正堯・尾上正男・神谷不二『アジアの革命』毎日新聞社、1966 年。
- 齋藤嘉臣『冷戦変容とイギリス外交——デタントをめぐる欧州国際政治、1964～1975 年』ミネルヴァ書房、2006 年。
- 佐々木雄太『イギリス帝国とスエズ戦争——植民地主義・ナショナリズム・冷戦』名古屋大学出版会、1997 年。
- 白鳥潤一郎『「経済大国」日本の外交——エネルギー資源外交の形成 1967～1974 年』千倉書房、2015 年。
- 鈴木董『ナショナリズムとイスラム的共存』千倉書房、2007 年。
- 妹尾哲志『戦後西ドイツ外交の分水嶺——東方政策と分断克服の戦略、1963～1975 年』晃洋書房、2011 年。
- 田所昌幸『国連財政——予算から見た国連の実像』有斐閣、1996 年。

- 『「アメリカ」を超えたドル——金融グローバリゼーションと通貨外交』中央公論新社〔中公叢書〕、2001年。
- 田所昌幸編『ロイヤル・ネイヴィーとパクス・ブリタニカ』有斐閣、2006年。
- 月村太郎『民族紛争』岩波書店〔岩波新書〕、2013年。
- 納家政嗣・永野隆行編『帝国の遺産と現代国際関係』勁草書房、2017年。
- 西田慎・梅崎透編著『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」——世界が揺れた転換点』ミネルヴァ書房、2015年。
- 橋口豊『戦後イギリス外交と英米間の「特別な関係」——国際秩序の変容と揺れる自画像、1957～1974年』ミネルヴァ書房、2016年。
- 長谷川貴彦『イギリス現代史』岩波書店〔岩波新書〕、2017年。
- 細田晴子『戦後スペインと国際安全保障——米西関係に見るミドルパワー外交の可能性と限界』千倉書房、2012年。
- 細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交——戦後ヨーロッパの形成 1945年～1951年』創文社、2001年。
- 『外交による平和——アンソニー・イーデンと二十世紀の国際政治』有斐閣、2005年。
- 細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ——孤立と統合の二百年』勁草書房、2009年。
- 細谷雄一編著『戦後アジア・ヨーロッパ関係史——冷戦・脱植民地化・地域主義』慶應義塾大学出版会、2015年。
- 益田実『戦後イギリス外交と対ヨーロッパ政策——「世界大国」の将来と地域統合の進展、1945～1957年』ミネルヴァ書房、2008年。
- 益田実・池田亮・青野利彦・齋藤嘉臣編著『冷戦史を問いなおす——「冷戦」と「非冷戦」の境界』ミネルヴァ書房、2015年。
- 水本義彦『同盟の相剋——戦後インドシナ紛争をめぐる英米関係』千倉書房、2009年。
- 宮城大蔵『増補 海洋国家日本の戦後史——アジア変貌の軌跡を読み解く』筑摩書房〔ちくま学芸文庫〕、2017年。
- 六鹿茂夫編『黒海地域の国際関係』名古屋大学出版会、2017年。
- 村田奈々子『物語 近現代ギリシャの歴史——独立戦争からユーロ危機まで』中央公論新社〔中公新書〕、2012年。
- 森聡『ヴェトナム戦争と同盟外交——英仏の外交とアメリカの選択 1964–1968年』東京大学出版会、2009年。
- 山本健『同盟外交の力学——ヨーロッパ・デタントの国際政治史 1968–1973』勁草書房、2010年。
- 山本正・細川道久編著『コモンウェルスとは何か——ポスト帝国時代のソフトパワー』ミネルヴァ書房、2014年。

油井大三郎『戦後世界秩序の形成——アメリカ資本主義と東地中海地域 1944-1947』東京大学出版会、1985 年。

力久昌幸『イギリスの選択——欧州統合と政党政治』木鐸社、1996 年。

渡辺昭一編著『冷戦変容期の国際開発援助とアジア——一九六〇年代を問う』ミネルヴァ書房、2017 年。

邦語文献〔論文〕

池田亮「西欧への二つの挑戦——脱植民地化と冷戦の複合作用」益田実・池田亮・青野利彦・齋藤嘉臣編著『冷戦史を問いなおす——「冷戦」と「非冷戦」の境界』ミネルヴァ書房、2015 年、149-164 頁。

——「チュニジア・モロッコの脱植民地化と西側同盟」益田実・池田亮・青野利彦・齋藤嘉臣編著『冷戦史を問いなおす——「冷戦」と「非冷戦」の境界』ミネルヴァ書房、2015 年、193-216 頁。

石田憲「帝国をめぐる「文化外交」——伊英関係におけるマルタ言語問題」『思想』第 1107 号、2016 年 7 月、60-76 頁。

泉淳「英帝国の遺産と米国の中東政策」納家政嗣・永野隆行編『帝国の遺産と現代国際関係』勁草書房、2017 年、179-199 頁。

伊藤頌文「キプロス危機とイギリス外交——東地中海の「帝国の残滓」と同盟の狭間、一九七四年」『国際政治』第 184 号、2016 年 3 月、132-145 頁。

——「イギリスの対外軍事関与と東地中海における同盟——キプロス主権基地領域を巡る議論を中心に、1968-74 年」『国際安全保障』第 44 巻第 4 号、2017 年 3 月、74-92 頁。

——「リビア政変を巡るイギリス外交——英軍基地撤収問題を中心に、1969-70 年」日本国際政治学会 2017 年度研究大会報告ペーパー、2017 年 10 月。

——「マルタ防衛協定更新問題とイギリス外交——東地中海における対外軍事関与と同盟政策の相克、一九七一—七二年」『法学政治学論究』第 115 号、2017 年 12 月、115-147 頁。

岩場由利子「第五共和政初期における共同体とアフリカ独立——共同体執行会議を通して」『史艸』第 54 号、2013 年 11 月、46-71 頁。

——「「共同体」制定過程にみるフランス第五共和制憲法と脱植民地化」『現代史研究』第 62 巻、2016 年、1-17 頁。

岡本宜高「戦後イギリス外交研究をめぐる一試論——対米関係と欧州地域統合に着目して」『六甲台論集——国際協力研究編』第 10 号、2009 年 1 月、19-30 頁。

——「ヒース政権期のイギリス外交——欧州統合とデタントの間」『西洋史学』第 240 号、2010 年、319-335 頁。

- 小川浩之「第一次 EEC 加盟申請とその挫折 一九五八—一九六四年——「三つのサークル」ドクトリンの段階的再編」細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ——孤立と統合の二百年』勁草書房、2009 年、122-151 頁。
- 川波竜三「国際通貨システムの動揺期におけるイギリスのポンド政策——スターリング協定成立過程、一九六五—一九六八年」『国際政治』第 192 号、2018 年 3 月、97-112 頁。
- 木畑洋一「ディエゴガルシア——インド洋における脱植民地化と英米の覇権交代」『学術の動向』第 12 巻第 3 号、2007 年 3 月、16-23 頁。
- 「覇権交代の陰で——ディエゴガルシアと英米関係」木畑洋一・後藤春美編著『帝国の長い影——20 世紀国際秩序の変容』ミネルヴァ書房、2010 年、249-269 頁。
- 木村正俊「現代中東と帝国——「危機の構図」再考」『思想』第 1107 号、2016 年 7 月、93-112 頁。
- 高坂正堯・尾上正男・神谷不二「内戦についての一般的研究」高坂正堯・尾上正男・神谷不二『アジアの革命』毎日新聞社、1966 年、9-104 頁。
- 【再録】高坂正堯「内戦についての一般的研究」高坂正堯著作集刊行会編『高坂正堯著作集〈第七巻〉国際政治——恐怖と希望』都市出版、2000 年、387-470 頁。
- 合六強「冷戦変容期における大西洋同盟、一九七二—一九七四年——NATO 宣言を巡る米仏の動きを中心に」『国際政治』第 164 号、2011 年 2 月、72-85 頁。
- 「ニクソン政権と在欧米軍削減問題」『法学政治学論究』第 92 号、2012 年 3 月、167-196 頁。
- 小林弘幸「第一次ハロルド・ウィルソン政権とポラリス・ミサイル搭載型潜水艦建造問題、一九六四—一九六五年」『法学政治学論究』第 94 号、2012 年 9 月、101-125 頁。
- 「第一次ハロルド・ウィルソン政権の大西洋核戦力構想」『法学政治学論究』第 97 号、2013 年 6 月、185-204 頁。
- 「イギリスの核不拡散政策とインド、1964-1968 年」細谷雄一編著『戦後アジア・ヨーロッパ関係史——冷戦・脱植民地化・地域主義』慶應義塾大学出版会、2015 年、145-162 頁。
- 近藤重人「サウディアラビア、クウェートの石油政策と第一次石油危機、一九七〇年—一九七四年」『法学政治学論究』第 97 号、2013 年 6 月、35-65 頁。
- 佐藤滋「冷戦下イギリスの対マレーシア経済・軍事援助政策の展開」『ヨーロッパ文化史研究』第 17 号、2016 年 3 月、1-29 頁。
- 「アジア太平洋経済圏の胎動と援助をめぐる攻防——一九六〇年代における対マレーシア援助政策の変容」渡辺昭一編著『冷戦変容期の国際開発援助とアジア——一九六〇年代を問う』ミネルヴァ書房、2017 年、148-179 頁。
- 佐藤尚平「ペルシャ湾保護国とイギリス帝国——脱植民地化の再検討」『国際政治』第 164 号、2011 年 2 月、143-154 頁。

- 篠崎正郎「「引き留められた帝国」としての英国——コモンウェルスからの撤退政策、一九七四—七五年」『国際政治』第 164 号、2011 年 2 月、29–42 頁。
- 「イギリスにおける海軍削減の構想と挫折——ジョン・ノットの防衛改革、一九八一年」『軍事史学』第 49 巻第 3 号、2013 年 12 月、104–120 頁。
- 「イギリス軍の撤退とペルシア湾岸の安全保障、1968–71 年」『国際安全保障』第 43 巻第 2 号、2015 年 9 月、1–19 頁。
- 芝崎祐典「多角的核戦力 (MLF) 構想とウィルソン政権の外交政策、1964 年」『ヨーロッパ研究』第 3 号、2004 年、63–79 頁。
- 「ウィルソン政権におけるイギリスの対 EEC 政策——欧州「歴訪」と英欧関係、1967 年」『現代史研究』第 52 号、2006 年、13–25 頁。
- 「第二次 EEC 加盟申請とその挫折 一九六四—七〇年——イギリスの緩やかな方向転換」細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ——孤立と統合の二百年』勁草書房、2009 年、152–177 頁。
- 「世界的影響力維持の試み——スエズ以東からの撤退とイギリスの中東政策」木畑洋一・後藤春美編著『帝国の長い影——20 世紀国際秩序の変容』ミネルヴァ書房、2010 年、71–91 頁。
- 清水聡「「プラハの春」をめぐる国際政治の展開——東ドイツ政治外交と「ソ連・東欧圏」の再編」『Aoyama Journal of International Studies』第 4 号、2017 年、129–144 頁。
- 鈴木董「現代中東における共存様式の崩壊と国際紛争——キプロス紛争を中心として」『国際政治』第 73 号、1983 年 5 月、44–63 頁。
- 鈴木陽一「グレーター・マレーシア 一九六—一九六七——帝国の黄昏と東南アジア人」『国際政治』第 126 号、2001 年 2 月、132–149 頁。
- 高安健将「米国との距離と国益の追求——第四次中東戦争と第一次石油危機をめぐる英国の対応」『国際政治』第 141 号、2005 年 5 月、86–100 頁。
- 田中友紀「リビアにおける権威主義体制存続メカニズム——カッザーフィー体制（1969–2011）の研究」『比較社会文化研究』第 34 号、2013 年、25–38 頁。
- 「現代リビア政治における「部族」と「地域」——カッザーフィー政権移行期の支配アクターに着目して」『イスラーム世界研究』第 10 巻、2017 年 3 月、131–151 頁。
- 鳥潟優子「一九五〇—七〇年代初頭フランスの旧仏領インドシナ外交の展開——大統領の外交戦略と外務省の地域政策の交錯」『国際政治』第 172 号、2013 年 2 月、58–72 頁。
- 「東南アジアにおける脱植民地化と冷戦の開始——想像上の共産主義の恐怖はいかにして生成されたか、一九四七—一九四九年」益田実・池田亮・青野利彦・齋藤嘉臣編著『冷戦史を問いなおす——「冷戦」と「非冷戦」の境界』ミネルヴァ書房、2015 年、165–192 頁。

- 永野隆行「イギリスの東南アジアへの戦略的関与と英軍のスエズ以東撤退問題」『獨協大学英語研究』第53号、2001年3月、45-67頁。
- 「「対決政策」と英米豪同盟関係——脱植民地化と冷戦の交錯」『コスモポリス』第8号、2014年3月、1-13頁。
- 中村長史「出口戦略のディレンマ——構築すべき平和の多義性がもたらす難題」『平和研究』第48号、2018年3月、149-166頁。
- 橋口豊「EC加盟後のイギリス外交——デタントから新冷戦へ、1974～79年」『龍谷法学』第40巻第3号、2007年12月、377-391頁。
- 「デタントのなかのEC 1969-1979年——ハーグから新冷戦へ」遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会、2008年、195-220頁。
- 「米欧間での揺らぎ 一九七〇—七九年——ヨーロッパになりきれないイギリス」細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ——孤立と統合の二百年』勁草書房、2009年、178-203頁。
- 浜井祐三子「「帝国の残滓」——ウガンダからのアジア人流入とイギリス政府」木畑洋一・後藤春美編著『帝国の長い影——20世紀国際秩序の変容』ミネルヴァ書房、2010年、229-248頁。
- 林大輔「第二次世界大戦期の香港問題、一九四一年—一九四五年——帝国・脱植民地化・降伏受理をめぐる英米中関係」『法学政治学論究』第92号、2012年3月、133-165頁。
- 半澤朝彦「液化化する帝国史研究——非公式帝国論の射程」木畑洋一・後藤春美編著『帝国の長い影——20世紀国際秩序の変容』ミネルヴァ書房、2010年、3-24頁。
- 福田宏「チェコスロヴァキア——プラハの春」西田慎・梅崎透編著『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」——世界が揺れた転換点』ミネルヴァ書房、2015年、255-278頁。
- 藤井篤「アルジェリア戦争と英仏関係——脱植民地化をめぐる協調の限界」『国際政治』第173号、2013年6月、28-42頁。
- 藤波伸嘉「宗主権と正教会——世界総主教座の近代とオスマン・ギリシア人の歴史叙述」岡本隆司編『宗主権の世界史——東西アジアの近代と翻訳概念』名古屋大学出版会、2014年、322-355頁。
- 益田実「ヨーロッパ・アメリカ・ポンド——EC加盟と通貨統合をめぐるヒース政権の大西洋外交、一九七〇～一九七四年」益田実・池田亮・青野利彦・齋藤嘉臣編著『冷戦史を問いなおす——「冷戦」と「非冷戦」の境界』ミネルヴァ書房、2015年、103-124頁。
- 黛秋津「黒海国際関係の歴史的展開——20世紀初頭まで」六鹿茂夫編『黒海地域の国際関係』名古屋大学出版会、2017年、26-55頁。

- 水本義彦「帝国の終焉と同盟の解体——イギリスの脱植民地化政策と SEATO」細谷雄一編著『戦後アジア・ヨーロッパ関係史——冷戦・脱植民地化・地域主義』慶應義塾大学出版会、2015 年、121-143 頁。
- 「帝国の遺産としてのイギリス海外領土基地——ディエゴガルシアとキプロス主権基地領域を中心に」納家政嗣・永野隆行編『帝国の遺産と現代国際関係』勁草書房、2017 年、103-121 頁。
- 六鹿茂夫「20 世紀黒海地域の国際政治」六鹿茂夫編『黒海地域の国際関係』名古屋大学出版会、2017 年、56-75 頁。
- 山口育人「第二次世界大戦後イギリスの世界的役割とコモンウェルス——インド洋地域の安全保障をめぐって」山本正・細川道久編著『コモンウェルスとは何か——ポスト帝国時代のソフトパワー』ミネルヴァ書房、2014 年、267-290 頁。

未公刊博士論文

- 篠崎正郎「戦後イギリス防衛政策におけるヨーロッパ域外関与——帝国の喪失と新たな役割の模索、1968-82 年」防衛大学校総合安全保障研究科、2013 年。
- 原田桃子「第二次世界大戦以降におけるイギリスの移民政策の展開」東北学院大学文学研究科、2017 年。